

## 29 環境省所管

### 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 5 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 環 境 本 省 .....	5
(組織)020 地 方 環 境 事 務 所 .....	212
(組織)030 原 子 力 規 制 庁 .....	235



## 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 29 環 境 省 所 管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 5 年度歳出概算要求額総表	1		( 項 ) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	152
	平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表	5	16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	152
	( 組織 ) 010 環境本省	5		( 項 ) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	152
	( 項 ) 005 環境本省共通費	5	17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	152
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		( 項 ) 180 環境政策基盤整備費	162
2	06-95 審議会等に必要な経費	20	18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	162
	( 項 ) 017 地球温暖化対策推進費	24	19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	175
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	24		( 項 ) 187 環境調査研修所	187
	( 項 ) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	32	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	188
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	32	21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	192
	( 項 ) 020 地球環境保全費	32	22	( 項 ) 188 環境調査研修所施設費	200
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	32		01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	200
	( 項 ) 025 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	44	23	( 項 ) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	200
6	01-63 エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	44		01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	200
	( 項 ) 050 大気・水・土壌環境等保全費	44	24	( 項 ) 210 独立行政法人国立環境研究所運営費	203
7	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	44		01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	203
	( 項 ) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	80	25	( 項 ) 220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	205
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	80		01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	205
	( 項 ) 070 廃棄物処理施設整備費	97	26	( 項 ) 230 地球環境保全等試験研究費	205
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	97		01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	205
	( 項 ) 080 生物多様性保全等推進費	99	27	( 項 ) 240 環境研究総合推進費	206
10	05-49 廃棄物処理施設整備費補助	99		01-13 環境研究総合推進に必要な経費	206
	( 項 ) 090 環境保全施設整備費	99		( 項 ) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	207
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	99	28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	207
	( 項 ) 100 自然公園等事業費	128		( 項 ) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	207
12	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	128	29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	207
	( 項 ) 120 化学物質対策推進費	130		( 項 ) 260 自然公園等事業工事諸費	207
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費	130	30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	207
	( 項 ) 130 環境保健対策推進費	131		( 組織 ) 020 地方環境事務所	212
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	131		( 項 ) 010 地方環境事務所共通費	212
	( 項 ) 130 環境保健対策推進費	139	31	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	212
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	139		( 項 ) 020 地方環境事務所施設費	226

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	226			
	(項) 030 地方環境対策費	226			
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	226			
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	227			
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	229			
36	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	233			
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	234			
	(組織) 030 原子力規制庁	235			
	(項) 510 原子力規制委員会	235			
③8	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	235			
39	06-95 審議会等に必要な経費	254			
40	11-95 原子力の安全確保等に必要な経費	260			
	(項) 550 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	297			
41	01-63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計へ繰入に必要な経費	297			

# 平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	11,402,271	174,320,131	185,722,402	11,076,921	244,300,831	255,377,752		69,655,350	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,807,327	123,289	10,930,616	10,511,899	118,924	10,630,823		299,793	5
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,807,327	0	10,807,327	10,511,899	0	10,511,899		295,428	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	123,289	123,289	0	118,924	118,924		4,365	20
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,418,894	1,418,894	0	1,450,735	1,450,735		31,841	24
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,418,894	1,418,894	0	1,450,735	1,450,735		31,841	24
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	45,500,000	45,500,000	0	85,035,000	85,035,000		39,535,000	32
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	45,500,000	45,500,000	0	85,035,000	85,035,000		39,535,000	32
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	1,857,412	1,857,412	0	1,807,590	1,807,590		49,822	32
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	1,857,412	1,857,412	0	1,807,590	1,807,590		49,822	32
	025 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0		0	44
6	01-63 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	44
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,160,181	5,160,181	0	6,265,893	6,265,893		1,105,712	44
7	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,160,181	5,160,181	0	6,265,893	6,265,893		1,105,712	44
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	4,038,768	4,038,768	0	11,883,814	11,883,814		7,845,046	80
8	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	4,038,768	4,038,768	0	11,883,814	11,883,814		7,845,046	80
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	46,309,300	46,309,300	0	58,535,300	58,535,300		12,226,000	97
9	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	46,309,300	46,309,300	0	58,490,300	58,490,300		12,181,000	97
10	05-49 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 補 助	0	0	0	0	45,000	45,000		45,000	99
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	3,762,227	3,762,227	0	4,280,819	4,280,819		518,592	99
11	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,762,227	3,762,227	0	4,280,819	4,280,819		518,592	99
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	316,629	316,629	0	256,937	256,937		59,692	128
12	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	316,629	316,629	0	256,937	256,937		59,692	128
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	7,748,985	7,748,985	0	8,119,428	8,119,428		370,443	130
13	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,748,985	7,748,985	0	8,119,428	8,119,428		370,443	130
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	1,490,080	1,490,080	0	2,045,973	2,045,973		555,893	131
14	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,490,080	1,490,080	0	2,045,973	2,045,973		555,893	131
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	16,936,823	16,936,823	0	16,478,957	16,478,957		457,866	139

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	16,936,823	16,936,823	0	16,478,957	16,478,957	457,866	139	
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	8,805,000	8,805,000	0	8,584,000	8,584,000	221,000	152	
16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	8,805,000	8,805,000	0	8,584,000	8,584,000	221,000	152	
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	818,512	818,512	0	1,410,221	1,410,221	591,709	152	
17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	818,512	818,512	0	1,410,221	1,410,221	591,709	152	
	180 環境政策基盤整備費	0	8,543,010	8,543,010	0	12,830,212	12,830,212	4,287,202	162	
18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	3,650,935	3,650,935	0	3,289,844	3,289,844	361,091	162	
19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	4,892,075	4,892,075	0	9,540,368	9,540,368	4,648,293	175	
	187 環境調査研修所	594,944	513,925	1,108,869	565,022	551,130	1,116,152	7,283	187	
⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	594,944	0	594,944	565,022	0	565,022	29,922	188	
21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	513,925	513,925	0	551,130	551,130	37,205	192	
	188 環境調査研修所施設費	0	30,088	30,088	0	28,667	28,667	1,421	200	
22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	30,088	30,088	0	28,667	28,667	1,421	200	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,831,919	1,831,919	0	1,512,328	1,512,328	319,591	200	
23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,831,919	1,831,919	0	1,512,328	1,512,328	319,591	200	
	210 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	12,111,369	12,111,369	0	11,854,420	11,854,420	256,949	203	
24	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	12,111,369	12,111,369	0	11,854,420	11,854,420	256,949	203	
	220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	262,518	262,518	0	331,524	331,524	69,006	205	
25	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	262,518	262,518	0	331,524	331,524	69,006	205	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	488,199	488,199	0	324,074	324,074	164,125	205	
26	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	488,199	488,199	0	324,074	324,074	164,125	205	
	240 環境研究総合推進費	0	5,670,375	5,670,375	0	10,000,000	10,000,000	4,329,625	206	
27	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,670,375	5,670,375	0	10,000,000	10,000,000	4,329,625	206	
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	91,913	91,913	0	97,613	97,613	5,700	207	
28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収助定へ繰入れに必要な経費	0	91,913	91,913	0	97,613	97,613	5,700	207	
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,700	4,700	0	4,700	4,700	0	207	
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,700	4,700	0	4,700	4,700	0	207	
	260 自然公園等事業工事諸費	0	486,015	486,015	0	492,572	492,572	6,557	207	
30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	486,015	486,015	0	492,572	492,572	6,557	207	
	組 織 計	11,402,271	174,320,131	185,722,402	11,076,921	244,300,831	255,377,752	69,655,350		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	020 地方環境事務所	3,790,332	1,468,885	5,259,217	3,623,982	1,553,599	5,177,581	81,636	212
	010 地方環境事務所共通費	3,790,332	0	3,790,332	3,623,982	0	3,623,982	166,350	212
31	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,790,332	0	3,790,332	3,623,982	0	3,623,982	166,350	212
	020 地方環境事務所施設費	0	0	0	0	60,255	60,255	60,255	226
32	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	60,255	60,255	60,255	226
	030 地方環境対策費	0	1,468,885	1,468,885	0	1,493,344	1,493,344	24,459	226
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	1,036	1,036	0	830	830	206	226
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	26,697	26,697	0	26,190	26,190	507	227
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	1,325,845	1,325,845	0	1,291,799	1,291,799	34,046	229
36	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	97,261	97,261	0	153,338	153,338	56,077	233
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	18,046	18,046	0	21,187	21,187	3,141	234
	組 織 計	3,790,332	1,468,885	5,259,217	3,623,982	1,553,599	5,177,581	81,636	
	030 原子力規制庁	2,332,429	41,402,154	43,734,583	2,332,254	54,173,110	56,505,364	12,770,781	235
	510 原子力規制委員会	2,332,429	402,154	2,734,583	2,332,254	5,457,767	7,790,021	5,055,438	235
38	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	2,332,429	0	2,332,429	2,332,254	0	2,332,254	175	235
39	06-95 審議会等に必要な経費	0	84,410	84,410	0	64,613	64,613	19,797	254
40	11-95 原子力の安全確保等に必要な経費	0	317,744	317,744	0	5,393,154	5,393,154	5,075,410	260
	550 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	41,000,000	41,000,000	0	48,715,343	48,715,343	7,715,343	297
41	01-63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計へ繰入に必要な経費	0	41,000,000	41,000,000	0	48,715,343	48,715,343	7,715,343	297
	組 織 計	2,332,429	41,402,154	43,734,583	2,332,254	54,173,110	56,505,364	12,770,781	
	所 管 計	17,525,032	217,191,170	234,716,202	17,033,157	300,027,540	317,060,697	82,344,495	





平成 2 5 年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	185,722,402	255,377,752		69,655,350	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 219,496,493 ) ( 231,344,820 ) ( 518,450,704 ) ( 229,536,851 ) ( 1,391,479,317 ) 214,270,652 213,992,989 210,750,563 201,730,951 195,560,462 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,930,616	10,630,823		299,793	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 10,026,250 ) ( 9,700,500 ) ( 9,773,568 ) ( 10,489,864 ) ( 12,871,742 ) 10,132,770 9,873,487 10,144,308 10,489,864 10,702,546 決 算 額 6,494,382 9,406,680 翌年度繰越額 0 不 用 額 366,888
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,807,327	10,511,899		295,428	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 9,907,303 ) ( 9,584,092 ) ( 9,648,571 ) ( 10,365,312 ) ( 10,567,314 ) 10,013,823 9,757,079 10,019,311 10,365,312 10,577,617
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					環 A17
	001 人 件 費	9,568,922	8,989,371		579,551	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,812,968	3,494,637		318,331	
	02-0100 職 員 俸 給	3,099,218	2,830,816		268,402	
	02-0200 扶 養 手 当	112,220	112,649		429	
	02-0300 地 域 手 当	601,530	551,172		50,358	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,835,093	1,677,787		157,306	
	03-0100 管 理 職 手 当	88,034	79,231		8,803	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	3,706	3,706		0	
	03-0300 通 勤 手 当	139,139	137,740		1,399	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	191	642		451	
	03-0700 期 末 手 当	876,518	779,264		97,254	
	03-0800 勤 勉 手 当	499,750	449,696		50,054	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	675	675		0	
	03-1100 住 居 手 当	55,786	55,786		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	10,076	10,076		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	702	702		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,060	985		75	

## 6 環(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	159,456		159,284		172	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	698,616		692,194		6,422	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	139,367		118,921		20,446	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	118,291		89,083		29,208	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	19,266		17,392		1,874	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	32,573		32,602		29	
	95016-2111-05-1500 退職手当	847,554		801,538		46,016	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,736,022		1,609,777		126,245	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	329,172		455,440		126,268	
006	増員要求に伴う経費	0		137,890		137,890	環 A17
001	人件費	0		135,458		135,458	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		73,478		73,478	
	02-0100 職員俸給	0		56,810		56,810	
	02-0200 扶養手当	0		5,460		5,460	
	02-0300 地域手当	0		11,208		11,208	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		29,190		29,190	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0200 初任給調整手 当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		1,978		1,978	
	03-0700 期末手当	0		14,563		14,563	
	03-0800 勤勉手当	0		7,151		7,151	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		5,498		5,498	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		17,466		17,466	
	95016-2111-05-1500 退職手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	15,324	15,324	
	006 増員要求に伴う諸費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	2,432	2,432	1 職員厚生経費 101( 0)
					6月 20( 0)
					12月 81( 0)
					2 一般必要経費 2,331( 0)
					6月 466( 0)
					備品費 40( 0)
					消耗品費 219( 0)
					印刷製本費 84( 0)
					通信運搬費 39( 0)
					借料及び損料 2( 0)
					会議費 12( 0)
					雑役務費 70( 0)
					12月 1,865( 0)
					備品費 983( 0)
					消耗品費 70( 0)
					印刷製本費 7( 0)
					通信運搬費 56( 0)
					借料及び損料 217( 0)
					会議費 7( 0)
					雑役務費 525( 0)
					計 2,432( 0)
	009 振替定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	0	17,468	17,468	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	8,113	8,113	
	02-0100 職員俸給	0	6,027	6,027	
	02-0200 扶養手当	0	702	702	
	02-0300 地域手当	0	1,384	1,384	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,870	3,870	
	03-0100 管理職手当	0	207	207	
	03-0300 通勤手当	0	192	192	
	03-0700 期末手当	0	2,025	2,025	
	03-0800 勤勉手当	0	450	450	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,410		1,410	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,945		3,945	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	1,540		1,540	
010	一般行政共通経費	504,851		576,769		71,918	
001	一般行政共通経費(秘書課)	74,648		94,392		19,744	(環 A17)
	95016-2111-05-0200 委員手当		5,114	9,992		4,878	1. 参与 613人日 @16,300円 9,992( 5,114)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		7,344	12,067		4,723	1. 一式計上分 12,067( 7,344)
	95016-2123-09-1010 庁費		62,190	72,333		10,143	1. 備品費 165( 1,029) 2. 消耗品費 4,440( 6,113) 3. 印刷製本費 2,304( 1,036) 4. 通信運搬費 2,809( 3,652) 5. 借料及び損料 3,374( 3,188) 6. 会議費 100( 356) 7. 賃金 14人 12カ月 @275,291円 46,249( 37,342) 8. 保険料 5,671( 4,599) (1) 再任用短時間勤務職員 3,912( 2,573) ア 雇用保険料 259( 160) イ 社会保険料 3,653( 2,413) (2) 賃金職員 1,759( 2,026) 9. 児童手当拠出金 100( 82) (1) 再任用短時間勤務職員 42( 26) (2) 賃金職員 58( 56) 10. 雑役務費 7,121( 4,793) 計 72,333( 62,190)
006	一般行政共通経費(総務課)	50,996		55,065		4,069	(環 A17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,752	1,752		0	2 2年度実績 1,752( 1,752)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,621	2,621		0	2 2年度実績 2,621( 2,621)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,196	48,196		3,000	1 備品費 3,901( 901) 2 消耗品費 4,184( 4,184) 3 印刷製本費 2,528( 2,528) 4 通信運搬費 3,096( 3,096) 5 借料及び損料 2,029( 2,029) 6 会議費 377( 377) 7 賃金 18,297( 18,297) 8 保険料 811( 811) 9 児童手当拠出金 26( 26) 10 雑役務費 12,947( 12,947) 計 48,196( 45,196)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,427	2,496		1,069	図書館資料購入費 2,496( 1,427)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0		0	前年度限りの経費(消耗品費) 0( 0)
011	一般行政共通経費(会計 課)	340,570	389,075		48,505	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	63,115	63,115		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,500	2,500		0	一式計上分 2,075( 2,075) 予算執行調査旅費 425( 425) 全国平均(6~3級)、2泊3日 1人 7箇所 @56,880 398( 398) ブロック平均(6~3級)、1泊2日 1人 1箇所 @26,560 27( 27) 計 2,500( 2,500)
	95016-2123-09-1010 庁 費	273,721	322,330		48,609	1 備品費 一式 537( 537) 2 消耗品費 一式 15,500( 15,710) 3 印刷製本費 8,157( 8,157) (1) 一般印刷物 2,795( 2,795) (2) 予算関係諸資料作成費 4,710( 4,710) (3) 決算関係諸資料作成費 652( 652) 4 通信運搬費 一式 7,698( 6,210) 5 借料及び損料 187,217( 159,390) (1) タクシー代 80,973( 53,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) コピー機保守料等 78,020( 78,020)
							(3) コピー機賃貸借料 一式(23年度~国庫債務負担行為分) 18,040( 18,040)
							コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							43,597千円 7,517千円 18,040千円 18,040千円
							(4) 借料一式 10,184( 10,107)
							ア 文書保管倉庫賃借料 8,490( 9,093)
							イ ワンボックス車 1台 12月 @54,000 1.05 680( 0)
							ウ その他一式 1,014( 1,014)
							6 会議費
							一式 6( 6)
							7 賃金 70,987( 52,024)
							8 保険料 3,974( 1,541)
							(1)平成23年度実績 3,874( 1,216)
							(2)自賠責保険料 100( 325)
							ア 購入分 2台 @24,950 50( 0)
							イ 車検到来分 2台 @24,950 50( 250)
							ウ 前年度限りの経費(原子力規制庁分) 0( 75)
							9 児童手当拠出金
							一式 88( 82)
							10 雑役務費
							一式 18,157( 18,157)
							11 自動車維持費 5,892( 7,067)
							(1)普通車 3,348( 2,655)
							(2)小型車 2,234( 2,234)
							(3)車検費用 310( 591)
							(4)前年度限りの経費(車検費用・本省分) 0( 122)
							(5)前年度限りの経費(原子力規制庁分) 0( 1,465)
							12 職員厚生経費 5,982( 5,926)
							13 一般必要経費(25年度削減分) 1,865( 2,130)
							備品費 161( 184)
							消耗品費 878( 1,003)
							印刷製本費 332( 379)
							通信運搬費 157( 179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 9( 10) 会議費 45( 51) 雑役務費 283( 324) 1 4 前年度限りの経費 0( 1,044) 1 職員厚生経費 0( 45) 2 一般必要経費 0( 999) 備品費 0( 438) 消耗品費 0( 124) 印刷製本費 0( 39) 通信運搬費 0( 41) 借料及び損料 0( 94) 会議費 0( 8) 雑役務費 0( 255) 計 322,330( 273,721)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	234	130		104	1 購入分 90( 0) 2 車検到来分 普通車 40( 55) 3 前年度限りの経費(本省分) 0( 104) 4 前年度限りの経費(原子力規制庁分) 0( 75) 計 130( 234)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
016	一般行政共通経費(政策評価広報課)	38,637	38,237		400	環 A17 (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。
						1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 ( 45,522)( 44,522) ( 41,744)( 41,744) ( 38,621)( 38,621) ( 40,686)( 40,686) ( 38,637) ( 38,637)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,232	2,232		0	政策評価広報課 平成23年度実績 2,232( 2,232)
	95016-2123-09-1010 庁費	36,405	36,005		400	1. 備品費(政策評価広報課 平成23年度実績) 972( 480) 2. 消耗品費(政策評価広報課 平成23年度実績) 1,464( 1,542) 3. 印刷製本費(政策評価広報課 平成23年度実績) 2,864( 2,697) 4. 通信運搬費(政策評価広報課 平成23年度実績) 2,099( 2,286) ア. 郵便及び宅配便料 356( 415) イ. 電話料 1,743( 1,848) ウ. ETC利用料 0( 23) 5. 借料及び損料(政策評価広報課 平成23年度実績)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機械器具借料 2( 3)
							6. 会議費(政策評価広報課 平成23年度実績) 101( 47)
							7. 賃金(政策評価広報課 平成23年度実績) 18,555( 17,999)
							8. 保険料(平成23年度実績) 2,500( 1,216)
							9. 児童手抛出金(平成23年度実績) 23( 24)
							10. 雑役務費(政策評価広報課 平成23年度実績) 7,425( 10,111)
							計 36,005( 36,405)
016	大臣官房一般行政費	522,183	566,602			44,419	
001	大臣官房特別事務費	387,396	390,570			3,174	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	165,459	159,392			6,067	環 A17
95016-2122-08-2010	職員旅費	683	2,674			1,991	II 人事事務費 2,674( 683)
							1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等 8力所 @56,880円 1人 455( 455)
							2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,219( 228)
							(1) 人事院主催の業務説明会出席 1,758( 90)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>総合職(院卒及び大卒)(春季)(3職種、日帰り、6~3G) 464千円</p> <p>札幌 3人 1回 ⑤58,540 176千円</p> <p>仙台 3人 1回 ②23,300 70千円</p> <p>京都 3人 1回 ②29,160 87千円</p> <p>福岡 3人 1回 ④43,560 131千円</p> <p>総合職(院卒及び大卒)(冬季)(3職種、日帰り、6~3G) 647千円</p> <p>札幌 3人 1回 ⑤58,540 176千円</p> <p>仙台 3人 1回 ②23,300 70千円</p> <p>名古屋 3人 1回 ②23,680 71千円</p> <p>大阪 3人 1回 ③30,220 91千円</p> <p>岡山 3人 1回 ③35,840 108千円</p> <p>福岡 3人 1回 ④43,560 131千円</p> <p>一般職(大卒及び高卒)(3職種、日帰り、6~3G) 647千円</p> <p>札幌 3人 1回 ⑤58,540 176千円</p> <p>仙台 3人 1回 ②23,300 70千円</p> <p>名古屋 3人 1回 ②23,680 71千円</p> <p>大阪 3人 1回 ③30,220 91千円</p> <p>岡山 3人 1回 ③35,840 108千円</p> <p>福岡 3人 1回 ④43,560 131千円</p> <p>前年度限りの経費 0千円</p> <p>計 1,758千円</p> <p>(2) 大学等主催の業務説明会出席</p> <p>(44,880)</p> <p>2カ所 1人 1回 ③32,880円 66( 90)</p> <p>(3) 国家公務員試験面接官対応 90( 48)</p> <p>札幌 1人 1回 ⑤58,940 59千円</p> <p>大阪 1人 1回 ③30,620 31千円</p> <p>前年度限りの経費 0千円</p> <p>計 90千円</p> <p>(4) 人事・給与システム研修 305( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員研修(2~1G、1泊2日) 267千円
							北海道 1人 1回 @66,740 67千円
							中部 1人 1回 @31,880 32千円
							近畿 1人 1回 @38,420 38千円
							中国四国 1人 1回 @44,040 44千円
							九州・水保 1人 1回 @85,560 86千円
							職員研修(2~1G、2泊3日)
							東北・福島 1人 1回 @34,690 35千円
							職員研修(2~1G、日帰り)
							関東 1人 1回 @2,840 3千円
							計 305千円
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	42,914	36,365		6,549	IV 在外研究員派遣費 36,365( 42,914)	
						1 平成23年度派遣在外研究員分 8,200( 10,518)	
						2 平成24年度派遣在外研究員分 14,016( 21,024)	
						3 平成25年度派遣在外研究員分 14,149( 11,372)	
95016-2122-08-3010	赴任旅費	52,159	63,680		11,521	II 人事事務費 63,680( 52,159)	
						1 一般分 173人 20,634( 27,955)	
						2 地方環境事務所分 307人 39,048( 21,456)	
						3 海外赴任分 2人 3,998( 2,748)	
95016-2123-09-1010	庁費	42,024	40,229		1,795	I 任用・服務関係等事務処理費	
						1 印刷製本費 116( 116)	
						II 人事事務費 11,475( 10,874)	
						1 賃金	
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員)	
						2人 12カ月 @213,356円 5,121( 5,121)	
						2 保険料	
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 665( 665)	
						3 児童手当拠出金	
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 7( 7)	
						4 印刷製本費 1,280( 2,448)	
						5 雑役務費 4,402( 2,633)	
						III 労務管理等事務処理費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 雑役務費 8,799( 5,754)
							(1) 研修関係費 7,959( 4,914)
							(2) 弁護士顧問料 840( 840)
							IV 在外研究員派遣費
							1 雑役務費(在外研究員授業料) 19,839( 25,280)
							計 40,229( 42,024)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	26,951	16,024			10,927	I 任用・服務関係等事務処理費
							2 雑役務費(国家公務員カード発行システム保守等経費) 13,495( 24,422)
							II 人事事務費
							1 雑役務費(給与計算機借上料) 2,529( 2,529)
							計 16,024( 26,951)
	95016-2129-17-1010 交際費	728	420			308	II 人事事務費
	10 大臣官房特別事務費(会計課)	221,937	231,178			9,241	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,055	1,828			227	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @16,300 163( 182)
							2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @16,300 163( 182)
							3 予算監視・効率化推進チーム会合 6人 8回 @16,300 782( 1,019)
							4 健康管理相談 1人 12回 @24,000 288( 288)
							5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 384)
							計 1,828( 2,055)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	828	822			6	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 196( 202)
							(1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,660 16( 22)
							(2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @44,880 180( 180)
							2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 267( 267)
							(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @44,880 180( 180)
							(2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 3人 2回 @14,560 87( 87)
							3 予算監視・効率化チーム会合 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 8回 @44,880 359( 359)
							計 822( 828)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,431	4,430		1	1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務 3,616( 3,616) (1) 財務書類作成支援 2,712( 2,712) (2) 財務書類分析支援 904( 904) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 802( 802) 3 会議費 12( 13) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2) (3) 予算監視・効率化チーム会合 8( 9) 計 4,430( 4,431)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		16,709	26,303		9,594	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 16,709( 16,709) (1) 比率分担料 16,236( 16,236) (2) 個別負担料 473( 473) 2 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)データ移行経費 8,619( 0) 3 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)移行データ入力支援業務 975( 0) 計 26,303( 16,709)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		197,414	197,295		119	国民公園、国立水保病総合研究センター及び生物多様性センター 197,295( 197,414) 1 国民公園 標準額 196,935( 197,038) 2 国立水保病総合研究センター 標準額 359( 375) 3 生物多様性センター 標準額 1( 1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補 償費		500	500		0	職務発明等に対する補償金 500( 500)
006	環境本省事務合理化等経 費						(環 A17) (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費		112,790	112,385		405	1 予算書等購入費 3,832( 3,832) (1) 当初予算書 2,376( 2,376) (2) 補正予算書 354( 354) (3) 決算書 1,102( 1,102) 2 事務業務委託経費 人件費 1人 20日 12月 @10,320 1.05 2,601( 2,419)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 運転業務委託経費
						人件費等 19台 12月 @442,575 1.05 105,952( 83,030)
						4 前年度限りの経費(原子力規制庁分) 0( 23,509)
						計 112,385( 112,790)
	008 業務継続計画実施体制整備費	15,474	57,159	41,685		環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,033	1,033	0		1 備蓄用食糧等 1,033( 1,033)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,441	56,126	41,685		1. 消耗品 1,788( 1,788)
						2. バックアップシステム整備(国庫債務負担行為)
						(1) 専用ストレージ提供サービス 8,190( 2,048)
						(2) データセンター借料 6,300( 1,575)
						(3) バックアップ用専用回線 8,820( 2,205)
						(4) 前年度限りの経費(初期導入経費) 0( 6,825)
						バックアップシステム整備(平成24年度~平成28年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						100,066千円 12,653千円 23,310千円 23,310千円 23,310千円 17,463千円
						3. 緊急時メールサービス整備業務 31,028( 0)
						(1) 初期構築 21,011( 0)
						(2) 機器リース・保守 1,323( 0)
						(3) クラウドサービス利用料 8,694( 0)
						緊急時メールサービス整備業務(平成25年度~平成28年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						65,531千円 31,028千円 13,356千円 13,356千円 7,791千円
						計 56,126( 14,441)
	011 環境本省環境行動普及等経費					環 A17
	05 環境省ISO14001維持審査等経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	570	570	0		1 定期審査費 307( 307)
						2 登録維持費 58( 58)
						3 内部環境監査監査員研修費 205( 205)
						計 570( 570)
	021 政策評価手法検討調査費	5,953	5,918	35		環 A17 (要求要旨)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 警備業務委託経費 41,045( 41,045) (5) C A T V回線経費 344( 344) (6) 来庁者管理サービス 715( 715) 庁舎維持管理運営等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1) 清掃料等、(2) 各種保守料等、(3) 機械設備運営等経費、(4) 警備業務委託経費、(6) 来庁者管理サービス 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 356,148 118,716 113,747 113,747
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,062	4,711		1,351	3 物品・消耗品費 3,275( 3,275) 4 賃金 568( 568) 5 職員厚生経費 1( 1) 6 前年度限りの経費 霞が関天然ガス充填所解体経費 0( 800) 1 入退館管理システム保守(国庫債務負担行為) 庁舎維持管理運営等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 9,456 3,152 2,692 2,692
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,901	38,531		24,630	2 入退館システムの一部更新 1,965( 0) 3 消耗品費 54( 54) 4 前年度限りの経費 0( 3,316) I Cカード発行管理システムソフトウェア更新 0( 688) 出退庁表示システム更新(各省庁個別) 0( 2,628) 計 4,711( 6,062) 1 一般修繕費 13,901( 13,901) 2 特別修繕費 24,630( 0) (1) 中央合同庁舎第5号館災害対策水槽水廻り配管改修工事 10,509( 0) (2) 中央合同庁舎第5号館各種ポンプ更新工事 3,563( 0) (3) 中央合同庁舎第5号館貯湯槽(T H S - 6)更新工事 1,445( 0) (4) 中央合同庁舎第5号館主外気排風機取入フィルター装置更新工事 9,113( 0) 計 38,531( 13,901)
026	中央合同庁舎第4号館維持管理等経費					
001	中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要な経費	2,586	2,712		126	環 A17 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,475	2,604		129	庁舎維持管理等経費 2,604( 2,475)
							1 光熱水料 1,290( 1,169)
							(1)電気料 884( 706)
							(2)水道料(上) 142( 160)
							(3)水道料(下) 85( 99)
							(4)ガス料 179( 204)
							2 雑役務費 1,282( 1,271)
							(1)清掃料等 212( 221)
							(2)各種保守料等 881( 861)
							(3)警備業務委託経費 189( 189)
							3 物品・消耗品費 32( 35)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		111	108		3	4号館誘導灯整備 108( 8)
							前年度限りの経費(直流電源装置整備) 0( 103)
							計 108( 111)
2	06-95 審議会等に必要な経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 102,915 ) ( 102,915 ) ( 109,342 ) ( 109,342 ) ( 117,931 ) ( 117,931 ) ( 117,665 ) ( 117,665 ) ( 124,929 ) ( 124,929 )
	001 経 常 事 務 費		123,289	118,924		4,365	(要求要旨)
							審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費		116,485	110,988		5,497	環 A17
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		52,625	47,128		5,497	1 総 会 726( 811)
							(1)会長 42( 47)
							(2)委員 684( 764)
							2 部 会 46,402( 51,814)
							(1)総合政策部会 4,372( 4,881)
							ア 会長 167( 186)
							イ 委員・臨時委員 3,618( 4,040)
							ウ 専門委員 587( 655)
							(2)廃棄物・リサイクル部会 5,095( 5,689)
							ア 委員・臨時委員 3,204( 3,578)
							イ 専門委員 1,891( 2,111)
							(3)循環型社会計画部会
							ア 委員・臨時委員 3,438( 3,839)
							(4)環境保健部会 3,202( 3,575)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 委員・臨時委員 2,142( 2,392)
							イ 専門委員 1,060( 1,183)
							(5) 石綿健康被害判定部会 3,842( 4,289)
							ア 委員・臨時委員 2,016( 2,251)
							イ 専門委員 1,826( 2,038)
							(6) 地球環境部会 12,783( 14,274)
							ア 会長 376( 419)
							イ 委員・臨時委員 12,114( 13,527)
							ウ 専門委員 293( 328)
							(7) 大気環境部会 2,023( 2,260)
							ア 委員・臨時委員 1,404( 1,568)
							イ 専門委員 619( 692)
							(8) 騒音振動部会 714( 798)
							ア 委員・臨時委員 486( 543)
							イ 専門委員 228( 255)
							(9) 水環境部会 3,028( 3,382)
							ア 委員・臨時委員 1,170( 1,307)
							イ 専門委員 1,858( 2,075)
							(10) 土壌農薬部会 2,666( 2,977)
							ア 委員・臨時委員 1,476( 1,648)
							イ 専門委員 1,190( 1,329)
							(11) 瀬戸内海部会
							ア 委員・臨時委員 396( 442)
							(12) 自然環境部会 1,207( 1,348)
							ア 委員・臨時委員 1,044( 1,166)
							イ 専門委員 163( 182)
							(13) 野生生物部会
							ア 委員・臨時委員 2,376( 2,653)
							(14) 動物愛護部会
							ア 委員・臨時委員 1,260( 1,407)
							計 47,128( 52,625)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	546			0	参考人謝金 546( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	30,258	30,258			0	1 総会出席旅費 276( 276)
							2 部会出席旅費 29,982( 29,982)
							計 30,258( 30,258)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	437	437			0	参考人旅費 437( 437)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		32,619	32,619	0	1 印刷製本費 6,911( 6,911) 2 借料及び損料 13,339( 13,339) 3 会議費 1,314( 1,314) 4 雑役務費 11,055( 11,055) 計 32,619( 32,619)
	021 独立行政法人評価委員会 経費		6,804	6,694	110	(環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 6,843) ( 7,066) ( 7,066) ( 6,887) ( 6,851) ( 6,843) ( 7,066) ( 7,066) ( 6,887) ( 6,851) (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法第12条に基づく独立行政法人評価委員会の運営及び委員会・部会の開催に必要な 経費 01 独立行政法人評価委員会経費 2,474( 2,693) 02 国立環境研究所部会経費 2,378( 2,344) 03 環境再生保全機構部会経費 1,842( 1,767) 計 6,694( 6,804)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,425	2,172	253	1 独立行政法人評価委員会経費 948( 1,057) (1) 委員長 1人 4回 (23,300) @20,900 84( 93) (2) 委員 6人 4回 (20,100) @18,000 432( 482) (3) 臨時委員 6人 4回 (20,100) @18,000 432( 482) 2 国立環境研究所部会経費 648( 724) (1) 委員 5人 4回 (20,100) @18,000 360( 402) (2) 臨時委員 4人 4回 (20,100) @18,000 288( 322) 3 環境再生保全機構部会経費 576( 644) (1) 委員 4人 4回 (20,100) @18,000 288( 322) (2) 臨時委員 4人 4回 (20,100) @18,000 288( 322) 計 2,172( 2,425)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		442	915	473	1 国立環境研究所部会経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							執筆謝金 9人 28頁 (13) (2,000) @1,800 2 環境再生保全機構部会経費 454( 234)		
							執筆謝金 8人 32頁 (13) (2,000) @1,800 計 461( 208)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,431	2,431			0	1 独立行政法人評価委員会経費 915( 442) 1,085( 1,085)		
							(1) 出席旅費 5人 4回 @47,680 954( 954)		
							(2) 出席旅費 2人 4回 @14,960 120( 120)		
							(3) 出席旅費 1人 4回 @2,860 11( 11)		
							2 国立環境研究所部会経費 834( 834)		
							(1) 出席旅費 4人 4回 @47,680 763( 763)		
							(2) 出席旅費 1人 4回 @14,960 60( 60)		
							(3) 出席旅費 1人 4回 @2,860 11( 11)		
							3 環境再生保全機構部会経費 512( 512)		
							(1) 出席旅費 2人 4回 @47,680 381( 381)		
							(2) 出席旅費 2人 4回 @14,960 120( 120)		
							(3) 出席旅費 1人 4回 @2,860 11( 11)		
							計 2,431( 2,431)		
	95016-2123-09-1010 庁費	1,506	1,176			330	1 独立行政法人評価委員会経費 441( 551)		
							(1) 印刷製本費 252( 252)		
							(2) 会議費 13( 13)		
							(3) 雑役務費(速記料) 176( 176)		
							(4) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 110)		
							2 国立環境研究所部会経費 442( 552)		
							(1) 印刷製本費 252( 252)		
							(2) 会議費 14( 14)		
							(3) 雑役務費(速記料) 176( 176)		
							(4) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 110)		
							3 環境再生保全機構部会経費 293( 403)		
							(1) 印刷製本費 105( 105)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 研究開発に関する審議会 経費	0	1,242		1,242	(2)会議費 12( 12) (3)雑役務費(速記料) 176( 176) (4)前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 110) 計 1,176( 1,506) 環 A17 科 R34 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案に基づき、平成25年度に設置する予定である、政令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	330		330	審議会出席手当 330( 0) (1)委員長 1人 2回 @20,900 42( 0) (2)委員 4人 2回 @18,000 144( 0) (3)臨時委員 4人 2回 @18,000 144( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	573		573	審議会出席旅費 573( 0) (1)出席旅費 5人 2回 @47,680 477( 0) (2)出席旅費 3人 2回 @14,960 90( 0) (3)出席旅費 1人 2回 @2,860 6( 0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	339		339	1.印刷製本費 189( 0) 2.借料及び損料 55( 0) 3.会議費 7( 0) 4.雑役務費 88( 0) 計 339( 0)
3	017 地球温暖化対策推進費 01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,418,894	1,450,735		31,841	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 2,782,812)( 7,326,112)( 3,839,690)( 1,971,165) 2,624,864 3,509,060 3,839,690 1,971,165 決 算 額 1,085,381 4,955,230 6,417,571 2,276,829 翌年度繰越額 1,944,922 4,086,793 854,267 300,469 差 引 額 22,790 229,011 654,645 248,133 環 A11
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金					
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	101,915	101,915		0	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 101,915( 101,915) (1) 国際データ管理システム構築・運用への資金拠出 23,086( 23,086) (2) J I 監督委員会拠出金 1,772( 1,772) (3) カンクン合意等実施のための資金拠出 77,057( 77,057)
006	地球温暖化国内対策経費	455,374	346,799		108,575	
001	地球温暖化対策推進法施行推進経費					環 A11 (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,274	17,790		4,516	1. 実行計画の施行状況調査 1,581( 2,796) (1) 印刷製本費 115( 223) (2) 雑役務費 1,466( 2,573) 2. 新実行計画の施行に向けた調査・検討 12,118( 0) (1) 賃金 4,466( 0) (2) 雑役務費 7,652( 0) 3. 地方実行計画(事務事業)策定・実施促進業務 雑役務費 4,091( 4,235) 4. 前年度限りの経費(政府実行計画改定のための調査・検討) 0( 6,243) 計 17,790( 13,274)
006	事業者の取組促進経費	19,075	18,279		796	環 A11 (要 求 要 旨) 経団連自主行動計画の改善が可能な点等について分析を行い、京都議定書の目標を確実に達成するために産業部門における対策の在り方について検討し、自主行動計画にフィードバックすることにより、我が国の京都議定書削減約束の達成に資するため、また、温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費
	01 事業者排出削減対策促進経費					1. 事業者排出削減対策促進経費 5,977( 6,316) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 12,302( 12,759) 計 18,279( 19,075)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,316	5,977		339	雑役務費 5,977( 6,316)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	12,759	12,302		457	1. 制度運用事業 8,830( 9,074) . 報告対象ガス追加等に伴う制度改正及び報告義務遵守の徹底 1,768( 1,768) . 排出量情報の集計・公表 1,139( 1,349) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討等 4,414( 4,581) . システム等の維持管理 1,509( 1,376) 2. テナント排出量把握促進事業 3,472( 3,685) 計 12,302( 12,759)
011	温室効果ガス排出量・吸 収量管理体制整備費	335,371	299,843		35,528	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 249,530) ( 227,034) ( 323,169) ( 362,433) ( 287,128) 249,530 232,016 323,169 362,433 287,128
01	温室効果ガス排出・吸収 量目録関連業務	173,720	190,000		16,280	(環 A11) (要 求 要 旨) 精度の高いイベントリを迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカ ニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎情報を得るために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	910	816		94	1 - 1 目録及び報告書作成経費  検討会出席謝金 5人 5回 (18,200) @16,300 408( 455) 1 - 2 品質管理等経費  検討会出席謝金 5人 5回 (18,200) @16,300 408( 455) 計 816( 910)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	611	794		183	1 - 1 目録及び報告書作成経費 検討会出席 397( 144) (0) (0) (0) 1人 5回 @44,880 224千円 (3) (3) (131) 2人 5回 @14,560 146千円 (5) (1) (13) 2人 5回 @2,660 27千円 計 (144) 397千円 1 - 2 品質管理等経費 検討会出席 397( 467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	172,199	188,390		16,191	(2) 1人 (4) 5回 @44,880 (359) 224千円 (3) 2人 (2) 5回 @14,560 (87) 146千円 2人 (4) 5回 @2,660 (21) 27千円 計 (467) 397千円 計 794( 611) 1.印刷製本費 209( 228) 1-1 目録及び報告書作成経費 60( 60) 1-2 品質管理等経費 149( 168) 2.会議費 28( 28) 1-1 目録及び報告書作成経費 9( 9) 1-2 品質管理等経費 19( 19) 3.雑役務費 188,153( 171,943) 1-1 目録及び報告書作成経費 22,728( 16,379) 1-2 品質管理等経費 83,086( 88,681) 1-3 国別報告書・隔年報告書作成及び審査対応経費 42,800( 19,404) 1-4 インベントリの審査業務経費 12,680( 13,376) 1-5 地球温暖化関連基礎情報整備解析費 19,615( 23,500) 1-6 温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム運用経費 7,244( 10,603) 計 188,390( 172,199)
06	2013年以降の温暖化対策の計画等に関するP D C A実施費					(環 A11) 「前年度予算(小々事項)短中長期目標達成のための対策・施策等検討業務を名称変更」 (要 求 要 旨) 京都議定書目標達成計画や新たに策定される2013年以降の温暖化対策の計画に位置付けられた対策・施策の進捗状況を明らかにすることにより、削減目標達成の現実性を高めるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,268	74,843		27,425	(1)印刷製本費 110( 105) 2-1 2013年以降の温暖化対策の計画等の進捗状況評価費 37( 32) 2-2 次年度以降の追加的対策分析業務 73( 73) (2)雑役務費 74,733( 102,163) 2-1 2013年以降の温暖化対策の計画等の進捗状況評価費 39,963( 38,239) 2-2 次年度以降の追加的対策分析業務 34,770( 63,924) 計 74,843( 102,268)
11	地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業					(環 A11) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域の排出量推定手法の確立により、地域の活動主体が地球温暖化対策の効果を把握し、効率的な対策・施策を立案できるよう地方公共団体実行計画制度の充実強化を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	35,000		35,000	雑役務費 35,000( 0)
26	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,383	0		59,383	前年度限りの経費(家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務) 0( 59,383)
016	京都メカニズム運営等経費	87,654	10,887		76,767	(環 A11)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 74,250) ( 67,758) ( 164,561) ( 96,195) ( 75,516) 74,250 67,758 164,561 96,195 75,516
						(要 求 要 旨)
						京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動枠組条約事務局による技術仕様の変更等へ適切に対応するほか、更改時期を迎えるネットワーク機器の入れ替え、セキュリティ対策や利便性の向上等、必要な改修を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	87,654	0		87,654	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 87,654)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	10,887		10,887	国別登録簿等整備事業 (1)国別登録簿運用・管理 5,783( 0) (2)国別登録簿システム改修等業務 5,104( 0)
011	低炭素社会づくり推進費	167,665	143,735		23,930	(環 A11)
001	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費					(要 求 要 旨)
						再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、普及を強力に推進するとともに、長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	56,678	55,000		1,678	雑役務費 55,000( 56,678)
005	カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業					(環 A11)
						「前年度予算(事項)カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-V E R)制度の推進事業を名称変更」 (要 求 要 旨)
						国内の温室効果ガス排出削減・吸収量をクレジットとして認証するJ-V E R制度に替わり、2013年度より新たに始まるクレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善及び新制度の周知や、クレジットを創出する方法論の策定支援及びクレジット創出支援を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	76,336	65,534		10,802	1 クレジット創出支援事業 65,534( 30,679) 2 前年度限りの経費(地域活性化排出削減・吸収分野開拓事業) 0( 45,657)
						計 65,534( 76,336)
030	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費					(環 A11)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,450	0		11,450	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 11,450)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際的な指針に則り、わが国の吸収源活動に関する吸収・排出量の報告検証体制の設計を行うとともに、わが国の吸収源分野のインベントリの作成・評価を行うことにより、京都議定書目標達成計画に示されたわが国の吸収量目標の確実な達成を図る。</p> <p>さらに、京都議定書の第2約束期間以降の吸収源の計上方法等について、わが国としての総合的な戦略構築に資するべく、検討等を行う。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,201	23,201		0	雑役務費 23,201( 23,201)
016	地球温暖化国際対応経費	693,940	858,286		164,346	
001	将来国際枠組みづくり推進経費	93,265	120,000		26,735	<p>環 A11</p> <p>「前年度予算(事項)次期国際枠組みづくり推進経費を名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行う経費</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14,538	14,479		59	委員出席旅費 14,479( 14,538)
						(1) COP, COP/MOP及び補助機関会合への出席 4人 2回 @711,590 5,693( 5,832)
						(2) 特別作業部会会合への出席 2人 3回 @562,490 3,375( 3,479)
						(3) DNAフォーラムへの出席 1人 2回 @561,190 1,122( 0)
						(4) 緩和に関する専門家会合への出席 1人 2回 @563,730 1,127( 1,117)
						(5) 適応に関する専門家会合への出席 1人 2回 @735,290 1,471( 1,317)
						(6) CTCNに関する専門家会合への出席 1人 3回 @563,730 1,691( 1,676)
						(7) 前年度限り経費(JISCへの出席) 0( 1,117)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,727	105,521		26,794	雑役務費 105,521( 78,727)
						(1) 国際交渉戦略検討事業 将来枠組み検討経費 25,638( 18,725)
						将来枠組みの構築に向けた戦略的対話・検討及び調査経費 27,629( 25,546)
						(2) カンクン合意の早期実施事業 カンクン合意に基づく途上国支援事業 20,691( 18,746)
						緩和・適応の実施のために必要な国際支援事業 15,531( 15,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 国際会議支援業務 16,032(0)
006	新メカニズム・京都メカニズム推進経費	511,362	651,277		139,915	
01	二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業	73,648	93,052		19,404	環 A11
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 21,102) ( 18,870) ( 18,452) ( 18,452) ( 54,950) ( 21,102) ( 18,870) ( 18,452) ( 18,452) ( 54,950)
						「前年度予算(事項)新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業を名称変更」
						日本再生戦略等に係る経費
						(要 求 要 旨)
						日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価される新たなメカニズムの構築が実現し、技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な温室効果ガスの排出削減に繋げるために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,502	4,466		36	賃金 4,466( 4,502)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	69,146	88,586		19,440	1 二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る実現可能性調査 56,940( 37,122) 2 二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援 25,713( 25,756) 3 二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 5,933( 6,268) 計 88,586( 69,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																		
06	京都メカニズムクレジット取得事業費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都議定書の達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)に相当するクレジットを取得するために必要な経費</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(18年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>813百万円</td> <td>325百万円</td> <td>0百万円</td> <td>81百万円</td> <td>81百万円</td> <td>42百万円</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>59百万円</td> <td>112百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(19年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>3,233百万円</td> <td>970百万円</td> <td>377百万円</td> <td>377百万円</td> <td>169百万円</td> <td>450百万円</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>220百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(20年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>4,804百万円</td> <td>1,441万円</td> <td>673百万円</td> <td>1,073百万円</td> <td>0百万円</td> <td>117百万円</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(21年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>3,401百万円</td> <td>1,230万円</td> <td>1,037百万円</td> <td>343百万円</td> <td>0百万円</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	84百万円		平成24年度	平成25年度						59百万円	112百万円					限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	450百万円	244百万円		平成25年度							220百万円						限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	4,804百万円	1,441万円	673百万円	1,073百万円	0百万円	117百万円	117百万円	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3,401百万円	1,230万円	1,037百万円	343百万円	0百万円	97百万円
限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																																																		
813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	84百万円																																																																																		
	平成24年度	平成25年度																																																																																						
	59百万円	112百万円																																																																																						
限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																																																		
3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	450百万円	244百万円																																																																																		
	平成25年度																																																																																							
	220百万円																																																																																							
限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																		
4,804百万円	1,441万円	673百万円	1,073百万円	0百万円	117百万円	117百万円																																																																																		
限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																			
3,401百万円	1,230万円	1,037百万円	343百万円	0百万円	97百万円																																																																																			
95016-2125-14-5493	認証排出削減量等取得委託費	437,714	558,225		120,511	<p>繰越明許費</p> <p>(委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>認証排出削減等取得委託費 558,225( 437,714)</p> <p>(1)クレジット取得費(国庫債務負担行為上限額に係る予算化額) 546,180( 420,114)</p> <p>(2)運営管理費 12,045( 17,600)</p>																																																																																		
016	低炭素社会国際研究ネットワーク事業					<p>環 A11</p> <p>日本再生戦略等に係る経費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際的なネットワークを活用しながら、世界全体の地球温暖化影響を調査し、低炭素社会の実現策や適応策の研究・評価を進めるために必要な経費</p>																																																																																		
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	89,313	87,009		2,304	<p>低炭素社会国際研究ネットワーク事業 87,009( 89,313)</p>																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	019 石油石炭税財源エネルギー -需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入					
4	01-63 石油石炭税財源のエネル ギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費	45,500,000		85,035,000	39,535,000	
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	45,500,000		81,500,000	36,000,000	
	005 グリーン成長戦略		0	2,535,000	2,535,000	
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入		0	2,535,000	2,535,000	
	010 グリーン成長戦略(中小 企業戦略重複分)		0	1,000,000	1,000,000	
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入		0	1,000,000	1,000,000	
	020 地球環境保全費					20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 3,523,154) ( 3,238,371) ( 3,380,610) ( 1,925,585)
						3,088,708 3,238,371 3,380,610 1,925,585
						決 算 額 2,999,579 3,328,487 3,204,385 1,825,855
						翌年度繰越額 299,070 0 0 0
						差 引 額 224,505 208,954 176,225 99,730
5	05-95 地球環境の保全に必要な 経費	1,857,412		1,807,590	49,822	
	001 地球環境保全対策共通経 費	86,685		88,976	2,291	環 A11
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,471		7,471	0	連絡調整等旅費 7,471( 7,471)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,900		2,900	0	会議出席等旅費 2,900( 2,900)
	95016-2123-09-1010 庁 費	76,314		78,605	2,291	1 備 品 費 535( 535)
						2 消 耗 品 費 3,715( 3,715)
						3 印刷製本費(コピー用紙) 1,219( 1,219)
						4 通信運搬費 4,537( 4,537)
						5 借料及び損料 38( 38)
						6 賃 金 63,715( 60,974)
						7 保険料 1,341( 956)
						8 児童手当拠出金 84( 80)
						9 雑役務費 3,421( 4,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 78,605( 76,314)
003	国際会議等経費				
001	国際会議等派遣等経費	237,116	237,116	0	(環 A11)
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					予 算 額 ( 152,622) ( 160,101) ( 196,344) ( 249,572) ( 237,125) 152,622 160,101 196,344 249,572 237,125
					(要 求 要 旨)
					多国間会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等
					1 国際会議等派遣費 232,475( 232,475)
					2 国際会議等資料作成費 4,641( 4,641)
					計 237,116( 237,116)
95016-2122-08-2010	職員旅費	232,475	232,475	0	国際会議等派遣費
					(1) 第13回国連環境計画(UNEP)特別管理理事会及びグローバル閣僚級環境フォーラム 2,247( 4,328)
					(2) OECD環境政策委員会 1,528( 1,949)
					(3) OECD貿易と環境合同専門家会合 509( 530)
					(4) OECD環境経済政策統合作業部会 503( 504)
					(5) G8環境大臣会合準備会合 1,866( 3,286)
					(6) G8環境大臣会合 5,852( 6,576)
					(7) 第21会期国連持続可能な開発委員会(CSD)準備会合 1,465( 515)
					(8) ダボス会議 5,437( 6,541)
					(9) ダボス会議・中国会合 1,111( 1,195)
					(10) 地球環境ファシリティ(GEF)評議会 937( 978)
					(11) 適応基金理事会 3,141( 2,115)
					(12) 日ASEAN環境協力対話、東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合及びASEAN+3環境大臣会合準備会合 840( 826)
					(13) 第5回東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合及び第12回ASEAN+3環境大臣会合 1,849( 2,313)
					(14) 北東アジア環境協力高級事務レベル会合 321( 408)
					(15) 日韓三カ国環境大臣会合実務者会議 988( 998)
					(16) 日印局長級環境対話 719( 800)
					(17) インド持続可能な開発会議(DSDS) 1,154( 1,260)
					(18) 日中ハイレベル経済対話 1,655( 1,889)
					(19) 日中経済パートナーシップ協議 273( 253)
					(20) 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)遵守委員会会合 971( 1,382)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(21) UNFCCC第19回締約国会議(COP19)及び京都議定書第9回締約国会合(MOP9)	7,595(	9,041)
						(22) 気候変動に関する日米ハイレベル協議	980(	1,163)
						(23) ハンガリー(想定)主催COP19準備会合	5,036(	5,819)
						(24) UNFCCC主催気候変動への適応対策に関する国際会議	4,185(	5,427)
						(25) UNFCCC第38回補助機関会合(SB38)	4,905(	5,518)
						(26) エネルギーと気候変動に関する主要経済国フォーラム	1,892(	2,258)
						(27) 気候変動に関する非公式閣僚級会合	5,697(	7,098)
						(28) UNFCCC特別作業部会(AWG)	1,563(	1,608)
						(29) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)全体会合	2,554(	2,191)
						(30) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)政府間会合	618(	0)
						(31) 吸収源に関する非公式会合	1,998(	1,357)
						(32) 低炭素社会に関する国際研究ネットワーク会合	1,326(	754)
						(33) アジア太平洋適応ネットワーク運営委員会・フォーラム	1,290(	851)
						(34) アジア地域における温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ	383(	0)
						(35) モントリオール議定書締約国会議	614(	0)
						(36) モントリオール議定書作業部会	495(	0)
						(37) モントリオール議定書多数国間基金執行委員会	1,549(	534)
						(38) 排出量取引に関する日英ワークショップ	513(	504)
						(39) 排出量取引に関する日韓ワークショップ	141(	150)
						(40) UNFCCC主催クリーン開発メカニズム(CDM)に関する国際会議	669(	1,482)
						(41) UNFCCC主催排出量取引に関する国際会議	669(	1,482)
						(42) UNFCCC京都メカニズムに関する国際会議	669(	1,482)
						(43) 国際炭素パートナーシップ(ICAP)	544(	1,357)
						(44) グリーン投資スキーム(GIS)の実施に関する協議	1,065(	506)
						(45) 二国間オフセット・クレジットメカニズム構築に関する協議	1,336(	885)
						(46) パーゼル条約締約国会合バゼル条約公開作業部会会議	2,195(	596)
						(47) パーゼル条約コンピュータ機器廃棄物に関するパートナーシッププログラム作業部会	486(	0)
						(48) 有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク	494(	640)
						(49) OECD環境情報ワーキングパーティー会合	509(	530)
						(50) 東南アジア・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会第5回会合	242(	237)
						(51) OECD資源生産性・廃棄物ワーキングパーティー会合	509(	530)
						(52) 日米3R協力対話	1,329(	1,508)
						(53) UNEP資源パネル運営委員会	957(	957)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(54)水銀条約化政府間交渉委員会 829( 1,179)
						(55)水銀条約化交渉委員会技術特別会合 568( 569)
						(56)アジア地域における電気電子機器廃棄物会合 249( 250)
						(57)アジア3R推進フォーラム 2,033( 2,216)
						(58)日中環境にやさしい都市協力・川崎市・瀋陽市協力推進会合 250( 262)
						(59)日系静脈産業メジャー海外展開セミナー・政策対話 1,359( 1,425)
						(60)第8回日中韓循環経済/3R/循環型社会セミナー 247( 247)
						(61)第7回日中廃棄物等の輸出入に関する関係省庁ワーキンググループ 592( 247)
						(62)OECD環境保全成果作業部会 548( 574)
						(63)国際影響評価学会(IIA)総会 458( 0)
						(64)ISO/TC207総会 585( 0)
						(65)世界エコラベリングネットワーク総会 530( 0)
						(66)エコプロダクツ国際展 280( 0)
						(67)ProSPERNet理事会 847( 383)
						(68)RCE国際会議 701( 747)
						(69)環境情報作業部会(OECD-WPEI) 1,059( 555)
						(70)経済協力開発機構(OECD)環境と経済の統合に関する委員会(WPIEEP) 1,009( 574)
						(71)日中グリーンエキスポ 849( 660)
						(72)UNEPパートナーシップアドバイザーリー会合 699( 680)
						(73)OECD化学物質排出移動量届出(PRTTR)タスクフォース 580( 581)
						(74)OECD生態毒性試験法検証管理会合 580( 581)
						(75)OECDテストガイドラインナショナルコーディネーター会合(WNT) 603( 603)
						(76)POPs検討委員会(POPRC) 638( 620)
						(77)日米内分泌かく乱物質問題共同研究実務者会合 2,181( 557)
						(78)OECD工業用ナノ材料作業部会 580( 581)
						(79)OECD化学品合同会合 1,161( 581)
						(80)OECD/化学品グループ/有害性評価タスクフォース 580( 581)
						(81)国際ダイオキシン会議 411( 0)
						(82)米国EPAとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議 477( 478)
						(83)OECDとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議 544( 544)
						(84)WHOとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議 278( 546)
						(85)OECD化学品グループ/ばく露評価タスクフォース 507( 574)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(86) Annual meeting of the Society of Toxicology (SOT) 学会	507(	508)
							(87) OECD CoCAM第4回会合	1,199(	581)
							(88) SAICM EU-JUSSCANZ地域会合	622(	603)
							(89) SAICM第5回アジア太平洋地域会合	288(	284)
							(90) 水銀規制に関する条約政府間交渉 非公式会合	2,344(	591)
							(91) 水銀規制に関する条約政府間交渉アジア太平洋地域会合	1,994(	591)
							(92) 第13回国連環境計画(UNEP)特別管理理事会特別会合	307(	704)
							(93) GHS国連専門家小委員会	590(	591)
							(94) 第7回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアローグ	263(	262)
							(95) I4C(国際小児がんコホートコンソーシアム)ワークショップ	511(	0)
							(96) 水銀条約に関する外交会議開催国としてのUNEP事務局との打ち合わせ	3,474(	591)
							(97) 第36回ロンドン条約締約国会議	595(	606)
							(98) IMO海洋環境保護委員会(MEPC)	595(	606)
							(99) ロンドン条約インターセッション会合	595(	606)
							(100) 第36回ロンドン条約科学者会合	506(	606)
							(101) 国連 水と衛生に関する諮問委員会	457(	478)
							(102) アジア水環境パートナーシップ(WEPA)国際ワークショップ	1,502(	927)
							(103) OECD/農業ワーキンググループ	1,528(	1,589)
							(104) OECD/農業ワーキンググループ/リスク削減グループ会合	586(	606)
							(105) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク政府間会合	544(	526)
							(106) 長距離越境大気汚染条約大気汚染半球移動タスクフォース	504(	504)
							(107) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)将来発展キャパビルコース	293(	288)
							(108) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)第11,12回将来発展作業部会(WGFD11,12)	208(	271)
							(109) 日中韓三カ国黄砂局長会合	349(	625)
							(110) 日中韓三カ国黄砂共同研究運営委員会	289(	372)
							(111) 日中韓三カ国黄砂共同研究ワーキンググループ2会合	247(	0)
							(112) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)上級技術管理者会合	514(	551)
							(113) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)科学諮問委員会	278(	271)
							(114) 国連欧州経済委員会(ECE)車両構造作業部会(WP29)自動車排出ガス専門家会議	1,164(	543)
							(115) 国連欧州経済委員会(ECE)車両構造作業部会(WP29)自動車騒音専門家会議	1,164(	543)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(116)コベネフィットアプローチ二国間協力会合・現地調査・現地ワークショップ	4,856(	4,291)
						(117)アジア・コベネフィット・パートナーシップ会合	471(	452)
						(118)北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)汚染モニタリング地域活動センター(POMRAC)フォーカルポイント会合	253(	0)
						(119)日韓海洋ゴミ実務協議	102(	140)
						(120)地球海洋環境アセスメント(GMA)会合	482(	464)
						(121)ばら積み液体及びガス小委員会(BLG)	615(	606)
						(122)第8回アジアEST地域フォーラム	1,098(	271)
						(123)アジアの市長によるESTに関する「京都宣言」の署名式	804(	791)
						(124)日中窒素酸化物削減協力に関する共同研究ワークショップ	1,165(	524)
						(125)アジア諸国における石綿対策に関するワークショップ	294(	267)
						(126)ベトナムの環境管理能力向上のためのワークショップ	281(	254)
						(127)インドネシアの環境管理能力向上のためのワークショップ	273(	287)
						(128)国際標準化機構(ISO)第207技術委員会 第5分科会 第8作業部会(ウォーターフットプリント)	501(	605)
						(129)日中韓三カ国オゾンワークショップ	247(	0)
						(130)良好な大気環境会合(Better Air Quality)	275(	500)
						(131)IIASA(国際応用システム分析研究所)定例理事会	525(	492)
						(132)南極条約協議国会議環境保護委員会及び協議国会議	1,360(	0)
						(133)砂漠化対処条約科学委員会(CST11)	616(	0)
						(134)第37回世界遺産委員会	751(	759)
						(135)国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)総会	355(	0)
						(136)生物多様性日本基金の管理運営に関する生物多様性条約事務局との打ち合わせ	1,887(	2,090)
						(137)OECD WPBWE(生物多様性、水及び生態系に関するOECD作業部会)	1,747(	1,911)
						(138)地球環境国際議員連盟(GLOBE)土地利用変化と生態系国際委員会	1,677(	685)
						(139)GLOBE年次会合	1,587(	2,491)
						(140)SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ運営委員会	1,396(	868)
						(141)生物多様性条約バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書「責任と救済」作業部会	486(	533)
						(142)日中トキ保護協力会合	1,543(	278)
						(143)ワシントン条約常設委員会	593(	594)
						(144)東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップのパートナー会議	1,396(	860)
						(145)アホウドリ・ミズナキドリ類保全協定諮問委員会	892(	641)
						(146)動物由来感染症に関する国際獣疫事務局先進地調査	615(	580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(147)ESABII会合 519( 509)
						(148)AP-BON会合 161( 171)
						(149)第49回国際熱帯木材(ITTTC)理事会 887( 0)
						(150)日露隣接地域生態系保全ワークショップ 517( 551)
						(151)国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)東アジア地域会 合 317( 0)
						(152)名古屋議定書第3回政府間委員会 2,022( 1,324)
						(153)生物多様性条約アドホック技術専門家グループ 4,329( 1,598)
						(154)国際自然保護連合(IUCN)世界保護地域委員会(WC PA)アジア地域運営委員会(IUCN/WCPA-Asia) 415( 526)
						(155)島嶼における外来生物防除に関するワークショップ 428( 475)
						(156)ワシントン条約動物委員会 1,184( 594)
						(157)ESABII分類学能力構築のためのワークショップ 281( 304)
						(158)生物多様性条約第17回科学技術助言補助機関会合(SB STTA17) 2,022( 1,691)
						(159)生物多様性条約の実施に関する第4回作業部会(WGRI 4) 1,558( 1,713)
						(160)生物多様性条約議長国会合 1,602( 1,799)
						(161)GBIF(地球規模生物多様性情報機構)理事会理事会 542( 547)
						(162)IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府 間科学政策プラットフォーム)総会 2,950( 656)
						(163)ABS(遺伝資源の利用と配分)名古屋議定書実施基金評 議会 463( 464)
						(164)ラムサール条約常設委員会 1,090( 504)
						(165)アジア自然公園会議運営会議 415( 526)
						(166)G20サミット 1,242( 0)
						(167)日EU定期首脳協議 1,173( 0)
						(168)日EU環境高級事務レベル会合 1,698( 0)
						(169)環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉会合 1,090( 0)
						(170)国際再生可能エネルギー機関(IRENA)総会 299( 0)
						(171)日中韓経済連携協定交渉会合 1,133( 0)
						(172)日EU経済連携協定交渉会合 2,269( 0)
						(173)日モンゴル経済連携協定交渉会合 722( 0)
						(174)日尼政策対話 2,546( 0)
						(175)日中循環経済社会共同研究 1,199( 0)
						(176)日韓環境保護協力合同委員会 288( 0)
						(177)日モンゴル環境政策対話及び環境協力調査 4,761( 0)
						(178)緑の気候基金理事会 1,665( 0)
						(179)日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ 278( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(180)日中韓自然災害対応シンポジウム及びセミナー 494(0)
						(181)日印環境政策対話 1,901(0)
						(182)アジア太平洋経済協力(APEC)環境大臣会合 2,253(0)
						(183)COPUOS科技小委、本会合 1,066(0)
						(184)GOSAT RA/PI会議 543(0)
						(185)「気候変動に強靱な発展支援プログラム」の協議 1,066(0)
						(186)モンゴルHCF C削減管理計画に係る調整会合 920(0)
						(187)アジア太平洋炭素市場ラウンドテーブル 358(0)
						(188)世界銀行市場メカニズム準備基金総会 564(0)
						(189)新たな市場メカニズムに関するタスクフォース 556(0)
						(190)登録簿管理者(RSA)フォーラム 564(0)
						(191)中南米地域におけるキャパシティビルディングに関するワークショップ 990(0)
						(192)アフリカ地域におけるキャパシティビルディングに関するワークショップ 602(0)
						(193)経済協力開発機構(OECD)/環境と税の専門家合同会合(JMTEE) 473(0)
						(194)有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するガイドライン策定のための専門家会議 582(0)
						(195)国連大学電気電子機器廃棄物問題解決に向けたイニシアティブ会議 551(0)
						(196)アジア地域化学物質対策能力向上促進講習 554(0)
						(197)OECD内分泌かく乱化学物質試験評価アドバイザーグループ会合 563(0)
						(198)環境毒性・化学学会欧州大会 580(0)
						(199)POPs条約第6回締約国会議(COP6) 1,035(0)
						(200)東アジアPOPsモニタリングワークショップ 2,198(0)
						(201)米英仏独中との小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議 1,898(0)
						(202)第10回世界閉鎖性海域環境保全会議(EMEC S10)・地中海沿岸環境会議ジョイント会議 616(0)
						(203)日中韓三カ国黄砂共同研究ワーキンググループ1会合 281(0)
						(204)UNEP/WHO環境と保健フォーラム大気課題ワーキンググループ会合 250(0)
						(205)アジア環境法遵守・施行ネットワーク(AECEN)地域フォーラム 277(0)
						(206)国際放射線防護委員会(ICRP)2013シンポジウム 1,068(0)
						(207)国際森林フォーラム第10回会合(UNFF10) 671(0)
						(208)第21回CEPF(クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金)評議会 457(0)
						(209)日仏文化交流推進事業における仏国ヴェルサイユ公園との協議 1,223(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,641	4,641		0	( 2 1 0 ) 生物多様性に関する日中韓政策対話 325( 0) ( 2 1 1 ) 国際海洋保護区会議 ( I M P A C ) 586( 0) ( 2 1 2 ) 前年度限りの経費 0( 67,959) 国際会議等資料作成費 4,641( 4,641) ( 1 ) 印刷製本費 500( 424) ( 2 ) 借料及び損料 842( 732) ( 3 ) 会議費 10( 10) ( 4 ) 雑役務費 3,289( 3,475)
011	経済協力開発機構等拠出 金	1,124,285	1,085,845		38,440	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 1,168,336 ) ( 1,167,856 ) ( 1,210,658 ) ( 1,213,774 ) ( 1,180,240 ) 予 算 額 1,168,336 1,167,856 1,210,658 1,213,774 1,180,240 ( 要 求 要 旨 ) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	29,232	29,232		0	経済協力開発機構拠出金 29,232( 29,232)
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	16,200	16,200		0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 16,200( 16,200)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	161,752	150,591		11,161	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,591( 161,752)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金					環 A11 日本再生戦略等に係る経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	182,174	162,276		19,898	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 162,276( 182,174)
031	国際連合環境計画拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	122,319	122,319		0	国際連合環境計画拠出金 122,319( 122,319)
036	国際連合環境計画国際環 境技術センター拠出金					政 K 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	71,515	64,363		7,152	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 64,363( 71,515)
041	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	25,582	24,000		1,582	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 24,000( 25,582)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,511	16,864		1,353	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 16,864( 15,511)
021	国際環境協力推進費	303,104	276,003		27,101	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 400,051) ( 460,446) ( 498,676) ( 407,952) ( 285,572) ( 400,051) 467,052 498,676 407,952 285,572
001	国際連携戦略推進費	68,337	79,048		10,711	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省として一体的な国際連携を推進するため、国際連携戦略を構築することにより、主要国や国際機関と連携した地球規模の環境政策の推進を図るために必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,718	1,720		2	各国、関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向の精査・分析、国際環境戦略の検討 委員出席旅費 1,687( 1,718) (1) OECD環境政策委員会・作業部会 1人 1回 @681,250 681( 518) (2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1人 1回 @651,550 652( 0) (3) 海外現地調査 1人 1回 @354,200 354( 0) (5) 前年度限りの経費(第3回準備委員会、リオ+20) 0( 1,200)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	66,619	77,328		10,709	各国、関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向の精査・分析、国際環境戦略の検討 委員等旅費 (4) 国内現地調査 1人 1回 @32,880 33( 0) 計 1,720( 1,718) 1. 雑務費 68,760( 58,267) (1) 各国、関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向の精査・分析、国際環境戦略の検討 21,667( 23,784) (2) 環境政策に関する戦略的国際広報の推進、国際会議の開催 24,661( 23,359) 環境省ホームページの翻訳 3,696( 16,170) 環境に関する国際広報戦略の調査、国際会議の開催 20,965( 7,189) (3) 経済及び社会と環境との関係を考慮した国際環境戦略の検討 15,667( 11,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)国際連合環境計画(UNEP)拠出金等への国内評価システムの構築 6,765(0)
						2.賃金 8,568(8,352)
						計 77,328(66,619)
003	リオ+20における政府ブースの設置等経費	63,959	0		63,959	環 A11
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,040	0		5,040	前年度限りの経費(リオ+20における行事の開催をはじめとする多様なチャンネルを利用した情報発信) 0(5,040)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,919	0		58,919	前年度限りの経費(雑役務費) 0(58,919)
006	環境国際協力推進費	170,808	196,955		26,147	環 A11
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 51,448) ( 39,957) ( 238,266) ( 262,055) ( 215,598) 51,448 44,367 238,266 262,055 215,598
						(要 求 要 旨)
						国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,393		2,393	1.本会合旅費 1,973(0)
						(1) 1人 1回 88,580 89千円
						(2) 2人 1回 82,580 165千円
						(3) 5人 1回 76,480 382千円
						(4) 15人 1回 68,880 1,033千円
						(5) 5人 1回 60,880 304千円
						計 1,973千円
						2.フォローアップ会合旅費 420(0)
						(1) 1人 1回 76,480 76千円
						(2) 5人 1回 68,880 344千円
						計 420千円
						計 2,393(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,360		3,360	委員出席旅費
						(1)日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費
						1人 1回 47,680 48(0)
						委員出席旅費 3,312(0)
						(2)日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費
						1人 1回 318,810 319(0)
						(3)モンゴル現地調査 1人 1回 349,310 349(0)
						(4)モンゴル現地調査 1人 1回 294,410 294(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) インド現地調査 1人 1回 @804,190 804( 0)
						(6) インド現地調査 1人 1回 @459,090 459( 0)
						(7) 連携推進旅費(フランクフルト) 1人 1回 @557,130 557( 0)
						(8) 連携推進旅費(ワシントンDC) 1人 1回 @530,020 530( 0)
						計 3,360( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,418	57,189		15,771	雑役務費 1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 57,189( 41,418)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	80,036	93,982		13,946	(政 G) 1. 賃金 4,484( 3,840) 2. 雑役務費 89,498( 76,196) (1) クリーンアジア・イニシアティブ(C A I)の推進 47,640( 68,889) (2) 日モンゴル環境政策対話実施支援 11,168( 7,307) (3) 日インド環境政策対話実施支援 5,578( 0) (4) 日インドネシア環境協力 5,112( 0) (5) 緑の気候基金(G C F)立ち上げ準備支援 20,000( 0) 計 93,982( 80,036)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	49,354	40,031		9,323	1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 26,168( 26,986) 2. 二国間協力の推進 13,863( 22,368) 計 40,031( 49,354)
036	フロン等対策推進調査費					
006	フロン等対策推進調査費	106,222	119,650		13,428	(環 A11) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 83,908) ( 92,560) ( 117,626) ( 142,616) ( 130,079) 83,908 92,560 117,626 142,616 130,079 (要 求 要 旨) オゾン層の状況等の監視の継続、フロン類の適正な回収・破壊等代替フロン等の排出抑制の推進、ノンフロン製品等の普及加速化等により、オゾン層保護・回復と地球温暖化防止を図り、脱フロン社会・低炭素社会構築を推進するために必要な経費 脱フロン社会構築推進費 63,673( 43,813) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 25,793( 21,399) フロン類等排出抑制に係る経済的手法の検討及びその効果等検証事業 5,190( 8,902) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 24,994( 17,849) 前年度限りの経費(新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費) 0( 14,259)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 会議費 593( 593) (7) 賃金 65,486( 65,486) (8) 保険料 3,242( 3,242) (9) 児童手当拠出金 67( 67) (10) 雑役務費 31,291( 35,886) 計 140,784( 144,724)
003	大気汚染防止対策費	882,574	804,393		78,181	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 890,006 ) ( 953,264 ) ( 957,875 ) ( 1,069,044 ) ( 1,050,785 ) 890,006 963,117 957,875 1,069,044 1,050,785
001	大気環境基準等設定業務費					(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 環 A12 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 41,093 ) ( 38,260 ) ( 33,246 ) ( 32,816 ) ( 24,425 ) 41,093 38,260 33,246 32,816 24,425
						(要 求 要 旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準の設定等必要かつ十分な対応を講じる必要がある。 このため、環境基準等の設定・改定に資する調査研究及び基礎的情報の収集を目的とする経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	18,226	30,000		11,774	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 30,000( 18,226) (1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 8,021( 1,432) (2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 14,422( 12,672) (3) 有害性等評価手法確立調査 7,557( 4,122)
006	大気環境監視測定網整備推進費	140,377	126,081		14,296	環 A12 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 123,867 ) ( 112,664 ) ( 109,768 ) ( 107,143 ) ( 147,812 ) 123,867 114,197 109,768 107,143 147,812
						(要 求 要 旨) 大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,274	78,981		15,293	備品費 (1)測定機器 59,292( 70,493) 雑役務費 19,689( 23,781) (1)大気汚染監視測定網整備運営 9,222( 8,925) (2)環境大気測定機器精度管理調査検討業務 10,467( 14,856) 計 78,981( 94,274)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,350	2,512		162	土地建物借料 2,512( 2,350)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	133	133		0	一般修繕費 197.52㎡ 133( 133)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	43,620	44,455		835	大気汚染測定網管理委託費 44,455( 43,620) (委託先) 9自治体 @4,939千円
013	大気汚染防止規制等対策 推進費	38,603	8,304		30,299	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 52,659) ( 43,315) ( 47,331) ( 39,085) ( 30,971) 52,659 45,780 47,331 39,085 30,971 (要 求 要 旨) ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所及び工場を対象とする 統計調査を行うため(3年に一度)、また、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況 を調査するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,503	7,204		30,299	雑役務費 7,204( 37,503) (1)大気汚染物質排出量総合調査 6,164( 36,463) (2)大気汚染防止法施行状況調査 1,040( 1,040)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	1,100	1,100		0	発生量原単位等調査委託費 (委託先)地方公共団体 工場・事業場排出量実態調査 1,100( 1,100)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	143,673	134,767		8,906	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 276,999) ( 285,351) ( 215,825) ( 215,824) ( 172,735) 276,999 285,351 215,825 215,824 172,735 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念さ れていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施す るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,658	119,752		8,906	雑役務費 119,752( 128,658)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 大気汚染状況の把握 73,774( 77,476) 1. 有害大気汚染物質モニタリング推進事業 67,724( 71,386) 2. ダイオキシン類モニタリング事業 6,050( 6,090) (2) 排出抑制対策の検討 45,978( 51,182) 1. 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 19,475( 20,622) 2. 非意図的生成物質対策推進事業 26,503( 30,560) 未規制大気汚染物質総合対策委託費 15,015( 15,015) (委託先) 1 自治体(モニタリング推進事業) @6,822千円 3 自治体(排出抑制対策推進事業) @2,731千円
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	15,015	15,015		0	
015	アスベスト飛散防止総合 対策費	45,762	33,900		11,862	(環 A12)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 63,778) ( 56,134) ( 57,667) ( 53,548) ( 48,674) 63,778 56,134 57,667 53,548 48,674 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	335	254		81	アジア諸国における石綿対策技術支援事業 1人 1回 @254,360 254( 335)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	31,156	25,634		5,522	雑役務費 25,634( 31,156) (1) 大気汚染状況の把握 25,634( 26,581) 前年度限りの経費(排出抑制対策の検討) 0( 4,575)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環 境保全調査費	9,287	8,012		1,275	(政 G) (1) 大気環境中石綿実態調査協力 4,376( 5,171) (2) 石綿に関する基礎的研修 3,636( 4,116) 計 8,012( 9,287) 前年度限りの経費(アスベスト飛散防止総合対策委託費) 0( 4,984)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,984	0		4,984	
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	9,772	10,772		1,000	(環 A12)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 10,111) ( 16,072) ( 15,925) ( 14,447) ( 9,895) 10,111 16,072 15,925 14,447 9,895 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,402	6,428		1,026	雑役務費 6,428( 5,402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)水質分析 3,650( 3,531) (2)大気分析 1,794( 1,871) (3)土壌・地下水 984( 0)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,370	4,344		26	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 4,344( 4,370)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	127,559	108,400		19,159	環 A12 (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	602	0		602	前年度限りの経費(コベネフィット型事業に向けた協力推進) 0( 602)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	54,381	30,000		24,381	(1)コベネフィット・アプローチの普及 8,612( 8,885) (2)コベネフィット型対策に向けた協力推進 18,104( 42,379) (3)I I A S Aの研究活動支援 3,284( 3,117) 計 30,000( 54,381)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	72,576	78,400		5,824	(1)国際応用分析システム研究所拠出金 78,400( 72,576)
020	公害防止管理推進調査対 策検討費					環 A12 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 3,259) ( 3,259) ( 8,476) ( 8,473) ( 7,910) 3,259 3,259 8,476 8,473 7,910 (要 求 要 旨) 平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事案を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,689	3,135		554	雑役務費 3,135( 3,689) (1)地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査検討 3,135( 2,916) (2)前年度限りの経費(先進的な事業活動等事業者の自主的な取組の推進) 0( 773)
053	微小粒子状物質(P M 2 . 5)等総合対策費					環 A12 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 83,137) ( 120,584) ( 200,338) ( 250,716) 83,137 120,584 200,338 250,716 (要 求 要 旨) P M 2 . 5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、P M 2 . 5の大気汚染濃度の低減に向け、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	216,303	185,000		31,303	<p>効率的な施策を検討するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 185,000( 216,303)</p> <p>(1) 大気環境モニタリング 154,119( 184,890)</p> <p>1. 試験的モニタリング 97,117( 131,243)</p> <p>2. 成分分析 57,002( 45,253)</p> <p>3. 前年度限りの経費(自動測定機の等価性評価) 0( 8,394)</p> <p>(2) 発生源・生成機構の把握 30,881( 31,413)</p> <p>1. 発生源インベントリの作成 6,577( 6,554)</p> <p>2. 発生源調査 16,590( 16,190)</p> <p>3. 二次生成粒子の挙動解明 3,904( 0)</p> <p>4. 発生源寄与割合の把握 3,810( 8,669)</p> <p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 121,308) ( 123,147</td> <td>( 114,203) ( 114,203</td> <td>( 111,467) ( 111,467</td> <td>( 91,346) ( 91,346</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 121,308) ( 123,147	( 114,203) ( 114,203	( 111,467) ( 111,467	( 91,346) ( 91,346		
	20年度	21年度	22年度	23年度														
予 算 額	( 121,308) ( 123,147	( 114,203) ( 114,203	( 111,467) ( 111,467	( 91,346) ( 91,346														
058	光化学オキシダント総合 対策推進費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	64,036	55,000		9,036	<p>雑役務費 55,000( 64,036)</p> <p>(1) モニタリングの充実 45,262( 53,938)</p> <p>1. 光化学オキシダントの精度管理体制の構築 11,831( 20,507)</p> <p>2. 大気中のVOC濃度に係るモニタリング調査 33,431( 33,431)</p> <p>(2) 対策の検討・実施 9,738( 10,098)</p> <p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,445) ( 17,445</td> <td>( 26,163) ( 27,459</td> <td>( 23,833) ( 23,833</td> <td>( 23,827) ( 23,827</td> <td>( 7,273) ( 7,273</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>良好な生活環境を形成保全するために、地理情報システムを活用し騒音・振動等に係る情報の提供、星空という身近な方法での大気環境の観察、感覚を重視した街作りを検討するための経費。</p> <p>生活環境情報総合管理システムの運営 8,922( 12,368)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 17,445) ( 17,445	( 26,163) ( 27,459	( 23,833) ( 23,833	( 23,827) ( 23,827	( 7,273) ( 7,273
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 17,445) ( 17,445	( 26,163) ( 27,459	( 23,833) ( 23,833	( 23,827) ( 23,827	( 7,273) ( 7,273													
071	良好な生活環境形成・保 全推進費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,368	8,922		3,446	<p>雑役務費</p> <p>(1) 生活環境情報総合管理システムの運営 8,922( 12,368)</p>												
076	クールシティ推進事業	62,206	100,112		37,906	環 A12												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 178,061 ) ( 178,061 )</td> <td>( 155,932 ) ( 156,879 )</td> <td>( 186,669 ) ( 186,669 )</td> <td>( 182,076 ) ( 182,076 )</td> <td>( 107,060 ) ( 107,060 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、エネルギー需給の変化に応じた対策手法の検討、ヒートアイランド現象に対する適応策の検討、熱中症予防情報の提供を行うための経費。</p> <p>(1) 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 (ヒートアイランド現象に対する適応策の検討を名称変更、継続拡充) 80,299( 30,299)</p> <p>(2) エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 19,813( 21,131)</p> <p>前年度限りの経費(地中熱利用の普及方策の構築) 0( 10,776)</p> <p>雑役務費 93,038( 55,132)</p> <p>(1) 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 80,299( 30,299)</p> <p>1. 適応策普及に必要な調査・評価手法等の開発 26,105( 14,696)</p> <p>2. 街路空間における適応策のモデル導入・検証 29,292( 0)</p> <p>3. 劣悪な暑熱環境での暑さ指数(WBGT)の検討 11,794( 7,093)</p> <p>4. 熱中症予防情報の継続的提供 13,108( 8,510)</p> <p>(2) エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 12,739( 14,057)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(地中熱利用の普及方策の構築) 0( 10,776)</p> <p>総合大気環境保全対策検討調査委託費</p> <p>エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 7,074( 7,074)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 178,061 ) ( 178,061 )	( 155,932 ) ( 156,879 )	( 186,669 ) ( 186,669 )	( 182,076 ) ( 182,076 )	( 107,060 ) ( 107,060 )												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 178,061 ) ( 178,061 )	( 155,932 ) ( 156,879 )	( 186,669 ) ( 186,669 )	( 182,076 ) ( 182,076 )	( 107,060 ) ( 107,060 )																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,132	93,038		37,906																									
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	7,074	7,074		0																									
006	広域大気環境対策費	437,531	471,119		33,588	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 172,596 ) ( 172,596 )</td> <td>( 137,210 ) ( 166,374 )</td> <td>( 184,423 ) ( 184,423 )</td> <td>( 176,780 ) ( 176,780 )</td> <td>( 556,519 ) ( 556,519 )</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 166,815 ) ( 166,815 )</td> <td>( 124,989 ) ( 154,153 )</td> <td>( 140,623 ) ( 140,623 )</td> <td>( 149,028 ) ( 149,028 )</td> <td>( 168,913 ) ( 168,913 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 172,596 ) ( 172,596 )	( 137,210 ) ( 166,374 )	( 184,423 ) ( 184,423 )	( 176,780 ) ( 176,780 )	( 556,519 ) ( 556,519 )		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 166,815 ) ( 166,815 )	( 124,989 ) ( 154,153 )	( 140,623 ) ( 140,623 )	( 149,028 ) ( 149,028 )	( 168,913 ) ( 168,913 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 172,596 ) ( 172,596 )	( 137,210 ) ( 166,374 )	( 184,423 ) ( 184,423 )	( 176,780 ) ( 176,780 )	( 556,519 ) ( 556,519 )																									
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 166,815 ) ( 166,815 )	( 124,989 ) ( 154,153 )	( 140,623 ) ( 140,623 )	( 149,028 ) ( 149,028 )	( 168,913 ) ( 168,913 )																									
	021 大気環境監視システム整備経費																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	161,611	161,611		0	備品費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)花粉自動計測器 34,860( 34,860)
							1.花粉自動計測器 20台 @1,300千円 1.05 27,300( 27,300)
							2.花粉自動計測器(並行測定用) 2台 @3,600千円 1.05 7,560( 7,560)
							雑役務費 126,751( 126,751)
							(1)大気環境監視システム運用管理 120,677( 123,925)
							1.収集系管理業務 27,597( 25,031)
							2.表示系管理業務 16,718( 11,756)
							3.集信クライアント一式 (8) (720) 48台 @330千円 1.05 16,632( 6,048)
							4.花粉自動計測器保守 8,558( 8,558)
							ア 機器オーバーホール(KH-3000) 35台 @130千円 1.05 4,778( 4,778)
							イ 機器オーバーホール(KP-1000) 12台 @300千円 1.05 3,780( 3,780)
							5.データセンター維持管理業務 26,397( 30,947)
							国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
							86,097千円 17,905千円 26,397千円 26,397千円 15,398千円
							6.収集ネットワーク維持管理業務 15,813( 29,313)
							ア 大気汚染物質広域監視システム収集ネットワーク維持管理業務 9,424( 16,726)
							国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
							45,153千円 10,992千円 9,424千円 9,424千円 9,424千円 5,889千円
							イ 花粉観測システム収集ネットワーク維持管理業務 6,389( 12,587)
							国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
							24,492千円 1,598千円 6,389千円 6,389千円 6,389千円 3,727千円
							7.サーバ等賃貸借 8,962( 12,272)
							ア 大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムサーバ賃貸借 12月 @711,270 1.05 8,962( 10,923)
							国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							34,075千円 10,923千円 8,962千円 8,962千円 5,228千円
							イ 前年度限りの経費 0( 1,349)
							(2) 大気環境監視システム更新 6,074( 2,826)
							計 161,611( 161,611)
031	越境大気汚染対策推進費	275,920	309,508			33,588	(環 A12)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 18,089) ( 387,606) 0 0 0 18,089 387,606
							1 中国における大気汚染対策協力事業 (要 求 要 旨) 日本のNOx総量規制や低NOx燃焼技術・脱硝技術といった日本が有する制度・技術・ノウハウの活用により、中国における大気汚染対策の強化を図るため、調査・研究を実施するとともに、日本の公害経験の実態や未然防止、被害救済などの情報を中国等に提供するための経費。
							2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、酸性雨の長期的な影響を把握するため、酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
							3 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 (要 求 要 旨) 東アジア全体の包括的な大気汚染防止を実現するため、東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア大気汚染排出状況調査等を実施するために必要な経費。
							4 東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 (要 求 要 旨) 東アジア地域において酸性雨原因物質の長距離移動に関する共通理解の促進及び越境大気汚染に係る大気環境管理能力の向上を図るため、酸性雨シミュレーションモデル開発・検証、オゾン越境汚染調査、モニタリングの技術指導等を実施するために必要な経費。
							5 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業 (要 求 要 旨) 北東アジア地域における黄砂対策への地域協力の枠組みを構築するため、黄砂モニタリングネットワークの確立及びデータ共有のための政策対話、黄砂早期警報システムの構築、日中韓三カ国による共同



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究などを実施。また、オゾン汚染メカニズムの解明や共通理解の形成を図り、三カ国共同の取組を推進するために必要な経費。
01	中国における大気汚染対策協力事業	9,366	7,962		1,404	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	262	262		0	現地調査 1人 1回 @262,100 262( 262)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,104	7,700		1,404	雑役務費 7,700( 9,104) (1)共同研究の実施 3,391( 3,413) (2)大気汚染経験情報発信 4,309( 5,691)
06	越境大気汚染モニタリング推進費	197,897	226,833		28,936	1.越境大気汚染・酸性雨対策検討会 1,066( 1,124) 2.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 122,278( 103,248) 3.生態影響モニタリング 41,262( 41,262) 4.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 35,652( 24,764) 5.精度管理・精度保証プログラムの実施 8,300( 8,300) 6.黄砂問題検討会の設置・運営 3,155( 3,201) 7.黄砂実態解明調査の実施等 15,120( 15,998)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	546	488		58	(1)越境大気汚染・酸性雨対策検討会出席謝金 11人 1回 @16,300 179( 200) (2)大気分科会出席謝金 11人 1回 @16,300 179( 200) (3)生態影響分科会出席謝金 8人 1回 @16,300 130( 146) 計 488( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	394	394		0	(1)会議出席旅費 292( 292) 1.越境大気汚染・酸性雨対策検討会 本会 2人 1回 @44,880 90千円 本会 9人 1回 @2,660 24千円 大気分科会 1人 1回 @44,880 45千円 大気分科会 10人 1回 @2,660 27千円 生態影響分科会 2人 1回 @44,880 90千円 生態影響分科会 6人 1回 @2,660 16千円 計 292千円 (2)委員調査旅費 102( 102) 1.国設酸性雨測定所整備状況調査旅費 1人 1地区 @44,880 45( 45)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. E A N E T国内ネットワーク局テレメーターシステム定期保守管理 14,396( 3,494) 2. 国内沈着量マップ作成 1,848( 1,848) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 3,271( 3,285) (3) 精度管理・精度保証プログラムの実施 8,300( 8,300) 1. 国内酸性雨測定所精度保証・精度管理プログラムの実施 4,552( 4,552) 2. 陸水精度保証・精度管理プログラムの実施 1,870( 1,870) 3. 土壌精度保証・精度管理プログラムの実施 1,878( 1,878) (4) 黄砂問題検討会の設置、運営 3,155( 3,201) (5) 黄砂実態解明調査の実施等 13,070( 13,070) 計 101,094( 68,365) (1) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,224( 1,224) (2) 黄砂実態解明調査の実施等 116( 116) 計 1,340( 1,340) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 353( 352) (1) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 63,888( 66,746) (2) 生態影響モニタリング 41,205( 41,205) (3) 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,137( 16,137) (4) 黄砂実態解明調査の実施等 1,934( 2,812) 計 123,164( 126,900)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,340	1,340		0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	352	353		1	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	126,900	123,164		3,736	
11	東アジア大気汚染防止戦略検討調査費					
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	11,745	9,396		2,349	(政 G) 雑役務費 9,396( 11,745) (1) 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討 9,396( 2,827) (2) 前年度限りの経費(東アジア大気汚染排出現況調査) 0( 8,918)
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,299	30,855		5,444	1. 越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業 4,679( 9,613) 2. 東アジア越境汚染調査研究費 9,163( 18,843) 3. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 17,013( 7,843) 備品費 (1) 前年度限りの経費(東アジア越境汚染調査研究費) 0( 4,862) 雑役務費 30,855( 31,437) (1) 越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業 4,679( 9,613) (2) 東アジア越境汚染調査研究費 9,163( 13,981) (3) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 17,013( 7,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. オゾン精密測定の実行実施 4,679( 4,950) 2. 東アジアでのモニタリング技術指導 2,830( 2,893) 3. E A N E T 局拡大に向けた検討 9,504( 0) 計 30,855( 36,299)
21	越境大気汚染対策に係る 日中韓協力事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,613	34,462		13,849	雑役務費 34,462( 20,613) (1) 黄砂対策推進事業 12,069( 9,364) 1. 日中韓三カ国での黄砂共同研究 9,196( 3,924) 2. 黄砂モニタリングネットワークの確立等 2,873( 3,498) 3. 前年度限りの経費(日中韓黄砂協力に係る局長級会合等の開催) 0( 1,942) (2) 越境オゾン汚染対策推進事業 22,393( 11,249)
011	騒音・振動規制対策費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 52,821) ( 49,754) ( 51,191) ( 45,455) ( 39,125) ( 52,821 55,280 51,191 45,455 39,125)
006	騒音・振動公害防止強化 対策費	29,184	29,184		0	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 52,821) ( 49,754) ( 51,191) ( 45,455) ( 39,125) ( 52,821 55,280 51,191 45,455 39,125)
						(要 求 要 旨)
						風力発電施設からの騒音・低周波音について適切な方法で環境影響評価が行われるとともに、鉄道騒音 対策、法体系全般の新たな枠組と具体的な制度設計の検討により低騒音社会を推進することを目的とした 経費。  風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 11,523( 12,207) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 17,661( 16,977)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,536	24,536		0	雑役務費 24,536( 24,536) (1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 10,519( 11,224) 1. 施設を新設する場合の騒音・低周波音に係るガイドラインの作 成 1,909( 5,617) 2. 既設の施設も含めた騒音・低周波音に係る法制度等の検討 4,441( 1,415) 3. 低周波音測定評価方法講習会 4,169( 4,192) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 14,017( 13,312) 1. 規制以外の手法による騒音対策の検討 2,357( 6,723) 2. 鉄道騒音対策についての検討 5,777( 0) 3. 騒音規制法、振動規制法の見直しに向けた検討 5,883( 6,589)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	4,648	4,648		0	騒音公害防止強化対策委託費 4,648( 4,648)
	016 悪臭防止対策費					(1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 (委託先) 2件 1,004( 983)
	006 悪臭公害防止強化対策費					(2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 (委託先) 2件 3,644( 3,665)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 22,682) ( 26,372) ( 15,922) ( 15,919) ( 13,430)
						22,682 26,372 15,922 15,919 13,430
						環 A12
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 22,682) ( 26,372) ( 15,922) ( 15,919) ( 13,430)
						22,682 26,372 15,922 15,919 13,430
						(要 求 要 旨)
						悪臭防止法を円滑に施行し、濃度観測から臭気指数規制への転換を促進するため、簡易嗅覚測定法の普及、測定機関における臭気指数測定の精度管理向上の検討を行うとともに、より実態に即した規制方法に向けた調査等を行う。
						生活密着型悪臭対策推進費 8,118( 8,466)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,466	8,118		348	雑役務費
						(1) 生活密着型悪臭対策推進業務 8,118( 8,466)
						1. 簡易嗅覚測定法の精度向上、公定法の見直しの検討 8,118( 0)
						2. 前年度限りの経費(臭気指数規制の転換促進等) 0( 8,466)
	026 交通環境対策費	259,745	260,094		349	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 373,372) ( 754,379) ( 457,292) ( 435,981) ( 320,207)
						373,372 754,379 457,292 435,981 320,207
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	016 自動車等大気環境総合対策費	220,524	212,699		7,825	環 A12
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 286,076) ( 710,191) ( 403,101) ( 381,040) ( 264,883)
						286,076 710,191 403,101 381,040 264,883
						(要 求 要 旨)
						大都市圏を中心に大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。
						自動車大気汚染対策等推進事業 160,000( 164,188)
						オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 42,368( 48,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	171,170	162,771		8,399	船舶・航空機排出ガス検討調査 10,331( 7,626) 雑役務費 162,771( 171,170) (1)自動車大気汚染対策等推進事業 110,072( 114,834) (2)オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 42,368( 48,710) 特定特殊自動車排出ガス情報管理システム借入れ等 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 25,752千円 6,438千円 6,438千円 6,438千円 6,438千円 (3)船舶・航空機排出ガス検討調査 10,331( 7,626)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	49,354	49,928		574	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 49,928( 49,354)
021	交通騒音振動対策調査検 討費	39,221	47,395		8,174	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 87,296) ( 44,188) ( 54,191) ( 54,941) ( 55,324) ( 87,296 44,756 54,191 54,941 55,324)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,812	33,287		4,475	雑役務費 33,287( 28,812) (1)新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 12,262( 8,602) (2)自動車騒音・道路交通振動対策の推進 14,766( 12,041) (3)沿道・沿線対策の推進 6,259( 8,169)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	6,287	8,403		2,116	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 8,403( 6,287)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,122	5,705		1,583	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体 4件 5,705( 4,122)
031	自動車公害防止対策費	191,575	190,100		1,475	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 316,927) ( 266,562) ( 233,722) ( 202,501) ( 195,288) ( 316,927 277,605 233,722 202,501 195,288)
	013 自動車排出ガス・騒音規 制強化等推進費	67,095	79,801		12,706	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 178,983) ( 151,068) ( 84,098) ( 81,802) ( 69,836) ( 178,983 161,352 84,098 81,802 69,836)

(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,903	30,579		20,676	自動車次期排出ガス規制策定費 11,253( 11,253 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 15,579( 9,903 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,969( 45,939 NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 15,000( 0 雑役務費 30,579( 9,903 (1) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 15,579( 9,903 (2) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 15,000( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	57,192	49,222		7,970	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 民間団体 2件 49,222( 57,192) (1) 自動車次期排出ガス規制策定費 11,253( 11,253) (2) 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,969( 45,939)
015	自動車環境性能評価国際標準化等推進費	44,351	34,370		9,981	(環 A12) 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 25,657) ( 46,786) ( 45,238) 25,657 46,786 45,238 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることにより、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う。 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 17,050( 17,065) 自動車騒音国際基準策定費 17,320( 17,320) 前年度限りの経費(自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費) 0( 9,966)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	578	563		15	職員旅費 (1) 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 (577,900) 1人 1回 @563,450 563( 578)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,773	33,807		9,966	雑役務費 33,807( 43,773) (1) 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 16,487( 16,487) (2) 自動車騒音国際基準策定費 17,320( 17,320) (3) 前年度限りの経費(自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費) 0( 9,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	自動車交通環境監視測定費	80,129	75,929		4,200	(環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 85,107) ( 78,686) ( 79,912) ( 73,913) ( 80,214) 85,107 79,445 79,912 73,913 80,214 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。 国設自動車交通環境測定所管理費 75,929( 80,129)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	54,285	50,041		4,244	1 備品費 30,450( 14,970) 2 測定所・機器修理等 4,322( 4,322) 3 消耗品費 6,606( 6,606) 4 通信運搬費 31( 31) 5 光熱水料 1,040( 1,040) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,377( 1,377) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 6,215( 25,939) 計 50,041( 54,285)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	1,431	1,431		0	土地借料 1,431( 1,431)
95016-2123-09-5510	各所修繕	113	114		1	国設自動車交通環境測定所管理費 114( 113)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委託費	24,300	24,343		43	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体7件 24,343( 24,300)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	266,080	246,080		20,000	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 30,000) ( 30,000) ( 30,000) ( 130,000) ( 254,853) 30,000 30,000 30,000 130,000 254,853
01	国際連合地域開発センター 一拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。 具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジアについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 30,000( 30,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	国連大学拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) アジア地域の都市の基礎情報の収集や各都市の研究者との意見交換を通じて、コベネフィットの評価手法の開発を行い、コベネフィット型政策・都市計画の充実や参考情報の共有を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	110,000	90,000		20,000	国連大学拠出金 90,000( 110,000)
11	国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金					(環 A13) (要 求 要 旨) 水と衛生に関する問題の解消を目指し、国連事務総長に助言し、水と衛生に関する人々の意識を高め、国際社会に働きかけることを使命として設立された国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」の活動を通じ、水問題についての世界最先端の知見や技術を有する我が国が、世界の水問題の解消に貢献していくために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000		0	国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金 30,000( 30,000)
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	96,080	96,080		0	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 96,080( 96,080)
040	環境測定に関する調査費					(環 A17) (環 A12)
001	環境測定に関する調査費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 37,506) ( 32,771) ( 27,791) ( 47,844) ( 38,408) 37,506 32,771 27,791 47,844 38,408 (要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,744	19,744		0	雑役務費 (1)環境測定分析精度向上対策経費 19,744( 19,744)
045	経常事務費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 9,189) ( 6,635) ( 7,529) ( 8,584) ( 7,070) 9,189 8,617 8,597 8,584 7,070 (要 求 要 旨)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						4. 臨時委員	1人 1種 3回	075,720	227(	0)	
						5. 専門委員	4人 2種 3回	044,880	1,077(	909)	
						(3) 評価委員会現地調査			314(	454)	
						1. 委員長	1人 1回	047,680	48(	76)	
						2. 委員A	4人 1回	047,680	191(	303)	
						3. 委員B	5人 1回	014,960	75(	75)	
						(4) 小委員会現地調査			301(	181)	
						1. 委員長	1人 2種 1回	014,960	30(	15)	
						2. 委員A	1人 2種 1回	075,720	151(	76)	
						3. 委員B	1人 2種 1回	014,960	30(	15)	
						4. 臨時委員	1人 1種 1回	014,960	15(	0)	
						5. 専門委員	5人 1種 1回	014,960	75(	75)	
						計			4,006(	4,006)	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	209	209		0	参考人	5人	041,880	209(	209)	
050	水質汚濁防止対策推進費	281,485	819,665		538,180		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	( 466,885)	( 388,853)	( 282,478)	( 446,359)	( 362,076)
							466,885	419,294	282,478	446,359	362,076
						(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。					
						環 A13 海 L00					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	( 219,799)	( 187,294)	( 154,512)	( 321,431)	( 236,579)
							219,799	197,628	154,512	321,431	236,579
						(要 求 要 旨)					
						水質環境基準について、環境基本法で義務つけられている科学的知見の充実等により項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。					
						健康項目基準策定費			12,204(	12,238)	
						水生生物保全に係る環境基準策定費			57,883(	65,744)	
						水環境中有害物質存在状況調査			19,986(	19,986)	
						水域類型指定設定・見直し検討費			9,888(	9,887)	
						新規項目基準化検討業務			70,274(	78,082)	
006	水質環境基準検討費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	185,937	170,235	15,702	雑役務費 170,235( 185,937) (1)健康項目基準策定費 12,204( 12,238) (2)水生生物保全に係る環境基準策定費 57,883( 65,744) 1.水生生物保全水質目標等の検討 52,882( 58,862) 2.水生生物の生息実態を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討調査 5,001( 6,882) (3)水環境中有害物質存在状況調査 19,986( 19,986) (4)水域類型指定設定・見直し検討費 9,888( 9,887) (5)新規項目基準化検討業務 70,274( 78,082) 1.DO等を用いた水質環境の評価検討業務 21,144( 21,303) 2.国民の実感にあった環境基準への見直し検討 37,504( 45,528) 3.新たな水質管理指標に係る類型指定調査 11,626( 11,251) (環 A13) (海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 100,643) ( 96,200) ( 110,613) ( 106,181) ( 96,804) 100,643 96,200 110,613 106,181 96,804 (要 求 要 旨) 1-(1) 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排水量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料を作成し、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。 1-(2) 都道府県等が実施している公共用水域の水質汚濁状況の常時監視データを取りまとめ、検索システム等の利用システムにより、水質環境基準の達成状況等を提供するとともに効率的な水質保全施策の企画・実施に資するために必要な経費。 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域に与える影響を調査し、水環境に与る影響に応じた適正な排水規制を課するために必要な経費。 3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。 4 安全・安心な水環境を構築し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に米国等で導入されている排水中の多様な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費。 水質汚濁物質排出量等総合調査 30,666( 21,044) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 14,917( 15,687) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 12,483( 13,141) 生物応答を利用した水環境管理手法の推進 24,439( 28,751) (「WET手法を活用した排水規制手法検討調査」を名称変更)
011	排水対策推進費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
016	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,623	82,505		3,882	雑役務費 82,505( 78,623) (1) 水質汚濁物質排出量等総合調査 30,666( 21,044) 1. 水質汚濁物質排出実態等総合調査 16,000( 7,090) 国庫債務負担行為内訳(平成24年度新規契約) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 47,168千円 5,056千円 16,000千円 5,056千円 16,000千円 5,056千円 2. 水質データ解析 14,666( 13,954) (2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 14,917( 15,687) (3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 12,483( 13,141) (4) 生物応答を利用した水環境管理手法の推進(「WET手法を活用した排水規制手法検討調査」を名称変更) 24,439( 28,751) (環 A13) (海 L00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 41,228) ( 32,350) ( 26,307) ( 18,747) ( 28,693) 41,228 34,078 26,307 18,747 28,693 (要 求 要 旨) 水環境に係る施策を高める上で必要となる情報の収集、利用の基盤となるシステムを運営するための経費。 水質関連システム運営 16,925( 16,925)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,925	16,925		0	雑役務費 水質関連システム運営 16,925( 16,925) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 78,940千円 11,240千円 16,925千円 16,925千円 16,925千円 16,925千円	
	021	災害に強い国土・地域の構築のための総合的な水管理推進事業	0	550,000		550,000	(環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( -) ( -) ( -) ( -) ( -) (要 求 要 旨) 「水環境の危機管理・リスク管理」、「流域の資源循環」、「流域間の連携」の3つの観点から事業を実施し、地域における総合的な水管理体制の強化及び地域における健全な水循環を確保し、災害に強い国土・地域の構築に資するための経費。「日本再生戦略等に係る経費〔重点要求〕」
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	379,500		379,500	災害に強い国土・地域の構築のための総合的な水管理推進事業 379,500( 0)	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	3,000		3,000	災害に強い国土・地域の構築のための総合的な水管理推進事業 3,000( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	0	167,500		167,500	災害に強い国土・地域の構築のための総合的な水管理推進事業 167,500( 0)																											
060	閉鎖性海域対策費	235,779	266,243		30,464	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 339,018 ) 339,018</td> <td>( 335,360 ) 346,551</td> <td>( 346,313 ) 346,313</td> <td>( 354,058 ) 354,058</td> <td>( 293,964 ) 293,964</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 339,018 ) 339,018	( 335,360 ) 346,551	( 346,313 ) 346,313	( 354,058 ) 354,058	( 293,964 ) 293,964															
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																												
予 算 額	( 339,018 ) 339,018	( 335,360 ) 346,551	( 346,313 ) 346,313	( 354,058 ) 354,058	( 293,964 ) 293,964																												
003	総量削減及び瀬戸内海環 境保全等施行業務費	52,300	99,388		47,088	<p>環 A13 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 128,369 ) 128,369</td> <td>( 117,425 ) 120,760</td> <td>( 103,377 ) 103,377</td> <td>( 102,444 ) 102,444</td> <td>( 79,395 ) 79,395</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第7次水質総量削減制度の今後の在り方の検討のため、厳密な水環境状況の評価及び将来水質の予測等を実施することにより、現状の課題、対策を整理するのに必要な経費。</li> <li>東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・りん排水規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。</li> <li>閉鎖性海域を対象とした窒素・りん排水規制について、規制対象外となっている海域も含め水質状況等の実態を把握し、対象海域の見直し等実情に応じた適切な排水規制を検討するために必要な経費。</li> </ol> <table border="0"> <tr> <td>今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査</td> <td>32,826(</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総量削減状況解析等把握</td> <td>60,509(</td> <td>45,179</td> </tr> <tr> <td>窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検</td> <td>6,053(</td> <td>7,121</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 128,369 ) 128,369	( 117,425 ) 120,760	( 103,377 ) 103,377	( 102,444 ) 102,444	( 79,395 ) 79,395	今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査	32,826(	0	総量削減状況解析等把握	60,509(	45,179	窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	6,053(	7,121						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																												
予 算 額	( 128,369 ) 128,369	( 117,425 ) 120,760	( 103,377 ) 103,377	( 102,444 ) 102,444	( 79,395 ) 79,395																												
今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査	32,826(	0																															
総量削減状況解析等把握	60,509(	45,179																															
窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	6,053(	7,121																															
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	26,516	60,230		33,714	<p>雑役務費 60,230( 26,516)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査</td> <td>32,826(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1. 指定水域における汚濁負荷削減状況及び水環境状況の評価等</td> <td>15,623(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発</td> <td>17,203(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 総量削減状況解析等把握</td> <td>21,351(</td> <td>19,395)</td> </tr> <tr> <td>1. 発生負荷量等算定調査</td> <td>19,342(</td> <td>17,785)</td> </tr> <tr> <td>2. 広域総合水質調査</td> <td>2,009(</td> <td>1,610)</td> </tr> <tr> <td>(3) 窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検</td> <td>6,053(</td> <td>7,121)</td> </tr> <tr> <td>1. 各海域に最適な規制制度の検討</td> <td>5,302(</td> <td>4,899)</td> </tr> <tr> <td>2. 窒素、りんの暫定排水基準に係る検討</td> <td>751(</td> <td>2,222)</td> </tr> </table>	(1) 今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査	32,826(	0)	1. 指定水域における汚濁負荷削減状況及び水環境状況の評価等	15,623(	0)	2. きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発	17,203(	0)	(2) 総量削減状況解析等把握	21,351(	19,395)	1. 発生負荷量等算定調査	19,342(	17,785)	2. 広域総合水質調査	2,009(	1,610)	(3) 窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	6,053(	7,121)	1. 各海域に最適な規制制度の検討	5,302(	4,899)	2. 窒素、りんの暫定排水基準に係る検討	751(	2,222)
(1) 今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査	32,826(	0)																															
1. 指定水域における汚濁負荷削減状況及び水環境状況の評価等	15,623(	0)																															
2. きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発	17,203(	0)																															
(2) 総量削減状況解析等把握	21,351(	19,395)																															
1. 発生負荷量等算定調査	19,342(	17,785)																															
2. 広域総合水質調査	2,009(	1,610)																															
(3) 窒素、りん排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	6,053(	7,121)																															
1. 各海域に最適な規制制度の検討	5,302(	4,899)																															
2. 窒素、りんの暫定排水基準に係る検討	751(	2,222)																															
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	25,784	39,158		13,374	<p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <table border="0"> <tr> <td>(2) 総量削減状況解析等把握</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(委託先) 地方公共団体</td> <td>39,158(</td> <td>25,784)</td> </tr> </table>	(2) 総量削減状況解析等把握			(委託先) 地方公共団体	39,158(	25,784)																					
(2) 総量削減状況解析等把握																																	
(委託先) 地方公共団体	39,158(	25,784)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	閉鎖性海域環境保全推進等調査費					<p>環 A13 海 L00</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 210,649) ( 217,935) ( 242,936) ( 183,157) ( 149,489)</p> <p>( 210,649 225,791 242,936 183,157 149,489)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有明海・八代海等における環境変化の端緒を的確に把握するための底質・貧酸素水塊発生等の環境データを収集等から、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的の回復方策の検討・提案を行うために必要な経費。</p> <p>有明海・八代海等再生評価支援事業 125,000( 0)</p> <p>前年度限りの経費(有明海・八代海再生フォローアップ調査) 0( 118,800)</p> <p>雑役務費 125,000( 118,800)</p> <p>(1)有明海・八代海等再生評価支援事業 125,000( 0)</p> <p>1.環境変化の端緒となるデータの収集、整理 29,679( 0)</p> <p>2.環境異変の原因要因・機構究明のためのデータの収集、整理 95,321( 0)</p> <p>(2)前年度限りの経費(有明海・八代海再生フォローアップ調査) 0( 118,800)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,800	125,000		6,200	
015	閉鎖性海域管理方策検討費					<p>環 A13 海 L00</p> <p>22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 68,457) ( 65,080)</p> <p>( 68,457 65,080)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復あるいは向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域循環を構築するために必要な経費。</p> <p>海域の物質循環健全化計画策定事業 24,855( 40,180)</p> <p>雑役務費</p> <p>(1)海域の物質循環健全化計画策定事業 24,855( 40,180)</p> <p>1.栄養塩類管理方策統括検討 13,735( 14,084)</p> <p>2.栄養塩類管理方策モデル地域検討</p> <p>(2) (13,048)</p> <p>1地域 @11,120千円 11,120( 26,096)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,180	24,855		15,325	
020	豊かさを実感できる海の再生事業					<p>環 A13 海 L00</p> <p>雑役務費</p> <p>(1)里海復興プラン策定等事業 17,000( 24,499)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,499	17,000		7,499	
065	湖沼環境保全対策費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 130,217) ( 78,264) ( 63,402) ( 76,995) ( 130,100)</p> <p>( 130,217 79,005 63,402 76,995 130,100)</p>





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>こどもたちを中心とした国民の水とのふれあいや水質保全活動、知識の普及などにより、国民の水環境保全のための取組みを促進するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,119	7,600		2,481	<p>雑役務費 7,600( 5,119)</p> <p>(1) こどもホタレンジャー事業 4,622( 5,119)</p> <p>(2) 生活排水対策普及啓発費 2,978( 0)</p> <p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動により引き起こされる水温上昇による影響の発生状況に関する予測等、水環境保全や生態系保全等の観点からあるべき水温の目安の設定、一定の水温上昇を前提とした水質保全策としての健康項目等のあり方及び水温上昇の緩和策としての温排水管理や下層への溶存酸素供給等の実行可能な対策手法の検討を行うために必要な経費。</p>
042	気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費(気候変動による水循環への影響解明、適応策検討調査費を名称変更)					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,091	18,614		7,523	<p>雑役務費</p> <p>(1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 18,614( 11,091)</p> <p>環 A13</p> <p>2 1 年度      2 2 年度      2 3 年度</p> <p>予 算 額 ( 11,598) ( 11,594) ( 10,321)</p> <p>11,598      11,594      10,321</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基準の超過率が高い硝酸性窒素について、基準達成のための制度を構築するために必要な経費。</p>
066	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,022	7,669		1,353	<p>雑役務費</p> <p>(1) 重点的に取り組みを推進するための包括的な制度のあり方の検討 7,669( 9,022)</p> <p>環 A13</p> <p>2 1 年度      2 2 年度      2 3 年度</p> <p>予 算 額 ( 11,294) ( 11,292) ( 17,246)</p> <p>11,294      11,292      17,246</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地下水汚染の未然防止に係る制度(省令等)及び技術的指針の円滑な執行を確保するとともに、関連する技術開発等を行うために必要な経費。</p>
071	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,868	10,088		1,780	<p>雑役務費 10,088( 11,868)</p> <p>(1) 漏洩検知技術等安価な技術の活用に関する調査 6,045( 7,662)</p> <p>(2) 地下水汚染未然防止施策の充実に向けた検討 4,043( 4,206)</p>
071	地盤沈下等水管理推進費	17,965	228,515		210,550	<p>環 A13</p>
001	地盤沈下等水管理推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 71,380 ) 71,380</td> <td>( 54,657 ) 57,126</td> <td>( 45,451 ) 45,451</td> <td>( 39,493 ) 39,493</td> <td>( 23,953 ) 23,953</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 71,380 ) 71,380	( 54,657 ) 57,126	( 45,451 ) 45,451	( 39,493 ) 39,493	( 23,953 ) 23,953												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 71,380 ) 71,380	( 54,657 ) 57,126	( 45,451 ) 45,451	( 39,493 ) 39,493	( 23,953 ) 23,953																									
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>適正な地下水の保全と利用のため、地盤沈下や地下水汚染の課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を把握するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,965	28,515		10,550	<p>地盤沈下等水管理推進費</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤沈下等水管理推進費</td> <td>28,515(</td> <td>17,965</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>28,515(</td> <td>17,965)</td> </tr> <tr> <td>(1) 全国地下水質測定結果解析</td> <td>3,006(</td> <td>3,002)</td> </tr> <tr> <td>(2) 全国地盤沈下状況等調査分析</td> <td>3,498(</td> <td>3,471)</td> </tr> <tr> <td>(3) 適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討</td> <td>11,004(</td> <td>5,660)</td> </tr> <tr> <td>(4) 被災地の地盤沈下地域における地下水利用のあり方検討</td> <td>6,001(</td> <td>5,832)</td> </tr> <tr> <td>(5) 新たな地盤沈下観測手法の検討</td> <td>5,006(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	地盤沈下等水管理推進費	28,515(	17,965	雑役務費	28,515(	17,965)	(1) 全国地下水質測定結果解析	3,006(	3,002)	(2) 全国地盤沈下状況等調査分析	3,498(	3,471)	(3) 適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討	11,004(	5,660)	(4) 被災地の地盤沈下地域における地下水利用のあり方検討	6,001(	5,832)	(5) 新たな地盤沈下観測手法の検討	5,006(	0)
	22年度	23年度																												
地盤沈下等水管理推進費	28,515(	17,965																												
雑役務費	28,515(	17,965)																												
(1) 全国地下水質測定結果解析	3,006(	3,002)																												
(2) 全国地盤沈下状況等調査分析	3,498(	3,471)																												
(3) 適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討	11,004(	5,660)																												
(4) 被災地の地盤沈下地域における地下水利用のあり方検討	6,001(	5,832)																												
(5) 新たな地盤沈下観測手法の検討	5,006(	0)																												
006	地中熱利用ヒートポンプシステムの普及促進を図るための技術開発推進事業					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤環境計測技術を兼ね備えた地中熱利用ヒートポンプシステムの初期コストの低減と効率化に関する技術を確立することに資するための経費。</p> <p>「日本再生戦略等に係る経費〔特別重点要求〕」</p>																								
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	200,000		200,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 普及促進のための技術開発検討</td> <td>36,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 技術開発及び実証研究</td> <td>164,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	(1) 普及促進のための技術開発検討	36,000(	0)	(2) 技術開発及び実証研究	164,000(	0)	計	200,000(	0)												
	22年度	23年度																												
(1) 普及促進のための技術開発検討	36,000(	0)																												
(2) 技術開発及び実証研究	164,000(	0)																												
計	200,000(	0)																												
073	水質改善事業推進費	220,899	444,795		223,896	<p>(注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>																								
016	国際的水環境改善活動推進費	147,869	147,242		627	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 98,637 ) 98,637</td> <td>( 253,697 ) 255,540</td> <td>( 275,325 ) 275,325</td> <td>( 280,992 ) 280,992</td> <td>( 236,595 ) 236,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 中国・農村地域等における分散型排水処理事業及び窒素・りん処理を含めた分散型排水処理事業の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全が図られるとともに、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 98,637 ) 98,637	( 253,697 ) 255,540	( 275,325 ) 275,325	( 280,992 ) 280,992	( 236,595 ) 236,595												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 98,637 ) 98,637	( 253,697 ) 255,540	( 275,325 ) 275,325	( 280,992 ) 280,992	( 236,595 ) 236,595																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、データベースを整備するとともに、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上を図るために必要な経費。</p> <p>3 日本が使用する水と世界の水環境との関わりを、水質と水量を指標としたフットプリントとして明らかにし、世界の水問題に関する認識を深めるとともに、国際標準化機構（ISO）による「ウォーターフットプリント」の国際規格化の動きに伴い、水処理及び水の有効利用の先進国である日本が、フットプリントの規格化を技術的に先導し、有効な規格策定に寄与するために必要な経費。</p> <p>4 汚水処理事業単独ではなく水道事業と一体となって整備することにより資金回収リスクを低減するとともに、システム全体としての水環境の改善・水循環の健全化を図る「日本型ビジネスモデル」を構築するための経費。</p> <p>中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 98,622( 101,713)</p> <p>アジア水環境パートナーシップ事業（第2期）（ ） 33,620( 39,552)</p> <p>水環境保全におけるフットプリント導入推進費（ ） 15,000( 6,604)</p> <p>7 現地調査旅費</p> <p>（1）中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 1,493( 1,500)</p> <p>水質汚濁物質削減及び水環境管理のあり方検討に係る打ち合わせ</p> <p>(262,100) (262千円)</p> <p>1人 @264,850 265千円</p> <p>モデル事業に係る現地調査旅費</p> <p>(288,600) (289千円)</p> <p>1人 @347,350 347千円</p> <p>(288,600) (289千円)</p> <p>1人 @268,430 268千円</p> <p>日中汚染物質総量規制に関するセミナー参加旅費</p> <p>(398,400) (398千円)</p> <p>1人 @347,750 348千円</p> <p>(262,100) (262千円)</p> <p>1人 @264,850 265千円</p> <p>(1,500千円)</p> <p>計 1,493千円</p> <p>5,312 雑役務費 112,129( 106,817)</p> <p>（1）中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 97,129( 100,213)</p> <p>（2）水環境保全におけるフットプリント導入推進費（ ） 15,000( 6,604)</p> <p>5,932 (政 G) 雑役務費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,500	1,493			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	106,817	112,129			
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	39,552	33,620			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 水環境改善ビジネスの海外展開の推進	73,030	297,553			224,523	(1) アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)( ) 33,620( 39,552) 環 A13 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( 39,964) (要 求 要 旨) 我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。「日本再生戦略等に係る経費(重点要求)」
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,205	884			321	アジア水環境改善モデル事業 884( 1,205)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,825	296,669			224,844	アジア水環境改善モデル事業 296,669( 71,825)
	075 海洋保全対策費	1,369,424	1,557,015			187,591	環 A13 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 54,339) 0 0 0 0 54,339
	001 海洋環境関連条約対応事業費						1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書に対応するための改正海洋汚染防止法を円滑に施行するため、新たに導入された許可制度運用のためのガイドラインの策定・改良、情報の収集・整備、制度の周知徹底等に必要な経費。 2 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援 (要 求 要 旨) 事業者から提出される許可申請書を審査するために必要となる情報収集、情報の統一的管理等の支援に必要な経費。 3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水管理条約の早期の受け入れ態勢を整備するため、海域生態系の実態把握、バラスト水の実態把握、諸外国に置けるバラスト水に起因する環境影響の調査及びバラスト水処理技術調査並びにバラスト水処理後の排水等の評価基準等の確立に必要な経費。 4 マルポール条約付属書II国内対応 (要 求 要 旨) MARPOL 73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質の査定を行うために必要な経費。 5 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,386	40,000		7,386	6 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費。  1. ロンドン議定書国内対応 12,489 ( 15,995 ) 2. 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援 8,407 ( 0 ) 3. パラスト水管理条約対応基礎調査 9,337 ( 22,989 ) 4. マルポール条約付属書II国内対応 4,210 ( 3,674 ) 5. P I C E S年次会議対応 2,490 ( 1,994 ) 6. GMA国際会議対応 3,067 ( 2,734 ) 雑役務費 40,000( 47,386 ) (1) ロンドン議定書国内対応 12,489( 15,995 ) (2) 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援 8,407( 0 ) (3) パラスト水管理条約対応基礎調査 9,337( 22,989 ) (4) マルポール条約付属書II国内対応 4,210( 3,674 ) (5) P I C E S年次会議対応 2,490( 1,994 ) (6) GMA国際会議対応 3,067( 2,734 )  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 108,378 ) 0 0 0 0 108,378 (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。  1. 海洋環境モニタリング推進費 70,000 ( 73,371 ) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 3,000 ( 3,611 ) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 25,000 ( 27,593 ) 計 98,000 ( 104,575 )
	006 海洋基本計画推進経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	104,575	98,000		6,575	(宙MOO) 雑役務費 98,000( 104,575 ) (1) 海洋環境モニタリング推進費 70,000( 73,371 ) 1. 海洋環境モニタリング調査(陸域汚染、廃棄物) 55,656( 68,563 ) 2. 海洋環境モニタリング多様化推進事業 14,344( 4,808 ) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 3,000( 3,611 ) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 25,000( 27,593 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	1,139,176	1,239,312		100,136	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 643,615 )</td> <td>0 0 0 0 643,615</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。</p> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(22年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>1,065百万円</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> <td>426百万円</td> <td>639百万円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(23年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>1,082百万円</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> <td>598百万円</td> <td>484百万円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(24年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>943百万円</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> <td>377百万円</td> <td>566百万円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(25年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>1,212百万円</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> <td>485百万円</td> <td>728百万円</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 643,615 )	0 0 0 0 643,615				限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	1,065百万円	0百万円	0百万円	426百万円	639百万円	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	1,082百万円	0百万円	0百万円	598百万円	484百万円	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	943百万円	0百万円	0百万円	377百万円	566百万円	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	1,212百万円	0百万円	0百万円	485百万円	728百万円
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 643,615 )	0 0 0 0 643,615																																																								
限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																						
1,065百万円	0百万円	0百万円	426百万円	639百万円																																																						
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																						
1,082百万円	0百万円	0百万円	598百万円	484百万円																																																						
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																						
943百万円	0百万円	0百万円	377百万円	566百万円																																																						
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																						
1,212百万円	0百万円	0百万円	485百万円	728百万円																																																						
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)																																																									
95016-2123-09-2096	不発弾廃棄処理業務庁費	1,136,711	1,236,480		99,769	<p>雑役務費(義務的経費 特殊要因)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,236,480(</td> <td>1,136,711)</td> </tr> </table> <p>(1)平成22年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>638,820(</td> <td>425,880)</td> </tr> </table> <p>(2)平成23年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>597,660(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>(3)前年度限りの経費(平成20年度処理経費)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>710,831)</td> </tr> </table>			1,236,480(	1,136,711)			638,820(	425,880)			597,660(	0)			0(	710,831)																																				
		1,236,480(	1,136,711)																																																							
		638,820(	425,880)																																																							
		597,660(	0)																																																							
		0(	710,831)																																																							
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)																																																									
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,465	2,832		367																																																					
016	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	78,287	179,703		101,416	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 124,537 )</td> <td>0 0 0 0 124,537</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漂流・漂着・海底のごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究の推進を</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 124,537 )	0 0 0 0 124,537																																											
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 124,537 )	0 0 0 0 124,537																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図る。また、都道府県の実施する海岸漂着物対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	489		57	(1) 海岸漂着物対策専門家会議開催経費 10人 3回 @16,300 489( 546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	986	986		0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 10人 3回 @32,880 986( 986)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,978	51,977		1	雑役務費 51,977( 51,978) (1) 漂着ごみ状況把握調査 34,660( 22,358) (2) 漂着ごみ原因究明事業 9,474( 3,836) (3) 生態系影響把握調査 7,843( 0) (4) 前年度限りの経費(海岸漂着物処理推進協力経費等) 0( 25,784)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	24,777	26,411		1,634	(1) 漂流・海底ごみ対策総合検討調査 5,531( 5,223) (2) 漂流ごみ対策検討事業 6地域 (3,259) @3,480千円 20,880( 19,554) 計 26,411( 24,777)
	95051-2815-16-0352 海岸漂着物等処理事業費補助金	0	99,840		99,840	
080	土壌汚染防止対策推進費	333,991	316,540		17,451	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 674,167) ( 546,878) ( 533,321) ( 531,855) ( 415,548) 674,167 634,293 533,321 531,855 415,548 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	農用地土壌汚染対策費					環 A13 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 58,170) ( 42,310) ( 47,686) ( 51,921) ( 55,037) 58,170 47,814 47,686 51,921 55,037 (要 求 要 旨) 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項に基づく農用地土壌汚染対策地域の指定に係る要件の見直し及び関連する技術的事項の検討等を行うために必要な経費。 農用地特定有害物質対策費 18,256( 26,759) 農用地未規制物質対策費 17,876( 14,874)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,633	36,132		5,501	雑役務費 36,132( 41,633) (1) 農用地特定有害物質対策費 18,256( 26,759) 1. カドミウム吸収特性に係る品目及び土壌間差の検討 11,927( 18,479) 2. 土壌中のカドミウムに係るリスクの把握手法等の検討 6,329( 8,280) (2) 農用地未規制物質対策費 17,876( 14,874)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 指定調査機関の業務実施状況の把握 4,244( 3,793) (4) アジアにおける土壌汚染対策推進費 22,505( 28,170) 1. セミナーの開催 12,312( 14,694) 2. 汚染実態調査 10,193( 13,476) 407 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 57,258( 57,665) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 8,801( 9,887) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証 25,271( 25,330) (3) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 23,186( 22,448)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	57,665	57,258			
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	8,601	6,759		1,842	土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 6,759( 8,601)
011	ダイオキシン類土壌汚染対策費	26,088	22,925		3,163	(環 A13) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 146,267) ( 78,325) ( 46,510) ( 41,784) ( 44,007) 146,267 160,236 46,510 41,784 44,007 (要 求 要 旨) ダイオキシン類による土壌汚染の実態把握や基礎調査を行うなど、ダイオキシン類の土壌汚染対策の推進を図るための経費。 ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 17,925( 21,088) ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,000( 5,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,088	17,925		3,163	雑役務費 17,925( 21,088) (1) ダイオキシン類汚染土壌曝露リスク評価業務 8,890( 10,587) (2) 特定施設の廃止に係る調査手法等の検討 9,035( 10,501)
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	5,000	5,000		0	ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,000( 5,000)
085	農薬対策推進費					(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬登録保留基準等設定費	103,896	108,739		4,843	(環 A15) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 176,910) ( 160,038) ( 141,097) ( 116,534) ( 108,792) 176,910 170,270 141,097 116,534 108,792 (要 求 要 旨) 農薬のリスクを総合的に評価するシステムの確立を行うとともに、農薬登録保留基準の設定、特定農薬の指定、使用基準遵守の確認業務、さらに定められた使用方法により農薬を使用した際に登録保留基準を超過していないかを確認し、農薬使用基準の妥当性の検証等を行うのに必要な経費。 農薬リスク総合評価業務費 60,249( 50,020) 農薬残留対策費 48,490( 53,876)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,020	60,249		10,229	雑役務費(農薬リスク総合評価業務費) (1)登録保留基準設定費 21,135( 21,050) (2)特定農薬環境安全性評価事業 6,514( 8,826) (3)農薬による水生生物影響実態把握調査 12,752( 15,419) (4)農薬使用基準遵守状況等監視費 4,725( 4,725) (5)農薬の環境モニタリングのための分析法の開発 15,123( 0)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	53,876	48,490		5,386	農薬汚染防止対策調査委託費 (委託先)民間団体 農薬残留対策費 48,490( 53,876)												
090	ダイオキシン類総合対策費					<p>環 A15</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 151,665 ) ( 151,665 )</td> <td>( 142,799 ) ( 143,799 )</td> <td>( 141,559 ) ( 141,559 )</td> <td>( 137,937 ) ( 137,937 )</td> <td>( 89,913 ) ( 89,913 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>ダイオキシン類対策環境情報等調査 34,822( 34,822) 臭素系ダイオキシン類実態解明調査 31,882( 37,508) POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業 6,240( 7,340)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 151,665 ) ( 151,665 )	( 142,799 ) ( 143,799 )	( 141,559 ) ( 141,559 )	( 137,937 ) ( 137,937 )	( 89,913 ) ( 89,913 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 151,665 ) ( 151,665 )	( 142,799 ) ( 143,799 )	( 141,559 ) ( 141,559 )	( 137,937 ) ( 137,937 )	( 89,913 ) ( 89,913 )													
016	ダイオキシン類総合対策費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	79,670	72,944		6,726	雑役務費 72,944( 79,670) (1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 34,822( 34,822) 1.ダイオキシン類対策環境情報調査 9,526( 9,526) 2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査 25,296( 25,296) (2)臭素系ダイオキシン類実態解明調査 31,882( 37,508) (3)POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業 6,240( 7,340) 1.BAT及びBEPの利用推進方策の検討 1,965( 2,734) 2.BAT及びBEP改訂に向けた国際協力の推進 4,275( 4,606)												
095	大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	日本モデル環境対策技術等の国際展開	87,928	87,964		36	<p>(環 A12)</p> <p>21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 151,389 ) ( 145,546 ) ( 128,781 )                      151,389 145,546 128,781</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア各国の状況に応じて、我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などをパッケージにして普及・展開することで、アジアの環境問題を解決に導く。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,127	1,174		47	<p>(1) パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進 937( 902)</p> <p>1. 東京 - 武漢 1人 @317,460 317( 0)</p> <p>2. 東京 - ジャカルタ 1人 @321,940 (320,800) 322( 321)                      @321,940</p> <p>3. 東京 - ハノイ 1人 @297,790 (287,800) 298( 288)                      @297,790</p> <p>4. 前年度までの経費(東京 - 北京) 0( 293)</p> <p>(2) アジアにおける環境対策技術等実証・認証制度等構築促進事業</p> <p>1. 東京 - マニラ 1人 @237,200 (225,100) 237( 225)                      @237,200</p> <p>計 1,174( 1,127)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	86,801	86,790		11	<p>雑役務費 86,790( 86,801)</p> <p>(1) 環境技術普及のための検討・調査 8,755( 8,763)</p> <p>(2) パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進 58,233( 58,235)</p> <p>(3) アジアにおける環境対策技術等実証・認証制度等構築促進事業 19,802( 19,803)</p>
105	放射性物質による汚染防止対策費					
001	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )                      0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般環境中における放射性物質の基準等の在り方等について、国内外の最新動向を踏まえた情報収集・整理を進め、検討を行うために必要な経費。</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	36,328		36,328	<p>放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討委託費</p> <p>(委託先)民間団体 36,328( 0)</p> <p>(1) 諸外国等の放射性物質に係る政策等に関する最新動向の把握 15,583( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)一般環境中の放射性物質に関する取組状況等の把握 10,253(0)
						(3)放射性物質によるリスク評価手法等調査検討 10,492(0)
8	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費					
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	4,038,768	11,883,814		7,845,046	
	001 廃棄物対策等共通経費	83,903	83,903		0	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488(1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,779	14,779		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 12,924(12,924) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855(1,855) 計 14,779(14,779)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,806	5,806		0	1. 検討会出席旅費 5,806(5,806)
	95016-2123-09-1010 庁 費	61,830	61,830		0	1. 備品費 530(530) 2. 消耗品費 6,042(6,042) 3. 印刷製本費 7,579(7,579) 4. 通信運搬費 4,536(4,536) 5. 借料及び損料 2,419(2,419) 6. 賃金 26,503(26,503) 7. 会議費 829(829) 8. 雑役務費 11,544(11,544) 9. 保険料 1,621(1,621) 10. 児童手当拠出金 227(227) 計 61,830(61,830)
	003 国際分担金等経費					
	001 経済協力開発機構等拠出 金	65,043	65,043		0	
	01 有害廃棄物等の環境上適 正な管理事業等拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) 電気電子機器廃棄物やコンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理により、環境汚染・健康被害の未然 の防止やリサイクル資源の有効利用の促進を図るとともに、アジア地域におけるパーゼル条約施行のため の情報共有や有害廃棄物の不法輸出入防止活動の促進のために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	29,403	29,403		0	
	06 UNEP「持続可能な資 源管理に関する国際パネ ル」支援					環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費 。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	13,770	13,770		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金					(環 A14) (要 求 要 旨) 3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア3R推進フォーラム」の開催、モデル的事業計画の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行う。
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	21,870	21,870		0	(政 K)
006	循環型社会形成推進費	1,356,542	4,610,381		3,253,839	
001	循環型社会形成推進事務費	145,528	121,793		23,735	(環 A14) 1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,328( 8,326) (要 求 要 旨) 循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書を作成し、国会に報告するために必要な経費である。 2 循環型社会推進等経費 113,465( 137,202) (1) 総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化 70,000( 89,994) (要 求 要 旨) 平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画において、資源確保や安全・安心の確保等の循環の質に着目した取組を進め、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の構築や2R(リデュース、リユース)の取組がより進む社会システムの構築を目指すこととされており、今年度策定する第三次循環基本計画においてもこれらを重要項目として位置づけることとなるものと考えられる。 上記を踏まえ、リサイクルに比べて優先度が高い一方、取組の遅れている2Rの取組を広く社会・経済に定着させるための制度的な検討を含めた総合的な戦略の展開、最適な規模で循環利用を行い、地域の活性化にも資する地域循環圏の形成、循環利用時に課題となる収集・選別等に要するコストの低減を図り、もって、循環資源の利用促進・高度化を図るために必要な経費である。 「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を組替 (2) 循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進 43,465( 47,208) (要 求 要 旨) 循環型社会形成推進基本法に基づき、平成20年3月に第2次循環型社会形成推進基本計画が策定された。本計画では、物質フロー指標での数値化目標等を設定するとともに、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。 また、3Rの取組の一層の進展を図るため、国民へ知識の普及や根拠となる情報提供をきめ細やかに

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>う必要がある。</p> <p>さらに、大量生産、大量消費、大量廃棄のライフスタイルの見直しに向けた取組については、事業者のほか、国民一人一人やNPO/NGO、地方自治体との足元からの連携が必要であることから、様々な主体が一堂に会する全国的な規模での普及啓発事業を展開するために必要な経費である。</p> <p>「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」を組替</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	585	316			269	<p>計(1~2)</p> <p>121,793( 145,528)</p> <p>循環型社会形成年次報告策定事務費</p> <p>7人 @45,142 316( 316)</p> <p>前年度限りの経費(循環型社会形成推進等経費) 0( 269)</p> <p>計 316( 585)</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	144,943	121,477			23,466	<p>循環型社会形成推進事務費</p> <p>1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,012( 8,010)</p> <p>ア 印刷製本費 4,872( 4,872)</p> <p>イ 雑役務費 3,140( 3,138)</p> <p>2 循環型社会推進等経費 113,465( 136,933)</p> <p>(1)総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化</p> <p>雑役務費 70,000( 89,725)</p> <p>(2)循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進</p> <p>雑役務費 43,465( 47,208)</p> <p>計 121,477( 144,943)</p>
006	循環資源有効利用推進費	159,364	142,221			17,143	<p>環 A14</p> <p>1. 循環型社会づくりビジネス支援事業 46,000( 70,772)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>個別リサイクル法の制定等により、我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、依然として循環利用されずに焼却や埋立、輸出されている未利用循環資源が数多く存在しており、これらの資源を有効利用していくことは、循環型社会の構築はもちろん二酸化炭素の排出削減にも大きな期待ができるものである。</p> <p>こうした未利用循環資源の活用には、資源毎に法制度を整備していくのみならず、現行法制度の下で、ビジネスとしてリサイクル可能なものについては積極的にこれを推進していくことが、社会全体の負担の軽減の視点からも必要である。</p> <p>このため、現行のリサイクル関連法の下でビジネスとして新たな視点でリサイクルに取り組みようとする事業者が、経済性や技術面、現行制度面での課題等により単独で取り組むには限界があり、かつ、そうした取組が他の事業者へのモデルとなり循環ビジネス全体の底上げにつながるものについて、その取組の実</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>証化の支援を行うものである。</p> <p>事業の一部(使用済製品等のリユースビジネス推進事業)を「総合的な2R戦略の展開を中心とした、「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」に組替え</p> <p>2. 容器包装リサイクル推進事業費 54,443( 54,707) (要 求 要 旨)</p> <p>容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進する。これらのために必要な経費である。</p> <p>3. 家電リサイクル推進事業費 15,819( 8,435) (要 求 要 旨)</p> <p>本事業費は、平成20年2月に取りまとめられた、家電リサイクル法の見直しに関する報告書において「5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当である」とされていることから、次回の家電リサイクル制度の見直しに向け、現状の様々な問題点・懸念事項につき調査分析、検討などを行うために必要な経費である。</p> <p>4. 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 2,467( 5,418) (要 求 要 旨)</p> <p>資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが促進されているが、現状、パソコンの基盤等に含まれるレアメタルをはじめとする有用金属の回収が十分に行われていないなど、回収・再資源化の更なる高度化が求められている。</p> <p>また、指定再資源化製品の周辺機器や法に基づかずに製品事業者の自主的な取組によりリサイクルされている製品があり、これらの品目の指定再資源化製品への追加について、リサイクルの可能性及び現行の処理状況に係る実態調査及び検討を行うことが必要である。</p> <p>本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>5. 食品リサイクル推進事業費 11,443( 6,109) (要 求 要 旨)</p> <p>本事業費は、食品リサイクルの推進に資するため、リサイクルループ形成等を促進するとともに、食品リサイクル法の次回の検討に向けて施行状況等を把握するために必要な経費である。</p> <p>6. 建設リサイクル推進事業費 4,992( 4,992) (要 求 要 旨)</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討についてとりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、今後発生が増加が予想される廃石膏ボードの基礎調査を踏まえた方策の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>7.自動車リサイクル推進事業費 7,057( 8,931) (要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月に、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)附則に定められた見直しを行うとともに『自動車リサイクル法の施行状況の評価・検討に関する報告書』をとりまとめ、使用済自動車の循環的な利用の高度化や、自動車リサイクル制度の安定的な運用等について、その必要性が提言された。</p> <p>本事業費は、上記の提言を受けて、自動車中の有害物質の含有状況について調査を行うとともに、中古自動車等の輸出に関する実態調査を行うために必要な経費である。</p> <p>計(1~7) 142,221( 159,364)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	360	0			360	<p>5 前年度限りの経費(食品リサイクル推進事業費) 0( 270)</p> <p>6 前年度限りの経費(建設リサイクル推進事業費) 0( 90)</p> <p>計 0( 360)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	159,004	142,221			16,783	<p>1 循環型社会づくりビジネス支援事業 46,000( 70,772)</p> <p>(1)自動車リサイクル連携高度化支援事業 雑役務費 36,000( 56,047)</p> <p>(2)廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業 雑役務費 10,000( 14,725)</p> <p>2 容器包装リサイクル推進事業費 54,443( 54,707)</p> <p>(1)容器包装リサイクル制度高度化検討調査 雑役務費 15,267( 14,816)</p> <p>(2)市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査 雑役務費 27,134( 27,242)</p> <p>(3)容器包装に係る3R推進事業 雑役務費 12,042( 12,649)</p> <p>3 家電リサイクル推進事業費 雑役務費 15,819( 8,435)</p> <p>4 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 雑役務費 2,467( 5,418)</p> <p>5 食品リサイクル推進事業費 雑役務費 11,443( 5,839)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 2,782( 2,789) (2) 食品リサイクル法に係る施行状況調査 8,661( 3,050) 6 建設リサイクル推進事業費 雑役務費 (1) 廃石膏ボードの再資源化促進及び新たな制度のあり方検討 4,992( 4,902) 7 自動車リサイクル推進事業費 雑役務費 7,057( 8,931) 計 142,221( 159,004)
008	使用済小型電気電子機器 リサイクル推進事業費	242,404	3,355,786		3,113,382	(環 A14) (要 求 要 旨) 特別重点要求に係る経費。 資源小国の我が国において、有用金属(資源として利用価値のあるベースメタル、貴金属、レアメタル) )が含まれる使用済製品は、循環資源としての有効利用が期待されている。 このため、使用済小型電子機器等のリサイクルにより、資源確保・廃棄物減量化・有害物質管理を含 む、循環型社会形成の推進を目的として、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」(平 成24年法律第57号)が平成24年8月10日に公布され、平成25年度からの施行を予定している。 本法律が円滑に施行され、使用済小型電子機器等のリサイクルを促進させるためには、分別収集を行う 市町村や、再資源化を行う認定事業者となる者の参加を確保するとともに、不適正な輸出による海外流出 の防止等が重要な課題となっている。 そのため、本事業では、市町村や認定事業者の参加促進に向けた支援、新制度の情報発信を行うととも に、使用済小型電子機器等の適切な国際移動を担保するための調査検討を行う。 「循環資源有効利用推進費」から組み替え。 1 内国旅費 539( 204) (1) 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査(市町村) 1人 37回 @14,560 539( 0) (2) 前年度限りの経費 0( 204) 2 外国旅費 (1) 使用済小型電子機器等の適切な国際移動に関する調査 2人 2回 @327,010 1,308( 0) 計 1,847( 204)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	204	1,847		1,643	1 内国旅費 539( 204) (1) 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査(市町村) 1人 37回 @14,560 539( 0) (2) 前年度限りの経費 0( 204) 2 外国旅費 (1) 使用済小型電子機器等の適切な国際移動に関する調査 2人 2回 @327,010 1,308( 0) 計 1,847( 204)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	242,200	3,353,939		3,111,739	1 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査(市町村) 雑役務費 1,883,522( 0) 2 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査(認定事業者) 雑役務費 547,533( 0) 3 新制度に係る情報発信及び導入促進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 880,389( 21,230) 4 使用済小型電子機器等の適切な国際移動に関する調査 雑役務費 42,495( 0) 5 前年度限りの経費 雑役務費 0( 220,970) 計 3,353,939( 242,200)
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	84,046	67,000		17,046	(環 A11) 日本再生戦略(アジア太平洋経済戦略)に係る経費。 1 3 R 推進国際協力プランの検討 14,676( 16,192) (要 求 要 旨) 3 R の推進と資源の持続可能な管理とを関連づける国際的な議論の潮流を踏まえ、資源の有効活用による環境負荷低減の観点を含めた国際的な循環型社会構築の方向性に関する 3 R 推進国際協力プランを策定し、これに基づく国際協力を推進するために必要な経費である。 2 アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 12,265( 15,469) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や 3 R を進するための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。 3 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 3,587( 3,687) (要 求 要 旨) 「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」の下に設置されている廃棄物作業部会の作業計画に基づく活動として、医療廃棄物及び都市廃棄物の優良事例の共有、域内途上国における廃棄物の適正処理・3 R のための優良取組事例の支援等を行うために必要な経費である。 4 アジア循環型社会構築検討調査費 36,472( 45,719) (要 求 要 旨) アジアにおける 3 R ・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、東アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。 前年度限りの経費(3 R ナレッジハブ整備強化事業) 0( 2,979)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	262	262		0	(政 G) 4 . アジア循環型社会構築検討調査費 現地調査費 1人 @262,070 262( 262)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	83,784	66,738		17,046	(政 G)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	日系静脈産業メジャーの 育成・海外展開促進事業				<p>1. 3 R 推進国際協力プランの検討 14,676( 16,192)</p> <p>2. アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 12,265( 15,469)</p> <p>3. 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部 会における活動経費 3,587( 3,687)</p> <p>4. アジア循環型社会構築検討調査費 36,210( 45,457)</p> <p>前年度限りの経費(3 R ナレッジハブ整備強化事業) 0( 2,979)</p> <p>計 66,738( 83,784)</p> <p>○環 A14</p> <p>重点要求に係る経費。</p> <p>1 静脈産業の戦略的海外展開促進 19,998( 16,146)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外との窓口機能、国内関係主体間の交流・連携機能を果たし、案件発掘・形成のための各種事業を実施する「静脈産業海外展開促進プラットフォーム」構築に向け、具体的な業務内容、体制等、そのあり方の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>2 日系静脈産業メジャーの海外展開支援 510,707( 233,446)</p> <p>(1) 日系静脈産業海外展開支援基盤整備事業 45,577( 48,443)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静脈産業が海外展開を検討するに当たっての対象国の国別情報のデータの収集・分析と、アジア各国における我が国静脈産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。</p> <p>(2) 日系静脈産業海外展開事業化促進事業 465,130( 185,003)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業展開対象国での具体的事業展開(フィージビリティ調査(事業運営方法、必要経費、環境保全効果等))、その後の円滑な運営を促進するための支援(能力開発事業、研究協力等)を行うために必要な経費である。</p> <p>3 次世代の海外展開を担う静脈産業の育成 389,295( 285,765)</p> <p>(1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 315,553( 211,943)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、次世代の静脈産業メジャーとして成長し海外展開していけるよう、市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び 回収・再資源化システム全体での採算性の実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げにつなげるために必要な経費である。</p> <p>(2) 日系動脈産業の進出と連動する静脈産業育成支援事業 73,742( 73,822)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日系動脈産業の進出と連動する静脈産業を育成するため、廃棄物を処理する側の優良化とその差別化や、廃棄物を排出する側が優良産廃処理業者に積極的に廃棄物処理を委託する社会的インセンティブを有す</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						る仕組み作りを行うなどして、優良産廃業者が産廃処理市場で積極的に支持される循環ビジネスを構築支援するために必要な経費である。
						4 前年度限りの経費 0( 184,000)
						計(1~4) 920,000( 719,357)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	719,357	920,000		200,643	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 920,000( 535,357)
						1 静脈産業の戦略的海外展開促進 19,998( 16,146)
						2 日系静脈産業メジャーの海外展開支援 510,707( 233,446)
						(1) 日系静脈産業海外展開支援基盤整備事業 45,577( 48,443)
						(2) 日系静脈産業海外展開事業化促進事業 465,130( 185,003)
						3 次世代の海外展開を担う静脈産業の育成 389,295( 285,765)
						(1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 315,553( 211,943)
						(2) 日系動脈産業の進出と連動する静脈産業育成支援事業 73,742( 73,822)
						前年度限りの経費 0( 184,000)
						計 920,000( 719,357)
	017 日中韓循環型社会プロジェクト推進費					環 A11
						(要 求 要 旨)
						日本再生戦略(アジア太平洋経済戦略)に係る経費。
						T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,843	3,581		2,262	雑役務費 3,581( 5,843)
	021 廃棄物対策等事務処理費					(要 求 要 旨)
						廃棄物行政の推進に必要な経常事務費
	001 廃棄物対策等事務費					環 A15
						1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,604( 4,675)
						(要 求 要 旨)
						廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。
						2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 9,052( 11,488)
						(要 求 要 旨)
						P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。
						3 震災廃棄物対策指針の策定 6,628( 9,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 東日本大震災を踏まえ、現行の「震災廃棄物対策指針」を見直し、震災廃棄物の処理の現状・課題を整理し、地方公共団体が新たに計画を策定するための指針案を検討・策定するために必要な経費である。
						計(1~3) 20,284( 25,406)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,406	20,284		5,122	1 ダイオキシン削減対策総合推進費 (1)ダイオキシン類排出実態調査 雑役務費 2,418( 2,418) (2)技術管理者に対する講習会 雑役務費 2,186( 2,257) 2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 (1)特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費 雑役務費 7,202( 7,224) (2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費 雑役務費 1,850( 4,264) 3 震災廃棄物対策指針の策定 雑役務費 6,628( 9,243) 計 20,284( 25,406)
	036 廃棄物対策推進費	106,825	0		106,825	環 A14
	028 し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,414	0		29,414	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 29,414)
	041 廃棄物系バイオマス利用推進事業					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	34,856	0		34,856	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 34,856)
	046 廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	42,555	0		42,555	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 42,555)
	041 浄化槽対策推進費	74,535	70,645		3,890	環 A13
	001 浄化槽指導普及事業費					(要 求 要 旨) 浄化槽の適正な維持管理等の諸課題について実態や先進事例を調査把握するとともに、そのあり方や効果的な手法・体制等を検討し、浄化槽に関する適切な指導・普及を図る。また、資源の有効活用の観点から再使用や再資源化に関する検討等を行うとともに、民間活用による新たな浄化槽整備や管理のあり方を検討するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 浄化槽適正管理調査費 10,929( 10,587) 2 単独処理浄化槽対策費 4,403( 4,390) 3 浄化槽整備事業計画支援事業費 9,618( 13,693) 4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 8,667( 8,590) 5 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費 6,383( 0) 計 40,000( 37,260)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,260	40,000		2,740	1 浄化槽適正管理調査費 雑役務費 10,929( 10,587) 2 単独処理浄化槽対策費 雑役務費 4,403( 4,390) 3 浄化槽整備事業計画支援事業費 雑役務費 9,618( 13,693) 4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 雑役務費 8,667( 8,590) 5 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費 雑役務費 6,383( 0) 計 40,000( 37,260)
	006 浄化槽管理士国家試験費					(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,245	3,198		47	1 消耗品費 194( 198) 2 印刷製本費 438( 447) 3 通信運搬費 962( 982) 4 雑役務費 1,604( 1,618) 計 3,198( 3,245)
	011 浄化槽整備推進費					(環 A13) (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。 1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 6,409( 7,713) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 6,650( 5,346)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,059	13,059		0	1 浄化槽行政ブロック会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 6,409( 7,713) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 6,650( 5,346) 計 13,059( 13,059) (環 A13)
	013 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費	6,401	0		6,401	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 6,401) (環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,570	14,388		182	雑役務費 14,388( 14,570) (環 A14)
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金					(要 求 要 旨)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	市町村が災害のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業、大量の漂着ごみにより被害を受けた市町村が行う漂着ごみの処理事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
	051 廃棄物処理システム開発費					(環 A14)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,353	14,353		0	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 14,353( 14,353) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムのメンテナンスを行うために必要な経費である。 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 雑役務費 14,353( 14,353) (うち国庫債務負担行為分) 14,353( 14,353) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						57,412      6,097      14,353      14,353      14,353      8,256
056	廃棄物対策推進費	88,487	71,618		16,869	
001	廃棄物処分基準設定等調査費	77,071	65,133		11,938	<p>(環 A14)</p> <p>1 廃棄物処分基準等設定費      57,787(      68,153)</p> <p>(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査      23,000(      30,987)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(2) 未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等の検討費      7,000(      0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理法で有害物質等として規制されていない物質の処理基準等を設定し、生活環境への影響を未然に防止するために必要な経費である。</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費      27,787(      27,787)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水銀や残留性有機汚染物質(POPs)等の有害特性を有する化学物質を含む廃棄物について、生活環境保全上の支障等の発生などの社会問題化の未然防止を図るため、国際動向に対応し、適正な処理方策等に係る検討調査を行うために必要な経費である。</p> <p>前年度限りの経費(安心・安全な最終処分場の計画的確保事業)      0(      9,379)</p> <p>2 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費      7,346(      8,918)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2009年2月に開催された第25回UNEP管理理事会において、水銀によるリスク削減のための法的拘束力のある文書(条約)を制定すること、及びそのための政府間交渉委員会を設置して2010年に交渉を開始し、2013年までのとりまとめを目指すことが合意されている。現在、処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないようにするために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	50,055	42,133		7,922	<p>1 廃棄物処分基準等設定費      34,787(      41,137)</p> <p>(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費      0(      3,971)</p> <p>(2) 未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等検討調査 雑役務費      7,000(      0)</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費 雑役務費      27,787(      27,787)</p> <p>前年度限りの経費(安心・安全な最終処分場の計画的確保事業)      0(      9,379)</p> <p>2 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費 雑役務費      7,346(      8,918)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 42,133( 50,055)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	27,016	23,000		4,016	廃棄物処分基準設定等調査費 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 (委託先) 地方自治体 23,000( 27,016)
006	移動式廃棄物処理施設に 係る基準設定検討事業					(環 A14) 移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業 6,485( 11,416) (要 求 要 旨) 移動式破砕施設に係る技術上の基準等の設定に向け、自治体職員等の意見も聞きつつ専門家により検討 を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,416	6,485		4,931	雑役務費 6,485( 11,416)
061	産業廃棄物等処理対策強 化費	328,674	313,543		15,131	
001	産業廃棄物等処理対策推 進費	21,561	16,000		5,561	(環 A14) 産業廃棄物等処理対策推進費 16,000( 21,561) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し 公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当た って必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための 申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経 費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	90	90		0	産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費現地調査 2回 @44,880 90( 90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,471	15,910		5,561	雑役務費 15,910( 21,471) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業 雑役務費 8,919( 12,023) 2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,435( 4,661) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,556( 4,787)
016	産業廃棄物適正処理推 進費					(環 A14) 1 不法投棄事案等対応支援事業 20,000( 17,305) (要 求 要 旨) 不法投棄事案等の解明、支障除去等の手法の検討に関する専門家から成る支援チームを組織した上で、 都道府県等へ派遣し取組を支援するために必要な経費である。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を産廃特借法の有効期限内に完了させるために、毎年度事

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。
						2 不法投棄等の未然防止等対策 4,665( 7,764)
						(要 求 要 旨) 不法投棄等をしない、させないという国民の運動を推進するため、地方環境事務所を中心に、国、都道府県等、市民等の連携を強化し、地域の実情に応じたきめ細かくて効果的な啓発活動等を行うことによる不法投棄等の未然防止・拡大防止のために必要な経費である。
						3 不法投棄等の残存事案等対策費 7,381( 7,487)
						(要 求 要 旨) 不法投棄等の残存事案等について、国民の不安や行政に対する不信任を払拭するため、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するとともに、都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築し、また、残存事案を中心とした平成25年度以降の対応のあり方に関する検討を段階的に進めるために必要な経費である。
						計(1~3) 32,046( 32,556)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,556	32,046		510	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 20,000( 17,305)
						2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 4,665( 7,764)
						3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 7,381( 7,487)
						計 32,046( 32,556)
	021 産業廃棄物処理業優良化推進事業費					環 A14 産業廃棄物処理業優良化推進事業費 3,851( 4,950)
						(要 求 要 旨) 優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,950	3,851		1,099	雑役務費 3,851( 4,950)
	023 産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費					環 A14 産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 0( 8,892)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,892	0		8,892	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 8,892)
	026 ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業					環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 50,000( 71,693) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	71,693	50,000		21,693	雑役務費 50,000( 71,693)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	8,364	6,691		1,673	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 6,691( 8,364) (要求要旨) 廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	270	270		0	環 A14 1. 現地調査旅費 2人 2カ所 @44,880 180( 180) 2. 現地指導旅費 2人 1カ所 @44,880 90( 90) 計(1~2) 270( 270)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,094	6,421		1,673	環 A14 雑役務費 6,421( 8,094) 環 A14
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 146,137( 114,339) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	114,339	146,137		31,798	1 雑役務費 146,137( 114,339) 環 A14
056	クリアランス廃棄物管理システム整備費					クリアランス廃棄物管理システム整備費 1,818( 8,585) (要 求 要 旨) クリアランス制度は、原子炉等規制法、放射線障害防止法に導入されている。クリアランス物の適正かつ円滑な処理を確保するため、クリアランス廃棄物管理システムの保守・管理、地方環境事務所による対応時の危機管理体制の整備等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,585	1,818		6,767	雑役務費 1,818( 8,585)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							(うち国庫債務負担行為分) 1,192( 1,192)												
							<table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>23年度所用額</td> <td>24年度所用額</td> <td>25年度所用額</td> <td>26年度所用額</td> <td>27年度所用額</td> </tr> <tr> <td>17,894</td> <td>13,622</td> <td>1,192</td> <td>1,192</td> <td>1,192</td> <td>696</td> </tr> </table>	限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	17,894	13,622	1,192	1,192	1,192	696
限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額														
17,894	13,622	1,192	1,192	1,192	696														
061	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費						<p>環 A11</p> <p>廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 47,000( 57,734)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入の防止に努めるとともに、アジア圏での資源循環の重要性を踏まえた今後の廃棄物輸入の展開方策の検討を行うために必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		57,734	47,000		10,734	雑役務費 47,000( 57,734)												
066	使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費		0	10,000		10,000	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成24年度に「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」に基づく法令の改正や運用の見直し等が行われたことを受け、実際に不正な輸出入を未然に防止するために、現場で運用徹底するための体制整備等を行うために必要な経費である</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	116		116	8地域 1人 1回 @14,560 116( 0)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	728		728	1地域 1人 50回 @14,560 728( 0)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	9,156		9,156	雑役務費 9,156( 0)												
066	廃棄物再生利用等推進費						環 A14												
001	産業廃棄物適正処理推進費																		
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金		1,670,000	1,670,000		0	<p>1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) 170,000( 170,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2. PCB廃棄物対策推進費補助金 1,500,000( 1,500,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成を進めるために必要な経費である。</p> <p>(補助先) 独立行政法人環境再生保全機構</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助率)定額
	071 処理困難な産業廃棄物事 案の支障除去等推進費					計 1,670,000( 1,670,000)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	25,000	4,764,044		4,739,044	(環 A14) 1 産業廃棄物不法投棄等現状回復措置推進費補助金(特措法) 4,739,044( 0) (要 求 要 旨) 特別重点要求に係る経費。 平成10年6月16日以前の不法投棄等事案について補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るため に必要な経費である。 2 不法投棄跡地等利用推進事業費補助金 25,000( 25,000) (要 求 要 旨) 特別重点要求に係る経費。 不法投棄等の不適正処分の支障除去等事業が完了した事案の跡地等の利活用方策として、都道府県又は廃 棄物処理法上の政令市が行う利活用方策の調査、モデル事業を支援することで、これら跡地の利活用を進 めるとともに、廃棄物の最終処分場の立地等の促進を図る。 「産業廃棄物適正処理推進費」を組み替え。 計 4,764,044( 25,000)
	070 廃棄物処理施設整備費	46,309,300	58,535,300		12,226,000	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 84,527,000) ( 83,381,000) ( 74,149,000) ( 59,128,368) ( 64,801,200) 予 算 額 84,527,000 79,879,000 73,146,000 59,128,368 52,815,200 決 算 額 74,799,843 52,623,719 55,166,568 48,562,786 61,117,583 翌年度繰越額 30,606,713 33,972,363 189,751,330 9,500,587 12,789,731 不 用 額 12,180,993 27,391,630 33,979,662 1,064,995 394,473
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必 要な経費	46,309,300	58,490,300		12,181,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するため に必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	9,022,600	8,771,462		251,138	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設 整備事業調査費	34,300	30,462		3,838	(環 A14) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 ( 69,400) ( 61,000) ( 42,300) ( 39,500) ( 36,300) 予 算 額 69,400 61,000 42,300 39,500 36,300 決 算 額 40,818 35,458 28,487 35,175 34,248 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 20,182 25,541 13,813 4,325 2,052
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設 整備費補助	8,988,300	8,741,000		247,300	(環 A14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )	( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )	( 19,747,000 ) ( 19,747,000 )	( 12,216,368 ) ( 12,216,368 )	( 10,962,200 ) ( 10,962,200 )
							決 算 額 44,114,931	23,131,661	18,394,890	6,438,389	15,220,341
							翌年度繰越額 11,764,579	10,856,478	1,986,128	4,781,550	403,979
							不 用 額 123,977	8,262,613	10,194,973	992,307	119,430
							(根 拠 法 令)				
							廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)				
							1 大阪湾広域臨海環境整備センター			27,000(	164,000)
							(補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター				
							(補 助 率) 1/3				
							2 廃棄物処理センター			994,000(	1,104,300)
							(補 助 先) 廃棄物処理センター				
							(補 助 率) 1/2 1/3 1/4				
							3 P C B処理施設整備事業			7,720,000(	7,720,000)
							(補 助 先) 日本環境安全事業株式会社				
							(補 助 率) 定 額				
							計			8,741,000(	8,988,300)
006	循環型社会形成推進交付金	37,286,700		32,861,838		4,424,862					
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	51,700		46,065		5,635	環 A13	環 A14			
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 95,600 ) ( 95,600 )	( 91,800 ) ( 91,800 )	( 63,700 ) ( 63,700 )	( 59,500 ) ( 59,500 )	( 54,700 ) ( 54,700 )
							決 算 額 66,245	54,567	47,189	39,479	23,479
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 32,755	37,232	16,511	20,021	31,221
							環 A14				
							(根 拠 法 令)				
							北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条				
							(要 求 要 旨)				
							北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。				
							(交 付 先)				
							根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町				
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	0		773		773					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
10	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	37,235,000	32,815,000		4,420,000	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 46,000,000 ) 46,000,000</td> <td>( 52,634,000 ) 49,132,000</td> <td>( 54,275,000 ) 53,272,000</td> <td>( 46,813,000 ) 46,813,000</td> <td>( 53,748,000 ) 41,762,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,172,405</td> <td>29,211,953</td> <td>36,669,709</td> <td>42,046,645</td> <td>45,838,497</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>18,670,592</td> <td>23,101,580</td> <td>16,978,875</td> <td>4,718,013</td> <td>12,385,752</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>11,903,224</td> <td>18,991,059</td> <td>23,727,996</td> <td>48,342</td> <td>241,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>特別重点要求に係る経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 46,000,000 ) 46,000,000	( 52,634,000 ) 49,132,000	( 54,275,000 ) 53,272,000	( 46,813,000 ) 46,813,000	( 53,748,000 ) 41,762,000	決 算 額	30,172,405	29,211,953	36,669,709	42,046,645	45,838,497	翌年度繰越額	18,670,592	23,101,580	16,978,875	4,718,013	12,385,752	不 用 額	11,903,224	18,991,059	23,727,996	48,342	241,764
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																														
	予 算 額	( 46,000,000 ) 46,000,000	( 52,634,000 ) 49,132,000	( 54,275,000 ) 53,272,000	( 46,813,000 ) 46,813,000	( 53,748,000 ) 41,762,000																														
	決 算 額	30,172,405	29,211,953	36,669,709	42,046,645	45,838,497																														
	翌年度繰越額	18,670,592	23,101,580	16,978,875	4,718,013	12,385,752																														
	不 用 額	11,903,224	18,991,059	23,727,996	48,342	241,764																														
	011 循環型社会形成推進交付金(高効率ごみ発電施設)																																			
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	0	15,857,000		15,857,000	<p>環 A14</p> <p>重点要求に係る経費。</p>																														
	016 廃棄物処理施設災害対策整備費補助金																																			
	45088-1825-00-4673 廃棄物処理施設災害対策整備費補助金	0	1,000,000		1,000,000	<p>環 A14</p>																														
05-49 廃棄物処理施設整備費補助																																				
49088-1825-00-5115 廃棄物処理施設災害復旧費補助	0	45,000		45,000	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 地方公共団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>																															
080 生物多様性保全等推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,223,410 ) 3,087,872</td> <td>( 4,579,805 ) 3,352,567</td> <td>( 7,804,442 ) 6,804,442</td> <td>( 8,870,776 ) 5,124,080</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,301,981</td> <td>4,170,492</td> <td>6,866,269</td> <td>7,699,105</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>84,925</td> <td>84,350</td> <td>13,060</td> <td>854,925</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>77,601</td> <td>324,963</td> <td>1,009,464</td> <td>329,806</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 3,223,410 ) 3,087,872	( 4,579,805 ) 3,352,567	( 7,804,442 ) 6,804,442	( 8,870,776 ) 5,124,080	決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269	7,699,105	翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060	854,925	不 用 額	77,601	324,963	1,009,464	329,806						
	20年度	21年度	22年度	23年度																																
予 算 額	( 3,223,410 ) 3,087,872	( 4,579,805 ) 3,352,567	( 7,804,442 ) 6,804,442	( 8,870,776 ) 5,124,080																																
決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269	7,699,105																																
翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060	854,925																																
不 用 額	77,601	324,963	1,009,464	329,806																																
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,762,227	4,280,819		518,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,196,417 ) 3,060,879</td> <td>( 4,579,805 ) 3,352,567</td> <td>( 7,804,442 ) 6,804,442</td> <td>( 8,870,776 ) 5,124,080</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>3,034,657</td> <td>4,170,492</td> <td>6,866,269</td> <td>7,699,105</td> </tr> <tr> <td>繰 越 額</td> <td>84,925</td> <td>84,350</td> <td>13,060</td> <td>854,925</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>76,834</td> <td>324,963</td> <td>1,009,464</td> <td>329,806</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 3,196,417 ) 3,060,879	( 4,579,805 ) 3,352,567	( 7,804,442 ) 6,804,442	( 8,870,776 ) 5,124,080	支 出 額	3,034,657	4,170,492	6,866,269	7,699,105	繰 越 額	84,925	84,350	13,060	854,925	差 引 額	76,834	324,963	1,009,464	329,806					
	20年度	21年度	22年度	23年度																																
予 算 額	( 3,196,417 ) 3,060,879	( 4,579,805 ) 3,352,567	( 7,804,442 ) 6,804,442	( 8,870,776 ) 5,124,080																																
支 出 額	3,034,657	4,170,492	6,866,269	7,699,105																																
繰 越 額	84,925	84,350	13,060	854,925																																
差 引 額	76,834	324,963	1,009,464	329,806																																
	001 生物多様性保全等共通経費	151,699	151,699		0	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(補 正 後) 予 算 額</td> <td>( 193,020 ) 193,020</td> <td>( 182,273 ) 182,273</td> <td>( 173,793 ) 173,793</td> <td>( 169,807 ) 169,807</td> <td>( 161,475 ) 161,475</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補 正 後) 予 算 額	( 193,020 ) 193,020	( 182,273 ) 182,273	( 173,793 ) 173,793	( 169,807 ) 169,807	( 161,475 ) 161,475																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
(補 正 後) 予 算 額	( 193,020 ) 193,020	( 182,273 ) 182,273	( 173,793 ) 173,793	( 169,807 ) 169,807	( 161,475 ) 161,475																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,273		1,018	255	会議出席謝金等 1,018( 1,273)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,060		9,954	1,106	現地調査等 9,954( 11,060)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,888		4,710	1,178	会議出席等旅費等 4,710( 5,888)
	95016-2123-09-1010 庁 費	133,358		135,897	2,539	1. 備品費 2,662( 2,662) 2. 消耗品費 15,743( 18,810) 3. 印刷製本費 22,636( 26,136) 4. 通信運搬費 5,630( 5,630) 5. 借料及び損料 4,001( 4,001) 6. 会議費 80( 80) 7. 賃金 52,233( 41,733) 8. 保険料 4,261( 3,655) 事務補佐員保険料 3,037( 2,431) 傷害保険料 1,224( 1,224) 9. 児童手当拠出金 60( 60) 10. 雑役務費 28,591( 30,591) 計 135,897( 133,358)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70		70	0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50		50	0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	256,819		278,585	21,766	環 A16
001	国際分担金	7,782		7,804	22	政 K
01	国際自然保護連合分担金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 1,303) ( 1,386) ( 1,301) ( 1,257) ( 1,227) 予 算 額 1,303 1,386 1,301 1,257 1,227
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,316		1,338	22	国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 国際自然保護連合分担金 1,338( 1,316)
06	国際湿地保全連合分担金	6,466		6,466	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 5,932) ( 7,639) ( 6,662) ( 7,371) ( 6,892) 予 算 額 5,932 7,639 6,662 7,371 6,892



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(W I)の会員として必要な分担金経費
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	4,849	4,849		0	国際湿地保全連合分担金 4,849( 4,849)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,617	1,617		0	(政 K) 国際湿地保全連合分担金 1,617( 1,617)
006	経済協力開発機構等拠出金	249,037	270,781		21,744	
01	国際自然保護連合拠出金					(政 K)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 6,753) ( 7,113) ( 6,610) ( 6,323) ( 6,466) 予 算 額 6,753 7,113 6,610 6,323 6,466
						(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(I U C N)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,466	6,466		0	国際自然保護連合拠出金 6,466( 6,466)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 8,191) ( 6,167) ( 6,367) ( 7,186) ( 4,432) 予 算 額 8,191 6,167 6,367 7,186 4,432
						(要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	5,165	5,165		0	カルタヘナ議定書事務局拠出金 5,165( 5,165)
11	生物多様性条約拠出金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( 19,978) ( 28,511) ( 1,033,331) (4,037,602) 予 算 額 19,978 28,511 1,033,331 1,037,602
						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	29,872	31,616		1,744	生物多様性条約拠出金 31,616( 29,872)
16	国連大学拠出金					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( ) ( 110,000) ( 149,981) ( 159,981) 予 算 額 110,000 149,981 159,981
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	159,904	159,904		0	国連大学拠出金 159,904( 159,904)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	南極条約事務局拠出金					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )</p> <p>予算額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 1,791 )</p> <p>1,791</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費</p> <p>南極事務局拠出金 1,630( 1,630)</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	1,630		1,630	0	
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )</p> <p>予算額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出</p> <p>1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 46,000( 46,000)</p> <p>2. 地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金 20,000( 0)</p> <p>計 66,000( 46,000)</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	46,000		66,000	20,000	<p>環 A16</p>
011	生物多様性センター維持運営費	67,849		70,237	2,388	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( 75,806 ) ( 76,054 ) ( 75,051 ) ( 72,477 ) ( 69,232 )</p> <p>予算額 75,806 76,054 75,051 72,477 69,232</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費</p> <p>本省連絡旅費等 1,823( 1,823)</p> <p>1 一般維持管理費 43,419( 38,734)</p> <p>(1) 備品費 1,119( 1,119)</p> <p>(2) 消耗品費 2,516( 2,491)</p> <p>(3) 印刷製本費 325( 325)</p> <p>(4) 通信運搬費 6,661( 6,661)</p> <p>(5) 光熱水料 9,965( 9,965)</p> <p>電気料 9,693( 9,693)</p> <p>下水道料 108( 108)</p> <p>ガス代 164( 164)</p> <p>(6) 借料及び損料 846( 846)</p> <p>(7) 賃金 7,564( 7,828)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,823		1,823	0	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	43,200		47,879	4,679	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(8) 保険料 341( 716)
					(9) 児童手当拠出金 4( 12)
					(10) 雑役務費 13,869( 8,488)
					(11) 自動車維持費 209( 283)
					2 業務費 4,460( 4,466)
					(1) 備品費 750( 750)
					(2) 消耗品費 822( 822)
					(3) 印刷製本費 1,334( 1,334)
					(4) 会議費 4( 4)
					(5) 雑役務費 普及啓発業務 1,550( 1,556)
					計 47,879( 43,200)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,930	8,591	2,339	1 土地借料 815( 860)
					2 建物借料( 宿舍借上) 7,776( 10,070)
					計 8,591( 10,930)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	2,102	2,183	81	山梨県( 鉄筋) 2,183( 2,102)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	33	0	33	前年度限りの経費( 中小型車) 0( 33)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,761	9,761	0	標本作成業務 9,761( 9,761)
016	自然環境保全調査費	951,316	986,878	35,562	環 A16
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					予 算 額 ( 808,566) ( 829,883) ( 1,894,371) ( 2,959,812) ( 1,278,163)
					808,566 843,543 909,619 2,959,812 1,278,163
	001 自然環境保全基礎調査費	220,900	198,844	22,056	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					( 補 正 後 ) ( 297,630 ) ( 332,440 ) ( 249,914 ) ( 270,427 ) ( 250,481 )
					予 算 額 297,630 332,440 249,914 270,427 250,481
					(要 求 要 旨)
					生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	546	489	57	植生図作成調査・植生分科会 489( 546)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90	0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 90( 90)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	561	561	0	植生分科会出席旅費 561( 561)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	219,703	197,704	21,999	雑役務費 197,704( 219,703)
					1 植生図作成調査 127,875( 128,452)
					2 哺乳類等生息状況調査 43,345( 60,611)
					3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 26,484( 30,640)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	437,232		423,042		14,190	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(269,600)</td> <td>(290,083)</td> <td>(297,198)</td> <td>(500,213)</td> <td>(509,647)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>269,600</td> <td>290,083</td> <td>297,198</td> <td>500,213</td> <td>509,647</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	(269,600)	(290,083)	(297,198)	(500,213)	(509,647)	予算額	269,600	290,083	297,198	500,213	509,647												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
(補正後)	(269,600)	(290,083)	(297,198)	(500,213)	(509,647)																																
予算額	269,600	290,083	297,198	500,213	509,647																																
95016-2122-08-2010	職員旅費	724		724		0	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>重要生態系監視地域モニタリング推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>381(</td> <td>381)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地球規模モニタリング体制の構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>174(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>169(</td> <td>169)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>724(</td> <td>724)</td> </tr> </table>	1	重要生態系監視地域モニタリング推進事業				381(	381)	2	地球規模モニタリング体制の構築				174(	174)	3	東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進				169(	169)	計					724(	724)		
1	重要生態系監視地域モニタリング推進事業				381(	381)																															
2	地球規模モニタリング体制の構築				174(	174)																															
3	東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進				169(	169)																															
計					724(	724)																															
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	436,508		422,318		14,190	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(142,237)</td> <td>(106,927)</td> <td>(105,407)</td> <td>(102,854)</td> <td>(96,245)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>142,237</td> <td>106,927</td> <td>105,407</td> <td>102,854</td> <td>96,245</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」(J-I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)の情報システムの適切な管理・運営に必要な経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度 支出予定額</td> <td>平成24年度 支出予定額</td> <td>平成25年度 支出予定額</td> <td>平成26年度 支出予定額</td> <td>平成27年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>202,560</td> <td>8,440</td> <td>50,640</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>42,000</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	(142,237)	(106,927)	(105,407)	(102,854)	(96,245)	予算額	142,237	106,927	105,407	102,854	96,245	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	202,560	8,440	50,640	50,400	50,400	42,000
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
(補正後)	(142,237)	(106,927)	(105,407)	(102,854)	(96,245)																																
予算額	142,237	106,927	105,407	102,854	96,245																																
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額																																
202,560	8,440	50,640	50,400	50,400	42,000																																
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	94,721		94,491		230	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(142,237)</td> <td>(106,927)</td> <td>(105,407)</td> <td>(102,854)</td> <td>(96,245)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>142,237</td> <td>106,927</td> <td>105,407</td> <td>102,854</td> <td>96,245</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」(J-I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)の情報システムの適切な管理・運営に必要な経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度 支出予定額</td> <td>平成24年度 支出予定額</td> <td>平成25年度 支出予定額</td> <td>平成26年度 支出予定額</td> <td>平成27年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>202,560</td> <td>8,440</td> <td>50,640</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>42,000</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	(142,237)	(106,927)	(105,407)	(102,854)	(96,245)	予算額	142,237	106,927	105,407	102,854	96,245	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	202,560	8,440	50,640	50,400	50,400	42,000
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
(補正後)	(142,237)	(106,927)	(105,407)	(102,854)	(96,245)																																
予算額	142,237	106,927	105,407	102,854	96,245																																
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額																																
202,560	8,440	50,640	50,400	50,400	42,000																																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	94,680		94,440		240	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(9,384)</td> <td>(11,144)</td> <td>(10,766)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,384</td> <td>11,144</td> <td>10,766</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性の状況を調査分析するとともに、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	(-)	(-)	(9,384)	(11,144)	(10,766)	予算額	-	-	9,384	11,144	10,766												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
(補正後)	(-)	(-)	(9,384)	(11,144)	(10,766)																																
予算額	-	-	9,384	11,144	10,766																																
95016-2123-09-5010	土地建物借料	41		51		10	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51(</td> <td>41)</td> </tr> </table>	1	自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間)				51(	41)																							
1	自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間)				51(	41)																															
021	生物多様性年次報告策定事務費						<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(9,384)</td> <td>(11,144)</td> <td>(10,766)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,384</td> <td>11,144</td> <td>10,766</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性の状況を調査分析するとともに、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	(-)	(-)	(9,384)	(11,144)	(10,766)	予算額	-	-	9,384	11,144	10,766												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
(補正後)	(-)	(-)	(9,384)	(11,144)	(10,766)																																
予算額	-	-	9,384	11,144	10,766																																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	9,314		9,304		10	<p>雑役務費</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 生物多様性白書作成・基礎調査 9,304( 9,314)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,999 ) ( 13,421 ) 予 算 額 0 0 0 9,999 13,421
						(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,444	5,228		2,216	雑役務費 5,228( 7,444) 1. 危機状況の把握・評価、必要な対策の検討 2,200( 4,416) 2. 必要な対策の実施 3,028( 3,028)
	041 生物多様性国家戦略推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) ( 36,565 ) 予 算 額 - - - 0 36,565
						(要 求 要 旨) 国際合意である愛知目標の達成に向け改定された新たな生物多様性国家戦略(平成24年9月閣議決定予定)に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、第5回国別報告書の作成、生物多様性国家戦略の進捗状況に関する評価等の仕組みづくり及び生物多様性地域戦略の手引きの改定を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,165	30,365		4,200	雑役務費 30,365( 26,165) 1. 第5回国別報告書の作成 9,301( 0) 2. 生物多様性国家戦略の進捗状況等に関する評価等の仕組みづくり 12,478( 12,511) 3. 生物多様性地域戦略の手引きの改定 8,586( 0) 4. 前年度限りの経費 0( 13,654)
	051 「国連生物多様性の10年」推進事業費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) ( 58,981 ) 予 算 額 - - - 0 58,981
						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であるから、「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,641	21,721		1,080	雑役務費 21,721( 20,641) 1. 国連生物多様性の10年日本委員会の運営等 21,721( 18,638) 2. 前年度限りの経費(COP10名誉大使の活用・支援) 0( 2,003)
	056 愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 96,426 ) 予 算 額 0 0 0 0 96,426

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性に対する民間参画や生物多様性・生態系サービスの経済価値評価を推進するために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	89,860	71,890		17,970	1. 愛知目標実現のための主要課題に関する調査 51,784( 62,301) 2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 20,106( 27,559) 計 71,890( 89,860)
061	重要湿地保全再生推進事業費					(要 求 要 旨) 重要湿地5000の見直しと今後の保全の考え方の整理のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	11,993		11,993	雑役務費 11,993( 0)
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	0	120,000		120,000	(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)等との協力のもと、平成25年にアジア自然公園会議を東北地方の都市で開催し、アジア地域における保護地域の拡充・管理強化にむけたアジア保護地域憲章を策定するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,464		2,464	1. アジア自然公園会議への出席  (1) 指定職 1人 @63,760 64( 0) (2) 9-7級 2人 @96,380 193( 0) (3) 6-3級 5人 @83,980 420( 0) (4) 2-1級 3人 @70,980 213( 0) 2. アジア自然公園会議の現地打合せ 1,574( 0)  (1) 9-7級 5回 1人 @38,780 194( 0) (2) 6-3級 10回 2人 @35,980 720( 0) (3) 2-1級 10回 2人 @32,980 660( 0) 計 2,464( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	117,536		117,536	雑役務費 117,536( 0) 1. アジア自然公園会議の準備・開催 90,504( 0) 2. アジア自然公園会議準備委員会の開催 15,930( 0) 3. アジア自然公園会議の成果への日本からのインプット 11,102( 0)
071	前年度限りの経費(海洋生物多様性保全推進事業費)					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 20,000) ( 39,069) ( 35,304) ( 57,840) ( 44,025) 予 算 額 20,000 39,069 35,304 57,840 44,025
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
076	前年度限りの経費(野生動物資源管理・利用ネットワーク事業)	15,238	0		15,238	<p>生態系上重要な海域毎に危機要因を分析し、必要な対策を検討するとともに、海洋保護区の設定を推進することにより、海洋生物多様性の保全を促進するために必要な経費</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 重要な生態系毎の危機要因の分析及び保護すべき海域の抽出 0( 15,238)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( 159,984 )</td> <td>( 125,606 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>159,984</td> <td>125,606</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>野生動物種を対象として地域個体群レベルで遺伝子情報を収集・整備し、遺伝子レベルでその保全を図るとともに、持続的に様々な利用が確保されるように関係する研究者や研究機関、動物園・水族館等の連携協力を得て、広く情報を管理・提供するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	( - )	( - )	( - )	( 159,984 )	( 125,606 )	予 算 額	-	-	-	159,984	125,606
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
(補正後)	( - )	( - )	( - )	( 159,984 )	( 125,606 )																			
予 算 額	-	-	-	159,984	125,606																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,801	0		29,801	<p>雑役務費</p> <p>1 前年度限りの経費(野生動物資源管理・利用データベースシステム検討業務) 0( 29,801)</p>																		
021	国際協力推進費	133,138	181,849		48,711	<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( 115,822 )</td> <td>( 122,931 )</td> <td>( 263,182 )</td> <td>( 125,863 )</td> <td>( 104,491 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>115,822</td> <td>125,331</td> <td>108,923</td> <td>125,863</td> <td>104,491</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進を図るために必要な経費</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	( 115,822 )	( 122,931 )	( 263,182 )	( 125,863 )	( 104,491 )	予 算 額	115,822	125,331	108,923	125,863	104,491
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
(補正後)	( 115,822 )	( 122,931 )	( 263,182 )	( 125,863 )	( 104,491 )																			
予 算 額	115,822	125,331	108,923	125,863	104,491																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	66,152	59,074		7,078	<p>(宙 M00)</p> <p>雑役務費 59,074( 66,152)</p> <p>1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 20,656( 20,551)</p> <p>2 アジア地域における生物多様性保全推進費 29,539( 34,702)</p> <p>3 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 8,879( 10,899)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( 10,702 )</td> <td>( 7,686 )</td> <td>( 9,346 )</td> <td>( 9,279 )</td> <td>( 9,275 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>10,702</td> <td>9,405</td> <td>9,346</td> <td>9,279</td> <td>9,275</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ワシントン条約の科学当局としての機能強化と責務履行を図るため、従来から進めてきたワシントン条約科学当局検討会の設置等に必要な経費</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	( 10,702 )	( 7,686 )	( 9,346 )	( 9,279 )	( 9,275 )	予 算 額	10,702	9,405	9,346	9,279	9,275
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
(補正後)	( 10,702 )	( 7,686 )	( 9,346 )	( 9,279 )	( 9,275 )																			
予 算 額	10,702	9,405	9,346	9,279	9,275																			
006	ワシントン条約対策費																							
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,263	6,598		1,665	<p>雑役務費 6,598( 8,263)</p> <p>( 1 ) ワシントン条約科学当局検討会設置・開催業務 796( 834)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 トキ生息環境保護推進協力費					(2) 審査マニュアル作成請負費 2,318( 2,488) (3) 国内生息CITES種調査 3,484( 0) (4) 前年度限りの経費(NDF対応調査業務) 0( 4,941)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 18,409) ( 23,384) ( 23,691) ( 22,256) ( 20,475) 予 算 額 18,409 23,384 23,691 22,256 20,475  (要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力に資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,776	16,556		780	雑役務費 16,556( 15,776) (1) 中国トキの野生復帰に向けた環境改善のための調査 3,489( 4,348) (2) モニタリング技術検討調査(陕西省) 3,709( 4,305) (3) トキ移送に関する業務 5,563( 3,183) (4) 日中トキ保護国際技術交流会議 3,795( 3,940)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 10,431) 予 算 額 0 0 0 0 10,431  (要 求 要 旨) 国連森林フォーラム及び生物多様性条約に資するため、減少が進む熱帯林において、住民参加等による森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るために必要な経費
	016 熱帯林等森林保全対策調査経費					1. 住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 8,269( 9,178)  19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 15,469) 予 算 額 0 0 0 0 15,469  (要 求 要 旨) 1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 砂漠化対策について、温暖化の影響を緩和する砂漠化・干ばつ対策や黄砂発生源対策の観点から検討するとともに砂漠化に関する対策技術情報の提供等の科学技術委員会への活動支援等を行うために必要な経費。 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,178	8,269		909	
	021 砂漠化防止対策調査経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,211	10,999		1,212	雑役務費 10,999( 12,211) (1) 十年戦略計画実施促進方策の検討 3,232( 3,931) (2) 科学技術委員会等活動支援 2,578( 2,616) (3) 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 5,189( 5,664)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	南極地域自然環境保全対策費	21,558		17,246		4,312	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 27,727 ) 予 算 額 0 0 0 0 27,727</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南極地域の環境保護にかかる国内制度を円滑に運用するため、南極環境保護に関する国民への普及啓発を図るとともに、学識経験者からなる委員会の設置・運営や評価書の翻訳、環境影響評価書の審査のための情報収集及び南極昭和基地における環境影響実態把握のためのモニタリング事業を実施するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	182		163		19	<p>検討会出席謝金 5人 2回 (18,200) @16,300 163( 182)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45		45		0	<p>検討委員会出席旅費 45( 45)</p> <p>(1)ブロック内平均 1人 2回 @14,560 29( 29)</p> <p>(2)県内平均 3人 2回 @2,660 16( 16)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	21,331		17,038		4,293	<p>(1)南極地域自然環境保全推進事業 4,142( 5,315)</p> <p>(2)南極環境実態把握モニタリング事業費 12,896( 16,016)</p> <p>計 17,038( 21,331)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東北支援、日仏文化交流事業を推進するために必要な経費</p>
031	東北支援・日仏文化交流事業費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		15,869		15,869	<p>雑役務費 15,869( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>
036	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		47,238		47,238	<p>雑役務費 47,238( 0)</p> <p>1 生物多様性及び生態系の評価・予測 24,265( 0)</p> <p>2 情報基盤の整備 20,257( 0)</p> <p>3 総会等への専門家派遣 2,716( 0)</p> <p>環 A16</p>
026	生物多様性保全推進支援事業費						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( 100,000 ) ( 130,000 ) ( 242,000 ) ( 242,000 ) 予 算 額 - 100,000 130,000 242,000 242,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費</p>
001	地域生物多様性保全活動支援事業	211,000		191,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	18,000	18,000	18,000	0	1. 生物多様性保全計画策定事業 6,000( 6,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 12,000( 12,000) 計 18,000( 18,000)																		
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	123,000	123,000	123,000	0	1. 生物多様性保全計画策定事業 95,000( 95,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 28,000( 28,000) 計 123,000( 123,000)																		
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	70,000	50,000	50,000	20,000	生物多様性保全推進交付金 50,000( 70,000)																		
031	自然環境学習等推進事業費	334,290	34,014	34,014	300,276																			
001	自然生きものふれあい推進等事業費	20,003	10,294	10,294	9,709	<p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( 9,528 )</td> <td>( 10,529 )</td> <td>( 8,537 )</td> <td>( 63,430 )</td> <td>( 76,213 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>9,528</td> <td>10,529</td> <td>8,537</td> <td>63,430</td> <td>76,213</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然とのふれあいの推進及び自然の保護とその適正な利用の強化普及を図るとともに、国立公園の自然環境等を紹介する全国のビジターセンターについて、ウェブサイトを活用し、利用者にとってより有用な情報提供を行うために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	( 9,528 )	( 10,529 )	( 8,537 )	( 63,430 )	( 76,213 )	予 算 額	9,528	10,529	8,537	63,430	76,213
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
(補正後)	( 9,528 )	( 10,529 )	( 8,537 )	( 63,430 )	( 76,213 )																			
予 算 額	9,528	10,529	8,537	63,430	76,213																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	171	207	207	36	<p>現地調査 1人 3箇所 @68,880 207( 0)</p> <p>前年度限りの経費 0( 171)</p> <p>計 207( 171)</p>																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,832	10,087	10,087	9,745	<p>雑役務費 10,087( 19,832)</p> <p>1. 自然ふれあい全国ネットワーク(自然大好きクラブ)事業 6,208( 2,917)</p> <p>2. 自然とふれあうみどりの日行事開催 3,879( 3,879)</p> <p>3. 前年度限りの経費(生物多様性国民運動関連事業) 0( 13,036)</p>																		
006	エコツーリズム総合推進事業費	29,642	23,720	23,720	5,922	<p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>(補正後)</td> <td>( 72,686 )</td> <td>( 69,170 )</td> <td>( 66,067 )</td> <td>( 66,004 )</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>72,686</td> <td>72,686</td> <td>66,067</td> <td>66,004</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びつけた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(補正後)	( 72,686 )	( 69,170 )	( 66,067 )	( 66,004 )	( 0 )	予 算 額	72,686	72,686	66,067	66,004	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
(補正後)	( 72,686 )	( 69,170 )	( 66,067 )	( 66,004 )	( 0 )																			
予 算 額	72,686	72,686	66,067	66,004	0																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	273	163	163	110	<p>諸謝金(検討会) (3) (18,200) 5人 2回 @16,300 163( 273)</p>																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	629	629	629	0	<p>職員旅費 629( 629)</p> <p>(1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 315( 315)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 1回 1人 2地域 @56,880 114( 114)
						イ 1回 1人 3地域 @44,880 135( 135)
						ウ 1回 1人 2地域 @32,880 66( 66)
						(2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1人 7事務所 @44,880 314( 314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	673	449		224	委員等旅費 449( 673)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,067	22,479		5,588	印刷製本費 63( 95)
						借料及び損料 93( 140)
						会議費 13( 19)
						雑役務費 22,310( 27,813)
						計 22,479( 28,067)
011	前年度限りの経費(生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業)	284,645	0		284,645	環 A16 (要 求 要 旨) 自然資源の保全・活用に意欲的に取り組む地域を対象に「人材・プログラムづくり」及び「基盤づくり」を実施することで、地域の雇用を創出・確保し、国内外の観光客を呼びこみ、元気な地域の再生とさらなる活性化につなげるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	404	0		404	現地調査 0( 404)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	112,241	0		112,241	雑役務費 0( 112,241)
						1. 前年度限りの経費(エコツーリズムを通じた地域活性化事業) 0( 62,771)
						2. 前年度限りの経費(生物多様性の保全と活用による国立公園活性化事業費) 0( 44,810)
						3. 前年度限りの経費(山岳環境保全対策事業) 0( 4,660)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	100,000	0		100,000	1. 前年度限りの経費(山岳環境保全対策支援事業) 0( 100,000)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	72,000	0		72,000	1. 前年度限りの経費(地域コーディネーター活用事業) 0( 72,000)
036	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	92,065	81,030		11,035	環 A16 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 78,637 ) ( 108,307 ) ( 83,888 ) 0 0 78,637 108,307 83,888
						(要 求 要 旨) 既存の世界自然遺産地域(白神山地、屋久島、知床、小笠原諸島)について世界遺産委員会の勧告事項への対応を含めた順応的な保全管理を行うとともに、新たな世界自然遺産候補地の検討、既存遺産地域の国内外への魅力発信等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,071	1,439		368	1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席旅費 1人 2回 <sup>(3)</sup> 4地域 @56,880 455( 341)
						2 現地調査旅費 590( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 知床、白神山地、屋久島 1人 3回 @56,880 171( 0)
						(2) 小笠原諸島 1人 3回 @139,760 419( 0)
						3 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 1人 1回 @56,880 57( 57)
						4 日露生態系協力専門家会合出席旅費 (108,540) 1人 1回 @108,940 109( 108)
						5 新たな遺産候補地検討現地調査・関係者ヒアリング旅費 1人 1回 4地域 @56,880 228( 0)
						6 前年度限りの経費 0( 565)
						計 1,439( 1,071)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	90,994	79,591		11,403	雑役務費 79,591( 90,994)
						1 既存遺産地域に関する経費 54,791( 35,012)
						2 新たな世界自然遺産候補地の検討等に関する経費 7,193( 16,642)
						3 世界遺産条約貢献に関する経費 5,484( 18,701)
						4 世界自然遺産地域の魅力発信等に関する経費 12,123( 0)
						5 前年度限りの経費 0( 20,639)
	041 自然再生推進費	35,624	30,042		5,582	環 A16
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 130,473 ) ( 165,132 ) ( 126,596 ) ( 125,821 ) ( 116,745 ) 130,473 165,132 126,596 125,821 116,745
	001 自然再生活動推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 50,168 ) ( 39,348 ) ( 34,973 ) ( 34,824 ) ( 25,748 ) 予 算 額 50,168 39,348 34,973 34,824 25,748
						(要 求 要 旨) 自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直しに向けた検討を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,311	5,729		5,582	雑役務費 5,729( 11,311)
	006 里地里山保全活用行動推進事業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( 125,784 ) ( 91,623 ) ( 90,997 ) ( 90,997 ) 予 算 額 - 125,784 91,623 90,997 90,997
						(要 求 要 旨) 里地里山保全活用の取組を全国的に推進するとともに、自然資源の管理・利活用方策や、保全再生活動への多様な主体の参加を得るための社会システムを構築し、地域での自律的な里地里山の保全活用の促進を図るために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	24,313	24,313		0	(1) 全国の里地里山保全活動への支援 2,475( 2,095) (2) 技術的方策、モデル事例集の充実・発信 1,559( 1,579) (3) 多様な主体の参加促進方策の検討 5,768( 3,817) (4) 地域の典型的な里地里山の選定等、保全活用推進効果の検討 5,059( 5,162) (5) 関係主体との有機的な連携による効果的な取組の促進 9,452( 0) (6) 前年度限りの経費(自然資源の利活用方策の検討) 0( 11,660) 計 24,313( 24,313)
043	前年度限りの経費(地域連携推進費)					環 A16
001	前年度限りの経費(地域連携保全活動推進費)					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 )
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,982	0		13,982	雑役務費 0( 13,982) 1 協議会の設立への支援 0( 9,153) 2 地域連携保全活動に関する情報収集・提供、課題の整理・検討 0( 4,829)
046	国立公園等管理費	281,097	1,087,731		806,634	環 A16
001	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 109,966 ) ( 113,268 ) ( 134,952 ) ( 254,412 ) ( 318,311 ) 109,966 122,868 134,952 254,412 318,311 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 17,484 ) ( 10,000 ) ( 5,000 ) ( 20,230 ) ( 20,230 ) 予 算 額 17,484 10,000 5,000 20,230 20,230
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,294	13,641		16,653	国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 限度額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 69,637 11,337 7,341 7,341 7,341 4,283 雑役務費 13,641( 30,294) 1. 国立公園業務管理システム賃貸借・維持管理・運用保守 7,341( 13,319) 2. 国立公園業務管理システム各種変更に伴う改修 6,300( 16,975)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	31,758	162,110		130,352	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) (30,500) (44,017) (37,757) (36,457) (32,827)</p> <p>予 算 額 30,500 44,017 37,757 36,457 32,827</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立・国定公園の新規指定、国立公園の海域公園地区指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用、サンゴ礁生態系保全行動計画の実施点検等を行うために必要な経費</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	898	1,436		538	<p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 763( 0)</p> <p>(1) 国立・国定公園の新規指定又は大規模拡張候補地現地調査</p> <p>1人 3地域 3回 @44,880 404( 0)</p> <p>(2) 18候補地以外の国立・国定公園の区域拡張に係る点検現地調査</p> <p>1人 8地域 1回 @44,880 359( 0)</p> <p>2. 国立公園海域公園地区指定調査事業</p> <p>国立公園海域公園地区指定調査費 連絡会議出席</p> <p>1人 5地域 3回 @44,880 673( 0)</p> <p>前年度限りの経費(国立・国定公園総点検事業費) 0( 898)</p> <p>計 1,436( 898)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,860	160,674		129,814	<p>雑役務費 160,674( 30,860)</p> <p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 49,432( 0)</p> <p>2. 保護すべき海域の抽出及び海洋保護区設定等の検討調査事業 19,990( 0)</p> <p>3. 国立公園海域公園地区指定調査事業 40,240( 0)</p> <p>4. 国立・国定公園の適正海域管理推進事業 46,116( 0)</p> <p>5. サンゴ礁生態系保全行動計画の実施事業 4,896( 0)</p> <p>6. 前年度限りの経費(国立・国定公園総点検事業費) 0( 30,860)</p>
021	国立公園内生物多様性保全対策費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) (15,084) (13,726) (24,567) (19,195) (19,195)</p> <p>予 算 額 15,084 13,726 24,567 19,195 19,195</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生態系維持回復事業等の保全計画を策定し、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	14,298	12,830		1,468	<p>雑役務費 12,830( 14,298)</p> <p>1. 国立・国定公園における動植物種保全計画策定のための保全方針策定費 7,924( 8,086)</p> <p>2. 国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進事業費 4,906( 6,212)</p>
026	奄美地域国立公園指定推進調査費	11,402	55,198		43,796	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( - ) (24,000) (23,992) (19,129)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						予 算 額 - - 24,000 23,992 19,129
						(要 求 要 旨) 国立公園としての奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討し、それらを踏まえ、照葉樹林を始めとした生物多様性の豊かさを保全し、それを実感できる新たなタイプの国立公園として早期指定を目指す。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,896		2,896	会議出席等 2,896( 0) 東京 - 名瀬(6級~3級、3泊4日) @123,140 1人 6回 739千円 東京 - 那覇(6級~3級、3泊4日) @113,540 1人 12回 1,362千円 那覇 - 名瀬(6級~3級、日帰り) @53,000 3人 5回 795千円 計 2,896千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	41,081		41,081	雑役務費 奄美・琉球諸島世界自然遺産登録準備及び科学的保全管理体制の構築 41,081( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,402	11,221		181	奄美地域国立公園指定推進調査事業 11,221( 11,402)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 48,020 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 48,020
						(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,940	44,171		1,769	雑役務費 44,171( 45,940) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,275( 5,044) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 40,896( 40,896)
036	日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業	0	799,781		799,781	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0
						(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上向きさせることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費(重点要求に係る経費)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,770		3,770	1 国立公園等魅力向上プロジェクト推進調査事業 1,167( 0) (1) 現地検討会 3人 2回 @44,880 269( 0) (2) 現地調査 2人 10回 @44,880 898( 0) 2 国立公園協働型管理運営体制強化事業 1,077( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 現地調査及び運営協議会出席 2地域 2人 2回 @44,880 359( 0)
							(2) 協議会出席 2地域 2人 4回 @44,880 718( 0)
							3 ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 1,122( 0)
							(1) 現地調査 1人 10回 @44,880 449( 0)
							(2) シンポジウム等出席 1人 15回 @44,880 673( 0)
							4 自然環境資源の持続的活用推進事業
							現地調査 3人 3回 @44,880 404( 0)
							計 3,770( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	486,011		486,011	雑役務費 486,011( 0)
							(1) 国立公園等魅力向上プロジェクト推進調査事業 170,387( 0)
							(2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 117,127( 0)
							(3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 99,120( 0)
							(4) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 50,000( 0)
							(5) 自然環境資源の持続的活用推進事業 49,377( 0)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金		0	100,000		100,000	自然環境資源の持続的活用推進事業 100,000( 0)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金		0	210,000		210,000	(1) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 10,000( 0)
							(2) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 200,000( 0)
							計 210,000( 0)
	041 前年度限りの経費(国立公園等における協働型管理運営推進事業)		66,147	0		66,147	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( 54,625 ) ( 82,596 ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) 54,625 82,596
							(要 求 要 旨) 多様な主体との協働による管理運営の実現と効率的・効果的な利用計画の策定及び公園事業の執行により、質の高い国立・国定公園サービスを提供するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		188	0		188	1 前年度限りの経費(協働型管理運営体制構築事業) 0( 188)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		65,959	0		65,959	雑役務費 0( 65,959)
							1 前年度限りの経費(協働型管理運営体制構築事業) 0( 62,968)
							2 前年度限りの経費(公園管理団体育成事業) 0( 2,991)
	046 前年度限りの経費(海域の国立・国定公園保全管理強化事業費)		81,258	0		81,258	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( 10,000 ) ( 6,044 ) ( 95,357 ) ( 96,314 ) 予 算 額 ( - ) 10,000 6,044 95,357 96,314



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 海域の国立・国定公園における適正な保全と利用を推進し、関係者との協働による地域と一体となった管理体制や管理手法を構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	135	0		135	( 1 ) 前年度限りの経費(国立公園海域公園地区指定調査費) 0( 135)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,123	0		81,123	雑役務費 0( 81,123)
	1 前年度限りの経費(国立・国定公園の適正海域管理推進事業)					0( 40,303)
	2 前年度限りの経費(国立公園海域公園地区指定調査)					0( 40,820)
051	特定民有地買上事業費	153,459	102,138		51,321	環 A16
						1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補 正 後) ( 100,696 ) ( 100,644 ) ( 244,259 ) ( 244,148 ) ( 116,936 ) 予 算 額 100,696 100,644 244,259 244,148 116,936
						(要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	117	257		140	1 知床国立公園 1人 2回 @128,740 257( 0)
						2 前年度限りの経費 0( 117)
						計 257( 117)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,305	31,616		12,311	雑役務費 31,616( 19,305)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	134,037	70,265		63,772	土地買上費 70,265( 134,037)
061	温泉の保護及び安全・適正利用推進費	21,036	18,872		2,164	環 A16
						1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補 正 後) ( 25,283 ) ( 26,182 ) ( 28,029 ) ( 25,127 ) ( 23,625 ) 予 算 額 25,283 29,206 28,029 25,127 23,625
						(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
						温泉資源の保護対策等に関する検討調査 5,984( 4,674)
						温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 12,888( 16,362)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	65		8	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 (18,200) 2人 2回 @16,300 65( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	270	270		0	1 . 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査 ) 1人 2地域 @44,880 90( 0)
						2 . 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 - 1 ) 1人 2地域 @44,880 90( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 - 2) 1人 2地域 @44,880 90( 90)
							4. 前年度限りの経費 0( 90)
							計 270( 270)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		180	180		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 2人 2回 @44,880 180( 180)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		61	61		0	1. 会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6)
							2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 55( 55)
							計 61( 61)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		20,452	18,296		2,156	(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 5,894( 4,584)
							(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 12,402( 15,868)
							計 18,296( 20,452)
066	動物愛護管理推進費		93,645	135,298		41,653	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
	001 調査連絡事務費		8,277	8,277		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 6,375) ( 6,349) ( 8,103) ( 8,092) ( 3,578) 予 算 額 6,375 6,349 8,103 8,092 3,578
							(要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,949	1,956		7	動物愛護管理専門員 1人 120日 @16,300 1,956( 1,949)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		536	536		0	1 全国ブロック別自治体等連絡会議 268( 268)
							(1) 全国平均 1人 9カ所 @26,560 239( 239)
							(2) ブロック平均 1人 2カ所 @14,560 29( 29)
							2 全国ブロック別関係団体連絡会議 268( 268)
							(1) 全国平均 1人 9カ所 @26,560 239( 239)
							(2) ブロック平均 1人 2カ所 @14,560 29( 29)
							計 536( 536)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		5,792	5,785		7	雑役務費 5,785( 5,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	46,113	89,821		43,708	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( 37,379 ) ( 38,969 ) ( 48,019 ) ( 58,822 ) ( 55,514 ) 予 算 額 37,379 38,969 48,019 58,822 55,514</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成24年度に改正が予定されている動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、ワークショップの開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な施行を実施する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	342	797		455	<p>実態調査(ヒアリング、現地調査) 797( 342)</p> <p>1 各種基準、ガイドライン等の作成等事業</p> <p>(2) 1人 10カ所 @56,880 569( 114)</p> <p>2 基本指針フォローアップ等調査検討事業</p> <p>2人 2カ所 @56,880 228( 228)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	45,771	89,024		43,253	<p>雑役務費 89,024( 45,771)</p> <p>I 総合的な普及啓発事業 48,923( 7,195)</p> <p>II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 25,060( 2,974)</p> <p>III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 15,041( 23,595)</p> <p>IV 前年度限りの経費(被災ペット対策の記録・対応マニュアル作成・普及) 0( 12,007)</p>
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	4,255	2,200		2,055	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( 10,000 ) ( 26,726 ) ( 26,726 ) ( 19,096 ) 予 算 額 - 10,000 26,726 26,726 19,096</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提携・調査研究連携体制の整備等を行うための経費</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	135	90		45	<p>立入検査等実施旅費 1人 2回 @44,880 90( 135)</p> <p>(3)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,120	2,110		2,010	<p>会議費 16( 24)</p> <p>借料及び損料(会場借料) 93( 140)</p> <p>雑役務費</p> <p>ペットフードの安全性の確保に関する業務 2,001( 3,956)</p> <p>計 2,110( 4,120)</p>
016	動物収容・譲渡対策施設整備費補助					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>(補正後) ( - ) ( - ) ( 100,000 ) ( 100,000 ) ( 50,000 ) 予 算 額 - - 100,000 100,000 50,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及びねこを収容する施設の拡充・改善を</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	35,000	35,000		0	行うための経費 動物収容施設の新・改築、譲渡のための専用スペースの設置 35,000( 35,000)
071	自然環境保全技術等調査費					(環 A16) 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補 正 後) ( 22,051) ( 43,958) ( 51,344) ( 64,861) ( 76,471) 予 算 額 22,051 43,958 51,344 64,861 76,471
001	前年度限りの経費(国立公園等における大型獣との共生推進費)					(要 求 要 旨) 国立公園等において生態系への被害を及ぼしているシカに対して、生態調査や試験捕獲等を実施し、科学的検討を踏まえ、予防的・順応的な対策を講じるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,774	0		61,774	雑役務費 0( 61,774) ( 1 )前年度限りの経費(南アルプス地域高山植物等被害防止対策事業) 0( 7,569) ( 2 )前年度限りの経費(屋久島地域森林生態系保全対策事業) 0( 9,255) ( 3 )前年度限りの経費(国立公園等における大型獣に関する生態系維持回復推進事業) 0( 34,680) ( 4 )前年度限りの経費(国指定鳥獣保護区保護管理推進事業) 0( 10,270)
076	鳥獣保護基盤整備費	37,706	40,072		2,366	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	29,559	31,926		2,367	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補 正 後) ( 62,015) ( 57,543) ( 52,921) ( 52,920) ( 43,778) 予 算 額 62,015 60,943 52,921 52,920 43,778
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,704	2,888		3,816	(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	22,855	29,038		6,183	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,888( 6,704) 鳥類標識調査 29,038( 22,855)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,147	8,146		1	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補 正 後) ( 8,415) ( 8,415) ( 8,437) ( 8,437) ( 8,154) 予 算 額 8,415 8,415 8,437 8,437 8,154
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,149	7,145		4	(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費 水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,501( 3,501) 1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					特殊医薬品類 305( 305) 2 通信運搬費 221( 221) 3 光熱水料 721( 721) (1)電気料 668( 668) (2)水道料 30( 30) 上水道 19( 19) 下水道 11( 11) (3)ガス料 23( 23) 4 雑役務費 2,254( 2,254) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,644( 3,648) 計 7,145( 7,149)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800	0	センター敷地借料 800( 800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	198	201	3	水鳥救護研修センター
081	希少種保護推進費	209,907	209,663	244	(環 A16) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) (109,427) (107,369) (113,925) (106,744) (100,432) 予 算 額 109,427 107,369 113,925 106,744 100,432 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
001	特定野生生物保護対策費				
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	79,898	79,898	0	野生生物保護対策委託費 79,898( 79,898) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,286( 3,554) 2 トキ保護増殖事業 63,531( 63,548) 3 ツシマヤマメコ保護増殖事業 8,379( 12,796) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,009( 0) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,693( 0)
006	希少野生動植物種保存対策推進費	24,513	39,765	15,252	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) (17,261) (17,380) (13,318) (24,953) (26,963) 予 算 額 17,261 17,380 13,318 24,953 26,963 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,276	1,467	1,809	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 9人 1回 (2) (18,200) @16,300 1,467( 3,276)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,918	2,959	2,959	1 レッドリストの見直し検討会 10分科会 9人 1回 (2) @32,880 2,959( 5,918)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	15,319	35,339		20,020	野生生物保護対策委託費 35,339( 15,319) 1 国内希少野生動物種指定等推進費 32,362( 10,316) 2 希少猛禽類等保護方策検討調査費 2,977( 5,003)
011	希少野生動物野生順化特 別事業費	75,127	80,000		4,873	( 宙 MOO ) 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 ( 補 正 後 ) ( 82,394 ) ( 78,587 ) ( 90,195 ) ( 99,432 ) ( 94,013 ) 予 算 額 82,394 79,787 90,195 99,432 94,013 ( 要 求 要 旨 ) トキ、ツシマヤマネコ及びヤンバルクイナの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰 後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ 確実に進め、もって種の絶滅を回避する
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	763	763		0	1 トキ野生順化特別事業 196( 218) ( 1 ) 野生順化訓練の実施 3人 2回 (18,200) @16,300 98( 109) ( 2 ) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 (18,200) @16,300 98( 109) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 196( 218) ( 1 ) 検討会出席謝金 3人 2回 (18,200) @16,300 98( 109) ( 2 ) 現地調査 3人 2回 (18,200) @16,300 98( 109) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 371( 327) ( 1 ) モニタリング技術試験調査 4人 1回 @16,300 65( 0) ( 2 ) 飼育下繁殖に関する検討会 294( 218) ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 (18,200) @16,300 98( 109) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 4回 (2) (18,200) @16,300 196( 109) ( 3 ) 専門家ヒアリング 12( 0) ア 大学教授級 1人 1回 @6,200 6( 0) イ 大学准教授級 1人 1回 @5,600 6( 0) ( 4 ) 前年度限りの経費(野生個体の生息状況調査) 0( 109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	609	609			0	計	763(	763)
							1 トキ野生順化特別事業	180(	180)
							(1) 野生復帰計画策定検討会 (1) 2人 2回 @44,880	180(	90)
							(2) 前年度限りの経費(野生復帰地域の社会条件整備)	0(	90)
							2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	180(	180)
							(1) 訓練実施プログラムの検討会		
							1人 2回 @44,880	90(	90)
							(2) モニタリング手法等の検討		
							1人 2回 @44,880	90(	90)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	249(	249)
							(1) 飼育下繁殖に関する検討会議	180(	180)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費		
							1人 2回 @44,880	90(	90)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費		
							1人 2回 @44,880	90(	90)
							(2) モニタリング技術試験調査		
							1人 1回 @68,880	69(	0)
							(3) 前年度限りの経費(野生復帰地域の社会的条件整備)	0(	69)
							計	609(	609)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,902	1,902			0	1 トキ野生順化特別事業	394(	394)
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @32,880	197(	197)
							(2) 野生復帰後のモニタリング		
							3人 2回 @32,880	197(	197)
							2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業	538(	538)
							(1) 訓練実施プログラムの検討会		
							3人 2回 @44,880	269(	269)
							(2) 現地調査 3人 2回 @44,880	269(	269)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	970(	970)
							(1) モニタリング技術試験調査		
							2人 1回 @80,880	162(	0)
							(2) 飼育下繁殖に関する検討会議	808(	808)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費		
							3人 2回 @44,880	269(	269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 4回 @44,880 539( 539) (3)前年度限りの経費(野生固体の生息状況調査) 0( 162) 計 1,902( 1,902) 雑役務費 30,554( 25,681) 1 トキ野生順化特別事業 15,738( 11,272) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 5,554( 5,390) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,262( 9,019) トキ野生順化特別事業 46,172( 46,172)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	25,681	30,554		4,873	
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	46,172	46,172		0	
018	海洋生物情報整備推進費	17,156	10,000		7,156	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) 0
						(要 求 要 旨) 海洋生物の生息状況の情報から種の希少性を評価する方法を確立し、評価可能な対象種についての希少性の評価を推進することにより、海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要な希少な海洋生物に関する情報を整備するために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	263	263		0	有識者打合せ 1人 8力所 @32,880 263( 263)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	16,893	9,737		7,156	雑役務費 9,737( 16,893) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( 23,321 ) ( 22,618 ) ( 21,998 ) ( 21,979 ) ( 20,285 ) 予 算 額 23,321 22,618 21,998 21,979 20,285
020	前年度限りの経費(希少 固有動植物野生回復促進 特別事業)					(要 求 要 旨) 緊急的に保護を要する絶滅のおそれのある野生生物の中で、生息環境の悪化等により個体数が急減している種について、緊急的に生息域外で保護するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,213	0		13,213	雑役務費 前年度限りの経費(種子収集事業等) 0( 13,213)
091	野生生物との共生推進費					環 A16
001	特定海棲ほ乳類との共生 推進事業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 14,903 ) 予 算 額 - - - - 14,903
						(要 求 要 旨) ジュゴンの生息する地域社会との共生を図ることで現在の沖縄ジュゴン個体群の保全に資するために必要な経費



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		9,326	7,461		1,865	雑役務費 7,461( 9,326)
101	外来生物対策費		53,559	42,313		11,246	(環 A16)
	001 外来生物対策管理事業費		27,230	34,546		7,316	
							1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補正後) ( 54,051 ) ( 41,122 ) ( 28,764 ) ( 28,760 ) ( 23,927 ) 予 算 額 54,051 49,325 28,764 28,760 23,927
							(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		437	391		46	全体専門家会合謝金 12人 2回 (18,200) @16,300 391( 437)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		349	349		0	全体専門家会合旅費 12人 2回 @14,560 349( 349)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		26,444	33,806		7,362	1 会議費 6( 6) 2 雑役務費 33,800( 26,438) 特定外来生物等の選定及び調査費 17,315( 17,399) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 16,485( 9,039) 計 33,806( 26,444)
	006 外来生物飼養等情報データベースシステム運用費						1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補正後) ( 80,150 ) ( 29,625 ) ( 15,467 ) ( 15,467 ) ( 23,589 ) 予 算 額 80,150 29,625 15,467 15,467 23,589
							(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 54,156 22,388 7,767 7,767 7,767 7,872
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		26,329	7,767		18,562	雑役務費 7,767( 26,329) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 7,767( 7,191) 2 前年度限りの経費(電子申請システム再構築対応費(一次経費)) 0( 19,138)
106	野生鳥獣感染症対策事業費		76,043	76,043		0	(環 A16) 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補正後) ( 65,771 ) ( 195,335 ) ( 177,802 ) ( 80,229 ) ( 97,644 ) 予 算 額 65,771 81,408 90,527 80,229 97,644
							野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		455	455		0	現地調査旅費 2人 4力所 @56,880 455( 455)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		75,588	75,588		0	( 宙 M00 ) 雑役務費 75,588( 75,588) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 23,815( 23,796) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 47,279( 47,298) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,494( 4,494)
111	遺伝子組換え生物対策費						( 環 A16 )  1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 ( 補 正 後 ) ( 54,945 ) ( 41,724 ) ( 34,095 ) ( 33,783 ) ( 28,804 ) 予 算 額 54,945 49,724 34,095 33,783 28,804  ( 要 求 要 旨 ) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業		22,651	18,121		4,530	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,711	1,532		179	検討会謝金 1,532( 1,711) ( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費  学識経験者検討会謝金 21人 4回 (18,200) @16,300 1,369( 1,529) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視  影響調査手法検討会謝金 5人 2回 (18,200) @16,300 163( 182)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,328	1,328		0	カルタヘナ法施行のための経費  立入検査等 10力所 1人 5回 @26,560 1,328( 1,328)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,020	1,020		0	1 カルタヘナ法施行のための経費  学識経験者検討会旅費 15人 4回 @14,560 874( 874) 2 遺伝子組換え生物の影響監視  影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,560 146( 146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		18,592	14,241		4,351	計 1,020( 1,020) 1 会議費 16( 16) 2 印刷製本費 28( 28) 3 雑役務費 14,197( 18,548) ( 1 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 3,973( 4,906) ( 2 ) バイオセーフティに関する情報基盤事業 6,016( 6,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)名古屋・クアラルンプール補足議定書の実施に向けた検討及び遺伝子組換え生物リスク評価手法の検討 4,208( 7,626)
						計 14,241( 18,592)
116	前年度限りの経費(世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策)	108,243	0		108,243	環 A16
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 0 0
						(要 求 要 旨) 小笠原諸島世界遺産の総合的な保全管理体制の整備を行うとともに、世界遺産の価値喪失の危機・新たな課題や世界遺産委員会勧告事項対応等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,077	0		1,077	1.前年度限りの経費(世界遺産の保全管理に関する全体構想策定) 0( 518) 2.前年度限りの経費(世界遺産登録時の顕著な普遍的価値の保全状況総合調査) 0( 559)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	107,166	0		107,166	計 0( 1,077) 雑役務費 0( 107,166) 1.世界遺産の保全管理に関する全体構想策定 0( 28,651) 2.世界遺産登録時の顕著な普遍的価値の保全状況総合調査 0( 78,515)
121	鳥獣保護管理強化総合対策事業費	385,999	537,773		151,774	環 A16
001	鳥獣感染症発生時対策事業費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 0 0
						(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2128 鳥 獣 等 感 染 症 調 査 費	60,000	60,000		0	宙 M00 雑役務費 60,000( 60,000)
006	鳥獣保護管理強化事業費	285,007	285,007		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (補正後) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 0 0
						(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	853	853		0	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 7ブロック 1回 1人 @44,880 314( 314)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	276,144		276,144	0	2 現地調査旅費(捕獲推進モデル事業) 12カ所 1回 1人 @44,880 539( 539) 計 853( 853) 雑役務費 276,144( 276,144) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 75,795( 76,932) 2 捕獲推進モデル事業 68,815( 69,334) 3 特定鳥獣等実態調査・検討事業 131,534( 129,878)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,010		8,010	0	土地借料 8,010( 8,010)
	011 国立公園等シカ管理対策事業費	40,992		192,766	151,774	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 0 ) 予 算 額 0
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		808	808	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費 現地調査 808( 0) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 2人 6カ所 1回 @44,880 539( 0) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 2人 3カ所 1回 @44,880 269( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,992		191,958	150,966	雑役務費 191,958( 40,992) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 69,006( 0) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 122,952( 40,992)
	090 環境保全施設整備費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 ( 784,985 ) ( 551,426 ) ( 483,874 ) ( 266,561 ) 485,413 330,553 202,652 266,561 決 算 額 789,468 268,813 283,756 354,617 翌年度繰越額 314,940 251,464 130,438 31,424 不 用 額 3,602 31,149 69,680 10,958 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
12	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	316,629		256,937	59,692	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	205,497		137,283	68,214	(環 A16) (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						野生復帰を訓練するための野生順化施設の整備に必要な経費 3 野生生物保護センター等整備費 絶滅のおそれのある野生生物の生息地等において普及啓発、保護・増殖事業等を総合的に実施するための拠点の整備に必要な経費 1 特定地域自然林保全整備費 74( 74) 2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 637( 1,140) 3 野生生物保護センター等整備費 114( 0) 計 825( 1,214) 1 特定地域自然林保全整備費 102( 102) 2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 882( 1,578) 3 野生生物保護センター等整備費 158( 0) 計 1,142( 1,680) 1 特定地域自然林保全整備費 5,314( 5,314) 2 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 110,274( 197,289) 3 野生生物保護センター等整備費 19,728( 0) 計 135,316( 202,603)
95051-1202-08-2360	施設施工旅費	1,214	825		389	
95051-1203-09-2031	施設施工庁費	1,680	1,142		538	
95051-1204-15-0010	施設整備費	202,603	135,316		67,287	
006	小笠原諸島世界遺産保全 管理拠点基本計画等策定 費	7,000	25,187		18,187	(環 A16) 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額 (要 求 要 旨) 小笠原諸島世界自然遺産地域の保全管理のための世界遺産センターを整備するために必要な経費 104 小笠原諸島世界遺産保全管理拠点基本計画等策定費 144( 40) 144 小笠原諸島世界遺産保全管理拠点基本計画等策定費 199( 55) 17,939 小笠原諸島世界遺産保全管理拠点基本計画等策定費 24,844( 6,905)
95051-1202-08-2360	施設施工旅費	40	144		104	
95051-1203-09-2031	施設施工庁費	55	199		144	
95051-1204-15-0010	施設整備費	6,905	24,844		17,939	
016	中央合同庁舎第5号館自 家発電設備改修工事					(環 A17) 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 (補正後) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 予 算 額 (要 求 要 旨) 小笠原諸島世界自然遺産地域の保全管理のための世界遺産センターを整備するために必要な経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 1,566,223 174,223 696,000 696,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1204-15-0010 施設整備費	104,132	94,467		9,665	特別修繕費 94,467( 104,132) 1 中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事 44,628( 104,132) 中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 148,760 104,132 44,628 2 中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事 35,048( 0) 3 中央合同庁舎第5号館高層棟地下2階～PH階給油蒸気配管更新工事 14,791( 0)
	100 自然公園等事業費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 11,206,948) ( 12,257,471) ( 14,610,483) ( 16,447,404) ( 10,027,218) 11,206,948 10,759,471 10,502,310 10,223,173 9,527,218 決 算 額 10,944,544 9,214,332 7,782,737 11,780,681 9,331,900 翌年度繰越額 2,030,587 3,982,764 6,224,231 3,794,754 3,990,231 不 用 額 929,842 1,144,858 603,515 871,969 499,840
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費	7,748,985	8,119,428		370,443	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 11,206,948) ( 12,257,471) ( 14,610,483) ( 16,447,404) ( 10,027,218) 11,206,948 10,759,471 10,502,310 10,223,173 9,527,218 平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園及び国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び災害により被害を受けた国立公園等における地方公共団体の公共施設の復旧事業に要する費用を補助するために必要な経費
	001 自然公園等事業費	7,748,985	6,919,428		829,557	(環 A16)
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	1,722,274	1,783,015		60,741	1 国立公園等 953,520( 953,520) 2 国民公園 811,715( 750,974) 3 野生鳥獣共生環境 17,780( 17,780) 計 1,783,015( 1,722,274)
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	6,002,711	5,062,413		940,298	1 国立公園等 4,560,913( 5,151,121) 2 国民公園 501,500( 851,590) 計 5,062,413( 6,002,711)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	24,000	24,000		0	1 自然再生基本調査 12,000( 12,000) 2 自然公園等施設基本計画等調査 12,000( 12,000) 計 24,000( 24,000)
	45053-1825-00-4674 自然公園等施設災害復旧費補助	0	50,000		50,000	自然公園等施設災害復旧費補助 50,000( 0)
	110 自然公園等事業費(重点要求分)					(環 A16) 重点要求に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	0	1,200,000		1,200,000	国立公園魅力向上施設重点整備事業 1,200,000( 0)
	120 化学物質対策推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( 3,168,652 ) ( 2,235,070 ) ( 3,697,886 ) 決 算 額 - 2,461,386 2,401,826 2,255,227 6,581,250
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,490,080	2,045,973		555,893	
	001 化学物質対策推進共通経費	51,817	51,817		0	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	374	374		0	1. 検討会出席謝金 374( 374)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,511	1,511		0	1. 調査旅費 1,511( 1,511)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	11		0	1. 検討会出席旅費 11( 11)
	95016-2123-09-1010 庁 費	49,921	49,921		0	1. 備品費 680( 680) 2. 消耗品費 1,819( 1,886) 3. 印刷製本費 5,085( 5,085) 4. 通信運搬費 2,363( 2,363) 5. 借料及び損料 1,327( 1,327) 6. 会議費 47( 47) 7. 賃金 28,936( 28,882) 8. 保険料 1,216( 1,216) 9. 児童手当拠出金 25( 12) 10. 雑役務費 8,423( 8,423) 計 49,921( 49,921)
	006 国際分担金等経費	19,318	20,506		1,188	
	001 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	11,650	12,455		805	P O P s 条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 12,455( 11,650)
	006 経済協力開発機構分担金					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	7,668	8,051		383	環 A15 経済協力開発機構 ( O E C D ) 加盟国としての化学品プログラム分担金 8,051( 7,668)
	011 総合化学物質対策検討費	765,747	1,087,008		321,261	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 1,517,714 ) ( 1,511,091 ) ( 2,195,846 ) ( 1,219,774 ) ( 884,475 ) 1,517,714 1,536,969 1,427,376 1,237,771 884,475
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している (要 求 要 旨) 1 P R T R 制度運用・データ活用事業「環A15、消E12」 97,259 ( 93,868)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費 2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費「環A15、消E01」 381,757 ( 387,295 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費 3 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費「環A15、消E01」 149,971 ( 155,835 P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費 4 化学物質国際対応政策強化事業費 [環A15] 17,895 ( 19,253 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費 5 化学物質の環境リスク初期評価推進費 79,814 ( 80,023 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費 6 化学物質複合影響評価等調査費 [環A15] 60,312 ( 290473 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費 計 787,008 ( 765,757
021	P R T R制度運用・データ活用事業	93,868	97,259		3,391	(環 A15) P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,622	85,013		3,391	(1) P R T R制度の運用 ア 対象化学物質毒性等情報収集・提供 (ア) 雑務費(請負) 7,399( 9,816) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 (ア) 雑務費(請負) 6,859( 8,198) ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 (ア) 雑務費(請負) 25,886( 21,449) エ データ管理・公表・開示システム運用等 (ア) 雑務費(請負) 30,729( 25,401) オ P R T R制度普及・啓発事業 (ア) 雑務費(請負) 4,096( 4,096) (2) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 (ア) 雑務費(請負) 3,600( 3,600)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,246	12,246		0	イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 (ア) 雑役務費(請負) 6,444( 9,062) 計 85,013( 81,622) 環境保全調査等委託費 (1) P R T R 制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,246( 12,246)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	387,295	381,757		5,538	環 A15 「前年度予算(小々事項)」化学物質審査規制の強化に向けた戦略検討調査、化学物質の人の体内環境中の挙動の解析手法の高度化事業及び有害化学物質含有製品の代替及び選別等の加速化検討事業を組み替え 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,456	1,271		185	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 10回 @16,300 815( 910) (4) G L P 指導対策業務 456( 546) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 5人 2回 @16,300 163( 182) イ 国内試験施設査察 2人 9ヶ所 @16,300 293( 364) 計 1,271( 1,456)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,842	1,837		5	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 10回 @14,560 728( 728) (4) G L P 指導対策業務 1,109( 1,114) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 5人 2回 @44,880 449( 449) イ 国内試験施設査察 660( 665) 2人 3ヶ所 @56,800 341千円 2人 6ヶ所 @26,560 319千円 計 660千円 計 1,837( 1,842)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	358,210	352,862		5,348	(1) 化学物質審査等事務 (ア) 雑役務費(請負) 12,710( 12,353) (2) 化学物質リスク評価等事業 196,279( 191,414) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 (ア) 雑役務費(請負) 64,446( 64,539) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)雑役務費(請負) 49,893( 49,767)
						ウ 監視化学物質等生態毒性予備試験等実施事業
						(ア)雑役務費(請負) 23,810( 23,892)
						エ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業
						(ア)雑役務費(請負) 39,123( 39,023)
						オ 高生産量化学物質有害性評価実施事業
						(ア)雑役務費(請負) 19,007( 14,193)
						(3)化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業
						(ア)雑役務費(請負) 12,739( 12,755)
						(5)アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業
						ア 化学物質管理のための試験法・評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業
						(ア)雑役務費(請負) 7,187( 7,189)
						イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業
						(ア)雑役務費(請負) 25,499( 24,224)
						(6)環境影響の懸念が高い化学物質の評価・適正管理推進調査
						ア 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査
						(ア)雑役務費(請負) 32,285( 40,010)
						イ 輸入製品等に含まれる有害化学物質環境放出実態調査
						(ア)雑役務費(請負) 18,243( 17,062)
						ウ 高分子化合物等からの残留性有機汚染物質(POPs)生成等実態把握業務
						(ア)雑役務費(請負) 12,871( 18,154)
						(7)化学物質審査規制の強化に向けた戦略検討調査
						計 352,862( 358,210)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,787	25,787		0	環境保全調査研究委託費
						(1)化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業
						(委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 25,787( 25,787)
	039 我が国とアジアにおける化学物質管理制度の高度化促進事業					環 A15
						「特別重点要求に係る経費」
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	300,000		300,000	1.アジア諸国の化学物質対策向上促進事業
						雑役務費(請負) 55,778( 0)
						2.製品中化学物質のリスク削減・情報提供手法検討調査
						雑役務費(請負) 100,456( 0)
						3.我が国の化学物質審査規制に関する戦略的検討
						雑役務費(請負) 143,766( 0)
						計 300,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	155,835	149,971		5,864	(1) POPs条約対応総合対策検討調査 (ア) 雑役務費(請負) 20,809( 25,975) (2) 全国POPs残留状況の監視事業 (ア) 雑役務費(請負) 113,991( 111,488) (3) 東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 (ア) 雑役務費(請負) 15,171( 18,372) 計 149,971( 155,835)
046	化学物質国際対応政策強化事業費	19,253	17,895		1,358	環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	182	0		182	(3) 前年度限りの経費(国民参加型の政策形成推進事業) 0( 182)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	237	0		237	(3) 前年度限りの経費(国民参加型の政策形成推進事業) 0( 237)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,834	17,895		939	(1) 化学物質国際動向対応業務 (ア) 雑役務費(請負) 13,537( 13,059) (2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 (ア) 雑役務費(請負) 4,358( 4,902) (3) 前年度限りの経費(国民参加型の政策形成推進事業) 0( 873) (ア) 印刷製本費 0( 279) (イ) 借料及び損料 0( 585) (ウ) 消耗品費 0( 7) (エ) 会議費 0( 2) 計 17,895( 18,834)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	80,023	79,814		209	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	55	147		92	(1) 初期評価実施物質選定検討会 3人 3回 @16,360 147( 55)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	224	404		180	(1) 初期評価実施物質選定検討会 3人 3回 @44,880 404( 224)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	79,744	79,263		481	(1) 生成機構等が不透明な環境化学物質リスク評価事業 79,263( 79,744)
061	化学物質複合影響評価等調査費					環 A15 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,473	60,312		30,839	(1) 化学物質の複合影響に関する調査事業 ア 雑役務費(請負) 50,001( 18,008)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 環境中微量化学物質による健康影響評価事業
						ア 雑役務費(請負)
						計 10,311( 11,465)
						計 60,312( 29,473)
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	653,198	886,642		233,444	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 1,265,308) ( 860,282) ( 889,266) ( 896,734) ( 911,347)
						( 886,710) ( 889,282) ( 889,266) ( 896,734) ( 911,347)
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	104,168	102,165		2,003	環 A15
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 112,046) ( 112,046) ( 110,328) ( 110,328) ( 105,662)
						( 112,046) ( 112,046) ( 110,328) ( 110,328) ( 105,662)
						(要 求 要 旨)
						茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	291	261		30	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会
						8人 2回 @16,300 261( 291)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	526	526		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,919	2,919		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会
						1. 会議費 9( 9)
						2. 会場借料 138( 138)
						ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)
						3. 雑役務費 2,772( 2,772)
						計 2,919( 2,919)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	100,432	98,459		1,973	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業
006	健康に関する調査研究					環 A15
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 162,304) ( 271,001) ( 242,312) ( 199,184) ( 197,017)
						( 162,304) ( 300,001) ( 242,312) ( 199,184) ( 197,017)
						(要 求 要 旨)
						有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
	01 健康に関する調査研究					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	137,860	137,736		124	雑役務費(請負)
						I 動物実験による病態メカニズムの研究 25,479( 25,479)
						II 治療法の開発 13,948( 13,948)
						III 人への健康影響に関する調査研究 53,386( 53,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 環境調査等業務					IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 44,923( 44,923)
						環 A15
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 574,394) ( 436,697) ( 496,101) ( 539,102) ( 535,832)
						574,394 436,697 496,101 539,102 535,832
						(要 求 要 旨)
						A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務	347,901	194,325		153,576	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	391		46	環境調査等業務
						1 . 広域汚染地下水状況調査等(汚染メカニズム解明調査等(神栖)の名称変更)
						広域汚染地下水状況調査に関する検討会
						12人 2回 @16,300 391( 437)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	534	547		13	環境調査等業務
						I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
						茨城県神栖市 202( 202)
						II A 事案における環境調査等
						345( 332)
						神奈川県平塚市 2人 30回 @4,420 265( 265)
						千葉県習志野市 2人 6回 @2,220 27( 32)
						神奈川県寒川町 2人 6回 @4,420 53( 35)
						計 547( 534)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58		0	環境調査等業務
						I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
						広域汚染地下水状況調査に関する検討会
						2人 2回 @14,560 58( 58)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	191,410	193,329		1,919	環境調査等業務
						193,329( 191,410)
						広域汚染地下水状況調査に関する検討会
						60( 60)
						1 . 会議費 5( 5)
						2 . 会場借料 55( 55)
						雑役務費(請負) 193,269( 191,350)
						I 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
						131,070( 131,530)
						(1) 広域汚染地下水状況の分析解明
						17,381( 17,497)
						1 . 広域地下水汚染状況の分析、解析
						5,000( 5,000)
						2 . 汚染地下水挙動の分析、解析
						12,381( 12,497)
						(2) 汚染地下水モニタリング
						80,070( 79,038)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 汚染農地土壌調査 23,616( 24,992)
						(4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 10,003( 10,003)
						II A事案における環境調査等 62,199( 59,820)
						1. A事案における環境調査等 60,903( 58,524)
						2. 毒ガス弾等処理手法検討調査 1,296( 1,296)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	155,462	0		155,462	環境調査等業務 前年度限りの経費(有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃 度汚染対策) 0( 155,462)
016	毒ガス情報センターによ る情報収集と精査及び広 報活動	18,091	18,162		71	環 A15 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 37,966) ( 37,966) ( 37,953) ( 37,950) ( 36,549) 37,966 37,966 37,953 37,950 36,549 (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	978		541	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 12人 5回 @16,300 978( 437)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	942	942		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 942( 942)
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 1人 7地域 @44,880 314( 314)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 2人 7ブロック @44,880 628( 628)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	106	266		160	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 2人 5回 @26,560 266( 106)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,606	15,976		630	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 155( 62)
						1. 会議費 17( 7)
						2. 会場借料 138( 55)
						II 毒ガス情報センターに係る賃金職員 9,631( 9,036)
						III 雑役務費(請負) 6,190( 7,508)
						1. 継続的な情報収集と対策の検討 2,107( 2,606)
						2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 4,083( 4,902)
						計 15,976( 16,606)
021	前年度限りの経費(神栖 市におけるヒ素による健 康被害等責任裁定申請事 件等事務費)	2,572	0		2,572	環 A15
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	35	0		35	前年度限りの経費(神栖市におけるヒ素申請事件事務費) 0( 35)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,537	0		2,537	前年度限りの経費(雑役務費(請負)) 0( 2,537)
026	旧軍毒ガス弾等への即応 及び保管体制の整備	16,201	409,241		393,040	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	494	1,032		538	旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費 旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 1,032( 494)
						地方環境事務所との打合せ 7人 @44,880 314( 314)
						保管施設現地調査 16人 @44,880 718( 180)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,692	13,698		4,006	雑役務費 13,698( 9,692)
						「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム策定 1,535( 1,485)
						毒ガス弾等密閉保管容器の全国配備 12,163( 8,207)
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器 廃棄処理業務庁 費	6,015	394,511		388,496	雑役務費 394,511( 6,015)
	031 米軍砲弾等対応費	26,405	25,013		1,392	(環 A15)
						(要求要旨)
						米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,056	1,056		0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 602( 602)
						2. 砲弾移送等業務監督旅費 454( 454)
						計 1,056( 1,056)
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器 廃棄処理業務庁 費	25,349	23,957		1,392	雑役務費(請負)
						米軍砲弾の移送・保管業務 23,957( 25,349)
	130 環境保健対策推進費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( - )( - ) ( 14,317,802 ) ( 13,157,277 ) ( 15,707,752 ) 14,720,320 14,487,558 15,035,209
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	16,936,823	16,478,957		457,866	
	001 環境保健対策推進共通経 費	34,889	35,984		1,095	(環 A17)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,901	2,996		1,095	1. 現地調査旅費 2,996( 1,901)
	95016-2123-09-1010 庁 費	32,988	32,988		0	1. 備品費 702( 702)
						2. 消耗品費 850( 914)
						3. 印刷製本費 1,141( 1,141)
						4. 通信運搬費 1,188( 1,188)
						5. 借料及び損料 665( 665)
						6. 賃金 25,319( 25,267)
						7. 保険料 811( 811)
						8. 児童手当拠出金 22( 10)
						9. 会議費 57( 57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 雑役務費 2,233( 2,233) 計 32,988( 32,988)
006	公害健康被害補償基本統計調査費	3,865	4,849		984	環 A17 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 4,528) ( 5,043) ( 5,043) ( 4,458) ( 4,283) 4,528       5,043       5,043       4,458       4,283
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	483	1,980		1,497	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 1,980( 483) 限度額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 28年度所用額 3,389           848           847           847           847
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,382	2,869		513	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計解析処理委託費 2,869( 3,382)
011	環境保健施策基礎調査費	160,447	160,531		84	環 A17 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 822,933) ( 882,788) ( 843,112) ( 452,030) ( 161,185) 826,155       887,867       843,112       452,030       161,185
						(要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 161,827( 161,185) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 161,827( 161,185)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	364	1,092		728	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 10人 6回 @18,200 1,092( 364)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	395	1,184		789	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 6回 @32,880 1,184( 395)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	77,808	85,247		7,439	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 民間団体 85,247( 77,808)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	81,880	73,008		8,872	環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 県又は市 73,008( 81,880) I . 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 68,211( 76,960) II . 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 4,797( 4,920)												
013	大気汚染物質等健康影響評価事業費					<p>○環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )	( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )	( 0 ) ( 0 ) ( 27,040 ) ( 30,453 ) ( 24,393 )																
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,617	22,733		884	(1)花粉に関する影響評価事業 ア 雑役務費(請負) 17,159( 17,873) (2)黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査 ア 雑役務費(請負) 5,574( 5,744) 計 22,733( 23,617)												
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					<p>○環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )</td> <td>( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあてるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 44 県市(区)</p> <p>1 公害健康被害認定審査会運営経費 240,026( 252,017) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 59,334( 63,580) 3 認定事務費 139,773( 137,876)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )	( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )	( 1,209,828 ) ( 1,209,565 ) ( 1,171,886 ) ( 1,177,116 ) ( 1,159,078 )																
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,104,930	1,088,567		16,363													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 公害保健福祉事業助成費					4 補償給付等事務費 288,372( 293,192) 5 検 査 費 334,545( 331,518) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,107( 22,107) 7 処分困難者対策経費 3,776( 3,983) 8 健康被害救済特別措置費 634( 657) (環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 55,348) ( 56,411) ( 59,479) ( 59,545) ( 58,217) ( 55,348 56,411 59,479 59,545 58,217)
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事業費補助金	51,267	50,359		908	(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 総 事 業 費 (205,068) 201,437千円 1/4補助 50,359( 51,267)
	026 公害健康被害補償基礎調査費	10,650	10,992		342	(環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 9,928) ( 10,308) ( 12,403) ( 12,416) ( 10,847) ( 10,308 10,308 12,403 12,416 10,847)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	182	326		144	(要求要旨) 1 指定疾病基礎調査費 10,992( 10,650) 指定疾病の病像の進展に關する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	197	395		198	1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 5人 4回 @16,300 326( 182)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,271	10,271		0	1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 3人 4回 @32,880 395( 197)
	031 自立支援型公害健康被害予防事業推進費					1 指定疾病基礎調査委託費 (委 託 先) 民間団体 10,271( 10,271)
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000		0	(環 A17) (要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
	036 公害健康被害補償不服審査会等経費	76,409	75,566		843	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	( 96,977 ) ( 96,977 )	( 90,208 ) ( 99,676 )	( 81,431 ) ( 96,437 )	( 82,036 ) ( 84,901 )	( 81,827 ) ( 81,827 )
						(要 求 要 旨)	公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服があるものがする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費 公害等関係訴訟事務費 公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委員手当	9,306	8,374		932	非常勤委員手当	2人 96日	¥24,300		4,666(	5,184)
						非常勤委員手当(専門委員)	6人 30日	¥20,600		3,708(	4,122)
						計				8,374(	9,306)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	54	54		0	審査会出席参考人謝金	1人 6回 3時間	¥3,000		54(	54)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	683	683		0	現地審理	1人 12回	¥56,880		683(	683)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	967	967		0	1 現地審理旅費	2人 4回	¥81,960		656(	656)
						2 現地審理旅費	1人 4回	¥77,860		311(	311)
						計				967(	967)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	90	90		0	審査会参考人旅費	1人 2回	¥44,880		90(	90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,607	13,696		89	公害健康被害不服審査会経費				11,176(	11,087)
						1 保険料(厚生年金保険料)				3,538(	3,463)
						2 児童手当拠出金				63(	63)
						3 光熱水料				568(	568)
						4 清掃費				1,265(	1,265)
						5 殺鼠殺虫点検駆除費				19(	19)
						6 消耗品費				43(	43)
						7 通信運搬費				14(	0)
						8 借料及び損料				1,159(	1,159)
						9 雑役務費				4,507(	4,507)
						公害等関係訴訟事務費					
						1 雑役務費				2,520(	2,520)
						計				13,696(	13,607)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	51,702	51,702		0	1. 新霞ヶ関ビル建物借料				51,702(	51,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1703G号室 41,559( 41,559)
						1703C号室 10,143( 10,143)
046	健康被害救済特別措置費	12,660,534	10,607,520		2,053,014	環 A17)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 3,659,054) ( 4,744,766) ( 6,747,521) ( 7,160,519) ( 10,843,447)
						( 3,659,054 4,747,404 6,747,729 7,160,519 10,170,292
001	認定業務等促進関係経費	20,502	20,493		9	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 40,618) ( 29,268) ( 30,974) ( 44,402) ( 39,084)
						( 40,618 29,268 31,182 44,402 39,084
						「環 A17」
						(要 求 要 旨)
						水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図
						るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業
						務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費
						(事 業 概 要)
						水俣病対策推進連絡等会議 1,929( 1,984
						水俣病訴訟事務費 6,276( 7,988
						臨時措置法施行関係経費 12,288( 10,530
						計 20,493( 20,502
95016-2111-05-0200	委員手当	613	732		119	臨時設置法施行関係経費
						I. 認定審査会運営経費
						1. 臨時水俣病認定審査会(年4回開催) 732( 613)
						会長 1人 4回 @20,900 84千円
						委員 9人 4回 @18,000 648千円
						計 732千円
95016-2129-06-0110	諸謝金	4,157	2,222		1,935	水俣病対策推進連絡等会議 408( 455)
						1 認定審査促進連絡会議出席謝金
						15人 1回 @16,300 245( 273)
						2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @16,300 163( 182)
						水俣病訴訟事務費 1人 20回 3h @7,200 432( 1,823)
						臨時措置法施行関係経費
						I. 認定審査会運営経費 1,382( 1,879)
						1. 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する 小委員会) 1,152( 324)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会長 1人 8h 4回 @7,200 230千円 委員 4人 8h 4回 @7,200 922千円 計 1,152千円 2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者) 1人 8h 4回 @7,200 230( 1,555) 計 2,222( 4,157) 水俣病対策推進連絡等会議 138( 138) 1 調査指導旅費 1人 1回 @68,880 69( 69) 2 3県1市連絡会議出席旅費 1人 1回 @68,880 69( 69) 水俣病訴訟事務費 3,657( 3,978) 1. 訴訟別対策打合せ出席(期日以外) 1,049( 1,426) 熊本地裁 1人 (2) 1訴訟 6回 @82,560 (991) 495千円 新潟地裁 1人 1訴訟 3回 @22,740 68千円 大阪高裁 1人 (1) 2訴訟 4回 @29,700 (119) 238千円 福岡高裁 1人 1訴訟 3回 @82,620 248千円 計 (1,426) 1,049千円 2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日) 1,154( 1,502) 熊本地裁 1人 (3) (4) 1訴訟 6回 @82,560 (991) 495千円 新潟地裁 1人 1訴訟 5回 @22,740 114千円 大阪高裁 1人 (1) 2訴訟 5回 @29,700 (149) 297千円 福岡高裁 1人 1訴訟 3回 @82,620 248千円 計 (1,502) 1,154千円 3. 医学者等有職者との打ち合わせ 1,454( 1,050) 熊本 1人 3回 @83,720 251千円 (1) 2人 5回 @80,920 (405) 809千円 新潟 1人 2回 @23,140 46千円 1人 5回 @22,740 114千円 大分 1人 3回 @77,920 234千円 計 (1,050) 1,454千円 臨時措置法施行関係経費 4,048( 3,739)
95016-2122-08-2010	職員旅費	7,855	7,843		12	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,260	3,686		1,426	I . 認定審査会運営経費 審査会及び運営連絡調整 1人 4回 @102,900 412( 103) II . 検査関係経費 疫学調査・検診状況調査旅費 1人 40回 @90,900 3,636( 3,636) 計 7,843( 7,855) 水保病対策推進連絡等会議 1,122( 1,122) 1 認定審査促進連絡会議出席旅費 15人 1回 @44,880 673( 673) 2 検診医連絡会議出席旅費 10人 1回 @44,880 449( 449) 臨時措置法施行関係経費 2,564( 1,138) I . 認定審査会運営経費 1,997( 499) 1 . 認定審査会出席旅費 10人 4回 @33,280 1,331( 333) 2 . 認定審査会運営連絡会議出席旅費 5人 4回 @33,280 666( 166) II . 検査関係経費 567( 639) 1 . 受診困難者(寝たきり等)往診旅費 189( 261) ア 内科医 1人 2回 @14,560 29千円 イ 眼科医 1人 2回 @14,560 29千円 ウ 耳鼻科医 1人 2回 @14,560 29千円 エ 精神神経科医 1人 2回 @14,560 29千円 オ X線技師 1人 (2) 1回 @14,560 (29) 15千円 カ 看護婦 4人 (2) 1回 @14,560 (116) 58千円 計 (261) 189千円 2 . 離島出張検診医師等旅費 378( 378) ア 内科医 1人 2回 @14,560 29千円 イ 眼科医 1人 2回 @14,560 29千円 ウ 耳鼻科医 1人 2回 @14,560 29千円 エ 精神神経科医 1人 2回 @14,560 29千円 オ X線技師 1人 2回 @14,560 29千円 カ 看護婦 4人 4回 @14,560 233千円 計 378千円 計 3,686( 2,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,617	6,010		393	水俣病対策推進連絡等会議 261( 269) 1 印刷製本費 177( 185) 2 通信運搬費 18( 18) 3 借料及び損料 55( 55) 4 会議費 11( 11) (1) 認定審査促進連絡会議 4( 4) (2) 検診医連絡会議 3( 3) (3) 3県1市連絡会議 4( 4) 水俣病訴訟事務費 2,187( 2,187) 1. 消耗品費 126( 126) 2. 賃金 104( 104) 3. 保険料 29( 29) 4. 児童手当拠出金 1( 1) 5. 雑役務費 1,927( 1,927) 臨時措置法施行関係経費 3,562( 3,161) I. 認定審査会運営経費 622( 221) 1. 印刷製本費 136( 34) 2. 会議費 13( 3) 3. 借料及び損料 386( 97) 4. 消耗品費 87( 87) II. 検査関係経費 2,940( 2,940) 1. 雑役務費 2,914( 2,914) 2. 消耗品費 26( 26) 計 6,010( 5,617)
006	水俣病総合対策関係経費	12,640,032	10,587,027		2,053,005	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 3,618,436) ( 4,715,498) ( 6,716,547) ( 7,116,117) ( 10,804,363) 3,618,436 4,718,136 6,716,547 7,116,117 10,131,208 「環境首都水俣」創造事業については「日本再生戦略等に係る経費 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,674	7,654		3,980	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,979( 1,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 2,108( 727)
						現地調査等旅費(東京～水俣、3～6G、1泊2日)
						2人 (4) (90,820) (727) 3回 @78,820 473千円
						(新)胎児性水俣病患者の生活支援検討会出席旅費(東京～水俣、3～6G、2泊3日)
						3人 6回 @90,820 1,635千円
						計 (727) 2,108千円
						離島等医療・福祉推進モデル事業 689( 689)
						現地調査等旅費(東京～水俣、3～6G、1泊2日)
						1人 7回 @78,820 552千円
						現地調査等旅費(東京～新潟、3～6G、1泊2日)
						1人 4回 @34,340 137千円
						計 689千円
						水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業
						1人 1回 @90,820 91( 91)
						水俣病発生地域コミュニティ推進事業
						1人 1回 @90,820 91( 91)
						2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 4,675( 2,076)
						水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 1,699( 642)
						水俣病発生地域間交流等推進事業 162( 162)
						水俣病問題の環境学習推進事業 182( 182)
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 182( 182)
						フィールドミュージアム事業 544( 544)
						「環境首都水俣」創造事業 1,906( 364)
						計 7,654( 3,674)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,723	11,710		13	水俣病国際貢献推進事業
						請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 11,710( 11,723)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	139,728	137,820		1,908	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,726( 4,830)
						(委託先) 地方公共団体
						2 メチル水銀に係る健康影響調査研究事業 7,504( 8,293)
						3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業
						離島等医療・福祉推進モデル事業 5ヶ所 125,590( 126,605)
						計 137,820( 139,728)
	95016-2865-16-0366 水俣病被害者救 済円滑化補助金	3,150,525	0		3,150,525	前年度限りの経費(水俣病被害者救済円滑化事業) 0( 1,450,525)
						前年度限りの経費(水俣病被害者救済円滑化事業(特別分)) 0( 1,700,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	9,217,782	10,148,383		930,601	計 0( 3,150,525) (補 助 先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補 助 率) 1 健康管理事業 補助率 1 / 2 53,159( 48,728) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,907,911( 4,332,509) 医療事業(被害者手帳) 補助率 8 / 1 0 4,459,513( 3,795,708) 申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳) 補助率 1 / 2 448,398( 536,801) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳) 補助率(既存分 1 / 2, 拡充分 8 / 1 0) 4,866,219( 4,509,292) 4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 3,650( 3,000) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 4,883( 1,344) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 62,162( 58,914) 水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率 8 / 1 0 59,290( 46,968) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率 8 / 1 0 17,377( 18,577) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率 8 / 1 0 2,226( 1,980) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 3,938( 4,733) 水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率 8 / 1 0 2,554( 3,693) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 24,983( 16,504) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率 8 / 1 0 5,371( 6,901) フィールドミュージアム事業 補助率 8 / 1 0 34,602( 10,603) 8 「環境首都水俣」創造事業 100,058( 154,036) 1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 100,000( 61,000) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 100,000( 16,000) 前年度限りの経費(水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補 助率 8 / 1 0) 0( 45,000) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 181,460( 55,600) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 14,400( 10,000) 「環境首都水俣」創造事業 167,060( 45,600) 計 281,460( 116,600)
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	687,636	634,927		52,709	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 ( 759,028 ) ( 759,028 )	( 666,547 ) ( 666,547 )	( 759,096 ) ( 759,096 )	( 794,794 ) ( 794,794 )	( 749,621 ) ( 749,621 )
						(要 求 要 旨)				
						石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費				
						1. 石綿健康被害対策室関係経費			15,154(	13,961)
						2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査			4,654(	6,390)
						3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査			167,778(	176,026)
						4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・還元等事業			31,550(	38,041)
						5. 石綿健康被害救済事業交付金			400,000(	440,984)
						6. 医学的統合データベースを用いた石綿関連疾患の調査研究			15,791(	12,234)
						前年度限りの経費(石綿ばく露状況調査)			0(	3,298)
						計			634,927(	687,636)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,643	7,313		1,670	1. 石綿健康被害対策室関係経費			6,791(	5,061)
						(1) 医学的判定事前審査謝金	5人 (24) 40回 5時間	(7,100) @6,400	6,400(	4,260)
						(2) 医学的事項に関する検討会	12人 2回	(18,200) @16,300	391(	437)
						(3) 前年度限りの経費(石綿総合検討会謝金)			0(	364)
						3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査				
						石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席謝金	16人 2回	(18,200) @16,300	522(	582)
						計			7,313(	5,643)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,333	3,333		0	1. 石綿健康被害対策室関係経費			3,333(	3,333)
						(1) 救済法施行状況等調査	1人 47都道府県	@56,880	2,673(	2,673)
						(2) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所)	1人 7事務所	@56,880	398(	398)
						(3) 打ち合わせ旅費(環境再生保金機構)	2人 10回	@1,680	34(	34)
						(4) 石綿訴訟旅費(大阪など)	2人 2回	@56,880	228(	228)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,710	1,315		395	1. 石綿健康被害対策室関係経費			526(	921)
						(1) 前年度限りの経費(石綿総合検討会旅費)			0(	395)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 医学的事項に関する検討会旅費 8人 2回 @32,880 526( 526)
						3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席旅費 12人 2回 @32,880 789( 789)
						計 1,315( 1,710)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	99,263	86,469		12,794	1. 石綿健康被害対策室関係経費 4,504( 4,646)
						(1) 消耗品費 735( 735)
						(2) 印刷製本費 189( 142)
						(3) 通信運搬費 2( 4)
						(4) 会議費 6( 33)
						(5) 環境専門調査員 3,412( 3,412)
						(6) 雑務費 160( 320)
						2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査
						(1) 雑務費(請負) 4,654( 9,688)
						ア. 海外動向調査 4,654( 6,390)
						イ. 前年度限りの経費(石綿ばく露状況調査) 0( 3,298)
						3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査
						(1) 雑務費(請負) 29,970( 37,952)
						ア. 石綿の健康リスク調査(拡充分) 29,970( 30,539)
						イ. 前年度限りの経費(石綿ばく露に係る症例対照調査) 0( 7,413)
						ウ. 前年度限りの経費
						(1) 印刷製本費 0( 0)
						(2) 借料及び損料 0( 0)
						(3) 会議費 0( 0)
						4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業
						(1) 雑務費(請負) 31,550( 38,041)
						ア. 医学的所見解析調査 18,578( 24,429)
						イ. 診断支援等事業 12,972( 6,612)
						ウ. 前年度限りの経費(医療従事者育成事業) 0( 7,000)
						6. 医学的統合データベースを用いた石綿関連疾患の調査研究
						(1) 雑務費(請負) 15,791( 8,936)
						計 86,469( 99,263)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	136,703	136,497		206	3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 (委託先) 地方公共団体 136,497( 136,703)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救済事業交付金	440,984	400,000		40,984																															
056	水俣病対策地方償還費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)「A17」</p> <p>水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係関係会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。</p>																														
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方償還費補助金	1,922,579	3,586,929		1,664,350																															
16	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>10,148,178</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )					決 算 額	-	10,148,178															
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( - ) ( - ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )																																			
決 算 額	-	10,148,178																																		
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,753,000</td> <td>10,155,000</td> <td>9,841,000</td> <td>9,624,000</td> <td>9,167,000</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )					決 算 額	10,753,000	10,155,000	9,841,000	9,624,000	9,167,000												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )																																			
決 算 額	10,753,000	10,155,000	9,841,000	9,624,000	9,167,000																															
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,753,000</td> <td>10,155,000</td> <td>9,841,000</td> <td>9,624,000</td> <td>9,167,000</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )					決 算 額	10,753,000	10,155,000	9,841,000	9,624,000	9,167,000												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( 10,753,000 ) ( 10,155,000 ) ( 9,841,000 ) ( 9,624,000 ) ( 9,167,000 )																																			
決 算 額	10,753,000	10,155,000	9,841,000	9,624,000	9,167,000																															
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	8,805,000	8,584,000		221,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>(独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費</p>																														
17	170 環境・経済・社会の統合的向上費																																			
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	818,512	1,410,221		591,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,015,850 ) ( 5,022,624 ) ( 262,987,262 ) ( 29,122,391 ) ( 932,739 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,015,850</td> <td>1,027,570</td> <td>1,312,684</td> <td>1,251,053</td> <td>932,739</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>4,000,000</td> <td>4,439,020</td> <td>9,993</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>81,946</td> <td>410,188</td> <td>610,351</td> <td>54,874</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 1,015,850 ) ( 5,022,624 ) ( 262,987,262 ) ( 29,122,391 ) ( 932,739 )					決 算 額	1,015,850	1,027,570	1,312,684	1,251,053	932,739	翌年度繰越額	-	4,000,000	4,439,020	9,993	0	不 用 額	-	81,946	410,188	610,351	54,874
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( 1,015,850 ) ( 5,022,624 ) ( 262,987,262 ) ( 29,122,391 ) ( 932,739 )																																			
決 算 額	1,015,850	1,027,570	1,312,684	1,251,053	932,739																															
翌年度繰越額	-	4,000,000	4,439,020	9,993	0																															
不 用 額	-	81,946	410,188	610,351	54,874																															
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	86,396	86,396		0	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費</p>																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,821	2,527		294	各種検討会出席謝金等																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,685	3,685		0	現地調査等																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,119	5,752		3,633	各種検討会出席旅費等																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	77,771	74,432		3,339	1. 備品費																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 3,087( 3,087)
							3. 印刷製本費 2,571( 2,571)
							4. 通信運搬費 7,055( 7,055)
							5. 借料及び損料 3,985( 3,985)
							6. 会議費 641( 641)
							7. 賃金 44,705( 44,705)
							8. 保険料 3,635( 3,635)
							9. 児童手当拠出金 36( 36)
							10. 雑役務費 7,409( 10,748)
							計 74,432( 77,771)
006	グリーン購入推進等経費	72,279	140,538			68,259	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	17,297	51,443			34,146	(環 A17)
							(要 求 要 旨)
							グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。
							01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 12,977( 8,572)
							02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 17,875( 7,162)
							03 グリーン購入推進効果評価等経費 0( 2,312)
							計 33,184( 18,066)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	182	163			19	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費
							各種検討会出席諸謝金等 5名 2回 (18,200) @16,300 163( 182)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	196	196			0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費
							各種検討会出席旅費等 196( 196)
							(1) 出席旅費 2名 2回 @44,880 180( 180)
							(2) 出席旅費 3名 2回 @2,660 16( 16)
95016-2123-09-1010	庁 費	64	64			0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費
							(1) 印刷製本費 7部 2回 @9.6 50枚 1.05 7( 7)
							(2) 借料 2回 @26,300 1.05 55( 55)
							(3) 会議費 7人 2回 @150 1.05 2( 2)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	16,855	51,020			34,165	雑役務費 51,020( 16,855)
							1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 34,574( 7,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	002 環境表示の信頼性確保のための検証事業費					2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 16,446( 7,162) 3 グリーン購入推進効果評価等経費 0( 2,312)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,832	12,266		15,566	(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入法の対象品目の信頼性を確保するため策定した「信頼性確保ガイドライン」を各品目に適用した際の詳細な確認手段等を検討する。各業界が実際に行っている信頼性確保方策を取りまとめ、「信頼性確保ガイドライン」適用マニュアルを作成し、ガイドラインの改訂、結果を情報提供するために必要な経費。
	006 製品対策推進経費					雑役務費 環境表示の信頼性確保のための検証事業費 12,266( 27,832)
						(環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 37,945) ( 42,114) ( 40,461) ( 30,637) ( 37,585) 37,945 42,182 40,461 30,637 37,585
						(要 求 要 旨) 環境への負荷の低減に資する製品(環境保全型製品)の利用を促進するため、事業者・消費者等に対し、環境保全型製品の優先的購入(グリーン購入)の普及啓発やサプライチェーンのグリーン化等を進めるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,150	76,829		49,679	01 環境物品等情報提供体制整備費 「日本再生戦略等に係る経費」 46,829( 7,588) 02 消費者におけるエコなお買い物促進策調査検討等業務推進費 30,000( 19,562) 計 76,829( 27,150) 雑役務費 76,829( 27,150) 1 環境物品等情報提供体制整備費 46,829( 7,588) 2 消費者におけるエコなお買い物促進策調査検討等業務推進費 30,000( 19,562)
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	34,437	27,548		6,889	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。
						01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 12,896( 14,177) 02 環境配慮契約取組状況調査 6,340( 6,257) 03 各公共機関における環境配慮契約推進 17,169( 17,147) 計 36,405( 43,440)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	873	782		91	環境配慮契約法基本方針等の検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討会等出席諸謝金 782( 873) ( 1 ) 検討会出席謝金 ( 8 ) (18,200)(3) 10人 @16,300 2回 326( 437) ( 2 ) WG出席謝金 (3) (18,200) 7人 @16,300 4回 456( 218) ( 3 ) 前年度限りの経費 0( 218) 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 検討会等出席旅費 718( 719) ( 1 ) 検討会出席旅費 (2) (3) 3人 @44,880 2回 269( 269) ( 2 ) 検討会出席旅費 (6) (3) 7人 @2,660 2回 37( 48) ( 3 ) WG出席旅費 (1) 2人 @44,880 4回 359( 180) ( 4 ) WG出席旅費 (2) 5人 @2,660 4回 53( 21) ( 5 ) 前年度限りの経費 0( 201) 雑役務費 26,048( 32,845) 1 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 8,725( 11,190) 2 環境配慮契約取組状況調査 5,044( 6,306) 3 各公共機関における環境配慮契約推進 12,279( 15,349) (注) 該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上して いる (環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 12,691 ) ( 11,790 ) ( 7,699 ) ( 24,554 ) ( 15,490 ) 12,691 11,858 7,699 24,554 15,490 (要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体 における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。 「日本再生戦略等に係る経費」
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	719	718		1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,845	26,048		6,797	
010	税制全体のグリーン化推 進検討経費					
001	税制全体のグリーン化推 進検討経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,368	30,000		10,632	雑役務費 30,000( 19,368) 1 地球温暖化対策のための税の導入による環境効果等の分析 10,040( 8,971) 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 11,946( 4,044) 3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検 討 8,014( 6,353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。																																				
	016 環境保全企業行動等推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 119,478 ) ( 119,478 )</td> <td>( 107,649 ) ( 107,785 )</td> <td>( 1,731,933 ) ( 91,933 )</td> <td>( 1,067,470 ) ( 67,470 )</td> <td>( 68,121 ) ( 68,121 )</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 119,478 ) ( 119,478 )	( 107,649 ) ( 107,785 )	( 1,731,933 ) ( 91,933 )	( 1,067,470 ) ( 67,470 )	( 68,121 ) ( 68,121 )																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																					
予 算 額	( 119,478 ) ( 119,478 )	( 107,649 ) ( 107,785 )	( 1,731,933 ) ( 91,933 )	( 1,067,470 ) ( 67,470 )	( 68,121 ) ( 68,121 )																																					
	001 企業行動推進経費	52,439	98,224		45,785	<p>環 A17</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 81,533 ) ( 81,533 )</td> <td>( 65,535 ) ( 65,603 )</td> <td>( 1,556,021 ) ( 56,021 )</td> <td>( 67,470 ) ( 67,470 )</td> <td>( 68,121 ) ( 68,121 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <p>「日本再生戦略等に係る経費」</p> <table border="0"> <tr> <td>01 中堅・中小企業による環境経営の普及促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,957(</td> <td>9,946</td> </tr> <tr> <td>02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,402(</td> <td>23,628</td> </tr> <tr> <td>03 金融のグリーン化推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,865(</td> <td>18,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>98,224(</td> <td>52,439</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 81,533 ) ( 81,533 )	( 65,535 ) ( 65,603 )	( 1,556,021 ) ( 56,021 )	( 67,470 ) ( 67,470 )	( 68,121 ) ( 68,121 )	01 中堅・中小企業による環境経営の普及促進事業				17,957(	9,946	02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				41,402(	23,628	03 金融のグリーン化推進事業				38,865(	18,865	計				98,224(	52,439
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																					
予 算 額	( 81,533 ) ( 81,533 )	( 65,535 ) ( 65,603 )	( 1,556,021 ) ( 56,021 )	( 67,470 ) ( 67,470 )	( 68,121 ) ( 68,121 )																																					
01 中堅・中小企業による環境経営の普及促進事業				17,957(	9,946																																					
02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				41,402(	23,628																																					
03 金融のグリーン化推進事業				38,865(	18,865																																					
計				98,224(	52,439																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	292	260		32	<p>グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</p> <table border="0"> <tr> <td>( 1 ) 検討会謝金</td> <td>4人 2回</td> <td>(18,200) @16,300</td> <td></td> <td>130(</td> <td>146)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 検討会謝金</td> <td>4人 2回</td> <td>(18,200) @16,300</td> <td></td> <td>130(</td> <td>146)</td> </tr> </table>	( 1 ) 検討会謝金	4人 2回	(18,200) @16,300		130(	146)	( 2 ) 検討会謝金	4人 2回	(18,200) @16,300		130(	146)																								
( 1 ) 検討会謝金	4人 2回	(18,200) @16,300		130(	146)																																					
( 2 ) 検討会謝金	4人 2回	(18,200) @16,300		130(	146)																																					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	232	232		0	<p>グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</p> <table border="0"> <tr> <td>( 1 ) 出席旅費</td> <td>4人 2回</td> <td>@14,560</td> <td></td> <td>116(</td> <td>116)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 出席旅費</td> <td>4人 2回</td> <td>@14,560</td> <td></td> <td>116(</td> <td>116)</td> </tr> </table>	( 1 ) 出席旅費	4人 2回	@14,560		116(	116)	( 2 ) 出席旅費	4人 2回	@14,560		116(	116)																								
( 1 ) 出席旅費	4人 2回	@14,560		116(	116)																																					
( 2 ) 出席旅費	4人 2回	@14,560		116(	116)																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	129	129		0	<p>グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</p> <table border="0"> <tr> <td>( 1 ) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110(</td> <td>110)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>( 4 ) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> </table>	( 1 ) 印刷製本費				12(	12)	( 2 ) 借料及び損料				110(	110)	( 3 ) 会議費				3(	3)	( 4 ) 通信運搬費				4(	4)												
( 1 ) 印刷製本費				12(	12)																																					
( 2 ) 借料及び損料				110(	110)																																					
( 3 ) 会議費				3(	3)																																					
( 4 ) 通信運搬費				4(	4)																																					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,786	97,603		45,817	<p>雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td>1 中堅・中小企業による環境経営の普及推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,957(</td> <td>9,946)</td> </tr> <tr> <td>2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,781(</td> <td>22,975)</td> </tr> <tr> <td>3 金融のグリーン化推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,865(</td> <td>18,865)</td> </tr> </table>	1 中堅・中小企業による環境経営の普及推進事業				17,957(	9,946)	2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				40,781(	22,975)	3 金融のグリーン化推進事業				38,865(	18,865)																		
1 中堅・中小企業による環境経営の普及推進事業				17,957(	9,946)																																					
2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				40,781(	22,975)																																					
3 金融のグリーン化推進事業				38,865(	18,865)																																					
	046 公害防止計画策定経費	2,818	1,677		1,141	環 A17																																				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,628 ) ( 8,628 )</td> <td>( 4,189 ) ( 4,270 )</td> <td>( 6,472 ) ( 6,472 )</td> <td>( 31,594 ) ( 31,594 )</td> <td>( 4,743 ) ( 4,743 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費。</p> <p>01 公害防止計画実施状況等調査 1,445( 2,586)</p> <p>02 公害防止計画策定事務費 232( 232)</p> <p>計 1,677( 2,818)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 8,628 ) ( 8,628 )	( 4,189 ) ( 4,270 )	( 6,472 ) ( 6,472 )	( 31,594 ) ( 31,594 )	( 4,743 ) ( 4,743 )												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 8,628 ) ( 8,628 )	( 4,189 ) ( 4,270 )	( 6,472 ) ( 6,472 )	( 31,594 ) ( 31,594 )	( 4,743 ) ( 4,743 )																									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	449	449		0	<p>1 公害防止計画実施状況等調査</p> <p>実施状況等調査指導旅費 1人 6地域 @44,880 269( 269)</p> <p>2 公害防止計画策定事務費</p> <p>現地調査旅費 1人 4地域 @44,880 180( 180)</p> <p>計 449( 449)</p>																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	52	52		0	<p>公害防止計画策定事務費</p> <p>印刷製本費 52( 52)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,317	1,176		1,141	<p>1 公害防止計画実施状況等調査</p> <p>雑役務費(同意公害防止対策事業計画に関する現況調査) 1,176( 2,317)</p>																								
051	持続可能な地域づくり推進費	100,787	92,530		8,257	<p>環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 104,226 ) ( 104,226 )</td> <td>( 4,067,767 ) ( 69,071 )</td> <td>( 37,552,196 ) ( 52,196 )</td> <td>( 49,689 ) ( 49,689 )</td> <td>( 74,689 ) ( 74,689 )</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 49,689 ) ( 49,689 )</td> <td>( 74,689 ) ( 74,689 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成24年度に改定を行った地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルの普及を行うため、地方公共団体向けの説明会を実施する。併せて平成22~24年度に構築した低炭素化手法について、実地での活用を促進するためシステム・ツール化を行う。さらに実行計画の取組状況を把握するため、「地方公共団体における地球温暖化対策法施行状況調査」を実施するために必要な経費。</p> <p>01 先進的削減手法調査 0( 68,776)</p> <p>02 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改訂 0( 14,815)</p> <p>03 説明会等の実施 30,030( 8,011)</p> <p>04 策定支援サイトの運営・改良 0( 1,685)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 104,226 ) ( 104,226 )	( 4,067,767 ) ( 69,071 )	( 37,552,196 ) ( 52,196 )	( 49,689 ) ( 49,689 )	( 74,689 ) ( 74,689 )		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 49,689 ) ( 49,689 )	( 74,689 ) ( 74,689 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 104,226 ) ( 104,226 )	( 4,067,767 ) ( 69,071 )	( 37,552,196 ) ( 52,196 )	( 49,689 ) ( 49,689 )	( 74,689 ) ( 74,689 )																									
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 49,689 ) ( 49,689 )	( 74,689 ) ( 74,689 )																									
011	地方公共団体実行計画実施推進事業費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						05 先進的削減対策検討手法のツール化 40,000( 0)
						06 自治体の取組状況基礎調査 15,000( 0)
						計 85,030( 93,287)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	93,287	85,030		8,257	1 先進的削減手法調査 雑役務費 0( 68,776)
						2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改訂 雑役務費 0( 14,815)
						3 説明会等の実施 雑役務費 30,030( 8,011)
						4 策定支援サイトの運営・改良 雑役務費 0( 1,685)
						5 先進的削減対策検討手法のツール化 雑役務費 40,000( 0)
						6 自治体の取組状況基礎調査 雑役務費 15,000( 0)
						計 85,030( 93,287)
	016 環境保全型地域づくり推進調査費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )
						(要 求 要 旨) 環境の観点から有用な地域資源の洗い出しや調査実施をするために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,500	7,500		0	地域資源等調査 雑役務費 7,500( 7,500)
	056 環境パートナーシップ推進費	76,538	327,538		251,000	環 A17 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 117,854 )( 116,881 )( 222,648,200 )( 26,969,642 )( 82,785 ) 117,854 117,168 113,622 98,304 82,785
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	76,538	76,538		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 102,077 )( 92,010 )( 88,506 )( 88,480 )( 82,785 ) 102,077 92,120 88,506 88,480 82,785
						(要 求 要 旨) 持続可能な社会の実現のためには、その担い手である消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等がパートナーシップの下に、それぞれの取組が進められることが肝要であり、このため、消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等の自主的な環境活動を支援する拠点として、平成8年度に開設した地球環境パートナーシッププラザを運営するために必要な経費
						01 パートナーシッププラザ維持費 3,530( 3,530)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					02 パートナーシップオフィス維持費 15,185( 18,788)
					03 民間活動促進事業費 43,303( 39,700)
					04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,388( 8,388)
					05 情報関連経費 6,132( 6,132)
					計 76,538( 76,538)
	95016-2123-09-1010 庁 費	823	823	0	パートナーシップオフィス維持費 823( 823)
					(1) 光熱水料(電気料) 318( 318)
					(2) 清掃管理費 505( 505)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,750	61,353	3,603	1 パートナーシッププラザ維持費
					(請負先) 民間団体等 1箇所 3,530( 3,530)
					2 民間活動促進事業費
					(請負先) 民間団体等 1箇所 43,303( 39,700)
					3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費
					(請負先) 民間団体等 1箇所 8,388( 8,388)
					4 情報関連経費
					(請負先) 民間団体等 2箇所 6,132( 6,132)
					計 61,353( 57,750)
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	17,965	14,362	3,603	パートナーシップオフィス維持費
					貸室借料 14,362( 17,965)
006	環境保全に係る協働取組による地域活性化推進事業	0	251,000	251,000	(要 求 要 旨) 環境保全に係る協働取組について、協働取組の過程を通じて具現化するとともに、地域における各主体が、地域の資源や創意工夫を最大限活用した協働を実施する事により環境課題の解決とともに地域を活性化するために必要な経費。 「重点要求」
					01 協働取組推進モデル事業 182,397( 0)
					02 震災地域を拠点に活動する環境NPO基盤支援事業 68,603( 0)
					計 251,000( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	365	365	震災地域を拠点に活動する環境NPO基盤支援事業
					(1) 現地調査旅費 1人 4回 @38,180 153( 0)
					(2) 現地調査旅費 1人 6回 @35,380 212( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	250,635	250,635	雑役務費 250,635( 0)
					(1) 協働取組推進モデル事業 182,397( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						(2) 震災地域を拠点に活動する環境NPO基盤支援事業 68,238(0)																		
061	国際分担金等経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(150,000)</td> <td>(150,000)</td> <td>(155,000)</td> <td>(155,000)</td> <td>(160,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>155,000</td> <td>155,000</td> <td>160,000</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(150,000)	(150,000)	(155,000)	(155,000)	(160,000)		150,000	150,000	155,000	155,000	160,000
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(150,000)	(150,000)	(155,000)	(155,000)	(160,000)																			
	150,000	150,000	155,000	155,000	160,000																			
001	国際分担金					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連大学が行う「持続可能な開発のための教育の10年」の推進にかかる事業に必要な経費</p>																		
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000		0																			
066	環境教育施策の推進対策費	213,450	445,770		232,320	<p>環 A17</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(349,189)</td> <td>(377,288)</td> <td>(424,988)</td> <td>(447,874)</td> <td>(223,332)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>349,189</td> <td>380,019</td> <td>424,988</td> <td>447,874</td> <td>223,332</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(349,189)	(377,288)	(424,988)	(447,874)	(223,332)		349,189	380,019	424,988	447,874	223,332
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(349,189)	(377,288)	(424,988)	(447,874)	(223,332)																			
	349,189	380,019	424,988	447,874	223,332																			
001	環境分野における「新しい公共」推進事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,013)</td> <td>(22,115)</td> <td>(76,047)</td> <td>(82,361)</td> <td>(79,182)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25,013</td> <td>22,225</td> <td>76,047</td> <td>82,361</td> <td>79,182</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業型環境NPO等の支援等により新しい公共の担い手となる環境NPO/NGO等の活動基盤を強化するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(25,013)	(22,115)	(76,047)	(82,361)	(79,182)		25,013	22,225	76,047	82,361	79,182
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(25,013)	(22,115)	(76,047)	(82,361)	(79,182)																			
	25,013	22,225	76,047	82,361	79,182																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,004	34,770		22,234	<table border="0"> <tr> <td>01</td> <td>環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化</td> <td>34,770(</td> <td>43,929</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)</td> <td>0(</td> <td>13,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>34,770(</td> <td>57,004</td> </tr> </table>	01	環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化	34,770(	43,929	02	地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)	0(	13,075	計		34,770(	57,004						
01	環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化	34,770(	43,929																					
02	地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)	0(	13,075																					
計		34,770(	57,004																					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,004	34,770		22,234	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td>34,770(</td> <td>57,004</td> </tr> <tr> <td>1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化</td> <td>34,770(</td> <td>43,929</td> </tr> <tr> <td>2 地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)</td> <td>0(</td> <td>13,075</td> </tr> </table>	雑役務費	34,770(	57,004	1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化	34,770(	43,929	2 地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)	0(	13,075									
雑役務費	34,770(	57,004																						
1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化	34,770(	43,929																						
2 地域におけるESDの取組強化推進事業 (環境教育強化総合対策事業へ統合)	0(	13,075																						
006	環境教育強化総合対策事業	88,449	120,000		31,551	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(335,275)</td> <td>(370,016)</td> <td>(408,573)</td> <td>(365,513)</td> <td>(144,150)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>335,275</td> <td>372,747</td> <td>408,573</td> <td>365,513</td> <td>144,150</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国連持続可能な開発のための教育の10年」(以下 ESD)の取組を推進する施策や環境教育等促進法の本格施行に対応した各施策を実施するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(335,275)	(370,016)	(408,573)	(365,513)	(144,150)		335,275	372,747	408,573	365,513	144,150
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(335,275)	(370,016)	(408,573)	(365,513)	(144,150)																			
	335,275	372,747	408,573	365,513	144,150																			
						<table border="0"> <tr> <td>01</td> <td>環境教育強化総合対策事業</td> <td>97,303(</td> <td>119,499</td> </tr> </table>	01	環境教育強化総合対策事業	97,303(	119,499														
01	環境教育強化総合対策事業	97,303(	119,499																					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 97,303( 144,150)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		109	98		11	検討会出席謝金等 98( 109)
							( 1 ) 地方自治体担当者会議 1人 2回 (18,200) @16,300 33( 36)
							( 2 ) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 (18,200) @16,300 65( 73)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		197	198		1	検討会出席旅費等 198( 197)
							( 1 ) 地方自治体担当者会議等講師 1人 2回 @32,880 66( 66)
							( 2 ) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @32,880 132( 131)
	95016-2123-09-1010 庁 費		526	581		55	環境教育推進事業 581( 526)
							( 1 ) 印刷製本費 379( 379)
							( 2 ) 会議費 37( 37)
							( 3 ) 借料及び損料 165( 110)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		63,528	119,123		55.595	雑役務費 119,123( 63,528)
							( 1 ) 子ども環境教育強化事業 30,010( 22,364)
							( 2 ) 家庭環境教育強化事業 10,000( 0)
							( 3 ) 地域環境教育強化事業 16,838( 0)
							( 4 ) 環境教育人材確保・育成事業 49,341( 25,156)
							( 5 ) 環境教育施策の定着・調査・検討事業 12,934( 16,008)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費		24,089	0		24.089	(政 G) 雑役務費(環境保全調査費へ「目」替え) 0( 24,089)
	011 震災地域におけるE S Dの地域拠点再生事業		67,997	30,000		37.997	19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針とするとともに、地域復興事業を実施する際に、協働取組により環境の視点を踏まえた地域情報を活かし復興に寄与し、さらには、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成するために必要な経費。 0 1 震災地域におけるE S Dの地域拠点再生事業 30,000( 67,997)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,040	0		1,040	1 前年度限りの経費(震災地域におけるE S Dの地域拠点再生事業) 0( 1,040)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		66,957	30,000		36.957	雑役務費 ( 1 ) 震災地域におけるE S Dの地域拠点再生事業 30,000( 66,957)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 持続可能な社会を担う人材育成事業					(要 求 要 旨) 全国において、E S D に従った小中学生向け環境教育プログラムの作成、ワークショップの開催、出前授業等を活用した教育現場等での実証等を実施し、持続可能な社会を担う人材づくりの先進地域を速やかに形成する。 「重点要求」
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	261,000	261,000	
180	環境政策基盤整備費	8,543,010		12,830,212	4,287,202	
18	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	3,650,935		3,289,844	361,091	
	001 環境政策基盤整備共通経費	82,904		82,904	0	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,944		28,944	0	1 備品費 701( 701) 2 消耗品費 7,122( 7,122) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 6,279( 6,279) 5 保険料 406( 406) 6 児童手当拠出金 8( 8) 7 雑役務費 14,417( 14,417) 計 28,944( 28,944)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	53,960		53,960	0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,002		1,793	209	各種検討会出席謝金等 1,793( 2,002)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,743		4,743	0	現地調査等 4,743( 4,743)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,421		1,149	272	各種検討会出席旅費等 1,149( 1,421)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,794		46,275	481	1 . 備品費 2,729( 2,729) 2 . 消耗品費 2,617( 2,617) 3 . 印刷製本費 4,865( 4,865) 4 . 通信運搬費 12( 12) 5 . 借料及び損料 961( 961) 6 . 会議費 758( 758) 7 . 賃金 14,186( 14,186) 8 . 保険料 916( 916) 9 . 児童手当拠出金 16( 16) 1 0 . 雑役務費 19,215( 18,734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 46,275( 45,794)
006	総合環境政策企画推進等 経費	52,212	50,539		1,673	
003	環境行政年次報告書作成 等経費	31,737	30,150		1,587	環 A17
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 14,460) ( 30,957) ( 38,203) ( 38,203) ( 35,837) 14,460 34,277 38,203 38,203 35,837
						(要 求 要 旨)
						環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。
						01 環境行政年次報告書作成費 11,030( 11,030)
						02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 12,021( 12,819)
						03 環境白書普及啓発事業 7,099( 7,888)
						計 30,150( 31,737)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	168	168		0	3 環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール受賞式出席旅費 (1) 受賞者出席旅費 2人 @41,880 84( 84) (2) 受賞者保護者出席旅費 2人 @41,880 84( 84)
95016-2123-09-1010	庁 費	11,030	8,824		2,206	環境行政年次報告書作成費 印刷製本費 8,824( 11,030)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,539	21,158		619	1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 2,206( 0) 2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 12,021( 12,819) 3 環境白書普及啓発事業 (1) 環境白書の概要版等の作成・配布 2,613( 2,769) ア 印刷製本費 317( 473) イ 雑役務費 2,296( 2,296) (2) こども環境白書の作成 雑役務費 1,785( 2,312) (3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 716( 824) (4) 発送業務 通信運搬費 1,817( 1,815) 計 21,158( 20,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	環境保全経費見積調整費	2,927	2,927		0	<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,258 ) 2,258</td> <td>( 2,175 ) 2,256</td> <td>( 2,264 ) 2,264</td> <td>( 2,272 ) 2,272</td> <td>( 2,182 ) 2,182</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。</p> <p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,927( 2,927)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 2,258 ) 2,258	( 2,175 ) 2,256	( 2,264 ) 2,264	( 2,272 ) 2,272	( 2,182 ) 2,182
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 2,258 ) 2,258	( 2,175 ) 2,256	( 2,264 ) 2,264	( 2,272 ) 2,272	( 2,182 ) 2,182													
95016-2123-09-1010	庁 費	339	339		0	<p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>印刷製本費 339( 339)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,588	2,588		0	<p>環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>雑役務費(システムのメンテナンス・更新) 2,588( 2,588)</p>												
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) -</td> <td>( - ) -</td> <td>( - ) -</td> <td>( 14,990 ) 14,990</td> <td>( 13,662 ) 13,662</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「平成23年(2011年)産業連関表」作成と並行して、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)に従い環境に関する統計の段階的な整備を行う必要がある。環境省においては、平成25年度までに環境分野分析用の産業連関表を作成しなくてはならない。そのための調査、設計業務を行うための経費。</p> <p>環境分野分析用の産業連関表作成業務 11,417( 11,417)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( 14,990 ) 14,990	( 13,662 ) 13,662
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( 14,990 ) 14,990	( 13,662 ) 13,662													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	11,417	11,417		0	<p>環境分野分析用の産業連関表作成業務</p> <p>雑役務費 11,417( 11,417)</p>												
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	6,131	6,045		86	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,189 ) 6,189</td> <td>( 6,189 ) 6,189</td> </tr> </table> <p>6,045( 6,131)</p>		22年度	23年度	予 算 額	( 6,189 ) 6,189	( 6,189 ) 6,189						
	22年度	23年度																
予 算 額	( 6,189 ) 6,189	( 6,189 ) 6,189																
015	情報基盤の強化対策費	1,616,609	1,371,585		245,024													
001	情報基盤の強化対策経費(総務課)	1,578,945	1,245,861		333,084	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や低</p>												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
					<p>炭素社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第4次環境基本計画においては、「国民の持続可能なライフスタイルの追求や環境問題への取組、環境政策への参加がより一層促進されるよう、いつでも誰でもが、情報を分かりやすいかたちで容易に入手できる環境を整備する。」として、環境に関する情報の提供者及び利用者の多くが利用しやすい情報環境を整えることとしている。</p> <p>2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」においては、「我が国が世界最先端のIT国家になる」ことを目標に、これまで「e-Japan戦略」、「e-Japan戦略II」、「IT新改革戦略」を策定して推進してきたところであるが、今般、2020年までに新たな国民主権の社会を確立するための電子政府を実現するために、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)を取りまとめ、引き続きIT施策の推進を図ることとしている。</p> <p>3. 環境省においても、平成7年度からLAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行ってきた。平成23年度にクライアント端末やプリンタ周辺機器(以下、クライアント端末環境と言う。)を更新し、平成24年度にはクライアント端末環境以外の部分について更新を行う。平成25年度は新システムとしての運用を行う。</p> <p>4. 一方、政府機関における情報セキュリティ対策の強化が図られ、IT戦略本部の下に設置された情報セキュリティ政策会議においては、平成17年9月に政府機関の情報セキュリティ対策のための政府基本方針を決定するとともに、12月に政府機関統一基準を発行した。これを受けて環境省においても、平成18年2月に「環境省情報セキュリティポリシー」を策定し(平成24年2月改定)、研修や自己点検の実施、E-ラーニングの導入等、各種の取組みを実施してきたところであるが、職員に対する継続的な情報セキュリティ教育等の総合的なセキュリティ対策を推進するとともに、海外での国際会議等において省外から業務メールを確認するための仕組みを構築することにより、安全かつ利便性の高い業務環境を整備し、一層の情報セキュリティ対策の促進を図る。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成25年度予算要求においては、「新たな情報通信技術戦略」で掲げる国民本位の電子行政を実現するため、「利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化」に必要な経費を引き続き要求することとし、電子政府推進への取組を着実に実施するとともに、「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」に基づき環境省の行政運営の簡素化、効率化、合理化の一層の促進を図る。 また、情報基盤等の整備に当たっては、環境省の情報資産をあらゆる脅威から守るために必要な情報セキュリティ対策の確保に最大限取り組む。</p> <p>(事業内容)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 新たなIT戦略の推進</td> <td>86,673(</td> <td>51,868)</td> </tr> <tr> <td>2 環境情報システム運用・整備</td> <td>921,566(</td> <td>1,136,016)</td> </tr> <tr> <td>3 環境情報の提供</td> <td>160,774(</td> <td>48,538)</td> </tr> <tr> <td>4 行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>76,848(</td> <td>294,516)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(霞が関WANとの情報流通推進)</td> <td>0(</td> <td>16,178)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費)</td> <td>0(</td> <td>31,829)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245,861(</td> <td>1,562,767)</td> </tr> </table>	1 新たなIT戦略の推進	86,673(	51,868)	2 環境情報システム運用・整備	921,566(	1,136,016)	3 環境情報の提供	160,774(	48,538)	4 行政手続電子化推進基盤整備費	76,848(	294,516)	前年度限りの経費(霞が関WANとの情報流通推進)	0(	16,178)	前年度限りの経費(公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費)	0(	31,829)	計	1,245,861(	1,562,767)
1 新たなIT戦略の推進	86,673(	51,868)																								
2 環境情報システム運用・整備	921,566(	1,136,016)																								
3 環境情報の提供	160,774(	48,538)																								
4 行政手続電子化推進基盤整備費	76,848(	294,516)																								
前年度限りの経費(霞が関WANとの情報流通推進)	0(	16,178)																								
前年度限りの経費(公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費)	0(	31,829)																								
計	1,245,861(	1,562,767)																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,562,767	1,245,861	316,906	<table border="1"> <tr> <td>1 新たなIT戦略の推進</td> <td>86,673(</td> <td>51,868)</td> </tr> <tr> <td>(1)CIO補佐官設置経費</td> <td>27,979(</td> <td>27,979)</td> </tr> <tr> <td>(2)情報セキュリティ対策の強化</td> <td>58,694(</td> <td>23,889)</td> </tr> <tr> <td>2 環境情報システム運用・整備</td> <td>921,566(</td> <td>1,136,016)</td> </tr> </table>	1 新たなIT戦略の推進	86,673(	51,868)	(1)CIO補佐官設置経費	27,979(	27,979)	(2)情報セキュリティ対策の強化	58,694(	23,889)	2 環境情報システム運用・整備	921,566(	1,136,016)									
1 新たなIT戦略の推進	86,673(	51,868)																								
(1)CIO補佐官設置経費	27,979(	27,979)																								
(2)情報セキュリティ対策の強化	58,694(	23,889)																								
2 環境情報システム運用・整備	921,566(	1,136,016)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 環境省LANシステム運用・整備 11,804( 11,804)
						(2) スイッチングハブ経費 5,668( 5,668)
						(3) 環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃貸借 181,275( 594,572)
						ア 借料及び保守料 181,275( 267,118)
						イ 前年度限りの経費(運用費) 0( 310,727)
						環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃貸借及び運用(平成23年度~平成27年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
						(1,072,511千円) (233,714千円) (234,083千円) (234,083千円) (234,083千円) (136,548千円)
						936,091千円 233,714千円 234,083千円 181,275千円 181,275千円 105,744千円
						ウ 前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムへの個別システム統合経費) 0( 16,727)
						(4) 環境省ネットワークシステム保守・運用等 677,864( 523,972)
						ア 借料及び保守料 150,943( 62,893)
						イ 運用費 509,470( 212,279)
						環境省ネットワークシステムの保守・運用等(平成24年度~平成28年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						2,859,602千円 473,623千円 660,413千円 660,413千円 660,413千円 404,740千円
						ウ 携帯端末による業務メール等確認システム構築経費 17,451( 0)
						携帯端末による業務メール等確認システム構築経費(平成25年度~平成28年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						29,760千円 17,451千円 4,765千円 4,765千円 2,779千円
						エ 前年度限りの経費(導入一時経費) 0( 198,451)
						オ 前年度限りの経費(霞が関WAN及び個別システムのDCへの移行経費) 0( 10,973)
						カ 前年度限りの経費(USBポート制御システム) 0( 10,059)
						キ 前年度限りの経費(工程管理・運用管理) 0( 29,317)
						(5) 最適化計画見直しに係る検討業務 44,955( 0)
						3 環境情報の提供 160,774( 48,538)
						(1) 環境省ホームページの運用・整備 23,986( 23,986)
						(2) 環境情報総合データベースの運用・整備 4,011( 4,011)
						(3) 環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費 132,777( 20,541)
						環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費(平成25年度~平成29年度): 国庫債務負担行為
						限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							347,259千円	132,777千円	132,780千円	29,710千円	29,710千円	22,282千円				
							4	行政手続電子化推進基盤整備費			76,848(	294,516)				
								(1) 電子申請システム運用経費			4,156(	4,156)				
								(2) 電子申請システムの構築及び運用に係る経費(国庫債務負担行為分)			72,692(	290,360)				
								ア システム運用に係る経費			41,958(	17,483)				
								イ システム改修費			30,734(	0)				
								ウ 前年度限りの経費(システム構築に係る経費)			0(	252,290)				
								エ 前年度限りの経費(電子申請システムの構築に係る工程管理業務)			0(	20,587)				
								申請・届出システムの構築等及び運用に係る経費(平成24年度~平成28年度):国庫債務負担行為((1)及び(2))								
								限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
								444,597千円	294,248千円	41,958千円	41,958千円	41,958千円	24,475千円			
								5	前年度限りの経費(公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費)			0(	31,829)			
								計				1,245,861(	1,562,767)			
	95016-2123-09-4120 通信専用料	16,178	0			16,178		前年度限りの経費(霞が関WANとの情報流通推進)			0(	16,178)				
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)							環 A17								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,664	125,724			88,060		1	電子入札・開札システムの運用支援に必要な経費			27,453(	21,405)			
								(1) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守			12,354(	10,682)				
								(2) 運用支援業務			10,899(	10,723)				
								(3) 撤去作業費用			4,200(	0)				
								2	電子入札・開札システム(工事・測量・コンサル)の再構築関係経費			56,804(	0)			
								(1) ハードウェア・ソフトウェア再構築費用			50,977(	0)				
								(2) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守(再構築分)(平成25年度~国庫債務負担行為分)			5,827(	0)				
								ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守国庫債務負担行為内訳								
								限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
								72,484	5,827	22,219	22,219	22,219				
								3	資格審査システムの運用支援に必要な経費			16,982(	16,259)			
								(1) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守			2,415(	2,034)				
								(2) 運用支援業務			6,300(	6,300)				
								(3) プログラム改修等業務			6,760(	6,819)				
								(4) データ入力業務			1,087(	1,106)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)撤去作業費用 420( 0)
						4 資格審査システムの再構築関係経費 12,388( 0)
						(1)ハードウェア・ソフトウェア再構築費用 12,225( 0)
						(2)ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守(再構築分) (平成25年度~国庫債務負担行為分) 163( 0)
						ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 6,016 163 1,951 1,951 1,951
						5 電子入札・開札システム及び資格審査システムの総括支援業務 12,097( 0)
						(1)電子入札・開札府省共通システムへのデータ移行支援業務 3,629( 0)
						(2)電子入札・開札システム及び資格審査システムの再構築に係る総括調整業務 8,468( 0)
						計 125,724( 37,664)
016	環境研究連絡調整等経費	6,122	5,552		570	環 A17
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 7,698) ( 7,761) ( 7,761) ( 7,545) ( 7,518) 7,698 7,761 7,761 7,545 7,518
						各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導等に必要経費
						01 試験研究費等調整事務費 5,415( 5,983)
						02 地方公害試験研究機関連絡調整経費 137( 139)
						計 5,552( 6,122)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,645	1,480		165	1 試験研究費等調整事務費 1,466( 1,629)
						(1)環境研究企画委員会出席謝金 2回 19人 @16,300 (18,200) 619( 692)
						(2)評価執筆謝金 1回 163枚 @1,400 (1,500) 228( 245)
						(3)研究成果発表会 1回 19人 2日 @16,300 (18,200) 619( 692)
						2. 地方公害試験研究機関連絡調整経費
						(1)研究成果発表会講師謝金 1回 2h @7,200 (8,100) 14( 16)
						計 1,480( 1,645)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,776	1,776		0	1 試験研究費等調整事務費 1,776( 1,776)

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(1) 環境研究企画委員会出席旅費 2回 18人 @32,880 1,184( 1,184)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,701	2,296		405	(2) 研究成果発表会 1回 18人 @32,880 592( 592) 1 試験研究費等調整事務費 2,173( 2,578) (1) 印刷製本費 1,400( 1,805) (2) 借料及び損料 624( 624) (3) 会議費 149( 149) 2 地方公害試験研究機関連絡調整経費 印刷製本費 123( 123) 計 2,296( 2,701)
020	燃料電池自動車等率先導入経費					環 A17
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,120	10,080		5,040	借料及び損料 燃料電池車借料 10,080( 15,120)
021	環境基本計画推進経費	18,491	41,566		23,075	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 54,613 ) ( 27,005 ) ( 22,433 ) ( 19,471 ) ( 27,937 ) 54,613 30,325 22,433 19,471 27,937
006	環境基本計画推進事業費					環 A17 (要 求 要 旨) 新たに策定された第四次環境基本計画の実効性を確保するため、環境問題とそれを取り巻く状況との関係の把握や、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況等の把握を行うための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,491	21,566		3,075	第四次環境基本計画の着実な推進に向けた検討経費 雑役務費 21,566( 18,491)
011	持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業					環 A17 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	20,000		20,000	(要 求 要 旨) 「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿を描き出すため、達成すべき指標や数値等を明らかにし、政策・制度・技術についてトップダウン的に導き出し、そのために必要な施策のロードマップを作成するための経費。 雑役務費 20,000( 0) 1 「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の描出 8,781( 0) 2 持続可能な社会を実現するための施策のロードマップ作成 6,141( 0) 3 本事業により描き出した、「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の世界への発 5,078( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	環境政策研究調査等経費	189,843	200,000		10,157	(環 A17)
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	184,269	200,000		15,731	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( - ) ( - ) ( 400,000 ) ( 400,000 ) ( 283,543 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。</p> <p>01 環境経済の政策研究 184,269( 135,002)</p> <p>02 環境経済観測調査(環境短観) 0( 21,276)</p> <p>03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 0( 27,911)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	582	522		60	環境経済の政策研究
						委員会出席謝金 8人 4回 (18,200) @16,300 522( 582)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	658	658		0	環境経済の政策研究
						委員会出席旅費 5人 4回 @32,880 658( 658)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,388	3,456		68	環境経済の政策研究
						(1) 借料及び損料
						委員会会場借料 110( 110)
						(2) 会議費
						委員会会議費 13( 8)
						(3) 印刷製本費
						委員会資料 324( 261)
						(4) 賃金
						環境経済の政策研究 3,009( 3,009)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	179,641	195,364		15,723	雑役務費 195,364( 179,641)
						1 環境経済の政策研究 143,945( 135,948)
						2 環境経済観測調査(環境短観) 22,744( 21,276)
						3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 28,675( 22,417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 10,357 )																
006	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業					(要 求 要 旨) 「001 世界に貢献する環境経済の政策研究」へ組替												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,574	0		5,574	雑役務費 0( 5,574) (1) 環境ビジネス成功事例の収集・分析 [ 個別企業単位での分析 ] 0( 3,544) (2) 環境ビジネス支援策の検討 0( 2,030)												
041	環境保全普及推進費	76,808	76,813		5	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 40,478( 40,473)</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 36,335( 33,335)</p> <p>環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 110,825 ) ( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )</td> <td>( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 110,825 ) ( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )	( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 110,825 ) ( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )	( 110,825 ) ( 114,304 ) ( 96,222 ) ( 95,940 ) ( 87,903 )																
	95016-2122-08-2010 職員旅費	473	473		0	環境月間関連行事開催等実施経費 473( 473) 1. 環境月間行事等打合せ・指導旅費 314( 314) 2. エコライフ・フェア打合せ等旅費 159( 159) (1) 事前打合せ 90( 90) (2) フェア出席 69( 69)												
	95016-2123-09-1010 庁費	36,335	36,335		0	環境行政普及徹底費 36,335( 36,335) (1) 借料及び損料(実績) 19,971( 19,971) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,442( 8,442) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,529( 11,529) (2) 印刷製本費 1,510( 1,510) (3) 通信運搬費 854( 854) (4) 雑役務費 14,000( 14,000) 広報用電子書籍発行経費 8,833( 9,248) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 64( 64) 大臣会見速記 2,293( 2,293) 広報用動画制作費 2,810( 2,395)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,000	40,005		5	雑役務費 1. 環境月間関連行事開催等実施経費 40,005( 40,000) ア. 「環境月間」等広報用ポスター等作成・発送 3,917( 4,380) イ. 環境保全功労者等表彰式 4,462( 4,462) ウ. エコライフ・フェア実施経費 31,626( 31,158)
051	環境影響評価実施促進経費	185,826	190,805		4,979	(環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 161,367) ( 158,055) ( 169,142) ( 202,797) ( 232,396) ( 161,376) ( 162,233) ( 169,142) ( 202,797) ( 232,396)
001	環境影響評価制度高度化経費	60,472	45,457		15,015	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 80,040) ( 92,358) ( 85,700) ( 81,422) ( 84,495) ( 80,040) ( 92,595) ( 85,700) ( 81,422) ( 84,495) (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 30,290( 43,620) より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費 02 環境影響評価情報整備費 15,167( 16,852) 改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続きの円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの拡充等を行うために必要な経費 計 45,457( 60,472)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	655	0		655	環境影響評価制度等推進費 ( 1 ) 前年度限りの経費( 政策・計画段階 S E A 検討会 ) 0( 655)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	314	314		0	環境影響評価制度等推進費 地方自治体、国民等に対する説明会 1人 7ヶ所 @44,880 314( 314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,184	0		1,184	環境影響評価制度等推進費 ( 1 ) 前年度限りの経費( 政策・計画段階 S E A 検討会 ) 0( 1,184)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,319	45,143		13,176	1 環境影響評価制度等推進費 29,976( 41,467) ( 1 ) 印刷製本費 706( 1,736) ( 2 ) 雑役務費 29,270( 39,634) ( 3 ) 前年度限りの経費( 借料及び損料 ) 0( 83) ( 4 ) 前年度限りの経費( 会議費 ) 0( 14) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 15,167( 16,852) ( 1 ) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 2,200( 3,718)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) データベース拡充 計 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 32,999) ( 28,372) ( 48,531) ( 58,836) ( 66,694) 32,999 28,451 48,531 58,836 66,694 (要 求 要 旨)
	002 環境アセスメント技術調査費					01 環境影響評価技術手法調査費 17,600( 17,600 法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。 02 環境保全措置に係る技術手法調査費 11,000( 13,750 生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。 03 前年度限りの経費(先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費) 0( 18,259 今後導入が見込まれる事業分野等に対して適切な環境配慮を求めため、これらの事業に伴う環境影響を評価する手法について検討調査を行うために必要な経費。 計 28,600( 66,694
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,609	28,600		21,009	1 環境影響評価技術手法調査費 雑役務費 17,600( 17,600 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 11,000( 13,750 3 前年度限りの経費(先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費) 雑役務費 0( 18,259 計 28,600( 49,609)
	003 環境影響評価制度合理化・最適化経費	34,344	81,557		47,213	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 29,126) ( 26,893) 0 0 0 29,126 26,893 (要 求 要 旨)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	518		518	01 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 40,462( 0 放射性物質による環境影響についての調査・予測・評価手法や環境保全措置(回避・低減・代償措置)についての技術的な知見の収集を行うとともに、制度的な措置について検討を行うための経費。 02 環境影響評価制度合理化等調査検討費 41,095( 34,344 環境影響評価の適切な合理化の在り方について検討を行うとともに、環境影響の程度が著しいものとなり得る事業について、技術的知見を収集し、法対象事業への追加を検討するための経費。 01 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 (1) 放射性廃棄物処分場等対象事業化 518( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 検討会 6人 5回 @16,300 489( 0) 2. ヒアリング 4人 1回 @7,200 29( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	986			986	01 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 (1) 放射性廃棄物処分場等対象事業化 6人 5回 @32,880 986( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,344	80,053			45,709	01 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 消費品費 94( 0) 印刷製本費 318( 0) 通信運搬費 42( 0) 借料及び損料 276( 0) 会議費 16( 0) 賃金 1,548( 0) 雑役務費 36,664( 0) 02 環境影響評価制度合理化等調査検討費 雑役務費 41,095( 34,344) 計 80,053( 34,344)
004	環境影響評価審査体制強化費	41,401	35,191			6,210	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 33,413 ) ( 54,314 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 33,413 ) ( 54,314 ) (要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 35,191( 41,401) 改正環境影響評価法が平成25年4月に完全施行されることを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,554	966			588	環境影響評価審査体制強化費 966( 1,554) 環境影響審査検討会 (15) (18,200) 10人 2回 @16,300 326( 546) ヒアリング (7) (18,000) 2人 4件 5分野 @16,000 640( 1,008)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,315	1,315			0	環境影響評価審査体制強化費 専門家ヒアリング 2人 4件 5分野 @32,880 1,315( 1,315)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,346	898			448	環境影響評価審査体制強化費 環境影響審査検討会 (15) (44,880) 10人 2回 @44,880 898( 1,346)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,186	32,012			5,174	環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 32,012( 37,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	056 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費					(環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 4,000,000) ( 3,700,000) ( 3,700,000) ( 3,200,000) ( 3,200,000) 4,000,000 3,700,000 3,700,000 3,200,000 3,200,000 (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費
	95016-2305-16-0338 債権管理回収業務補助金	1,407,000	1,260,000		147,000	
19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,892,075	9,540,368		4,648,293	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 1,305) ( 1,346) ( 1,346) ( 1,302) ( 1,302) 1,305 1,346 1,346 1,302 1,302 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,302	1,302		0	現地調査等 29人 1回 @44,880 1,302( 1,302)
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査研究技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,309	1,309		0	1. 現地調査旅費 1,309( 1,309)
	011 地球環境保全対策調査費	1,770,497	4,086,154		2,315,657	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 107,998) ( 83,661) ( 66,056) ( 82,840) ( 696,590) 107,998 83,661 66,056 82,840 696,590
	003 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業					(環 A11) (科 R27) (宙 M00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 79,036) ( 79,036) ( 54,856) ( 39,311) ( 274,487) 79,036 79,036 54,856 39,311 274,487 日本再生戦略等に係る経費 (要 求 要 旨) 「いぶき」に掲載された温室効果ガス観測センサにより取得されるデータの検証を行うとともに、「いぶき」の成果を簡潔にまとめた政策決定者向け要旨を英文で作成し、配布するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	119,726	110,000		9,726	雑役務費 110,000( 119,726)
	010 気候変動影響評価・適応推進事業	298,771	276,154		22,617	(環 A11) (科 R27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 209,994 ) ( 209,994 )</td> <td style="text-align: right;">( 212,552 ) ( 212,552 )</td> <td style="text-align: right;">( 201,662 ) ( 201,662 )</td> <td style="text-align: right;">( 332,923 ) ( 332,923 )</td> <td style="text-align: right;">( 422,103 ) ( 422,103 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>気候変動影響に関する観測データ及び科学的知見について、関係府省・機関が密接に連携しつつ、統合的・効率的に集積する体制を整備し、得られた情報をもとに、我が国における温暖化の影響を定期的に評価・公表するとともに、分野横断的な適応策の進み方等を提示し、関係府省及び地方自治体が行う適応策推進を支援 地球温暖化影響に対して脆弱なアジア太平洋地域途上国において、適応の知識ネットワークを形成し、我が国の適応技術の海外利用を推進することにより、途上国の適応策を支援 我が国からIPCCの各種報告書執筆活動に参加する科学者を支援することにより、IPCC報告書に我が国の科学的知見を最大限反映させる。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 209,994 ) ( 209,994 )	( 212,552 ) ( 212,552 )	( 201,662 ) ( 201,662 )	( 332,923 ) ( 332,923 )	( 422,103 ) ( 422,103 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 209,994 ) ( 209,994 )	( 212,552 ) ( 212,552 )	( 201,662 ) ( 201,662 )	( 332,923 ) ( 332,923 )	( 422,103 ) ( 422,103 )													
	13054-2123-09-2130 公害調査費	174,369	160,659		13,710	<p>雑役務費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">160,659(</td> <td style="text-align: right;">174,369)</td> </tr> </table> <p>1. 気候変動影響評価・適応推進事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">41,362(</td> <td style="text-align: right;">45,332)</td> </tr> </table> <p>2. アジア太平洋地域気候変動影響評価・適応パートナーシップ推進事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">119,297(</td> <td style="text-align: right;">129,037)</td> </tr> </table>		160,659(	174,369)		41,362(	45,332)		119,297(	129,037)			
	160,659(	174,369)																
	41,362(	45,332)																
	119,297(	129,037)																
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	124,402	115,495		8,907	<p>1. 気候変動影響評価・適応推進事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">51,663(</td> <td style="text-align: right;">59,604)</td> </tr> </table> <p>3. IPCC報告書作成支援</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">63,832(</td> <td style="text-align: right;">64,798)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115,495(</td> <td style="text-align: right;">124,402)</td> </tr> </table>		51,663(	59,604)		63,832(	64,798)		115,495(	124,402)			
	51,663(	59,604)																
	63,832(	64,798)																
	115,495(	124,402)																
015	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備																	
	13054-2123-09-2130 公害調査費	1,352,000	3,700,000		2,348,000	<p>環 A11 科 R27 宙 M00</p> <p>特別重点要求・重点要求に係る経費</p> <p>繰越明許費</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>世界をリードする温室効果ガスの多点観測データを提供し、気候変動の科学、地球環境の監視、気候変動関連施策に対し貢献し、国際社会における我が国の役割を継続的に果たすため、平成28年度打ち上げを目標として、いぶき後継機を開発するために必要な経費。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>「いぶき」後継機に搭載する次期観測センサー等の設計・開発</td> <td style="text-align: right;">2,566,410(</td> <td style="text-align: right;">223,386)</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>「いぶき」後継機に向けた観測・データ処理過程の統合的高度化</td> <td style="text-align: right;">1,133,590(</td> <td style="text-align: right;">1,128,614)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,700,000(</td> <td style="text-align: right;">1,352,000)</td> </tr> </table>	「いぶき」後継機に搭載する次期観測センサー等の設計・開発	2,566,410(	223,386)	「いぶき」後継機に向けた観測・データ処理過程の統合的高度化	1,133,590(	1,128,614)		3,700,000(	1,352,000)			
「いぶき」後継機に搭載する次期観測センサー等の設計・開発	2,566,410(	223,386)																
「いぶき」後継機に向けた観測・データ処理過程の統合的高度化	1,133,590(	1,128,614)																
	3,700,000(	1,352,000)																
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	386,106	410,683		24,577	<p>(注) 当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発</p> <p>共通経費に計上している。</p> <p>環 A15 科 R27</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 134,704 ) ( 134,704 )</td> <td style="text-align: right;">( 104,188 ) ( 104,188 )</td> <td style="text-align: right;">( 90,698 ) ( 90,698 )</td> <td style="text-align: right;">( 80,088 ) ( 80,088 )</td> <td style="text-align: right;">( 79,224 ) ( 79,224 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 134,704 ) ( 134,704 )	( 104,188 ) ( 104,188 )	( 90,698 ) ( 90,698 )	( 80,088 ) ( 80,088 )	( 79,224 ) ( 79,224 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 134,704 ) ( 134,704 )	( 104,188 ) ( 104,188 )	( 90,698 ) ( 90,698 )	( 80,088 ) ( 80,088 )	( 79,224 ) ( 79,224 )													
006	農業健康影響対策費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>農薬の大気経路による飛散リスクの評価・管理手法を確立するための吸入毒性試験とこれに基づく毒性評価を行うために必要な経費。</p> <p>農薬の大気経路による影響評価事業 67,605( 75,117)</p> <p>雑役務費</p> <p>(1) 農薬の大気経路による影響評価事業 67,605( 75,117)</p> <p>環 A12 科 R27</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 286,000) ( 279,058) ( 211,143) ( 211,133) ( 293,495)</p> <p>286,000 279,058 211,143 211,133 293,495</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討、及びディーゼル排気由来の環境ナノ粒子や二次生成粒子に関する生体影響等に関する研究に必要な経費。</p>
13054-2123-09-2130	公害調査費	75,117	67,605		7,512	
011	大気汚染物質による曝露影響研究費	269,277	290,000		20,723	
13054-2123-09-2130	公害調査費	230,032	256,827		26,795	<p>光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 258,925( 232,718)</p> <p>ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集 31,075( 36,559)</p> <p>雑役務費</p> <p>光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 256,827( 230,032)</p> <p>(1) 光化学オキシダント等曝露評価検討会 9,782( 6,965)</p> <p>(2) 光化学オキシダント等曝露検討 112,623( 125,508)</p> <p>(3) 光化学オキシダント等の健康影響調査 95,072( 91,297)</p> <p>(4) 光化学オキシダント等大気汚染物質の毒性に関する動物曝露実験 39,350( 6,262)</p>
13054-2123-09-5010	土地建物借料	774	247		527	光化学オキシダント等曝露検討会の曝露影響検討費 247( 774)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	36,559	31,075		5,484	<p>大気汚染等調査研究委託費</p> <p>ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集</p> <p>(委託先)民間団体 31,075( 36,559)</p>
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	1,912	1,851		61	<p>大気汚染等調査研究委託費</p> <p>(1) 光化学オキシダント等の健康影響に関する疫学研究</p> <p>(委託先)地方自治体 1,851( 1,912)</p>
076	農薬環境影響対策費	41,712	53,078		11,366	<p>環 A15 科 R27</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 28,947) ( 56,833) ( 55,190) ( 55,182) ( 64,439)</p> <p>28,947 56,833 55,190 55,182 64,439</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性を考慮した農薬影響評価による生物多様性の維持・保全を図るための「農薬による生物多様</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>性への影響評価事業」、新たな農業の水域生態系への影響評価手法を確立するための「農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業」、水域の生態影響調査に比べて技術的に検討課題の多い陸域生態系へのリスク評価・管理法を開発するための「農業陸域生態リスク評価事業」を実施するために必要な経費。</p> <p>農業による生物多様性への影響評価事業 25,833( 9,659)</p> <p>農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 27,245( 32,053)</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	9,659	25,833	16,174	<p>雑役務費(農業による生物多様性への影響評価事業)</p> <p>(1)生物多様性影響調査 4,794( 6,428)</p> <p>(2)生態系影響評価手法の開発 21,039( 3,231)</p>
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	32,053	27,245	4,808	<p>公害調査等委託費</p> <p>農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業</p> <p>(委託先)民間団体1件 27,245( 32,053)</p> <p>(1)諸外国における統計学的手法を用いた環境影響評価制度の調査 1,685( 2,534)</p> <p>(2)毒性評価に統計学的手法を導入するための生物試験の実施 25,560( 29,519)</p>
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	401,006	358,159	42,847	<p>(科 R27) (環 A15)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 525,304) ( 521,381) ( 339,430) ( 346,952) ( 497,580)</p> <p>525,304 538,040 339,430 346,952 497,580</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>環境汚染等健康影響基礎調査費 358,159( 401,006)</p> <p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 213,310( 234,372)</p> <p>(1)化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 32,911( 41,707)</p> <p>(2)野生生物の生物学的知見研究事業 21,617( 28,148)</p> <p>(3)化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 101,022( 98,852)</p> <p>(4)試験法検証推進事業 33,579( 38,496)</p> <p>(5)国際協力推進事業 24,181( 27,169)</p> <p>2 水銀規制に関する条約制定推進事業(国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査と統合)</p> <p>74,880( 143,050)</p> <p>(1)水銀対策に関する戦略策定事業 74,880( 63,895)</p> <p>(2)前年度限りの経費(水銀条約制定促進のための拠出金) 0( 44,500)</p> <p>(3)前年度限りの経費(外交会議準備経費) 0( 38,655)</p> <p>3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 17,789( 16,119)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4	地域での化学物質の環境リスク低減支援	12,180(	7,465)
							5	化学物質の事故時・災害時等に関する対応強化検討事業	40,000(	0)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	437	391			46	1	化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業  検討会出席謝金 2回 12人 @16,300	391(	437)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,360	0			1,360	2	水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 前年度限りの経費(外交会議準備経費) ア. 外交会議開催準備調査	0(	1,360)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	349	349			0	1	化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業  検討会出席旅費 2回 12人 @14,560	349(	349)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	358,360	357,419			941	1	化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 ア 雑役務費(請負) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 ア 雑役務費(請負) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 ア 雑役務費(請負) (4) 試験法検証推進事業 ア 雑役務費(請負) (5) 国際協力推進事業 ア 雑役務費(請負)	212,570(	233,586)
							2	水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 水銀対策に関する戦略策定事業 ア 雑役務費(請負) (2) 前年度限りの経費(外交会議準備経費) ア 雑役務費(請負)	74,880(	101,190)
							3	ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負)	17,789(	16,119)
							4	地域での化学物質の環境リスク低減支援 (1) 雑役務費(請負)	12,180(	7,465)
							5	化学物質の事故時・災害時等に関する対応強化検討事業 (1) 雑役務費(請負)	40,000(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		40,500	0	40,500	水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 前年度限りの経費(水銀条約制定促進のための拠出金) 0( 40,500)
028	水銀条約外交会議開催経費		0	400,097	400,097	環 A15 科 R27 (要 求 要 旨) 関係各省及び地元自治体等と連携して、外交会議を開催するために必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費		0	3,883	3,883	1. 会場等事前調整 6~3級 2人 3回 @65,860 396( 0) 2. 会議の開催に必要な人員 2,503( 0) (1) 当日ロジ 861( 0) 7~10級 2人 @155,060 310千円 3~6級 4人 @137,860 551千円 計 861千円 (2) 当日サブ 1,447( 0) 7~10級 4人 @155,060 620千円 3~6級 6人 @137,860 827千円 計 1,447千円 (3) 当日特別職 2人 @97,460 195( 0) 3. UNEPとの事前打合せ 3人~6級 2人 1回 @492,100 984( 0) 計 3,883( 0)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費		0	1,048	1,048	1. 会場等事前調整 772( 0) 6~3級 2人 3回 @65,860 395千円 1~2級 2人 3回 @62,880 377千円 計 772千円 2. 会議の開催に必要な人員 276( 0) 6~3級 2人 1回 @137,860 276千円 計 1,048( 0)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		0	378,267	378,267	雑役務費(請負) 378,267( 0)
	13054-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		0	16,899	16,899	
031	化学物質環境実態調査費	317,094		330,815	13,721	科 R27 環 A15 環 A17 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 621,457) ( 567,999) ( 424,477) ( 409,325) ( 382,117) 626,457 567,999 424,477 424,325 397,529 「前年度予算(小々事項)化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業を組み替え」 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>化学物質環境実態調査費 330,815( 317,094)</p> <p>1 化学物質環境実態調査 264,583( 253,807)</p> <p>(1) 初期環境調査 66,298( 28,226)</p> <p>(2) 詳細環境調査 35,367( 61,006)</p> <p>(3) モニタリング調査 21,355( 26,105)</p> <p>(4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 23,507( 29,304)</p> <p>(5) 環境試料保存調査事業 2,145( 2,144)</p> <p>(6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 115,911( 107,022)</p> <p>2 化学物質環境実態調査の支援事業 12,629( 18,171)</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,728( 5,233)</p> <p>(2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 8,901( 12,938)</p> <p>3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業</p> <p>(1) 公害調査費 53,603( 45,116)</p> <p>計 330,815( 317,094)</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	210,072	214,904		4,832	<p>化学物質環境実態調査費 214,904( 210,072)</p> <p>1 化学物質環境実態調査</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査 148,672( 146,785)</p> <p>ア 初期環境調査 66,298( 28,226)</p> <p>(ア) 雑役務費(請負)</p> <p>イ 詳細環境調査 35,367( 61,006)</p> <p>(ア) 雑役務費(請負)</p> <p>ウ モニタリング調査 21,355( 26,105)</p> <p>(ア) 雑役務費(請負)</p> <p>エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 23,507( 29,304)</p> <p>(ア) 雑役務費(請負)</p> <p>オ 環境試料保存調査事業 2,145( 2,144)</p> <p>(ア) 雑役務費(請負)</p> <p>2 化学物質環境実態調査等の支援事業 12,629( 18,171)</p> <p>(1) 化学物質環境実態調査等基礎情報収集事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 雑役務費(請負) 3,728( 5,233)
						(2) 化学物質環境実態調査等技術評価事業
						(ア) 雑役務費(請負) 8,901( 12,938)
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業
						(1) 公害調査費
						(ア) 雑役務費(請負) 53,603( 45,116)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	107,022	115,911		8,889	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 115,911( 107,022)
						1 試料採取 (450) 59地域 @361千円 21,299( 26,550)
						2 試料採取及び分析(名称変更) (27) (1,378) 29地域 @532千円 15,428( 37,206)
						3 GC/MSによる分析法開発 (10) (2,100) 13地域 @3,102千円 40,326( 21,000)
						4 LC/MSによる分析法開発 (10) (2,168) 13地域 @2,944千円 38,272( 21,680)
						5 環境試料保存事業 42地域 @11千円 462( 462)
						6 印刷製本費 124( 124)
036	健康被害調査研究費					(科 R27)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 101,140) ( 96,736) ( 79,049) ( 97,982) ( 96,555) 101,140 98,812 79,049 97,982 96,555
001	健康被害調査研究費					(環 A17)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 101,140) ( 96,736) ( 79,049) ( 97,982) ( 96,555) 101,140 98,812 79,049 97,982 96,555
						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	73,245	68,657		4,588	健康被害調査研究委託費 68,657( 73,245)
						(事業内容)
						水俣病に関する総合的研究
						(委託先) 民間団体 34,726( 39,314)
						水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。医学的に未解明の分野について、基礎的研究及び応用的研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。
						また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。
						1. 基盤的研究

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<p>(1) 高齢者の二点識別覚に関する研究</p> <p>(2) メチル水銀に対する感受性決定の分子機構に関する研究</p> <p>(3) 低濃度メチル水銀暴露からの中枢神経細胞保護に関する研究</p> <p>2. 社会的課題に関する研究</p> <p>(1) 水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究</p> <p>(2) 水俣病を含むメチル水銀による健康障害に関する国際的知見のレビュー</p> <p>(3) 法的観点による水俣病問題の検証</p> <p>(4) 健康調査の手法開発に関わる検討</p> <p>(5) 水俣病被害者の健康障害の治療手法に関する研究</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 33,931( 33,931)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <p>(1) カドミウムのリン代謝異常、体内動態に関する研究</p> <p>(2) 腎尿細管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイイタイ病患者等の医学的データの収集・整理</p> <p>(3) カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究</p> <p>(4) カドミウムの毒性に関する研究</p> <p>(5) カドミウムの輸送メカニズムに関する研究</p> <p>(6) カドミウムによる近位尿細管機能異常に関する研究</p>																				
041	公害防止等調査研究費	41,731	40,970		761	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 22,320 ) ( 25,320 )</td> <td>( 22,503 ) ( 24,995 )</td> <td>( 22,111 ) ( 22,111 )</td> <td>( 49,435 ) ( 49,435 )</td> <td>( 67,171 ) ( 67,171 )</td> </tr> </table> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 22,320 ) ( 25,320 )	( 22,503 ) ( 24,995 )	( 22,111 ) ( 22,111 )	( 49,435 ) ( 49,435 )	( 67,171 ) ( 67,171 )								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	( 22,320 ) ( 25,320 )	( 22,503 ) ( 24,995 )	( 22,111 ) ( 22,111 )	( 49,435 ) ( 49,435 )	( 67,171 ) ( 67,171 )																					
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	38,984	38,223		761	<p>環 A17 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 16,524 ) ( 19,524 )</td> <td>( 16,707 ) ( 19,199 )</td> <td>( 16,315 ) ( 16,315 )</td> <td>( 46,397 ) ( 46,397 )</td> <td>( 64,419 ) ( 64,419 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>24,694(</td> <td>25,415</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td>1,993(</td> <td>2,033</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 16,524 ) ( 19,524 )	( 16,707 ) ( 19,199 )	( 16,315 ) ( 16,315 )	( 46,397 ) ( 46,397 )	( 64,419 ) ( 64,419 )	1	カドミウムばく露による健康影響調査	24,694(	25,415	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	1,993(	2,033
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	( 16,524 ) ( 19,524 )	( 16,707 ) ( 19,199 )	( 16,315 ) ( 16,315 )	( 46,397 ) ( 46,397 )	( 64,419 ) ( 64,419 )																					
1	カドミウムばく露による健康影響調査	24,694(	25,415																							
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	1,993(	2,033																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,536( 1,536 4 イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000( 10,000 計 38,223( 38,984
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金		91	82	9	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 5人 1回 @16,300 82( 91)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費		164	164	0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 5人 1回 @32,880 164( 164)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		2,033	1,993	40	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 (1) 雑役務費(請負) 1,993( 2,033)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費		36,696	35,984	712	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先) 地方公共団体 35,984( 36,696) 1. カドミウムばく露による健康影響調査 24,448( 25,160) 2. 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,536( 1,536) 3. イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000( 10,000)
006	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費					(科 R27) (環 A17) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 5,796) ( 5,796) ( 5,796) ( 3,038) ( 2,752) ( 5,796) ( 5,796) ( 5,796) ( 3,038) ( 2,752) (要 求 要 旨) 電磁波及び高温熱環境の健康影響等に関する基礎調査の実施のために必要な経費 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費 2,747( 2,747 1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 454( 454 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 2,293( 2,293
	13054-2123-09-2130 公害調査費		2,747	2,747	0	1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 (1) 雑役務費(請負) 454( 454) 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 (1) 雑役務費(請負) 2,293( 2,293)
046	環境技術開発等推進経費		131,318	141,671	10,353	(環 A17) (科 R27) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 745,447) ( 685,761) ( 978,180) ( 265,905) ( 150,623) ( 745,447) ( 713,464) ( 278,180) ( 265,905) ( 150,623)
006	環境研究・技術開発推進事業		23,164	14,458	8,706	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 24,141) ( 22,141) ( 48,514) ( 48,397) ( 27,258) ( 24,141) ( 24,141) ( 48,514) ( 48,397) ( 27,258) (要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進め

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						るため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。												
	13054-2123-09-2130 公害調査費	23,164	0		23,164	雑役務費 0( 23,164) (1) 評価体制の充実 0( 7,858) (2) 環境研究・技術開発フォローアップ 0( 3,795) (3) 追跡評価 0( 11,511)												
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	0	14,458		14,458	雑役務費 14,458( 0) (1) 評価体制の充実 2,620( 0) (2) 環境研究・技術開発フォローアップ 8,916( 0) (3) 追跡評価 2,922( 0)												
011	環境技術実証事業	108,154	117,213		9,059	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 220,000 ) ( 220,000 )</td> <td>( 160,212 ) ( 182,915 )</td> <td>( 174,891 ) ( 174,891 )</td> <td>( 176,236 ) ( 176,236 )</td> <td>( 123,365 ) ( 123,365 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。</p> <p>01 事業運営 49,177( 46,263) 02 実証試験要領(国負担体制)の作成等 5,183( 5,183) 03 申請者負担体制における各技術分野の運営 23,352( 19,460) 04 実証試験の実施 36,028( 33,521) 05 実証事業の海外普及・海外連携 3,473( 3,727) 計 114,850( 108,154)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 160,212 ) ( 182,915 )	( 174,891 ) ( 174,891 )	( 176,236 ) ( 176,236 )	( 123,365 ) ( 123,365 )
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 160,212 ) ( 182,915 )	( 174,891 ) ( 174,891 )	( 176,236 ) ( 176,236 )	( 123,365 ) ( 123,365 )													
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	1,092	0		1,092	事業運営 環境技術実証事業検討会出席謝金 0( 1,092)												
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	333	229		104	実証事業の海外普及・海外連携 1人 2回 (166,600) @114,600 229( 333)												
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	835	0		835	事業運営 環境技術実証事業検討会出席旅費 0( 835)												
	13054-2123-09-2130 公害調査費	105,894	116,984		11,090	<p>1. 事業運営 49,177( 44,336) (1) 会場借料 186( 186) (2) 会議費 22( 22) (3) 賃金 1,486( 1,486) (4) 雑役務費 47,483( 42,642) 2. 実証試験要領(国負担体制)の作成等</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 5,183( 5,183) 3.申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 23,352( 19,460) 4.実証試験の実施 雑役務費 36,028( 33,521) 5.実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 3,244( 3,394) 計 116,984( 105,894)
	015 自然模倣技術・システムによる環境技術開発推進事業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 資源制約・環境制約に対応しうる「自然模倣技術・システム」に関する研究開発を進めるため、有望な自然模倣技術・システムのリストアップ、及び今後の環境技術の開発に対する貢献の可能性について調査・検討を実施するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 10,000( 0) (1)自然模倣技術・システム推進検討会の運営 3,716( 0) (2)開発実例分析検討会の運営 3,176( 0) (3)生態学等に基づく技術・システム設計検討会の運営 3,108( 0)
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	1,607,450	3,523,565		1,916,115	(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。
	010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	1,607,450	2,439,491		832,041	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	546	546		0	1.エコチル調査検討会 15人 2回 @18,200 546( 546)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,404	1,667		263	1.国立環境研究所(コアセンター) 2人 2回 @14,560 58( 58) 2.ユニットセンター(全国15箇所) 2人 15ヶ所 @44,880 1,346( 1,346) 3.ユニットセンター(放射線対応) 2人 4回 @32,880 263( 0)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	986	986		0	1.エコチル調査検討会 15人 2回 @32,880 986( 986)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	80,038	77,085		2,953	1.国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 28,635( 28,734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 国際協力 37,578( 37,465)
					3. 企画調査 10,872( 13,839)
					計 77,085( 80,038)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	1,524,476	2,359,207	834,731	
015	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)〔拡充分〕				「特別重点要求に係る経費」
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	0	1,084,074	1,084,074	
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費				〔環 A17〕〔科 R27〕 「前年度予算(小々事項)化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を組み替え」 (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究を行うために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	102,374	118,366	15,992	
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	114	269	155	住民説明会出席 1人 2回 3地域 @44,880 269( 114)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	102,260	118,097	15,837	
071	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律基礎調査費	23,643	23,620	23	〔環 A15〕〔科 R27〕 (要 求 要 旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行にかかる基礎的な調査・研究を行うために必要な経費。
005	アジア地域有害性評価手法等対策能力向上推進事業				
	13054-2123-09-2130 公害調査費	7,843	7,843	0	雑役務費(請負) 7,843( 7,843)
010	高濃縮性化学物質による生態系への影響対策検討業務				
	13054-2123-09-2130 公害調査費	15,800	15,777	23	雑役務費(請負) 15,777( 15,800)
076	熱中症対策緊急推進事業	35,000	35,000	0	〔環 A17〕〔科 R27〕
005	熱中症にかかる指導者養成事業				
	13054-2123-09-2130 公害調査費	0	0	0	
015	熱中症対策支援モデル事業				
	13054-2123-09-2130 公害調査費	35,000	35,000	0	
187	環境調査研修所	1,108,869	1,116,152	7,283	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	594,944	565,022		29,922	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	362,951	333,763		29,188	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	229,455	211,918		17,537	
	02-0100 職員俸給	202,821	186,798		16,023	
	02-0200 扶養手当	7,270	7,270		0	
	02-0300 地域手当	19,364	17,850		1,514	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	121,283	110,826		10,457	
	03-0100 管理職手当	18,480	16,632		1,848	
	03-0200 初任給調整手当	9,276	9,276		0	
	03-0300 通勤手当	4,447	4,447		0	
	03-0700 期末手当	52,460	46,746		5,714	
	03-0800 勤勉手当	29,076	26,198		2,878	
	03-1100 住居手当	3,820	3,820		0	
	03-1200 単身赴任手当	3,420	3,420		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	88	88		0	
	03-1700 広域異動手当	216	199		17	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	8,790	8,157		633	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,423	2,862		561	
	016 環境調査研修所共通経費	231,993	231,259		734	
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	166,309	166,305		4	
	13089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	1,525	1,525		0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	651	651		0	事務連絡等旅費 651( 651)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							研修に係る旅費	
							(1) 研修状況等調査旅費	
							1人 1地区	@56,880 57千円
							(2) 連絡旅費	
							1人 2回	@44,880 90千円
							1人 2回 12月	@2,140 51千円
							1人 2回	@2,660 5千円
							(3) 実習引率旅費	
							2人 4回	@2,660 21千円
							2人 3回	@2,410 14千円
							(4) 学会等出席旅費	
							2人 3回	@68,880 413千円
							計	651千円
	13054-2122-08-3010 赴任旅費		656	656		0	赴任旅費	3人 @218,788 656( 656)
	13054-2123-09-1010 庁費		153,348	153,204		144	1 備品費	240( 240)
							2 消耗品費	36,253( 36,594)
							3 印刷製本費	1,042( 1,042)
							4 通信運搬費	3,789( 3,789)
							5 光熱水料	19,676( 20,059)
							(1) 電気料金	13,174( 12,900)
							(2) 水道料金(上水道)	2,137( 2,346)
							(3) 水道料金(下水道)	674( 755)
							(4) ガス料金	3,691( 4,058)
							6 借料及び損料	5,316( 4,306)
							(1) 複写機	1,764( 177)
							(2) 寝具類	762( 762)
							(3) 現地見学バス借上料	2,639( 2,639)
							(4) 講師送迎車料	151( 151)
							(5) 前年度限りの経費(パソコン借料)	0( 577)
							7 賃金	
							事務補佐員	15,385( 15,385)
							8 保険料	2,446( 2,506)
							(1) 社会保険料等	2,421( 2,506)
							(2) 自賠責保険料	25( 0)
							9 児童手当拠出金	30( 30)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10 雑役務費 68,656( 69,091)
							(1) 施設の管理・運營業務 32,696( 33,131)
							(2) 保守管理修繕費 35,960( 35,960)
							11 自動車維持費 242( 172)
							12 職員厚生経費 129( 134)
							(1) 職員 104( 108)
							(2) 非常勤職員 25( 26)
							計 153,204( 153,348)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	10,129	10,239			110	各施設修繕費 10,239( 10,129)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30			30	乗用車1台 30( 0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	65,684	64,954			730	
	13089-2111-05-2000 児童手当	0	0			0	
	13089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,615	2,615			0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,249	1,249			0	職員旅費 1,249( 1,249)
							1 (3~6G 2泊3日 全国平均) 17人 56,880 967( 967)
							2 (3~6G 1泊2日 ブロック内) 10人 26,560 266( 266)
							3 (3~6G 日帰り 県内) 6人 2,660 16( 16)
	13054-2122-08-3010 赴任旅費	2,338	2,338			0	赴任旅費 2,338( 2,338)
							1 課長補佐級 3人 423,622 1,271( 1,271)
							2 係長級 3人 355,792 1,067( 1,067)
	13054-2123-09-1010 庁費	50,421	49,839			582	1 備品費 3,623( 1,680)
							2 消耗品費 5,818( 7,166)
							3 自動車維持費 523( 724)
							(1) 自動車維持 523( 523)
							ア ハイブリッド車(所長車・小型) 172( 172)
							イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 172( 172)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 179( 179)
							(2) 前年度限りの経費(車検費用) 0( 201)
							ア ハイブリット車(所長車・小型) 0( 70)
							イ ハイブリット車(業務用車・小型) 0( 70)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 0( 61)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 印刷製本費 2,382( 2,382)
							5 通信運搬費 1,868( 1,824)
							(1) 電話使用料 1,094( 1,025)
							(2) NHK放送受信料 209( 219)
							(3) 郵便料 565( 580)
							6 光熱水料 6,896( 7,300)
							(1) 電気使用料 6,269( 6,599)
							(2) 上水道料 473( 572)
							(3) ガス料 154( 129)
							7 借料及び損料 1,904( 1,923)
							(1) 複写機借上料(継続2台) 409( 429)
							(2) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 76( 76)
							(単位:千円)
							25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額
							76 - - -
							(3) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 133( 133)
							(単位:千円)
							25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額
							133 133 - -
							(4) 貸布団料 99( 98)
							(5) 玄関用マット等借上料 428( 428)
							(6) 自動車借上料 759( 759)
							8 会議費 66( 66)
							9 賃金 13,357( 13,357)
							10 保険料 728( 1,281)
							(1) 賃金分 728( 666)
							(2) 前年度限りの経費(再任用短時間勤務職員分) 0( 540)
							(3) 前年度限りの経費(自動車損害賠償責任保険料) 0( 75)
							11 児童手当拠出金 7( 20)
							(1) 賃金分 7( 14)
							(2) 前年度限りの経費(再任用短時間勤務職員分) 0( 6)
							12 雑役務費 10,861( 10,954)
							(1) 清掃料 3,837( 3,837)
							ア 床・窓清掃 1,694( 1,694)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 草刈等清掃 1,334( 1,334)
							ウ 受水槽等清掃 158( 158)
							エ 雑排水管洗浄 651( 651)
							(2) 各種設備等保守管理費 5,529( 5,645)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料 147( 147)
							イ エレベーター保守料 1,751( 1,751)
							ウ 空調設備点検整備費 1,355( 1,208)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,029( 1,029)
							オ コピー機保守料(5台) 1,247( 1,510)
							(3) 浄化槽法定検査料 43( 43)
							(4) 簡易専用水道検査料 34( 34)
							(5) 産業廃棄物等引取料 872( 849)
							(6) 特殊建築物点検 546( 546)
							1.3 燃料費 1,449( 1,383)
							(1) 灯油 959( 749)
							(2) ガソリン 490( 634)
							1.4 職員厚生経費 357( 361)
							ア 職員分 184( 185)
							イ 非常勤職員分 173( 176)
							計 49,839( 50,421)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	1,129		1,129		0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79( 79)
							2 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,050( 1,050)
							計 1,129( 1,129)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	7,857		7,784		73	1 1~5年 0( 0)
							2 6~10年 438( 435)
							3 11~15年 2,374( 2,735)
							4 16~20年 253( 0)
							5 21~30年 910( 1,350)
							6 31年以上 3,809( 3,337)
							計 7,784( 7,857)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	75		0		75	前年度限りの経費(自動車重量税) 0( 75)
							ア ハイブリット車(所長車・小型) 0( 25)
							イ ハイブリット車(業務用車・小型) 0( 25)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 0( 25)
21	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	513,925		551,130		37,205	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	環境保全調査・研修等共通経費					
006	国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	104,458	106,368		1,910	(環 A17) (科 R22) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 ( 98,356)( 98,356)( 94,349)( 94,349)( 104,458) ( 98,356 98,356 94,349 94,349 104,458) (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,215	5,613		398	職員旅費 5,613( 5,215) 1(3~6G 2泊3日 全国平均) 66人 56,880 3,754( 3,754) 2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 65人 26,560 1,726( 1,328) 3(3~6G 日帰り 県内) 50人 2,660 133( 133)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	99,243	100,755		1,512	1 賃金 45,217( 42,724) 2 保険料 868( 1,646) 3 児童手当拠出金 7( 39) 4 借料及び損料 車借上料 528( 569) ア 実験用機器運搬用 261( 302) イ 研究調査用 267( 267) 5 雑役務費 54,135( 54,265) (1) 庁舎管理 21,509( 21,933) (2) 自動車運行管理 2,921( 2,695) (3) 各種設備等保守管理費 19,562( 19,562) ア 消防用設備保守点検料 914( 914) イ 自家用電気工作物保安業務料 604( 604) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 690( 690) エ 特殊ガス設備点検整備費 102( 102) オ 空調設備点検整備費 688( 688) カ 特殊廃液処理施設運転管理 (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 16,564( 16,564) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 9,445( 9,445) (5) 実験用排水高压洗浄 698( 630) 計 100,755( 99,243)
006	研 修 関 係 費					(環 A17) (科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 ( 133,541 ) ( 133,541 ) ( 153,635 ) ( 126,963 ) ( 109,541 ) ( 105,746 )				
	001 研 修 関 係 費	80,363	100,578			20,215	国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費				
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	6,212	5,532			680	講師謝金 5,532( 6,212)				
							講師謝金				
							1. 大学教授級	341時間	(8,100) @7,200	(2,762) 2,455千円	
							2. 大学準教授級	386時間	(6,200) @5,600	(2,393) 2,162千円	
							3. 大学助手級	272時間	(3,700) @3,200	(1,006) 870千円	
							4. 演習指導	11時間	(4,600) @4,100	(51) 45千円	
							計		(6,212) 5,532千円		
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,090	11,090			0	1 現地見学旅費 2人 4日 @850 7( 7)				
							2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @56,880 57( 57)				
							3 廃棄物分析研修 1人 1回 @56,880 57( 57)				
							4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 1人 1回 @229,520 230( 230)				
							5 研修日額旅費 2,567人 @2,080 5,339( 5,339)				
							6 研修往復旅費 176人 @30,680 5,400( 5,400)				
							計			11,090( 11,090)	
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,061	4,061			0	講師旅費 4,061( 4,061)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 都内	34人	@2,340	80千円				
							2. 都内	271人	@2,140	580千円				
							3. つくば	17人	@5,800	99千円				
							4. 全国平均	53人	@47,680	2,527千円				
							5. 全国平均	13人	@44,880	583千円				
							6. ブロック平均	7人	@26,560	186千円				
							7. 北九州市内	1人	@2,860	3千円				
							8. 北九州市内	1人	@2,660	3千円				
							計			4,061千円				
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	59,000	79,895			20,895	1 備品費			68,775(	47,880)			
							2 雑役務費			11,120(	11,120)			
							計			79,895(	59,000)			
011	調査研究費	329,104	344,184			15,080	(科 R22)							
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							( 401,631)	( 343,021)	( 370,911)	( 361,562)	( 571,784)			
							401,631	343,021	370,911	361,562	571,784			
							(要求要旨)							
							水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費							
001	経常研究費	143,325	132,042			11,283	(環 A17)							
	13054-2129-06-0110 諸謝金	834	1,180			346	継続研究関係経費			1,180(	834)			
							1 客員研究員謝金	16人 16,300		261(	109)			
							2 セミナー講師謝金	12人 4h 7,200		346(	97)			
							3 研究評価委員会	12人 2回 16,300		391(	437)			
							4 研究倫理審査委員会	5人 16,300		82(	91)			
							5 研究協力謝金	20人 5,000		100(	100)			
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,196	1,699			503	継続研究関係経費			1,699(	1,196)			
							1 客員研究員旅費			597(	225)			
							2 セミナー講師旅費			302(	171)			
							3 研究評価委員会旅費			389(	389)			
							4 研究倫理審査委員会旅費			13(	13)			
							5 共同研究員旅費			398(	398)			
	13054-2123-09-2510 試験研究費	141,295	129,163			12,132	継続研究関係経費			110,823(	122,955)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 備品費 16,275( 27,825) 2 消耗品費 27,990( 27,990) 3 印刷製本費 1,580( 1,580) 4 光熱水料 14,334( 14,916) (1) 電気使用料 10,324( 10,868) (2) 特殊ガス 4,010( 4,048) 5 雑役務費 50,644( 50,644) (1) 動物飼育管理委託費 16,065( 16,065) (2) 放射線管理業務委託費 3,364( 3,364) (3) 実験動物等焼却委託費 1,125( 1,125) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 806( 806) (5) 研究機器等保守・修理費 22,050( 22,050) (6) 個人線量測定業務 143( 143) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 350( 350) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,523( 3,523) (9) 文献検索 2,331( 2,331) (10) 論文等英文校閲 887( 887) 情報基盤整備費 18,340( 18,340) 1 通信運搬費 2,045( 2,045) (1) インターネット回線使用料 1,604( 1,604) (2) 通信回線使用料 441( 441) 2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 6,845( 6,845)
							(単位:千円)
							25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 6,845 - - -
							25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 - 8,019 8,019 9,019 8,019
							3 雑役務費 (1) ネットワーク維持管理費 9,450( 9,450)
006	特別研究費	127,775	166,908			39,133	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,750	2,328			422	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 2,328( 2,328) 1 研究協力謝金(被験者) 240人 5,000 1,200( 1,200) 2 神経内科医謝金 3人 8h 10回 4,700 1,128( 1,128)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業)
						(2)リハビリテーション指導者育成事業
						1 研修講師謝金 0( 313)
						2 研修助手謝金 0( 130)
						3 講習会等講師謝金 0( 65)
						前年度限りの経費(総合的水銀研究推進事業)
						1 研究評価検討会 0( 109)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	758	398		360	計 2,328( 2,750)
						水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
						1 研究打合せ 3人 5回 26,560 398( 398)
						前年度限りの経費(水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業)
						(1)介護予防等在宅支援事業
						介護予防等在宅支援事業調査旅費 0( 128)
						(2)リハビリテーション指導者育成事業
						1 研修実施旅費 0( 116)
						2 講習会実施旅費 0( 116)
						計 398( 758)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,847	1,350		497	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,350( 1,350)
						1 研究協力旅費(被験者)(県内) 434( 434)
						2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 844( 844)
						3 神経内科医旅費 72( 72)
						前年度限りの経費(水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業)
						(2)リハビリテーション指導者育成事業
						研修講師旅費 0( 58)
						研修助手旅費 0( 112)
						講習会等講師旅費 0( 58)
						前年度限りの経費(総合的水銀研究推進事業)
						研究評価検討会 0( 269)
						計 1,350( 1,847)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	122,420	162,832		40,412	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 17,579( 13,768)
						1 消耗品費 4,363( 3,733)
						2 賃金(研究補助員) 4,039( 3,389)
						3 雑役務費 9,177( 1,008)
						4 前年度限りの経費(備品費) 0( 5,145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 前年度限りの経費(保険料) 0( 488) 6 前年度限りの経費(児童手当拠出金) 0( 5) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 138,417( 61,311) 1 消耗品費 1,430( 6,680) 2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 88,200( 14,700) (単位:百万円) 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 14,700 88,200 88,200 88,200 88,200 3 雑役務費 48,787( 30,691) 4 前年度限りの経費(備品費) 0( 9,240) メチル水銀中毒における神経再生治療に関する基盤研究 6,836( 13,666) 1 消耗品費 6,836( 10,516) 2 前年度限りの経費(備品費) 0( 3,150) 前年度限りの経費(水俣病被害者支援のための地域社会福祉推進事業) (1) 介護予防等在宅支援事業 1 雑役務費 0( 22,246) (2) リハビリテーション指導者育成事業 0( 1,493) 1 消耗品費 0( 931) 2 印刷製本費 0( 54) 3 借料及び損料 0( 508) 前年度限りの経費(総合的水銀研究推進事業) 雑役務費 0( 9,936)
011	水俣病情報センター関係 経費	33,212	25,678		7,534	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	415	383		32	水俣病関連資料収集・発信事業 水俣病関係者資料(語り部講話)収集事業 118( 121) (1) 面接記録者協力謝金 18人 4,700 85( 85) (2) 映像撮影協力謝金 2人 16,300 33( 36) 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 12人 16,300 196( 218) 水俣病教訓発信・交流事業 69( 76) 1 健康セミナー講師謝金 26( 28) 2 健康セミナー執筆謝金 43( 48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	286	318			32	計 383( 415) 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 273( 241) 水俣病教訓発信・交流事業 健康セミナー講師旅費 45( 45)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	32,511	24,977			7,534	計 318( 286) 水俣病関連資料収集・発信事業 1 雑役務費 10,299( 17,616) (1) 関連資料収集業務 10,299( 13,257) (2) 前年度限りの経費(資料の整理およびデジタル化) 0( 4,359) 水俣病情報センター運営費 13,443( 13,660) 1 印刷製本費 189( 189) 2 光熱水料 4,164( 4,381) (1) 電気料金 4,137( 4,354) (2) 水道料金 27( 27) 3 借料及び損料 複写機借料 249( 249) 4 雑役務費 8,841( 8,841) (1) 各種保守管理費 6,567( 6,567) ア 防災設備保守点検 315( 315) イ 自家用電気工作物保安管理 394( 394) ウ エレベーター保守点検 693( 693) エ 浄化槽維持費(150人槽) 999( 999) オ 空調設備機器保守点検 798( 798) カ 講堂移動観覧席保守点検 364( 364) キ 中央監視装置保守点検 1,718( 1,718) ク 太陽光発電設備保守点検 184( 184) ケ 雨水処理施設保守点検 441( 441) コ 自動ドア開閉装置保守点検 221( 221) (1) 両開き自動ドア開閉装置 95( 95) (2) 片引き自動ドア開閉装置 126( 126) サ 防火対象物点検 37( 37) シ 機械警備業務 403( 403) (2) 展示内容更新 535( 535) (3) 清掃費 666( 666) ア 床清掃 234( 234)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 窓清掃 432( 432)
							(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,073( 1,073)
							水俣病教訓発信・交流事業 1,235( 1,235)
							1 消耗品費 273( 273)
							2 印刷製本費 815( 815)
							3 借料及び損料 147( 147)
	016 国際研究交流事業関係経費	24,792	19,556			5,236	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	849	824			25	国際共同研究経費 824( 849)
							1 長期招へい研究者 273( 573)
							2 短期招へい研究者 551( 276)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費	1,721	1,504			217	国際共同研究経費
							国際共同研究旅費 1,504( 1,721)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	18,032	14,973			3,059	国際共同研究経費
							1 消耗品費 4,569( 5,935)
							N I M D フォーラム開催経費
							1 雑務費 10,404( 12,097)
							計 14,973( 18,032)
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	4,190	2,255			1,935	国際共同研究経費
							招へい者滞在費 2,255( 4,190)
	188 環境調査研修所施設費						
22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費						科 R22
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費	30,088	28,667			1,421	環 A17
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	221	210			11	国立水俣病総合研究センター改修工事 210( 221)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	160	153			7	国立水俣病総合研究センター改修工事 153( 160)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	29,707	28,304			1,403	国立水俣病総合研究センター改修工事
							R I 実験棟改修工事 28,304( 29,707)
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費						環 A17
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 ( 2,392,100) ( 2,196,828) ( 2,113,736) ( 1,989,869) ( 1,928,943)
							決 算 額 2,392,100 2,196,828 2,113,736 1,989,869 1,928,943
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0 0
23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	環境再生保全機構運営費	1,831,919	1,512,328	319,591	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第2期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費</p> <p>(第2期中期目標の期間)</p> <p>平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>(第2期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務</p> <p>    汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等</p> <p>    納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業</p> <p>    公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等</p> <p>    ニーズの把握と事業内容の改善</p> <p>    調査研究の重点化 等</p> <p>    知識の普及及び情報提供の実施</p> <p>    研修の実施</p> <p>    助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務</p> <p>    助成先の固定化の回避 等</p> <p>    調査事業・研修事業の重点化 等</p> <p>    地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>    審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p> <p>(5) 維持管理積立金の管理業務</p> <p>    維持管理積立金の運用 等</p> <p>(6) 石綿健康被害救済業務</p> <p>    具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等</p> <p>    認定患者等のニーズの把握 等</p> <p>    救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等</p> <p>    電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理</p> <p>    救済給付費用のための拠出金の徴収</p> <p>    救済制度見直しへの対応</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>    組織体制及び人員の合理化目標の明確化 等</p> <p>    業務運営の効率化</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
							<p>業務における環境配慮</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等</p> <p>(2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理</p> <p>(3) 保有資産の見直し</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(第2期中期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">24,089</td> </tr> <tr> <td>その他の政府交付金</td> <td style="text-align: right;">87,285</td> </tr> <tr> <td>都道府県補助金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,400</td> </tr> <tr> <td>環境再生保全機構債券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">278,440</td> </tr> <tr> <td>運用収入</td> <td style="text-align: right;">6,375</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">479,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">352,095</td> </tr> <tr> <td>  公害健康被害補償予防業務経費</td> <td style="text-align: right;">260,200</td> </tr> <tr> <td>    うち人件費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>  石綿健康被害救済業務経費</td> <td style="text-align: right;">45,541</td> </tr> <tr> <td>    うち人件費</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>  基金業務経費</td> <td style="text-align: right;">43,170</td> </tr> <tr> <td>    うち人件費</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>  承継業務経費</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> </tr> <tr> <td>    うち人件費</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>借入金等償還</td> <td style="text-align: right;">129,615</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,924</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		運営費交付金	10,373	国庫補助金	24,089	その他の政府交付金	87,285	都道府県補助金	10,000	長期借入金	41,400	環境再生保全機構債券	20,000	業務収入	278,440	運用収入	6,375	その他収入	1,370	計	479,333	支 出		業務経費	352,095	公害健康被害補償予防業務経費	260,200	うち人件費	2,264	石綿健康被害救済業務経費	45,541	うち人件費	1,982	基金業務経費	43,170	うち人件費	733	承継業務経費	3,184	うち人件費	1,579	借入金等償還	129,615	支払利息	6,924	一般管理費	4,234
区 分	金 額																																																								
収 入																																																									
運営費交付金	10,373																																																								
国庫補助金	24,089																																																								
その他の政府交付金	87,285																																																								
都道府県補助金	10,000																																																								
長期借入金	41,400																																																								
環境再生保全機構債券	20,000																																																								
業務収入	278,440																																																								
運用収入	6,375																																																								
その他収入	1,370																																																								
計	479,333																																																								
支 出																																																									
業務経費	352,095																																																								
公害健康被害補償予防業務経費	260,200																																																								
うち人件費	2,264																																																								
石綿健康被害救済業務経費	45,541																																																								
うち人件費	1,982																																																								
基金業務経費	43,170																																																								
うち人件費	733																																																								
承継業務経費	3,184																																																								
うち人件費	1,579																																																								
借入金等償還	129,615																																																								
支払利息	6,924																																																								
一般管理費	4,234																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<p>うち人件費 1,936</p> <p>その他支出 5,035</p> <p>計 497,903</p>																								
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助定運営費交付金	360,746	275,091		85,655	運営費交付金 275,091( 360,746)																								
	95191-2305-16-8872 独立行政法人環境再生保全機構承継助定運営費交付金	688,728	523,999		164,729	運営費交付金 523,999( 688,728)																								
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金助定運営費交付金	782,445	713,238		69,207	運営費交付金 713,238( 782,445)																								
210	独立行政法人国立環境研究所運営費					<p>環 A17 科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,680,365 ) ( 9,680,365 )</td> <td>( 9,675,216 ) ( 9,675,216 )</td> <td>( 9,292,205 ) ( 9,292,205 )</td> <td>( 12,127,614 ) ( 12,127,614 )</td> <td>( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>9,675,216</td> <td>9,292,205</td> <td>12,127,614</td> <td>13,522,931</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 9,680,365 ) ( 9,680,365 )	( 9,675,216 ) ( 9,675,216 )	( 9,292,205 ) ( 9,292,205 )	( 12,127,614 ) ( 12,127,614 )	( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )	決 算 額	-	9,675,216	9,292,205	12,127,614	13,522,931	不 用 額	-	0	0	0	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	( 9,680,365 ) ( 9,680,365 )	( 9,675,216 ) ( 9,675,216 )	( 9,292,205 ) ( 9,292,205 )	( 12,127,614 ) ( 12,127,614 )	( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )																									
決 算 額	-	9,675,216	9,292,205	12,127,614	13,522,931																									
不 用 額	-	0	0	0	0																									
24	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費																													
	001 国立環境研究所運営費	12,111,369	11,854,420		256,949	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年度から27年度までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>環境研究の戦略的な推進</p> <p>研究の構成</p> <p>研究成果の評価</p> <p>(2)環境情報の収集・整理及び提供に関する業務</p> <p>環境の状況等に関する情報提供</p> <p>環境研究・環境技術等に関する情報提供</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進 研究成果の提供等 研究成果の活用促進 社会貢献活動の推進 2 業務運営の効率化に関する事項 研究所の運営・支援体制の整備 人材の効率的な活用 財務の効率化 効率的な施設運用 情報技術等を活用した業務の効率化 業務における環境配慮等 内部統制の推進 安全衛生管理の充実 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する事項 施設及び設備の整備に関する計画 人事に関する計画 (中期計画の予算)
					(単位:百万円)
					区 分 金 額
					収入 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 68,320 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金 1,540 受託収入 18,057 その他の収入 147 計 88,064
					支出 業務施設受入 50,918 経費受入 1,540 経費受入 18,057 一般管理費 15,316 計 2,232 計 88,064
	001 運営費交付金				
	13054-2305-16-7819 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,111,369	10,836,096	1,275,273	(宙MOO) 運営費交付金 10,836,096( 12,111,369)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
25	006 運営費交付金(特別重点 要求) 13054-2305-16-7819 独立行政法人国 立環境研究所運 営費交付金	0	1,018,324		1,018,324	「特別重点要求」 運営費交付金 1,018,324( 0)																																					
	220 独立行政法人国立環境研 究所施設整備費					<p>○環 A17 ○科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 500,967 ) ( 500,967 )</td> <td>( 499,221 ) ( 499,221 )</td> <td>( 533,880 ) ( 533,880 )</td> <td>( 291,941 ) ( 291,941 )</td> <td>( 262,747 ) ( 262,747 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>668,400</td> <td>549,504</td> <td>297,647</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>286,346</td> <td>117,166</td> <td>80,367</td> <td>74,661</td> <td>559,310</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>21,175</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 中期計画において定められている独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>機械設備工事</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )	( 262,747 ) ( 262,747 )	決 算 額	-	668,400	549,504	297,647	2,239	翌年度繰越額	286,346	117,166	80,367	74,661	559,310	不 用 額	-	0	21,175	0	0	施設・設備の内容	予定額	建築工事	740	電気設備工事	413	機械設備工事
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																						
予 算 額	( 500,967 ) ( 500,967 )	( 499,221 ) ( 499,221 )	( 533,880 ) ( 533,880 )	( 291,941 ) ( 291,941 )	( 262,747 ) ( 262,747 )																																						
決 算 額	-	668,400	549,504	297,647	2,239																																						
翌年度繰越額	286,346	117,166	80,367	74,661	559,310																																						
不 用 額	-	0	21,175	0	0																																						
施設・設備の内容	予定額																																										
建築工事	740																																										
電気設備工事	413																																										
機械設備工事	387																																										
26	01-13 独立行政法人国立環境研 究所施設整備に必要な経 費 006 国立環境研究所施設費補 助 13054-1305-16-0031 独立行政法人国 立環境研究所施 設整備費補助金	262,518	331,524		69,006	施設費補助金 331,524( 262,518)																																					
	230 地球環境保全等試験研究 費 01-13 地球環境保全等試験研究 に必要な経費	488,199	324,074		164,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,242,794 ) ( 1,242,794 )</td> <td>( 1,112,849 ) ( 1,112,849 )</td> <td>( 954,775 ) ( 954,775 )</td> <td>( 771,131 ) ( 771,131 )</td> <td>( 753,358 ) ( 753,358 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>283,933</td> <td>265,298</td> <td>169,773</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,924</td> <td>912</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>予算移替減少額</td> <td></td> <td></td> <td>652,453</td> <td>504,921</td> <td>281,551</td> </tr> <tr> <td>決定後移替増減額</td> <td></td> <td></td> <td>10,465</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費に関する予算を環境省において一括計上することにより地球環境保全等に関する試験研究の総合的推進を図っている。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 1,242,794 ) ( 1,242,794 )	( 1,112,849 ) ( 1,112,849 )	( 954,775 ) ( 954,775 )	( 771,131 ) ( 771,131 )	( 753,358 ) ( 753,358 )	決 算 額	-	-	283,933	265,298	169,773	不 用 額	-	-	7,924	912	71	予算移替減少額			652,453	504,921	281,551	決定後移替増減額			10,465	0		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																						
予 算 額	( 1,242,794 ) ( 1,242,794 )	( 1,112,849 ) ( 1,112,849 )	( 954,775 ) ( 954,775 )	( 771,131 ) ( 771,131 )	( 753,358 ) ( 753,358 )																																						
決 算 額	-	-	283,933	265,298	169,773																																						
不 用 額	-	-	7,924	912	71																																						
予算移替減少額			652,453	504,921	281,551																																						
決定後移替増減額			10,465	0																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本研究費の執行に当たっては、環境行政ニーズに対応するため、試験研究の重点的強化を図る必要がある事項を毎年度定め、試験研究の総合的推進を図っている。</p> <p>また、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等との共同研究（地域密着型環境研究制度）により、公害防止等試験研究の効率的かつ総合的な推進を図っている。</p>
005	公害防止等試験研究費	217,802	43,646		174,156	(環 A17) (科 R27)
001	公害防止等試験研究費					
	13054-2122-08-2010 職員旅費	962	282		680	
002	公害防止等試験研究費（ 独立行政法人委託費分）					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	216,840	43,364		173,476	
016	地球環境保全試験研究費	270,397	280,428		10,031	(環 A11) (科 R27)
						<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 310,413) ( 301,101) ( 312,145) ( 310,524) ( 301,963)</p> <p>( 310,413) ( 301,101) ( 312,145) ( 310,524) ( 301,963)</p> <p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。</p>
001	地球環境保全試験研究費	39,140	33,952		5,188	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	3,315	2,224		1,091	職員旅費 2,224( 3,315)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	35,470	31,367		4,103	その他 31,367( 35,470)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	355	361		6	試験研究調査委託費（独立行政法人を除く） 361( 355)
006	地球環境保全試験研究費 （独立行政法人委託費分）					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	231,257	246,476		15,219	試験研究調査委託費（独立行政法人分） 246,476( 231,257)
240	環境研究総合推進費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 5,086,574) ( 5,164,000) ( 6,918,000) ( 7,006,636) ( 8,006,636)</p> <p>( 5,102,000) ( 5,168,000) ( 6,918,000) ( 7,006,636) ( 8,006,636)</p> <p>決 算 額 - - 5,960,691 5,954,173 8,022,986</p> <p>翌年度繰越額 - - 19,950 332,423 0</p> <p>不 用 額 - - 94,955 58,561 73,631</p> <p>予算移替減少額 842,404 661,479 242,442</p>
27	01-13 環境研究総合推進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 環境研究総合推進費	5,670,375	10,000,000		4,329,625	(科 R23) (環 A17) (要 求 要 旨) 環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。 産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。
	001 環境研究総合推進費					
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合推進費)	5,670,375	5,100,000		570,375	
	006 環境研究総合推進費(特別重点要求)					「特別重点要求」
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合推進費)	0	4,900,000		4,900,000	
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 62,599) ( 87,791) ( 85,192) 決 算 額 2,461,386
28	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費					
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					(環 A17)
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	91,913	97,613		5,700	
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,700	4,700		0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,620	4,620		0	(環 A14)
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	80	80		0	(環 A14)
	260 自然公園等事業工事諸費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 552,424) ( 609,641) ( 532,591) ( 496,345) ( 484,342) 決 算 額 560,052 641,529 545,690 494,827 484,782 翌年度繰越額 0 99 1,518 3,986 1,126 不 用 額 24,222 49,005 59,380 55,218 49,368
30	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	486,015	492,572		6,557	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
							予 算 額	( 552,424 ) ( 560,052 )	( 609,641 ) ( 641,529 )	( 532,591 ) ( 545,690 )	( 496,345 ) ( 494,827 )	( 484,342 ) ( 484,782 )
							(要 求 要 旨)	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人 件 費	391,986	392,818			832	既 定 定 員	3 7 人				
	45052-1201-02-0000 職員基本給	177,934	161,586			16,348						
	02-0100 職員俸給	144,902	131,038			13,864						
	02-0200 扶養手当	6,372	6,372			0						
	02-0300 地域手当	26,660	24,176			2,484						
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	79,434	70,411			9,023						
	03-0100 管理職手当	6,360	5,724			636						
	03-0300 通勤手当	7,395	7,299			96						
	03-0700 期末手当	41,136	35,377			5,759						
	03-0800 勤勉手当	21,853	19,321			2,532						
	03-1100 住居手当	2,167	2,167			0						
	03-1200 単身赴任手当	492	492			0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	31	31			0						
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	17,500	15,711			1,789						
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	13,568	16,566			2,998						
	45052-1201-05-1500 退職手当	45,526	72,127			26,601						
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	58,024	56,417			1,607						
	011 人 当 経 費	94,029	99,754			5,725						
	45089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,280	3,360			1,080						
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	210	210			0	健康 管理 医謝 金			210(	210)	
	45052-1202-08-2010 職員旅費	3,756	3,756			0	1 国立公園等			3,572(	3,572)	
							2 国民公園			184(	184)	
							計			3,756(	3,756)	
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費	6,015	6,015			0	1 国立公園等			4,888(	4,888)	
							2 国民公園			1,127(	1,127)	
							計			6,015(	6,015)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	750	750		0	
	45052-1203-09-1010 庁費	2,376	2,722		346	1 国立公園 職員厚生経費 21( 22) 2 国民公園 2,701( 2,354) (1) 消耗品費 42( 42) (2) 再任用短時間勤務職員保険料 2,392( 2,035) (3) 職員厚生経費 267( 277) 計 2,722( 2,376)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	69,006	69,685		679	1 国立公園等 (1) 国立公園 35,056( 34,876) 備品費 3,000( 3,000) 消耗品費 1,500( 1,500) 借料及び損料 22,989( 22,930) ア 特別集団施設地区 15,063( 15,004) イ 園地・標識等 4,392( 4,392) ウ 登山道等 3,534( 3,534) 賃金 7,429( 7,308) 雑役務費 138( 138) 2 国民公園 34,629( 34,130) (1) 皇居外苑 4,970( 4,783) 消耗品費 39( 39) 光熱水料 639( 641) ア 電気料 242( 245) イ 水道料 116( 130) (ア) 上水道 105( 112) (イ) 下水道 11( 18) ウ ガス料 281( 266) 通信運搬費 331( 365) 賃金 3,434( 3,233) 雑役務費 504( 475) 燃料費 23( 30) (2) 北の丸公園 1,081( 999) 消耗品費 4( 4) 光熱水料 732( 728) ア 電気料 201( 206) イ 水道料 429( 425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)上水道 286( 279)
							(イ)下水道 143( 146)
							ウ ガス料 102( 97)
							通信運搬費 42( 42)
							雑役務費 303( 225)
							(3)新宿御苑 12,345( 12,521)
							消耗品費 338( 4)
							光熱水料 627( 629)
							ア 電気料 228( 254)
							イ 水道料 375( 349)
							(ア)上水道 243( 222)
							(イ)下水道 132( 127)
							ウ ガス料 24( 26)
							通信運搬費 447( 441)
							賃金 9,799( 10,384)
							雑役務費 1,101( 1,030)
							燃料費 33( 33)
							(4)京都御苑 11,622( 11,519)
							消耗品費 928( 288)
							光熱水料 1,577( 1,853)
							ア 電気料 1,067( 1,247)
							イ 水道料 216( 238)
							(ア)上水道 139( 148)
							(イ)下水道 77( 90)
							ウ ガス料 294( 368)
							通信運搬費 745( 895)
							賃金 3,272( 3,190)
							雑役務費 5,091( 5,284)
							燃料費 9( 9)
							(5)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 4,611( 4,308)
							消耗品費 69( 4)
							光熱水料 140( 140)
							ア 電気料 62( 62)
							イ 水道料 55( 55)
							(ア)上水道 32( 32)
							(イ)下水道 23( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ ガス料 23( 23)
							通信運搬費 151( 151)
							賃金 3,743( 3,505)
							雑役務費 508( 508)
							計 69,685( 69,006)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	9,021	12,596			3,575	1. 国立公園等 8,000( 8,000)
							2. 国民公園 4,596( 1,021)
							計 12,596( 9,021)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	364	426			62	
	45199-1133-09-9030 自 動 車 重 量 税	241	224			17	その他 224( 241)
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	020 地方環境事務所	5,259,217		5,177,581		81,636							
	010 地方環境事務所共通費												
31	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,790,332		3,623,982		166,350		20年度	21年度	22年度	23年度		
								予 算 額	3,911,434	( 3,646,484 ) ( 3,831,012	3,605,544 ) ( 3,605,544	( 3,778,974 ) ( 3,669,652	
								前年度繰越額				1,136	
								決 算 額	3,776,824	3,535,655	3,503,436	3,675,443	
								差 引 額	134,610	110,829	102,108	104,667	
	001 既定定員に伴う経費							環 A17					
	001 人 件 費	2,822,802		2,628,856		193,946							
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,814,240		1,675,190		139,050							
	02-0100 職員俸給	1,581,433		1,453,433		128,000							
	02-0200 扶養手当	78,251		78,407		156							
	02-0300 地域手当	154,556		143,350		11,206							
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	831,775		755,880		75,895							
	03-0100 管理職手当	44,184		39,766		4,418							
	03-0300 通勤手当	43,156		42,722		434							
	03-0400 特殊勤務手当	1,076		1,076		0							
	03-0500 特勤勤務手当	15,501		14,642		859							
	03-0700 期末手当	423,262		376,264		46,998							
	03-0800 勤勉手当	222,346		200,370		21,976							
	03-1000 寒冷地手当	8,491		8,491		0							
	03-1100 住居手当	15,146		15,146		0							
	03-1200 単身赴任手当	41,765		41,765		0							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	203		203		0							
	03-1700 広域異動手当	16,645		15,435		1,210							
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	95,237		146,767		51,530							
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与												
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	81,550		51,019		30,531							
	006 増員要求に伴う経費	0		48,383		48,383		環 A17					
	001 人 件 費	0		47,432		47,432							
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		32,553		32,553							
	02-0100 職員俸給	0		28,403		28,403							
	02-0200 扶養手当	0		2,691		2,691							
	02-0300 地域手当	0		1,459		1,459							



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,666		12,666	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	961		961	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	501		501	
	03-0700 期末手当		0	7,503		7,503	
	03-0800 勤勉手当		0	3,655		3,655	
	03-1000 寒冷地手当		0	46		46	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,213		2,213	
006	増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	951		951	1 一般必要経費 (1) 25年度増員分 894( 0) 備品費 353( 0) 消耗品費 148( 0) 印刷製本費 50( 0) 通信運搬費 43( 0) 借料及び損料 72( 0) 会議費 8( 0) 雑役務費 220( 0) 2 職員厚生経費 25年度増員分 57( 0) 計 951( 0)
011	地方環境事務所共通経費	949,530		945,055		4,475	
001	地方環境事務所共通経費	890,770		945,055		54,285	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付		32,810	29,970		2,840	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,850	3,846		4	1. 弁護士謝金 7環境事務所 @52,510 4ヶ月 1,470( 1,470) 2. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 3. 会議出席等謝金 20人回 @18,000 360( 364) 計 3,846( 3,850)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69,213	68,805		408	1 調査連絡等旅費 60,561( 60,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費		
							8環境事務所 1人 @14,560 6カ所	699(	699)
							3 農業取締法に基づく立入検査事務費	228(	228)
							(1) ブロック内日帰り(官用車使用)	51(	51)
							ア 13府県(6~3級) @1,100 2名	29(	29)
							イ 13府県(2~1級) @850 2名	22(	22)
							(2) ブロック内1泊2日(官用車使用)	177(	177)
							ア 7府県(6~3級) @14,200 1名	99(	99)
							イ 7府県(2~1級) @11,200 1名	78(	78)
							4. 公害防止管理実施状況調査対策検討		
							ブロック連絡会議 1人 1回 7事務所 @14,560	102(	102)
							5. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費		
							(立入検査) 7環境事務所 @26,560 1人 1回	186(	186)
							6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費	580(	464)
							・容器包装リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 1回	116(	116)
							・家電リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 1回	116(	116)
							・食品リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 1回	116(	116)
							・自動車リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 1回	116(	116)
							・小型電子機器等リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 1回	116(	0)
							7. 産業廃棄物適正処理推進費		
							産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	780(	780)
							・立入検査・パトロール等 7環境事務所 @14,560 2人回	204(	204)
							・セミナー準備等 7環境事務所 @14,560 2人回	204(	204)
							・研修会 7環境事務所 @26,560 2人回	372(	372)
							8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費		
							アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,113(	1,113)
							・立入検査・現地調査 7環境事務所 @14,560 1人 6回	612(	612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							・業務研修会	7環境事務所 @68,880 1人 1回	482(	482)
							・事業者等説明会	7環境事務所 @2,660 1人 1回	19(	19)
							9. クリアランス廃棄物対策強化費		715(	715)
							・立入検査旅費	2人 @14,560 3環境事務所	87(	87)
							・研修旅費	2人 @44,880 7環境事務所	628(	628)
							10. エコツーリズム総合推進事業費		574(	574)
							(1) 市町村調整・調査旅費	2回 1人 @2,660 14地域	74(	74)
							(2) 市町村調整・調査旅費	1回 1人 @26,560 7事務所	186(	186)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席 含む)			
							1回 1人 @44,880 7事務所	314(	314)	
							11. 外来生物対策管理事業地方事務費			
							・飼養等管理事務費		654(	654)
							許認可指導(ブロック内日帰り6~3級)			
							11環境事務所 @14,560 1人 1箇所	160(	160)	
							担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級)			
							11環境事務所 @44,880 1人 1箇所	494(	494)	
							12. 特定外来生物防除等推進事業		220(	744)
							I 特定外来生物防除直轄事業		220(	374)
							(奄美マングース)6~3級、2泊3日、ブロック内平均			
							1人 3回 @38,560	116(	116)	
							(やんばるマングース)6~3級、日帰り、県内平均			
							1人 9回 @2,660	24(	24)	
							(ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業) 6~3級、1泊2日、ブロック内平均			
							1人 3回 @26,560	80(	80)	
							前年度限りの経費(国立公園等外来生物重点防除事業)	0(	154)	
							II 前年度限りの経費(広域分布外来生物防除モデル事業)	0(	370)	
							13. 特定野生生物保護対策費			
							現地調査(東京~小笠原、3~6級、1泊12日)			
							@238,800 1人 1回	239(	239)	
							14. 動物愛護管理推進事業			
							危険動物管理推進事業			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @14,560 932( 932)
							15. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 390( 390) (1) ブロック平均 1泊2日(6~3級) 7環境事務所 @26,560 1人 1回 186( 186) (2) ブロック内 日帰り(6~3級) 7環境事務所 @14,560 1人 2回 204( 204)
							16. 市民活動支援経費 地方環境パートナーシップ推進費 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) 7箇所 1人 1回 @44,880 314( 314)
							17. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 518( 518) (1) 現地踏査等(ブロック平均、3~6級、日帰り) 1人 2回 7地域 @14,560 204( 204) (2) 全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、3~6級、1泊2日) 1人 1回 7地域 @44,880 314( 314)
							計 68,805( 69,213)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,883	1,883		0	会議出席等旅費 1,883( 1,883)
	95016-2123-09-1010 庁費		548,873	609,619		60,746	1. 備品費 18,016( 14,450) (1) 備品費 14,305( 14,305) (2) 新規事務所 3,711( 0) (3) 前年度限りの経費 0( 145)
							2. 消耗品費 45,360( 44,966) (1) 消耗品費 42,230( 42,224) (2) 新規事務所 582( 0) (3) ペレット 2,548( 2,711) (4) 前年度限りの経費 0( 31)
							3. 被服費 3,462( 2,819)
							4. 印刷製本費 4,577( 7,188) (1) 印刷製本費 4,577( 7,179) (2) 前年度限りの経費 0( 9)
							5. 通信運搬費 54,945( 55,563) (1) 郵便料 12,214( 14,809) (2) 電話料 26,951( 28,208)
							ア 電話料 26,598( 28,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 新規事務所 353( 0)
						(3) 衛星電話料 309( 309)
						(4) 乗車回数券及び有料道路通行料 15,471( 12,225)
						(5) 前年度限りの経費 0( 12)
						6. 光熱水料 29,811( 36,193)
						(1) 電気料 26,396( 31,396)
						ア 電気料 21,529( 26,597)
						イ 新規事務所 68( 0)
						ウ 大気環境監視システム 791( 791)
						エ 花粉自動測定器 4,008( 4,008)
						(2) 水道料 2,350( 2,887)
						ア 水道料 2,328( 2,887)
						上水道 1,630( 2,021)
						下水道 698( 866)
						イ 新規事務所 22( 0)
						上水道 15( 0)
						下水道 7( 0)
						(3) ガス料 1,065( 1,910)
						ア ガス料 1,038( 1,910)
						イ 新規事務所 27( 0)
						7. 借料及び損料 53,507( 30,083)
						(1) FAX借料 167( 308)
						(2) 衛星電話借料 394( 394)
						(3) 複写機(複合機)借料(24年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						8,035 1,607 1,607 1,607 1,607 1,607
						(4) 複写機(複合機)借料(23年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度
						58,657 10,113 16,990 16,990
						(5) 複写機(複合機)借料 1,129( 1,356)
						ア 複写機(複合機)借料 877( 1,356)
						イ 新規事務所 252( 0)
						(6) カーリース(レンタカー) 22,657( 0)
						ア カーリース(レンタカー)31台 18,121( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 新規事務所等 4,536( 0)
							( 7 ) その他借料及び損料 10,563( 9,397)
							( 8 ) 前年度限りの経費 0( 31)
							8 . 会議費 54( 118)
							( 1 ) 会議費一式 54( 116)
							( 2 ) 前年度限りの経費 0( 2)
							9 . 賃金
							事務補佐員 148,016( 119,974)
							1 0 . 保険料 16,471( 20,463)
							( 1 ) 自動車損害賠償責任保険料 1,582( 1,486)
							ア 一般庁用車 925( 980)
							小型車 1 年車検 28( 31)
							小型車 2 年車検 624( 749)
							普通車 2 年車検 100( 200)
							普通車 3 年車検 173( 0)
							イ 特殊作業車 657( 506)
							小型車 1 年車検 14( 31)
							小型車 2 年車検 449( 250)
							普通車 2 年車検 125( 225)
							普通車 3 年車検 69( 0)
							( 2 ) 雇用保険 1,723( 1,655)
							ア 再任用短時間勤務職員分 434( 694)
							イ 事務補佐員分 1,289( 961)
							( 3 ) 社会保険料 13,166( 17,322)
							ア 再任用短時間勤務職員分 7,270( 11,825)
							イ 事務補佐員分 5,896( 5,497)
							1 1 . 児童手当拠出金 252( 349)
							ア 再任用短時間勤務職員分 79( 126)
							イ 事務補佐員分 173( 223)
							1 2 . 自動車交換差金 22,397( 0)
							( 1 ) 一般庁用車 16,958( 0)
							ア ハイブリッド車(普通車) 14,238( 0)
							イ 低排出ガス車(普通車) 2,720( 0)
							( 2 ) 特殊作業車
							低排出ガス車(普通車) 5,439( 0)
							1 3 . 雑役務費 99,444( 107,658)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) NHK受信料 1,647( 2,045)
							(2) 特殊建物等法定点検費(10ヶ所) 398( 514)
							(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 8,454( 8,949)
							(4) 浄化槽設備維持管理費 594( 556)
							(5) 消防設備保守点検料 169( 296)
							(6) 複写機(複合機)保守料 39,936( 41,054)
							ア 複写機(複合機)保守料 39,738( 41,054)
							イ 新規事務所 198( 0)
							(7) 派遣職員 19,414( 24,756)
							(8) 電機工事 新規事務所 105( 0)
							(9) その他雑役務費 28,727( 29,405)
							(10) 前年度限りの経費 0( 83)
							14. 自動車維持費 51,989( 52,766)
							(1) 一般庁用車 17,847( 19,197)
							ア ハイブリッド車(小型車) 5,670( 4,725)
							イ ハイブリッド車(普通車) 1,264( 4,109)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 7,224( 6,384)
							エ 低排出ガス車(普通車) 1,373( 1,373)
							オ 車検費用 2,316( 2,606)
							ハイブリッド車 915( 1,266)
							低排出ガス車 1,401( 1,340)
							(2) 特殊作業車 10,582( 10,738)
							ア ハイブリッド車(小型車) 473( 473)
							イ ハイブリッド車(普通車) 948( 1,264)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 5,040( 4,032)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,518( 3,662)
							オ 車検費用 1,603( 1,307)
							ハイブリッド車 141( 211)
							低排出ガス車 1,462( 1,096)
							(3) 車両用ガソリン 23,560( 22,831)
							ア 車両用ガソリン 23,473( 22,831)
							イ 新規事務所 87( 0)
							15. 燃料費
							白灯油 4,106( 3,072)
							16. 職員厚生経費 2,537( 2,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1) 24年度未定員分 職員 非常勤 (2) 25年度定割分 (3) 前年度限りの経費 17. 合同庁舎分担金 (1) 北海道地方 ア 北海道地方環境事務所 イ 釧路自然環境事務所 ウ 稚内自然保護官事務所 (2) 東北地方 ア 東北地方環境事務所 イ 盛岡自然保護官事務所 ウ 秋田自然保護官事務所 エ 前年度限りの経費(青森自然保護官事務所) (3) 関東地方 ア 沼津自然保護官事務所 イ 下田自然保護官事務所 ウ 新潟事務所 エ 伊豆諸島自然保護官事務所 (4) 中部地方 ア 長野自然環境事務所 イ 中部地方環境事務所 (5) 近畿地方 ア 神戸自然保護官事務所 イ 南大阪自然保護官事務所 (6) 中国四国地方 ア 中国四国地方環境事務所 イ 広島事務所 ウ 米子自然保護官事務所 エ 高松自然保護官事務所 オ 松山自然保護官事務所 カ 松江自然保護官事務所 キ 前年度限りの経費(岡山自然保護官事務所) (7) 九州地方 ア 五島自然保護官事務所	2,577( 2,664) 2,318( 2,387) 259( 277) 40( 54) 0( 21) 55,301( 51,382) 12,361( 11,922) 6,213( 6,501) 4,654( 4,024) 1,494( 1,397) 15,645( 9,928) 12,976( 8,970) 1,271( 458) 1,398( 0) 0( 500) 3,965( 3,128) 1,182( 721) 407( 405) 2,016( 2,002) 360( 0) 8,381( 9,261) 3,281( 4,161) 5,100( 5,100) 2,800( 2,800) 1,500( 1,500) 1,300( 1,300) 9,849( 12,413) 6,700( 8,400) 666( 1,151) 1,704( 1,600) 65( 364) 250( 250) 464( 440) 0( 208) 2,300( 1,930) 220( 200)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 鹿児島自然保護官事務所 900( 1,050)
						ウ 佐世保自然保護官事務所 380( 380)
						エ 福岡事務所 300( 300)
						オ 徳之島自然保護官事務所(仮称) 500( 0)
						18. 一般必要経費(定割分) 626( 802)
						(1) 備品費 54( 69)
						(2) 消耗品費 295( 378)
						(3) 印刷製本費 112( 143)
						(4) 通信運搬費 52( 67)
						(5) 借料及び損料 3( 4)
						(6) 会議費 15( 19)
						(7) 雑役務費 95( 122)
						計 609,619( 548,873)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	207,175	204,932		2,243	1. 北海道地方 6,070( 6,118)
						(1) 北海道地方環境事務所 4,912( 4,803)
						ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市) 2,174( 2,070)
						イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地 246( 245)
						ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 138( 137)
						エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 223( 222)
						オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 57( 56)
						カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 151( 151)
						キ 利尻事務室 11( 11)
						ク 礼文事務室 202( 202)
						ケ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100( 100)
						コ 国指定大雪山山鳥獣保護区管理棟敷地 3( 3)
						サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 92( 91)
						シ 国指定浜頓別クッチャロ湖鳥獣保護区栄養塩類吸着装置、水質浄化施設設置敷地 3( 3)
						ス 北海道地方環境事務所借受宿舍 1,512( 1,512)
						(2) 釧路自然環境事務所 1,158( 1,315)
						ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98( 98)
						イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182( 182)
						ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 120( 120)
						エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2( 2)
						オ 釧路自然環境事務所借受宿舍 756( 756)
						カ 前年度限りの経費 0( 157)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(国指定釧路湿原鳥獣保護区管理棟敷地)	0(119)
							(知床自然センター使用料)	0(38)
							2. 東北地方	8,639(8,734)
							(1) 東北環境パートナーシップオフィス(仙台市)	5,027(5,027)
							(2) 秋田自然保護官事務所(駐車場1台分含む)	890(890)
							(3) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地	274(305)
							(4) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅)	164(164)
							(5) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅)	24(34)
							(6) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)	607(702)
							(7) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)	199(152)
							(8) 裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅)	87(87)
							(9) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地	5(5)
							(10) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地	19(19)
							(11) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地	80(86)
							(12) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地	3(3)
							(13) 東北地方環境事務所借受宿舍	1,260(1,260)
							3. 関東地方	90,305(92,425)
							(1) 関東地方環境事務所(さいたま市)	72,224(72,224)
							(2) 関東地方環境事務所駐車場	630(630)
							(3) 成田自然保護官事務所庁舎	2,541(2,541)
							(4) 成田自然保護官事務所駐車場	588(588)
							(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地	20(20)
							(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅)	226(226)
							(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地	253(274)
							(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅)	438(438)
							(9) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅)	172(172)
							(10) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅)	120(149)
							(11) 小笠原自然保護官事務所庁舎	3,480(3,480)
							(12) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎敷地	168(0)
							(13) 片品自然保護官事務所庁舎敷地	252(0)
							(14) 片品自然保護官事務所庁舎	804(804)
							(15) 南アルプス自然保護官事務所庁舎	694(702)
							(16) 羽田自然保護官事務所庁舎	2,541(2,541)
							(17) 福島潟管理棟敷地	81(81)
							(18) 福島潟鳥類観測ステーション	33(30)
							(19) 関東地方環境事務所借受宿舍	5,040(5,040)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(20)前年度限りの経費 0( 2,485)
						(新潟事務所) 0( 2,052)
						(新潟事務所駐車場) 0( 32)
						(檜枝岐自然保護官事務所庁舎) 0( 350)
						(尾瀬標識敷地) 0( 6)
						(尾瀬赤外線センサー設置敷地) 0( 3)
						(特定外来生物捕獲個体保管庫設置敷地) 0( 42)
						4.中部地方 9,123( 9,121)
						(1)中部地方環境事務所 6,966( 6,964)
						ア 中部環境パートナーシップオフィス 5,878( 5,877)
						イ 白山自然保護官事務所庁舎敷地 68( 68)
						ウ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 43( 43)
						エ 婦中鳥類観測ステーション 13( 13)
						オ 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)
						カ 恵那鳥類観測ステーション 3( 3)
						キ 国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地 11( 10)
						ク 中部地方環境事務所借受宿舍 936( 936)
						(2)長野自然環境事務所 2,157( 2,157)
						ア 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇4・5号住宅) 86( 86)
						イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85( 85)
						ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅) 102( 102)
						エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅) 187( 187)
						オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
						カ 万座自然保護官事務所事務室 264( 264)
						キ 万座自然保護官事務所宿舍敷地(嬬恋住宅) 190( 190)
						ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅) 64( 64)
						ケ 長野自然環境事務所借受宿舍 936( 936)
						5.近畿地方 35,499( 35,544)
						(1)近畿地方環境事務所(大阪市) 25,856( 25,856)
						(2)近畿地方環境事務所駐車場 1,210( 1,210)
						(3)近畿環境パートナーシップオフィス 5,110( 5,110)
						(4)浦富自然保護官事務所庁舎敷地 414( 413)
						(5)竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅) 700( 748)
						(6)熊野自然保護官事務所庁舎敷地 155( 154)
						(7)吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449( 449)
						(8)吉野自然保護官事務所宿舍敷地(吉野住宅) 430( 430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,175( 1,174)
							6. 中国四国地方 24,323( 25,164)
							(1) 中国環境パートナーシップオフィス(広島) 7,731( 7,731)
							(2) 高松事務所(高松市) 9,853( 6,838)
							(3) 高松事務所駐車場(高松市) 630( 630)
							(4) 四国環境パートナーシップオフィス(高松) 3,362( 3,362)
							(5) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 264( 330)
							(6) 中国四国地方環境事務所借受宿舍 1,800( 900)
							(7) 隠岐事務室及び駐車場(1台) 53( 0)
							(8) 隠岐自然保護官事務所(仮称)及び駐車場 630( 0)
							(9) 前年度限りの経費 0( 5,373)
							(中国四国地方環境事務所(岡山市)) 0( 4,388)
							(中国四国地方環境事務所駐車場) 0( 241)
							(高知自然保護官事務所) 0( 744)
							7. 九州地方 27,970( 27,020)
							(1) 九州地方環境事務所 18,761( 18,757)
							ア 九州地方環境事務所(熊本市) 15,120( 15,120)
							イ 九州環境パートナーシップオフィス 1,213( 1,212)
							ウ 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 234( 290)
							エ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 68( 67)
							オ 阿蘇自然環境事務所宿舍敷地(一の宮住宅) 76( 77)
							カ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 175( 175)
							キ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅) 799( 798)
							ク 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(屋久島第2住宅) 82( 46)
							ケ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35( 35)
							コ 国指定御池野鳥の森観察路及び東屋建物敷地 6( 5)
							サ 国指定御池野鳥の森観察路、観察小屋及び東屋建物敷地 10( 10)
							シ 国指定霧島鳥獣保護区管理棟敷地 6( 6)
							ス 国指定霧島鳥獣保護区看板設置敷地 3( 0)
							セ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30( 30)
							ソ 九州地方環境事務所借受宿舍 883( 883)
							タ 白髪岳自然環境保全地域案内板設置敷 3( 3)
							チ シカ柵及び植生保護柵 18( 0)
							(2) 那覇自然環境事務所 9,209( 8,263)
							ア 那覇自然環境事務所(那覇市) 7,308( 7,308)
							イ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 徳之島自然保護官事務所(仮称)駐車場 63( 0)
						エ 那覇自然環境事務所借受宿舍 1,766( 883)
						8. その他 3,003( 3,049)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,578( 1,567)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 1,425( 1,482)
						計 204,932( 207,175)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,863	3,895		32	各所修繕 3,895( 3,863)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 2,926( 2,867)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 572( 616)
						3. 野鳥の森 36( 36)
						4. 鳥類観測ステーション 361( 344)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,425	1,653		228	自動車重量税 1,653( 1,425)
						1. 一般庁用車 940( 908)
						(1) 1年車検(～2t) 14( 14)
						(2) 2年車検(～1.5t) 443( 517)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 105( 180)
						(4) 2年車検(～2t) 132( 197)
						(5) 3年車検(～2t) 246( 0)
						2. 特殊作業車 713( 517)
						(1) 1年車検(～2t) 7( 14)
						(2) 2年車検(～1.5t) 419( 271)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15( 15)
						(4) 2年車検(～2t) 132( 197)
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 20( 20)
						(6) 3年車検 120( 0)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	21,678	20,452		1,226	国立公園集団施設地区 20,452( 21,678)
005	地方環境事務所核物質防 護対策室共通経費	52,391	0		52,391	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,489	0		17,489	雑役務費 0( 17,489)
						(1) 警備システム年間保守料 0( 4,489)
						(2) 庁舎等管理費(清掃、庁舎経費等) 0( 13,000)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	34,902	0		34,902	1. 東北地方環境事務所 0( 4,836)
						2. 関東地方環境事務所 0( 19,068)
						3. 富山市 0( 1,730)
						4. 近畿地方環境事務所 0( 4,265)
						5. 高松事務所 0( 5,003)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0( 34,902)
	010 地方環境事務所原子力安全関連共通経費		6,369	0	6,369	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,969	0	3,969	借料及び損料
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		2,400	0	2,400	レンタカー 0( 3,969) 駐車場 0( 2,400)
	031 地方環境事務所等の移転に必要な経費					(環 A17)
	001 地方環境事務所等移転経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費		18,000	1,688	16,312	1 移転料 1,099( 15,056) 2 現状回復費 589( 2,944) 計 1,688( 18,000)
32	020 地方環境事務所施設費					
	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					(環 A17)
						2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度
						予 算 額 61,181 ( 46,270) ( 50,074) ( 59,124) 前年度繰越額 57,933 45,992
						決 算 額 16,647 95,052 3,728 58,141
						差 引 額 44,534 9,151 46,346 46,975
	001 地方環境事務所等施設整備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費		0	60,255	60,255	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費		0	396	396	地方環境事務所管理施設等整備費 396( 0)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費		0	475	475	地方環境事務所管理施設等整備費 475( 0)
	95059-1204-15-0010 施設整備費		0	59,384	59,384	地方環境事務所管理施設等整備費 1 . 片品自然保護官事務所(庁舎・宿舍)新築 59,384( 0)
33	030 地方環境対策費		1,468,885	1,493,344	24,459	
	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度
						予 算 額 28,348 ( 27,074) ( 2,718) ( 1,847) 決 算 額 27,442 25,158 607
						差 引 額 906 1,916 2,111
	001 法 施 行 費					(環 A12)
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費					(要 求 要 旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,036	830		206	(1)消耗品費 386( 592) (2)雑役務費 444( 444) 計 830( 1,036)
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	26,697	26,190		507	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 44,154 ( 49,202 ( 49,082 ( 42,132 決 算 額 42,684 44,477 差 引 額 1,470 4,725
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	6,313	5,848		465	
	001 産業廃棄物適正処理推進費	4,432	3,685		747	環 A14 (要 求 要 旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による立入検査の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	144	64		80	1.地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 64( 144) (1)研修会講師謝金 (9,000) @8,000円 2時間 1回 1名 4事務所 64( 72) (2)前年度限りの経費(講演会講師謝金) 0( 72)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	312	180		132	1.地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 180( 312) (1)研修会講師 @44,880円 1人 1回 4事務所 180( 180) (2)前年度限りの経費(講演会講師) 0( 132)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,976	3,441		535	1.産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 3,441( 3,976) (1)消耗品費 141( 141) (ア)衣類 71( 71) (イ)防塵マスク 70( 70) (2)印刷製本費 2,836( 2,814) (ア)ブロック連絡会議資料 378( 378) (イ)研修会資料 378( 378) (ウ)スキルアップセミナーチラシ・資料等 378( 378) (エ)啓発用パンフレット 158( 1,260) (オ)啓発用ポスター 1,544( 420) (3)借料及び損料 432( 989) (ア)ブロック会議・会場借上料 110( 110) (イ)研修会・会場借上料 322( 322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)講演会・会場借上料 0( 557)
						(4)会議費 ブロック連絡調整会議 32( 32)
006	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	1,881	2,163		282	環 A11 (要 求 要 旨) 廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入を防止するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	27	24		3	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	44	44		0	(1)業務研修会講師 3人 1回 (9,000) @8,000円 24( 27)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,810	2,095		285	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1)業務研修会講師 3人 1回 @14,560円 44( 44)
						(1)印刷製本費 412( 412)
						ア ネットワーク会議資料作成 95( 95)
						イ 事業者等説明会資料作成 284( 284)
						ウ 業務研修会資料作成 33( 33)
						(2)消耗品
						ア 試料収去 295( 126)
						a 杓 103( 51)
						b 採取容器 192( 75)
						(a)ガラス瓶 82( 29)
						(b)ポリ瓶 28( 11)
						(c)ビニール袋 82( 35)
						(3)雑役務費
						分析費 826( 710)
						(4)借料及び損料
						ア 事業者等説明会会場借上料 562( 562)
011	循環型社会形成推進事業費					環 A14 (要 求 要 旨) 循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。



要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,384	20,342		42	雑役務費
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,325,845	1,291,799		34,046	<p>1. 3 R推進地方大会 7ブロック (2,912) 20,342( 20,384)</p> <p>2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度</p> <p>予 算 額 1,446,899 ( 1,427,740 ) ( 1,596,763 ) ( 1,473,168 )</p> <p>前年度繰越額 97,520</p> <p>決 算 額 1,380,815 1,460,172 1,548,182</p> <p>差 引 額 66,084 65,088 48,581</p>
	001 自然環境保全対策等経費	611,847	660,011		48,164	
	006 国立公園管理計画等策定調査費	8,825	6,977		1,848	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項について、具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,347	864		483	<p>1 国立公園管理計画策定費 294( 437)</p> <p>2 国立公園管理方針検討調査費 570( 910)</p> <p>計 864( 1,347)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,085	658		427	<p>1 国立公園管理計画策定費 104( 137)</p> <p>2 国立公園管理方針検討調査費 554( 948)</p> <p>計 658( 1,085)</p>
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	6,393	5,455		938	<p>1 国立公園管理方針検討調査費 5,455( 6,393)</p>
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,360	78,134		42,774	<p>雑役務費 78,134( 35,360)</p> <p>1 生態系特定管理手法検討調査 19,394( 19,459)</p> <p>2 利用調整地区管理対策費 16,391( 15,901)</p> <p>3 国立公園等外来種重点防除事業 42,349( 0)</p>
	016 国立公園利用適正化システム策定費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>尾瀬国立公園の独立による新たな利用動態と利用による生物多様性への影響を踏まえ、順応的国立公園管理を実現するために必要な経費</p>
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	14,461	15,914		1,453	<p>国立公園等調査管理委託費 15,914( 14,461)</p> <p>1 国立公園利用の適正対策の検討と実施 8,085( 8,118)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 歩道利用の適正化の検討と実施 1,935( 1,939)
						3 尾瀬国立公園の管理運営体制の強化 5,894( 4,404)
	021 国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グ リーンワーカー)事業費					環 A16 (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	268,359		268,359	0	雑役務費 268,359( 268,359)
	031 地方環境事務所等撤去費					環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		1,970	1,970	地方環境事務所等施設撤去
	036 国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レン ジャー)	283,145		286,606	3,461	環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,153		7,708	1,555	(1)交通費
						ア 交通機関利用(県内平均) (80) (2,410) 86人 2回/月 @1,560 12月 3,220( 4,627)
						(2)日当 4,488( 1,526)
						ア 交通機関利用(県内平均) 86人 2回/月 @1,700 12月 3,509( 0)
						イ レンタカー又は備船利用 (80) (3) (530)(12) 64事務所 2回/月 @850 9月 979( 1,526)
						計 7,708( 6,153)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	276,992		278,898	1,906	1.賃金 204,380( 196,761)
						2.期末手当 43,580( 42,600)
						3.保険料 13,241( 10,118)
						3.消耗品費 1,299( 5,631)
						4.借料及び損料(レンタカー使用料) 11,106( 13,608)
						5.備船料 5,292( 8,064)
						6.前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 210)
						計 278,898( 276,992)
	046 自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	1,697		2,051	354	環 A16 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	442	796		354	自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費 自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) (1) (6,200) 1人 7地区 2時間 @5,600 5回 392( 217) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金 (1) (6,200) 1人 7地区 2時間 @5,600 78( 43) ボランティア人材養成研修会 1人 10地区 (1) (18,200) 2日 @16,300 326( 182) 計 796( 442)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,255	1,255		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 @2,660 5回 93( 93) 自然公園指導員連絡調整会議 (1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 @14,560 102( 102) (2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 40人 7地区 @2,660 745( 745) パークボランティア人材養成研修会講師(6~3級、1泊2日、県内平均) 1人 10地区 2日 @15,760 315( 315) 計 1,255( 1,255)
006	野生生物等保護行政費	713,998	631,788		82,210	
001	特定野生生物保護対策費	169,581	202,365		32,784	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	168,391	201,175		32,784	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 201,175( 168,391)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190( 1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,655	7,655		0	雑役務費 7,655( 7,655)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					環 A16 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,522	26,522		0	雑役務費 26,522( 26,522)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,439	23,439		0	1. 備品費 12( 12) 2. 消耗品費 1,947( 1,947) 3. 印刷製本費 116( 123) 4. 賃金 6,742( 3,405) 5. 雑役務費 14,622( 17,952) 計 23,439( 23,439)
031	特定外来生物防除等推進事業	324,967	205,784		119,183	(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物による生態系等の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	324,967	203,057		121,910	雑役務費 203,057( 324,967)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	2,727		2,727	マングース駆除報奨金制度等実証事業 2,727( 0)
036	動物愛護管理推進事業					(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,709	5,020		2,689	雑役務費 5,020( 7,709) 1. 危険動物管理推進事業 1,709( 2,788) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,311( 4,921)
046	野生生物保護センター等維持費	124,621	124,621		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等国内で重要な地区において訪れる利用者に対し、保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の義務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	95,974	95,075		899	雑役務費 95,075( 95,974)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	13,623	13,105		518	土地借料 13,105( 13,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	95016-2123-09-5510 各所修繕	15,024	16,441		1,417	各所修繕 16,441( 15,024)
	051 野生生物専門家活用事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー・観測衛星による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,504	36,382		6,878	雑役務費 野生生物専門家活用推進事業 36,382( 29,504)
	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 142,510 ( 140,617) ( 137,892) ( 101,673) 決 算 額 138,729 138,478 132,859 101,673 差 引 額 3,781 2,139 5,033
	001 環境教育施策の推進対策費	97,261	153,338		56,077	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境教育推進事業
	001 環境教育推進事業費					環境カウンセラー事業 5,491( 6,608) 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,608	5,491		1,117	雑役務費 環境カウンセラー事業 5,491( 6,608)
	003 環境分野における「新しい公共」推進事業費					(要 求 要 旨) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業 (地方環境パートナーシップ推進事業へ組入) 0( 5,764) 持続可能な社会形成に必要な不可欠な事業型環境NPO・社会的企業の普及、確立を通じ、環境NPO等の経済的自立化を進めるために必要な経費 地域におけるESDの取組強化推進事業(地方環境パートナーシップ推進事業へ組入) 0( 7,938)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,702	0		13,702	雑役務費 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業 0( 5,764) 地域におけるESDの取組強化推進事業(地方環境パートナーシップ推進事業へ組入) 0( 7,938)
	006 市民活動等支援事業					(要 求 要 旨) 地方環境パートナーシップ推進事業 147,847( 76,951) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,951	147,847		70,896	<p>「オーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。                      (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p> <p>地方環境パートナーシップ推進事業</p> <p>雑役務費 147,847( 76,951)</p> <p>01 地方環境パートナーシップ推進事業 134,435( 76,951)</p> <p>02 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援事務局の運営 5,733( 0)</p> <p>03 環境教育推進事業 7,679( 0)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 ( 13,825) ( 10,638) ( 18,160)</p> <p>18,249 13,825 10,638 18,160</p> <p>決 算 額 15,027 6,255 7,967</p> <p>差 引 額 3,222 7,570 2,671</p>
	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費					
	006 環境影響評価実施促進経費					<p>環 A17</p> <p>01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。                      (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	18,046	21,187		3,141	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	449	449		0	<p>1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 449( 449)</p> <p>(1) 現地等旅費 2人 2回 2地域 @14,060 112( 112)</p> <p>(2) PI会議等公衆意見聴取会出席 2人 3回 2地域 @14,060 169( 169)</p> <p>(3) 研修 2人 1回 @41,880 84( 84)</p> <p>(4) 担当者連絡会議 2人 1回 @41,880 84( 84)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,597	20,738		3,141	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 20,738( 17,597)</p> <p>(1) 雑役務費 13,228( 10,020)</p> <p>(2) 賃金 7,510( 7,577)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	030 原子力規制庁	43,734,583	56,505,364		12,770,781																															
	510 原子力規制委員会	2,734,583	7,790,021		5,055,438																															
(38)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	決 算 額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0																															
決 算 額	0	0	0	0	0																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	2,332,429	2,332,254		175																															
	001 既定定員に伴う経費					(要求要旨) 「原子力規制委員会設置法」に定める原子力規制委員会所掌の事務を処理する既定定員147人及び短時間勤務職員1人に必要な人件費																														
	01 人 件 費	1,373,609	1,278,861		94,748																															
	95016-2111-02-0000 職員基本給	854,505	793,212		61,293																															
	02-0100 職員俸給	693,020	641,534		51,486																															
	02-0200 扶養手当	26,046	26,046		0																															
	02-0300 地域手当	135,439	125,632		9,807																															
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	388,184	355,996		32,188																															
	03-0100 管理職手当	17,287	15,558		1,729																															
	03-0300 通勤手当	17,406	17,406		0																															
	03-0400 特殊勤務手当	648	648		0																															
	03-0600 宿日直手当	77	77		0																															
	03-0700 期末手当	206,007	185,240		20,767																															
	03-0800 勤勉手当	100,204	90,512		9,692																															
	03-1000 寒冷地手当	140	140		0																															
	03-1100 住居手当	8,124	8,124		0																															
	03-1200 単身赴任手当	3,144	3,144		0																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	100	100		0																															
	03-1900 本府省業務調整手当	35,047	35,047		0																															
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	127,007	117,502		9,505																															
	95016-2111-05-1200 休職者給与	0	351		351																															
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	0	2,983		2,983																															
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,913	3,135		778	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		0	100		100	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	5,582		5,582	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	2,887		2,887	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,920		1,920	
	02-0100 職員俸給		0	1,627		1,627	
	02-0300 地域手当		0	293		293	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	516		516	
	03-0300 通勤手当		0	96		96	
	03-0700 期末手当		0	251		251	
	03-0800 勤勉手当		0	126		126	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	43		43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	451		451	
	006 増員要求に伴う経費		0	39,242		39,242	
	01 人件費		0	38,481		38,481	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	22,458		22,458	
	02-0100 職員俸給		0	17,394		17,394	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	3,426		3,426	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,798		13,798	
	03-0100 管理職手当		0	6,428		6,428	
	03-0300 通勤手当		0	578		578	
	03-0700 期末手当		0	3,342		3,342	
	03-0800 勤勉手当		0	1,683		1,683	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,767		1,767	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,225		2,225	
	06 人当庁費						
	95016-2123-09-1010 庁費		0	761		761	人当庁費 761( 0)
							備品費 401( 0)
							消耗品費 28( 0)
							印刷製本費 3( 0)
							通信運搬費 23( 0)
							借料及び損料 89( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 3( 0)
						雑役務費 214( 0)
	011 振替定員に伴う経費					
	01 人件費		0	2,717	2,717	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	648	648	
	02-0100 職員俸給		0	549	549	
	02-0300 地域手当		0	99	99	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,069	2,069	
	03-0100 管理職手当		0	1,879	1,879	
	03-0700 期末手当		0	105	105	
	03-0800 勤勉手当		0	53	53	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	32	32	
	026 一般行政共通経費	938,576		963,140	24,564	(要求要旨) 「原子力規制委員会設置法」に定める原子力規制委員会所掌の事務を処理するために必要な庁費等
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	140,334		113,933	26,401	1. 技術参与 113,933( 0)
						(1) 手当分 31人 15日 12月 @19,000円 106,020( 0)
						(2) 通勤費相当 31人 15日 12月 0.909 @1,560円 7,913( 0)
						2. 前年度限りの経費 0( 140,334)
						計 113,933( 140,334)
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	8,925		8,925	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,459		3,215	756	1. 健康管理医師謝金 1人 12月 @12,000円 2h 5回 1,440( 0)
						2. 政策評価謝金 5人 @7,200円 3h 2回 216( 0)
						3. 情報公開相談謝金 @50,000円 24人日 1,200( 0)
						4. 予算監視・効率化チーム会合出席謝金 2人 @16,300円 5回 163( 0)
						5. 原子力規制委員会入札監視委員会出席謝金 3人 @16,300円 4回 196( 0)
						6. 原子力規制委員会の活動に係る公聴会(シンポジウム) 0( 78)
						7. 事故・故障調査分析専門部会出席謝金 0( 203)
						8. 原子力防災対策検討会出席謝金 0( 225)
						9. 原子炉安全総合検討会出席謝金 0( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. 建設・運転段階規制等規制調査プロジェクトチーム出席謝金 0( 675)
						11. 国際原子力機関( I A E A )安全基準委員会( C S S )等への国内対応委員会出席謝金 0( 90)
						12. 原子力先進国安全規制協議等国内打合せ出席謝金 0( 252)
						13. 原子力安全条約(原子力発電所)国内技術検討会出席謝金 0( 180)
						14. 放射線障害防止対策放射線国際対策調査会出席謝金 0( 180)
						15. T r a n S A S会議 フォローアップ調査委員会出席謝金 0( 486)
						計 3,215( 2,459)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	22,210	22,243		33	1. 内国旅費 7,122( 7,089)
						(1) 防災対策旅費 360( 360)
						1) 全国平均(6級相当 1泊2日) 5人 @45,200円 226( 226)
						2) ブロック内(6級相当 1泊2日) 5人 @26,880円 134( 134)
						(2) 既設原子力施設の安全性の確認に関する業務
						1) 全国平均(6級相当 1泊2日) 2人 2回 @45,200円 181( 181)
						(3) 建設段階における規制対策
						1) 全国平均(6級相当 1泊2日) 2人 15回 @45,200円 1,356( 1,356)
						(4) 運転段階における規制対応
						1) 商業用原子炉施設当大型施設 4,673( 4,673)
						(ア) 北海道地区(東京 - 泊)6級相当 1泊2日 2人 1回 @75,400円 151( 151)
						(イ) 青森地区(東京 - 六力所)6級相当 1泊2日 2人 2回 @69,600円 278( 278)
						(ウ) 福島地区(東京 - 福島)6級相当 1泊2日 2人 10回 @43,600円 872( 872)
						(エ) 東海地区(東京 - 東海村)6級相当 1泊2日 2人 3回 @23,200円 139( 139)
						(オ) 新潟地区(東京 - 柏崎)6級相当 1泊2日 2人 5回 @34,740円 347( 347)
						(カ) 中部地区(東京 - 浜岡)6級相当 1泊2日 2人 3回 @26,560円 159( 159)
						(キ) 福井地区(東京 - 敦賀)6級相当 1泊2日 2人 10回 @53,060円 1,061( 1,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ク)中国地区(東京-松江)6級相当 1泊2日 2人 3回 @73,340円 440( 440)
							(ケ)四国地区(東京-八幡浜)6級相当 1泊2日 2人 3回 @71,300円 428( 428)
							(コ)九州地区(東京-玄海)6級相当 1泊2日 2人 5回 @79,800円 798( 798)
							2)試験・研究炉等 364( 364)
							(ア)東海地区(東京-東海村)6級相当 1泊2日 1人 8回 @23,200円 186( 186)
							(イ)中部地区(東京-浜岡)6級相当 1泊2日 1人 2回 @26,560円 53( 53)
							(ウ)関西地区(東京-熊取)6級相当 1泊2日 1人 3回 @41,700円 125( 125)
							(5)採用にかかる説明会 6~3級 1泊2日 1人 4箇所 @44,880円 1.05 188( 0)
							(6)原子力安全委員会の活動に係る公聴会(シンポジウム) 0( 155)
							2.外国旅費 15,121( 15,121)
							(1)IAEA関連 5,065( 5,065)
							1)欧州(9級相当 甲地方 3泊5日) @1,344,500円 3人 4,034( 4,034)
							2)欧州(6級相当 甲地方 3泊5日) @515,500円 2人 1,031( 1,031)
							(2)OECD/NEA関連 5,137( 5,137)
							1)欧州(9級相当 指定都市 4泊6日) @1,359,600円 3人 4,079( 4,079)
							2)欧州(6級相当 指定都市 4泊6日) @529,100円 2人 1,058( 1,058)
							(3)規制情報交換 4,919( 4,919)
							1)欧州(9級相当 甲地方 4泊6日) @1,344,500円 2人 2,689( 2,689)
							2)欧州(6級相当 甲地方 4泊6日) @515,500円 2人 1,031( 1,031)
							3)北米(9級相当 指定都市 4泊6日) @1,199,200円 1人 1,199( 1,199)
							計 22,243( 22,210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	0	2,069			2,069	@137,900円 15人 2,069( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	32,721	20,796			11,925	1. 内国旅費 2,817( 14,742)
							(1) 運転段階における規制対応 2,754( 2,754)
							1) 商業用原子炉施設当大型施設 2,324( 2,324)
							(ア) 北海道地区(東京 - 泊) 9級相当 1泊2日
							1人 1回 @78,200円 78( 78)
							(イ) 青森地区(東京 - 六力所) 9級相当 1泊2日
							1人 2回 @72,400円 145( 145)
							(ウ) 福島地区(東京 - 福島) 9級相当 1泊2日
							1人 8回 @46,400円 371( 371)
							(エ) 東海地区(東京 - 東海村) 9級相当 1泊2日
							1人 3回 @26,000円 78( 78)
							(オ) 新潟地区(東京 - 柏崎) 9級相当 1泊2日
							1人 6回 @37,540円 225( 225)
							(カ) 中部地区(東京 - 浜岡) 9級相当 1泊2日
							1人 4回 @29,360円 117( 117)
							(キ) 福井地区(東京 - 敦賀) 9級相当 1泊2日
							1人 8回 @55,860円 447( 447)
							(ク) 中国地区(東京 - 松江) 9級相当 1泊2日
							1人 3回 @76,140円 228( 228)
							(ケ) 四国地区(東京 - 八幡浜) 9級相当 1泊2日
							1人 3回 @74,100円 222( 222)
							(コ) 九州地区(東京 - 玄海) 9級相当 1泊2日
							1人 5回 @82,600円 413( 413)
							2) 試験・研究炉等 430( 430)
							(ア) 東海地区(東京 - 東海村) 9級相当 1泊2日
							1人 8回 @26,000円 208( 208)
							(イ) 中部地区(東京 - 浜岡) 6級相当 1泊2日
							1人 3回 @29,360円 88( 88)
							(ウ) 関西地区(東京 - 熊取) 9級相当 1泊2日
							1人 3回 @44,500円 134( 134)
							(2) 予算監視・効率化子一ム会合 29( 0)
							2人 @2,860円 5回
							(3) 原子力規制委員会入札監視委員会 34( 0)
							3人 @2,860円 4回

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 原子力安全委員会の活動に係る公聴会(シンポジウム) 0( 192)
						(5) 事故・故障分析専門部会 0( 582)
						(6) 防災対策旅費 0( 402)
						(7) 原子力防災対策検討会 0( 997)
						(8) 既設原子力施設の安全性の確認に関する業務 0( 768)
						(9) 原子炉安全総合検討会 0( 332)
						(10) 建設段階における規制対応 0( 768)
						(11) 規制調査プロジェクトチーム会合 0( 3,226)
						(12) 国際原子力機関(IAEA)安全基準委員会(CSS)等 への国内対応委員会出席旅費 0( 214)
						(13) 原子力先進国安全規制協議等国内打合せ会 0( 267)
						(14) 総合資源エネルギー調査会 0( 3,484)
						(15) 原子力安全条約(原子力発電所)国内技術検討会 0( 257)
						(16) 放射線障害防止対策放射線国際対策調査会 0( 499)
						2. 外国旅費 17,979( 17,979)
						(1) IAEA関連(4泊6日 甲地方) 2人 @1,391,400円 2,783( 2,783)
						(2) 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)関連 1) 欧州(その他(議員) 指定都市 4泊6日) 2人 @1,801,000円 3,602( 3,602)
						2) 欧州(9級相当 指定都市 4泊6日) 1人 @1,028,300円 1,028( 1,028)
						(3) 国際原子力機関(IAEA)における原子力安全分野の国際 協力に関する 1) 委員(欧州 甲地方 6泊8日) 1人 1回 @1,838,500円 1,839( 1,839)
						2) 技術参与(欧州 甲地方 6泊8日) 1人 1回 @1,058,500円 1,059( 1,059)
						(4) 原子力安全条約(原子力発電所)締約国会議等(欧州 甲地 方 5泊7日) 1人 1回 @1,033,500円 1,034( 1,034)
						(5) 規制情報交換(北米 指定都市 4泊6日) 1人 1回 @810,000円 810( 810)
						(6) 放射線障害防止対策 2,926( 2,926)
						1) 技術参与(欧州 甲地方 5泊7日) 1人 1回 @1,033,500円 1,034( 1,034)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2) 技術参与(欧州 指定都市 5泊7日) 1人 1回 @1,058,000円 1,058( 1,058)
							3) 技術参与(北米 甲地方 5泊7日) 1人 1回 @833,700円 834( 834)
							(7) 放射性廃棄物管理に関する検討 2,898( 2,898)
							1) 委員(欧州 甲地方 6泊8日) 1人 1回 @1,838,500円 1,839( 1,839)
							2) 技術参与(欧州 甲地方 6泊8日) 1人 1回 @1,059,000円 1,059( 1,059)
							計 20,796( 32,721)
	95016-2123-09-1010 庁 費	115,087	222,330			107,243	1. 備品費
							(1) 事務室内備品整備 12月 @140,000円 1.05 1,764( 1,764)
							2. 消耗品費 16,516( 14,438)
							(1) 事務用品等消耗品 12月 @286,825円 1.05 3,614( 0)
							(2) コピー用紙 1,766( 1,766)
							1) A4 1,706( 1,706)
							2) A3 60( 60)
							(3) トナーカートリッジ 4本 12月 @60,000円 1.05 3,024( 3,024)
							(4) 文献費 12月 @145,000円 1.05 1,827( 1,827)
							(5) 定期刊行物等 4,646( 4,646)
							1) 図書購入 1,827( 1,827)
							15冊 12月 @3,000円 1.05 567( 567)
							20冊 12月 @5,000円 1.05 1,260( 1,260)
							2) 新聞 2,819( 2,819)
							19紙 3部 12月 @3,925円 1.05
							(6) 予算書等購入費 64( 0)
							1) 予算書関係 49( 0)
							予算書 1部 @11,342円 11( 0)
							各目明細書 10部 @2,528円 25( 0)
							予算の説明 1部 @1,233円 1( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							財政法28条による参考書類 1部 @12,149円 12( 0) 2) 補正予算書関係 15( 0) 予算書 1部 @5,484円 5( 0) 各目明細書 10部 @891円 9( 0) 予算の説明 1部 @630円 1( 0) (7) 決算書等購入費 40( 0) 歳入歳出決算書 1部 @1,901円 2( 0) 決算参照書 1部 @15,795円 16( 0) 決算の説明 1部 @8,061円 8( 0) 決算検査報告 1部 @8,241円 8( 0) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 1部 @1,120円 1( 0) 国税収納整理資金受払計算書 1部 @379円 1( 0) 国の債権の現在額総報告 1部 @2,200円 2( 0) 物品増減及び現在額総報告 1部 @2,074円 2( 0) (8) 防災用品購入費(一般会計分) 202/533人 1式 @3,858千円 1.05 1,535( 0) 前年度限りの経費 0( 3,175) 3. 印刷製本費 5,042( 4,969) (1) 年次報告書作成 1,500部 @3,155円 1.05 4,969( 4,969) (2) 省庁別財務諸表作成費 100部 @256円 26( 0) (3) 採用にかかる説明会資料印刷 50部 4箇所 @225円 1.05 47( 0) 4. 通信運搬費 11,399( 5,030) (1) 郵便切手代 12月 @18,000円 216( 216) (2) 後納郵便料 12月 @122,500円 1,470( 1,470) (3) 電話使用料 3,272( 3,272)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
								1) 国内(携帯)	66台 12月 @3,500円 1.05	2,911(	2,911)
								2) 国外(携帯)	2台 5回 @8,000円 1.05	84(	84)
								3) 直収電話		190(	190)
								4) I P 電話		87(	87)
								(4) 外勤用回数券	12月 (6,000) @20,000円	240(	72)
								(5) 国会中継通信費	12月 @400,000円 1.05	5,040(	0)
								(6) N H K 受信料	8台 @14,910円	119(	0)
								(7) 外部倉庫閲覧料	1,200箱 @200円 1.05 37.59%	95(	0)
								(8) 外部倉庫への運搬費	11,996箱 @200円 1.05 37.59%	947(	0)
								5. 光熱水料			
								(1) 賃貸ビル分		12,133(	0)
								1) 電気料		12,128(	0)
								2) 水道料		5(	0)
								(ア) 上水道		3(	0)
								(イ) 下水道		2(	0)
								6. 借料及び損料		13,089(	7,622)
								(1) 深夜自動車借料		11,183(	7,566)
								(2) 検査業務等に伴う自動車借り上げ		715(	0)
								(3) 複写機借料		1,191(	0)
								前年度限りの経費		0(	56)
								7. 会議費		36(	93)
								(1) 政策評価会議	10人 2回 @300円	6(	0)
								(2) 予算監視・効率化チーム会合			
									10人 5回 @300円	15(	0)
								(3) 原子力規制委員会入札監視委員会			
									10人 5回 @300円	15(	0)
								(4) 前年度限りの経費		0(	93)
								8. 賃金		46,277(	35,369)
								9. 保険料		3,517(	5,257)
								(1) 社会保険料		3,467(	5,257)
								(2) 自動車損害賠償責任保険料			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1) 中央分	2台 @24,950円	50(0)
							10) 子どものための金銭の給付拠出金		70(47)
							11) 雑役務費		109,703(39,710)
							(1) 省庁別財務諸表作成支援業務		1,316(0)
							1) 財務書類作成支援		904(0)
							(ア) 責任者	2日 @238,000円 1.05	500(0)
							(イ) 補助者たる会計士補	5日 @77,000円 1.05	404(0)
							2) 財務書類分析支援		412(0)
							(ア) 責任者	1日 @238,000円 1.05	250(0)
							(イ) 補助者たる会計士補	2日 @77,000円 1.05	162(0)
							(2) 政策評価		
							1) 速記	2回 3h @21,000円 1.05	132(0)
							(3) 自動車運行管理業務費	12月 @2,825,000円	33,900(0)
							(4) 旅費システム保守料(年間)	@520,000円 202/533	197(0)
							(5) 給与システムリース料(年間)	@5,400,000円 202/533	2,047(0)
							(6) 庁舎整備保安業務(含む受付)		
							1) 一般分	@104,058千円 202/533	39,437(0)
							(7) 庁舎空調運転契約料		
							1) 一般分	@10,000円 5フロアー 244日 202/533	4,624(0)
							(8) 宿直用シャワー室清掃料		
							1) 一般分	@8,400円 52回 1.05 202/533	174(0)
							(9) 自動ドア保守点検量		
							1) 一般分	@41千円 202/533	16(0)
							(10) 複写機保守料	12月 (1,291,700) @1,600,000円 1.05	20,160(16,275)
							(11) 記事情報検索サービス	12月 @200,000円 1.05	2,520(2,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12) 海外原子力情報サービス 7ID @165,000円 1.05 1,213( 1,213)
							(13) ガラスバッチ処理費等 一式 @3,447,000円 3,447( 3,447)
							(14) 外務倉庫閲覧料 1,200箱 @260円 1.05 37.59% 123( 0)
							(15) 予算監視・効率化チーム会合 5回 2h @21,000円 1.05 221( 0)
							(16) 原子力規制委員会入札監視委員会 4回 2h @21,000円 1.05 176( 0)
							(17) 事務支援員派遣経費 0( 4,004)
							(18) 原子力規制委員会開催費 1) 速記料 0( 1,615)
							(19) 深夜自動車借料 0( 1,152)
							(20) 前年度限りの経費 0( 9,484)
							12. 自動車維持費
							(1) 中央分 1,425( 0)
							1) 自動車維持費 1,284( 0)
							(ア) 小型 4台 @234,150円 937( 0)
							(イ) 大型 1台 @346,500円 347( 0)
							2) 車検費用 2台 @70,350円 141( 0)
							13. 職員厚生経費 1,359( 788)
							(1) 永年勤続表彰経費 178( 0)
							1) 勤続20年 10人 @4,200円 1.05 44( 0)
							1) 勤続30年 10人 @12,800円 1.05 134( 0)
							(2) 健康診断費 1,181( 788)
							計 222,330( 115,087)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	333,800	323,983			9,817	雑役務費 情報基盤の強化対策費 323,983( 331,288)
							(1) 新たなIT戦略の推進 CIO補佐官設置経費 92,032千円 × 202/533 34,879( 39,898)
							人件費 27,979千円/年 1.05 29,378( 29,378)
							情報セキュリティ対策の強化 62,654( 10,520)
							最高情報セキュリティアドバイザー経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							人件費	7,258千円/年	1.05	7,621(	7,621)		
							情報セキュリティポリシー策定経費	2,761千円	1.05	2,899(	2,899)		
							情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ報告書作成業務			5,251(	0)		
							関係規定に関する準拠性監査	1,500千円	1.05	1,575(	0)		
							自己点検に関する監査	750千円	1.05	788(	0)		
							ウェブサーバー等監査	1,950千円	1.05	2,048(	0)		
							情報セキュリティ報告書作成支援	800千円	1.05	840(	0)		
							情報セキュリティ教育(E-ラーニング)			5,462(	0)		
							利用料金(同時200人利用、3ヶ月)	1,517千円	1.05	1,593(	0)		
							コンテンツ作成	3,685千円	1.05	3,869(	0)		
							標的型攻撃対策整備(国庫債務)			31,421(	0)		
							初期構築	⑤5,880,000	1.05	6,174(	0)		
							機器リース	③3,705,983	6ヶ月	1.05	23,348(	0)	
							機器保守等	③301,365	6ヶ月	1.05	1,899(	0)	
							標的型攻撃対策整備(平成25年度~平成27年度:国庫債務負担行為)						
							限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
							107,160千円	31,421千円	50,492千円	25,247千円	合計		
							31,303千円	9,178千円	14,749千円	7,375千円	一般会計		
							75,857千円	22,243千円	35,743千円	17,872千円	特別会計		
							サーバ攻撃分析・診断			10,000(	0)		
							初期構築	③3,240,000	1.05	3,402(	0)		
							ハードウェア賃貸借(6ヶ月)	②284,000	1.05	298(	0)		
							サービス利用料	①1,000,000	6ヶ月	1.05	6,300(	0)	
							合 計			92,032(	39,898)		
							(2)環境情報システム運用・整備			255,578(	258,219)		
							原子力規制委員会LANシステム運用・整備						
								(137/469)					
							11,221千円	×	202/533	4,253(	3,278)		
							1.消耗品費			840(	840)		
							コピー用紙	45箱	①1,400	1.05	66(	66)	
							トナー	16本	④45,000	1.05	756(	756)	
							光磁気ディスク	35本	⑤500	1.05	18(	18)	
							2.通信運搬費						
							外部商用データベース接続			10,381(	10,381)		
							基本料金	12ヶ月	④423,900	1.05	5,341(	5,341)	
							利用料金	40ライセンス	12ヶ月	⑩10,000	1.05	5,040(	5,040)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11,221( 11,221)
							スイッチングハブ経費 5,668千円 × (137/469) 雑役務費 機器保守費用 @409千円 12ヶ月 1.05 2,148( 1,656) 5,153( 5,153)
							一般管理費( (上記) × 1.0%) 515( 515)
							5,668( 5,668)
							原子力規制委員会ネットワークシステム運用管理業務 241,327( 253,285)
							1. 保守料 145,621( 145,621)
							機器等保守料 @7,728,833 12ヶ月 1.05 97,383( 97,383)
							クライアント機器等保守料 @3,600,000 12ヶ月 1.05 45,360( 45,360)
							プリンタ保守料 @228,388 12ヶ月 1.05 2,878( 2,878)
							2. 運用費 639,660( 639,660)
							通信運搬費 @18,335,438 12ヶ月 1.05 231,027( 231,027)
							運用サポート @17,006,633 12ヶ月 1.05 214,284( 214,284)
							アウトソーシングセンター等利用料 @15,424,500 12ヶ月 1.05 194,349( 194,349)
							原子力規制委員会ネットワークシステム運用管理業務 (平成24年度～平成28年度)：国庫債務負担行為
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
							3,141,124千円 785,281千円 785,281千円 785,281千円 785,281千円 合計
							917,556千円 229,389千円 229,389千円 229,389千円 229,389千円 一般会計
							2,223,588千円 555,892千円 555,892千円 555,892千円 555,892千円 特別会計
							785,281( 785,281)
							785,281千円 × 137/469 229,389( 229,389)
							3. 官房個別業務システム開発経費
							(2) 1システム @30,000,000 1.05 31,500( 63,000)
							31,500千円 × 202/533 11,938( 18,403)
							4. 原子力規制委員会ネットワークシステムへの個別システム統合経費 (前年度限りの経費) 0( 5,493)
							最適化計画作成支援業務 20,714千円 × 202/533 7,850( 0)
							1. 保守料
							技師長 55人日 @54,300 1.05 3,136( 0)
							主任技師 150人日 @48,800 1.05 7,686( 0)
							技師A 150人日 @40,200 1.05 6,332( 0)
							技師B 100人日 @33,900 1.05 3,560( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							合 計	20,714(	883,976)
							(3) 原子力規制委員会に係る情報の提供		
							88,463千円 × 202/533	33,526(	8,840)
							原子力規制委員会ホームページの運用・整備	34,043(	30,263)
							1. 原子力規制委員会ホームページの運用・整備	24,011(	20,231)
							ア. 人件費	18,392(	18,392)
							コンテンツの作成維持経費	9,925(	9,925)
							主任技師 2人日 @48,800	1.05 102(	102)
							技師(B) 50人日 @33,900	1.05 1,780(	1,780)
							技師(C) 100人日 @28,200	1.05 2,961(	2,961)
							技術員 200人日 @24,200	1.05 5,082(	5,082)
							ホームページ運営経費	7,442(	7,442)
							主任技師 5人日 @48,800	1.05 256(	256)
							技師(B) 55人日 @33,900	1.05 1,958(	1,958)
							技師(C) 65人日 @28,200	1.05 1,925(	1,925)
							技術員 130人日 @24,200	1.05 3,303(	3,303)
							アクセシビリティのチェック及び評価	1,025(	1,025)
							主任技師 2人日 @48,800	1.05 102(	102)
							技師(B) 5人日 @33,900	1.05 178(	178)
							技師(C) 8人日 @28,200	1.05 237(	237)
							技術員 20人日 @24,200	1.05 508(	508)
							イ. 派遣職員		
							HP運用に係る派遣業務 1システム @300,000 12ヶ月	1.05 3,780(	0)
							ウ. 一般管理費 人件費の合計×10%	1,839(	1,839)
							2. 原子力規制委員会外国語版ホームページ充実強化	10,032(	10,032)
							ア. 人件費		
							コンテンツHTML化	9,120(	9,120)
							主任技師 20人日 @48,800	1.05 1,025(	1,025)
							技師(B) 50人日 @33,900	1.05 1,780(	1,780)
							技師(C) 100人日 @28,200	1.05 2,961(	2,961)
							技術員 132人日 @24,200	1.05 3,354(	3,354)
							イ. 一般管理費 人件費の合計×10%	912(	912)
							原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(国庫債務負担行為)	54,420(	0)
							CMS導入に係る検討及び工程管理業務		
							人件費	32,303(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師長 124人日 @54,300 1.05 7,070( 0) 主任技師 187人日 @48,800 1.05 9,582( 0) 技師(A) 219人日 @40,200 1.05 9,244( 0) 技師(B) 180人日 @33,900 1.05 6,407( 0) C M S 構築・コンテンツ移行業務 システム構築・コンテンツ移行 @2063,467 1.05 22,117( 0) 原子力規制委員会ホームページC M S 導入経費 (平成25年度～平成29年度): 国庫債務 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 231,968千円 54,420千円 75,557千円 33,997千円 33,997千円 合計 87,913千円 20,624千円 28,635千円 12,884千円 12,884千円 一般会計 144,055千円 33,796千円 46,922千円 21,113千円 21,113千円 特別会計 平成29年度 33,997千円 12,884千円 21,113千円 合 計 88,463( 30,263) (4) 霞が関W A Nとの情報流通推進(前年度限りの経費) 0( 8,089) (5) 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行経費 (前年度限りの経費) 0( 9,154) (6) 前年度限りの経費 0( 7,088) 借料及び損料 前年度限りの経費 0( 2,512) 計 323,983( 333,800) 95016-2123-09-4120 通信専用料 0 0 0 95016-2123-09-5010 土地建物借料 282,580 244,957 37,623 (1) 庁舎借料 220,355( 186,453) (2) 外部貸倉庫賃借料(一般会計分) @433円 11,996箱 12月 1.05 37.59% 24,602( 0) (3) 前年度限りの経費 0( 96,127) 計 244,957( 282,580) 95016-2123-09-5510 各所修繕 0 0 0 95199-2133-09-9030 自動車重量税 0 129 129 1. 小型(中央) 1台 @72,000円 72( 0) 2. 大型(中央) 1台 @57,000円 57( 0) 計 129( 0) 95016-2129-17-1010 交際費 460 460 0

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	100		100								
031	原子力規制委員会運営	14,145		43,528		29,383	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )						
							決 算 額	0 0 0 0 0						
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0						
							不 用 額	0 0 0 0 0						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	3,912		3,912	1. 外部有識者の意見聴取会等	10名 24回 @16,300円		3,912( 0)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	10,100		10,100	1. 内国旅費			2,232( 0)				
							( 1 ) 現地調査等	5名 12回 @25,950円		1,557( 0)				
							1) 防災訓練等参加							
								2名 13箇所(立地県) @25,950円		675( 0)				
							2. 外国旅費							
							( 1 ) I A E A 関連(欧州: 3泊5日)							
								1名 3回 @2,622,540円		7,868( 0)				
							計			10,100( 0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	7,987		7,987	1. 内国旅費							
							( 1 ) 外部有識者意見聴取会出席等							
								10名 24回 @33,280円		7,987( 0)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,145		21,529		7,384	1. 印刷製本費							
							( 1 ) 報告書作成費	100部 12回 @450円 1.05		567( 0)				
							2. 借料及び損料							
							( 1 ) 原子力規制委員会運営経費							
							1) 自動車借料							
								4人 40回 12月 0.97 @5,640円		10,504( 10,504)				
							3. 会議費							
							( 1 ) 外部有識者意見聴取会等出席等							
								15人 24回 @300円 1.05		113( 0)				
							4. 雑役務費							
							( 1 ) 原子力規則委員会運営			10,345( 3,641)				
							1) 翻訳費			1,260( 1,260)				
							( ア ) 海外原子力文献和訳	2件 40枚 @5,000円 1.05		420( 420)				
							( イ ) 委員会調査報告書等英訳							
								2件 50枚 @8,000円 1.05		840( 840)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2) 速記料 9,085( 2,381)
							(ア) 原子力規制委員会会議 (6) (12月 1.5) 3回 52週 2h @21,000円 1.05 6,880( 2,381)
							(イ) 会見 1回 52週 1h @21,000円 1.05 1,147( 0)
							(工) 外部有識者意見聴取会 24回 2h @21,000円 1.05 1,058( 0)
							計 21,529( 14,145)
	036 原子力規制事務所の維持 管理	6,099	7,653			1,554	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,099	7,548			1,449	1. 光熱水料 542( 0) (1) 東海・大洗原子力規制事務所 1) 電気料 12月 @13,000円 156( 0) (2) 川崎原子力規制事務所 143( 0) 1) 電気料 12月 @9,500円 114( 0) 2) ガス料 12月 @2,325円 28( 0) 3) 水道料 12月 @100円 1( 0) (3) 熊取原子力規制事務所東大阪分室 206( 0) 1) 電気料 12月 @15,834円 190( 0) 2) ガス料 12月 @920円 11( 0) 3) 水道料 12月 @413円 5( 0) (4) 上斎原原子力規制事務所 37( 0) 1) 電気料 12月 @2,500円 30( 0) 2) 水道料 12月 @590円 7( 0) 2. 借料及び損料 (1) 保安検査等に必要な経費 3,922( 0) 1) 東海・大洗原子力規制事務所 (ア) 事務所借料 12月 @122,173円 1,466( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2) 川崎原子力規制事務所
							(ア) 事務所借料 12月 @66,666円 800( 0)
							3) 熊取原子力規制事務所東大阪分室
							(ア) 事務所借料 12月 @138,000円 1,656( 0)
							3. 通信運搬費
							(1) 連絡体制の強化
							1) 携帯電話使用料 一式 @870,000円 870( 0)
							4. 雑役務費 854( 6,099)
							(1) 保安検査等に必要経費 390( 390)
							1) 東海・大洗原子力規制事務所
							(ア) 事務所維持管理費 12月 @10,840円 130( 130)
							2) 川崎原子力規制事務所
							(ア) 事務所維持管理費 12月 @9,700円 116( 116)
							3) 熊取原子力規制事務所東大阪分室
							(ア) 事務所維持管理費 12月 @12,000円 144( 144)
							(2) 核物質防護事務室整備等経費
							1) 核物質防護体制の整備
							(ア) 事務所維持管理費 一式 @464,000円 464( 464)
							前年度限りの経費 0( 5,245)
							5. 保険料 100( 0)
							(1) 東海・大洗原子力規制事務所
							2台 @24,950円 50( 0)
							(2) 上斎原原子力規制事務所 1台 @24,950円 25( 0)
							(3) 六ヶ所原子力規制事務所 1台 @24,950円 25( 0)
							6. 自動車維持費
							(1) 自動車維持費 1,260( 0)
							1) 東海・大洗原子力規制事務所
							2台 @420,000円 840( 0)
							2) 上斎原原子力規制事務所 1台 @210,000円 210( 0)
							3) 六ヶ所原子力規制事務所 1台 @210,000円 210( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							計				7,548(	6,099)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	105			105	1. 小型	3台 @30,000円			90(	0)	
							2. 小型	1台 @15,000円			15(	0)	
							計				105(	0)	
39	06-95 審議会等に必要な経費	84,410	64,613			19,797			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
							決 算 額	0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
							不 用 額	0 0 0 0 0					
	006 原子炉安全専門審査会運営								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
							決 算 額	0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0					
							不 用 額	0 0 0 0 0					
	001 原子炉安全専門審査会	20,829	22,133			1,304							
	95016-2111-05-0200 委員手当	9,320	9,850			530	1. 原子炉安全専門審査会審査委員				3,550(	6,078)	
							(1) 審査会長	1人 6回 @20,900円			125(	0)	
							(2) 審査委員	(60) (0.6) (12) (0.7) (20,100) 29人 1.0 6回 1.0 @18,000円			3,132(	6,078)	
							(3) 専門委員	3人 6回 @16,300円			293(	0)	
							2. 原子炉安全専門審査部会				6,300(	3,242)	
							(1) 部会長	1人 24回 @18,000円			432(	0)	
							(2) 専門委員	(16) (0.6) (0.7) (20,100) 15人 1.0 24回 1.0 @16,300円			5,868(	3,242)	
							計				9,850(	9,320)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	293			293	1. 審査会招へい謝金	3人 6回 @16,300円			293(	0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,509	7,007			4,502	1. 内国旅費				7,007(	11,509)	
							(1) 原子炉安全専門審査会				6,738(	11,509)	
							1) 原子炉安全専門審査部会(9級相当 全国平均 2泊3日)						
							(12) (0.7) (15,280) 16人 24回 1.0 @14,960円				5,745(	3,080)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	4,983		4,983	2) 原子炉安全専門審査部会(9級相当 全国平均 2泊3日) (6) (4) (62,400) 16人 1回 @62,080円 993( 1,498) 3) 原子炉安全専門審査会出席 0( 6,931) (2) 審査会招へい旅費 3人 6回 @14,960円 269( 0) 1. 印刷製本費 3,443( 0) (1) 原子炉安全専門審査会報告書 100部 6回 @1,093円 1.05 689( 0) (2) 原子炉安全専門審査部会報告書 100部 24回 @1,093円 1.05 2,754( 0) 2. 会議費 217( 0) (1) 原子炉安全専門審査会 35人 6回 @300円 1.05 66( 0) (2) 原子炉安全専門審査部会 20人 24回 @300円 1.05 151( 0) 3. 雑務費 1,323( 0) (1) 原子炉安全専門審査会 速記料 2h 6回 @21,000円 1.05 265( 0) (2) 原子炉安全専門審査部会 速記料 2h 24回 @21,000円 1.05 1,058( 0) 計 4,983( 0)
011	核燃料安全専門審査会運 管					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
006	核燃料安全専門審査会 95016-2111-05-0200 委員 手 当	12,352 6,483	19,963 7,627		7,611 1,144	1. 核燃料安全専門審査会 2,373( 4,052) (1) 審査会長 1名 6回 @20,900円 125( 0) (2) 審査委員 (40) (0.6)(12) (0.7) (20,100) 19名 1.0 6回 1.0 @18,000円 2,052( 4,052) (3) 専門委員 2名 6回 @16,300円 196( 0) 2. 核燃料安全専門審査部会 5,254( 2,431) (1) 部会長 1名 24回 @20,900円 502( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 専門委員 (12) (0.6) (0.7) (20,100) 11名 1.0 24回 1.0 @18,000円 4,752( 2,431)
							計 7,627( 6,483)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	293		293	1. 審査会招へい謝金 3人 6回 @16,300円 293( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		5,869	7,117		1,248	1. 内国旅費 7,117( 5,869) (1) 核燃料安全専門審査会出席 6,848( 5,869) 1) 審査会(9級相当 ブロック内 日帰り) (12) (0.7) (15,280) 20人 6回 1.0 @14,960円 1,795( 2,567) 2) 審査部会(9級相当 ブロック内 日帰り) (8) (0.7) (15,280) 12人 24回 1.0 @14,960円 4,308( 2,054) 3) 核燃料安全専門審査会(9級相当 全国平均 2泊3日) (5) (4) (62,400) 12人 1回 @62,080円 745( 1,248)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	4,926		4,926	(2) 審査会招へい旅費 3人 6回 @14,960円 269( 0) 1. 印刷製本費 3,443( 0) (1) 核燃料安全専門審査会報告書 100部 6回 @1,093円 1.05 689( 0) (2) 核燃料安全専門審査部会報告書 100部 24回 @1,093円 1.05 2,754( 0) 2. 会議費 160( 0) (1) 核燃料安全専門審査会 25人 6回 @300円 1.05 47( 0) (2) 核燃料安全専門審査部会 15人 24回 @300円 1.05 113( 0) 3. 雑役務費 1,323( 0) (1) 核燃料安全専門審査会 速記料 2h 6回 @21,000円 1.05 265( 0) (2) 核燃料安全専門審査部会 速記料 2h 24回 @21,000円 1.05 1,058( 0) 計 4,926( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
016	放射線審議会運営					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要求要旨) 放射線障害防止に関する技術的基準に関することについて調査審議を行う「放射線審議会」の運営のために必要な経費である。
006	放射線審議会	7,523	8,813		1,290	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,620	3,749		1,129	1.放射線審議会 1,905( 1,162) (1)会長 1人 5回 (23,300) @20,900円 105( 117) (2)委員 20人 1.0 5回 (20,100) @18,000円 1,800( 1,045) 2.放射線審議会部会 1,844( 1,458) (1)部会長 5人 (0.8) 8回 (20,100) @20,900円 836( 643) (2)専門委員 7人 (0.8) 8回 (18,200) @18,000円 1,008( 815) 計 3,749( 2,620)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	72	82		10	1.放射線審議会 (1)総会 1人 5回 (14,400) @16,300円 82( 72)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,822	2,932		110	1.内国旅費 (1)放射線審議会 2,932( 2,822) 1)総会 (10) (0.8) (33,280) @14,960円 1,496( 1,331) 20人 1.0 5回 2)総会 (7) (0.8) (33,280) @14,960円 1,436( 1,491) 12人 1.0 8回
	95016-2123-09-1010 庁費	2,009	2,050		41	1.消耗品費 (1)放射線審議会 一式 @136,000円 136( 0) 2.印刷製本費 (1)放射線審議会 588( 0) 1)資料印刷費 80部 13回 @525円 546( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 ) 報告書印刷費	200部 1回 @210円	42(	0)				
							3 . 雑役務費							
							( 1 ) 速記	3h 13回 @21,000円 1.05	860(	0)				
							4 . 通信運搬費							
							( 1 ) 会議開催通知等送料	200回 @80円	16(	0)				
							5 . 借料及び損料							
							( 1 ) 会場借料	4回 @105,000円	420(	0)				
							6 . 会議費		30(	2,009)				
							( 1 ) 総会	24人 5回 @157円 0.8	15(	15)				
							( 2 ) 部会	15人 8回 @157円 0.8	15(	15)				
							( 3 ) 前年度限りの経費		0(	1,979)				
							計		2,050(	2,009)				
021	独立行政法人評価委員会 運営	0	2,965	2,965	2,965		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0	0	0	0	0	0
							決 算 額	0	0	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0	0	0
006	独立行政法人評価委員会	0	424	424	424									
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	186	186	186		1 . 委員長	1人 2回 @20,900円	42(	0)				
							2 . 委員	4人 2回 @18,000円	144(	0)				
							計		186(	0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	150	150	150		1 . 内国旅費							
							( 1 ) 会議出席	5人 2回 @14,960円	150(	0)				
	95016-2123-09-1010 庁費	0	88	88	88		1 . 雑役務費							
							( 1 ) 速記	2h 2回 @21,000円 1.05	88(	0)				
011	独立行政法人原子力安全 基盤機構部会	0	847	847	847									
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	372	372	372		1 . 委員長	1人 4回 @20,900円	84(	0)				
							2 . 委員	4人 4回 @18,000円	288(	0)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計						372(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	299		299	1.内国旅費							
							(1)会議出席	5人	4回	¥14,960円			299(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	176		176	1.雑役務費							
							(1)速記	2h	4回	¥21,000円	1.05		176(	0)
016	独立行政法人放射線医学 総合研究所部会		0	847		847								
	95016-2111-05-0200 委員手当		0	372		372	1.委員長	1人	4回	¥20,900円			84(	0)
							2.委員	4人	4回	¥18,000円			288(	0)
							計						372(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	299		299	1.内国旅費							
							(1)会議出席	5人	4回	¥14,960円			299(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	176		176	1.雑役務費							
							(1)速記	2h	4回	¥21,000円	1.05		176(	0)
021	独立行政法人日本原子力 研究開発機構部会		0	847		847								
	95016-2111-05-0200 委員手当		0	372		372	1.委員長	1人	4回	¥20,900円			84(	0)
							2.委員	4人	4回	¥18,000円			288(	0)
							計						372(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	299		299	1.内国旅費							
							(1)会議出席	5人	4回	¥14,960円			299(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	176		176	1.雑役務費							
							(1)速記	2h	4回	¥21,000円	1.05		176(	0)
026	緊急事態応急対策委員会 運営							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							決算額	0	0	0	0	0	0	0
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0
							不用額	0	0	0	0	0	0	0
006	緊急事態応急対策委員会	7,551		10,739		3,188								
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,052		4,320		268	1.緊急事態応急対策調査委員							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) 委員							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,499		6,073		2,574	40人 (0.6)(12) (20,100) (0.7) 1.0 6回 @18,000円	4,320(		4,052)				
							1. 内国旅費	6,073(		3,499)				
	95016-2123-09-1010 庁費	0		346		346	(1) 会議出席 (20) (0.7)(12) (15,280) 40人 1.0 6回 @14,960円	3,590(		2,567)				
							(2) 実態調査 (3) (4) (77,680) 40人 1回 @62,080円	2,483(		932)				
							1. 会議費							
							(1) 緊急事態応急対策調査委員							
							45人 6回 @300円	81(		0)				
							2. 雑役務費							
							(1) 速記 2h 6回 @21,000円 1.05	265(		0)				
							計	346(		0)				
	031 原子力安全調査会運営													
	006 原子力安全調査委員会	36,155		0		36,155								
	95016-2111-05-0200 委員手当	23,380		0		23,380	1. 前年度限りの経費	0(		23,380)				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,445		0		2,445	1. 前年度限りの経費	0(		2,445)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,476		0		4,476	1. 内国旅費							
							(1) 前年度限りの経費	0(		4,476)				
	95016-2123-09-1010 庁費	5,854		0		5,854	1. 印刷製本費							
							(1) 前年度限りの経費	0(		2,008)				
							2. 会議費							
							(1) 前年度限りの経費	0(		583)				
							3. 雑役務費							
							(1) 前年度限りの経費	0(		3,263)				
							計	0(		5,854)				
40	11-95 原子力の安全確保等に必要な経費	317,744		5,393,154		5,075,410								
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)							
							決 算 額 0 0 0 0 0							
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 0 0 0 0 0							



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
006	原子力の安全確保に必要な経費	133,930	48,188		85,742					
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
006	原子力安全確保総合調査									
	95016-2125-14-1396 原子力安全業務委託費	55,837	0		55,837	前年度限りの経費			0(	55,837)
011	安全審査に係る地元公聴会(公開ヒアリング)等									
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,685	845		840	1. 消耗品費				
						(1) アンケート調査				
						1) 封筒	1回 150部 @13.8円		2(	2)
						2. 印刷製本費			114(	114)
						(1) 印刷費			98(	98)
						1) 入場券	1回 300部 @10円 1.05		3(	3)
						2) 資料作成費	1回 300部 @300円 1.05		95(	95)
						(2) アンケート調査				
						1) アンケート用紙	1回 300部 @50円 1.05		16(	16)
						3. 通信運搬費				
						(1) アンケート調査				
						(イ) 返信費	1回 150部 @100円		15(	15)
						4. 借料及び損料			714(	714)
						(1) 会場借料	1回 @480,000円 1.05		504(	504)
						(2) 記録器記リース料	1回 @200,000円 1.05		210(	210)
						5. 雑役務費				
						前年度限りの経費			0(	840)
						計			845(	1,685)
016	原子力安全行政の充実・強化									
	95016-2123-09-1010 庁 費	76,408	47,343		29,065	1. 印刷製本費			0(	2,581)
						2. 通信運搬費			366(	8,196)
						(1) 衛生携帯電話			366(	366)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1) 基本使用料	3台 12月 @4,400円 1.05	166(	166)
							2) 回線使用料	3台 530分 @120円 1.05	200(	200)
							(2) 前年度限りの経費		0(	7,830)
							3. 光熱水料		0(	90)
							4. 借料及び損料		0(	2,756)
							5. 会議費		0(	176)
							6. 雑役務費		46,977(	62,609)
							(1) 事故・故障調査分析資料翻訳料			
							50枚 @5,000円 1.05		263(	263)
							(2) 耐震等解析計算	2回 @15,000,000円	30,000(	30,000)
							(3) IAEA原子力安全基準制定事業等翻訳料			
							200枚 @5,000円 1.05		1,050(	1,050)
							(4) 原子力安全条約等制定事業翻訳料			
							100枚 @5,000円 1.05		525(	525)
							(5) 原子力安全条約(原子力発電所)国内技術検討会翻訳料			
							100枚 @5,000円 1.05		525(	525)
							(6) 放射線障害防止対策翻訳料			
							80枚 @5,000円 1.05		420(	420)
							(7) 職員研修		7,194(	7,198)
							1) BWR訓練センター研修参加費		2,261(	2,261)
							(ア) シュミレーター研修費	1回 5人 @392,000円 1.05	2,058(	2,058)
							(イ) 研修旅費(4級相当 3泊4日)			
							5人 @40,580円		203(	203)
							2) PWR訓練センター研修参加費		2,349(	2,349)
							(ア) シュミレーター研修費	1回 5人 @410,000円 1.05	2,153(	2,153)
							(イ) 研修旅費(4級相当 3泊4日)			
							5人 @39,200円		196(	196)
							3) 品質マネジメントシステムに関する研修			
							一式 @1,000,000円		1,000(	1,000)
							4) 原子力安全確保に関する研修			
							6人 @264,000円		1,584(	1,588)
							(8) 原子力の安全確保に係る情報公開・情報関連			
							一式 @7,000,000円		7,000(	7,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9)前年度限りの経費 0( 15,628)
						計 47,343( 76,408)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
011	原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費					予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						決 算 額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
006	原子力艦寄港地放射能影響予測システムの整備					
	95016-2125-14-1397 原子力安全調査委託費	32,028	8,426		23,602	(1)データ収集用機器保守費 一式 ⑧84,000円 884( 884)
						(2)ソフトウェア機能追加 一式 ⑧800,000円 800( 800)
						(3)システム維持費 一式 ②2,000,000円 2,000( 2,000)
						(4)専用回線工事費及び使用料 一式 ⑨71,000円 971( 971)
						(5)データ収集用機器更新費 0( 18,772)
						(6)人件費 一式 (3,685,238) ②2,021,500円 2,022( 3,685)
						(7)消耗品費 一式 ②262,000円 262( 262)
						(8)旅費 一式 ③356,000円 356( 356)
						(9)一般管理費((1)~(8)の計×10%) 730( 2,773)
						(10)消費税((1)~(9)の計×5%) 401( 1,525)
						計 8,426( 32,028)
016	原子力利用の安全対策等に必要な経費	90,496	159,200		68,704	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						決 算 額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
006	原子力の安全規制	84,834	155,048		70,214	(要 求 要 旨) 原子炉施設、核燃料施設等に対する原子炉等規制法に基づく安全規制業務、国際会議へ参加や諸外国と情報交換等原子力安全に係わる国際協力及び国内における安全規制行政の量的増大・質的高度化に対処するための経費。
事務事業別内訳表						
区 分 諸 謝 金 職 員 旅 費 検 査 旅 費 委 員 等 旅 費 庁 費 情 報 処 理 業 務 庁 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
			1.原子炉関係	2,771( 2,448)	2,885( 2,879)	4,633( 4,434)	1,114( 1,114)	1,784( 1,783)
			(1)原子炉の設置、設計 及び工事方法の許認可	2,771( 2,448)	269( 273)		1,114( 1,114)	
			(2)原子炉施設の検査		1,647( 1,647)	2,055( 2,068)		
			(3)原子炉施設の運転管 理の充実		969( 959)	2,578( 2,366)		1,261( 1,260)
			(4)核物質防護体制の整 備等					523( 523)
			(5)原子炉施設の技術基 準等の整備					
			(6)試験研究用原子炉施 設等データベースの整備等					
			2.核燃料関係	489( 432)	1,263( 1,263)	3,463( 3,052)	790( 790)	1,409( 1,409)
			(1)使用施設の施設検査			509( 506)		
			(2)使用状況調査等		1,263( 1,263)		341( 341)	
			(3)核燃料施設保安検査 等			1,492( 1,091)		
			(4)核燃料輸送物容器検 査等			136( 136)	171( 171)	
			(5)核燃料施設核物質防 護検査			1,326( 1,319)		
			(6)原子力安全技術アド バイザー	489( 432)			278( 278)	1,409( 1,409)
			3.規制業務管理経費		45( 42)		0( 297)	483( 483)
			(1)放射線管理等					483( 483)
			(2)研修		45( 42)			
			(3)連絡通信機能の強化					0( 2,696)
			(4)技術参与(原子力施 設安全担当)				0( 297)	
			(5)I.C.R.P.(国際放射 線防護委員会)技術基準等 の整備					
			(6)放射線施設における 公衆の線量評価に関する技 術基準等の整備					
			4.国際協力による規制情 報交換等					
			5.国際会議出席					
			6.原子炉主任技術者試験	1,003( 940)	22( 22)		389( 389)	223( 223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
			7.核物質防護に関する国際会議		1,946( 1,945)		3,438( 3,437)
			8.国際輸送規則に関する国際会議		1,032( 1,032)		
			計	4,263( 3,820)	7,193( 7,183)	8,096( 7,486)	5,731( 6,027) 3,899( 3,898) 0( 2,696)
							原子力利用安全対策等委託費
							計
							区分
							1.原子炉関係
							(1)原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可
							(2)原子炉施設の検査
							(3)原子炉施設の運転管理の充実
							(4)核物質防護体制の整備等
							(5)原子炉施設の技術基準等の整備
							(6)試験研究用原子炉施設等データベースの整備等
							2.核燃料関係
							(1)使用施設の施設検査
							(2)使用状況調査等
							(3)核燃料施設保安検査等
							(4)核燃料輸送物容器検査等
							(5)核燃料施設核物質防護検査
							(6)原子力安全技術アドバイザー
							3.規制業務管理経費
							(1)放射線管理等
							(2)研修
							(3)連絡通信機能の強化
							(4)技術参与(原子力施設安全担当)
							(5)ICRP(国際放射

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							線防護委員会)技術基準等 の整備  (6)放射線施設における 公衆の線量評価に関する技 術基準等の整備  4. 国際協力による規制情 報交換等  5. 国際会議出席  6. 原子炉主任技術者試験 1,637( 1,574)  7. 核物質防護に関する国 際会議 5,384( 5,382)  8. 国際輸送規則に関する 国際会議 1,032( 1,032)  計 125,866( 53,724) 155,048( 84,834)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,820	4,263		443		1. 原子炉関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー  1) 会議出席謝金 170人回 (14,400) @16,300円 2,771( 2,448)  2. 核燃料関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー  1) 会議出席謝金 30人日 (14,400) @16,300円 489( 432)  3. 原子炉主任技術者試験 1,003( 940)  (1) 筆記試験委員会出席謝金 15人 2回 (14,400) @16,300円 0.8 391( 346)  (2) 口答試験委員会出席謝金 12人 1回 (14,400) @16,300円 0.8 156( 138)  (3) 問題作成謝金 8人 2問 @8,100円 130( 130)  (4) 答案審査謝金 25人 87校 @150円 326( 326) 計 4,263( 3,820)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,183	7,193		10		1. 内国旅費 2,568( 2,559) (1) 原子炉関係 1,238( 1,232) 1) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等 (ア) 原子炉設置許可の現地調査旅費 269( 273)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア)東京-東海(日帰り) 6回 @11,200円	67(	67)
							イ)東京-大洗(日帰り) 3回 @11,000円	33(	33)
							ウ)東京-熊取(1泊2日) 2回 (44,480) @42,740円	85(	89)
							エ)東京-東大阪(1泊2日) 2回 @42,100円	84(	84)
							2)原子炉施設の運転管理の充実		
							(ア)原子炉保安検査官の本庁連絡及び会議出席旅費	969(	959)
							ア)東京-東海(日帰り) 7回 2人 @11,200円	157(	157)
							イ)東京-川崎(日帰り) 7回 1人 @1,680円	12(	12)
							ウ)東京-東大阪(1泊2日) 6回 1人 @42,100円	253(	253)
							エ)東京-熊取(1泊2日) 6回 1人 (44,480) @42,740円	256(	267)
							オ)東京-六ヶ所(1泊2日) 6回 1人 (45,060) @48,420円	291(	270)
							(2)核燃料関係	1,263(	1,263)
							1)使用状況調査等	1,263(	751)
							(ア)使用状況調査旅費		
							ア)全国平均(1泊2日) (1) 2人 15回 @34,120円	1,024(	512)
							(イ)港湾等における混入核物質対応		
							ア)全国平均(1泊2日) 1人 7回 @34,120円	239(	239)
							2)前年度限りの経費	0(	512)
							(3)規制業務管理経費		
							1)研修		
							(ア)施設研修旅費		
							ア)東京-東海(日帰り) 4人 1回 (10,520) @11,200円	45(	42)
							(4)原子炉主任技術者試験	22(	22)
							1)筆記試験答案審査依頼 1人 1回 @11,200円	11(	11)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2) 筆記試験答案審査確認	1人 1回 @11,200円	11(	11)
							2. 外国旅費		4,625(	4,624)
							(1) 原子炉関係			
							1) 原子炉施設使用前検査旅費		1,647(	1,647)
							(ア) JRR-3燃料 用務地: フランス(ローマン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 2回		1,098(	1,098)
							ア) 日当		50(	50)
							甲地方	1人 2回 @5,200円 4日	42(	42)
							丙地方	1人 2回 @3,800円 1日	8(	8)
							イ) 宿泊料	1人 2回 @16,100円 3日	97(	97)
							ウ) 航空賃	1人 2回 @438,000円	876(	876)
							エ) 空港施設使用料	1人 2回 @2,040円	4(	4)
							オ) 鉄道賃	1人 2回 @35,560円	71(	71)
							(イ) JMT R燃料 用務地: フランス(ローマン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 1回		549(	549)
							ア) 日当		25(	25)
							甲地方	1人 1回 @5,200円 4日	21(	21)
							丙地方	1人 1回 @3,800円 1日	4(	4)
							イ) 宿泊料	1人 1回 @16,100円 3日	48(	48)
							ウ) 航空賃	1人 1回 @438,000円	438(	438)
							エ) 空港施設使用料	1人 1回 @2,040円	2(	2)
							オ) 鉄道賃	1人 1回 @35,560円	36(	36)
							(2) 核物質防護に関する国際会議		1,946(	1,945)
							1) 東京 - ウィーン 用務地: オーストリア(ウィーン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 2回		1,032(	1,032)
							(ア) 日当		50(	50)
							甲地方	1人 2回 @5,200円 4日	42(	42)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							丙地方	1人 2回	③3,800円 1日	8(	8)
							(イ) 宿泊料	1人 2回	⑥16,100円 3日	97(	97)
							(ウ) 航空賃	1人 2回	④438,000円	876(	876)
							(エ) 空港施設使用料	1人 2回	②2,040円	4(	4)
							(オ) 鉄道賃	1人 2回	②2,560円	5(	5)
							2) 東京 - ロスアラモス 用務地: 米国(ロスアラモス) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 1回			450(	449)
							(ア) 日当			25(	25)
							甲地方	1人 1回	⑤5,200円 4日	21(	21)
							丙地方	1人 1回	③3,800円 1日	4(	4)
							(イ) 宿泊料	1人 1回	⑥16,100円 3日	48(	48)
							(ウ) 航空賃	1人 1回	③372,000円	372(	372)
							(エ) 空港施設使用料	1人 1回	②2,040円	2(	2)
							(オ) 鉄道賃	1人 1回	②2,560円	3(	2)
							3) 東京 - ワシントン 用務地: 米国(ワシントン) 期間: 5日間 積算: 1人(6級相当) × 1回			464(	464)
							(ア) 日当			29(	29)
							指定都市	1人 1回	⑥6,200円 4日	25(	25)
							丙地方	1人 1回	③3,800円 1日	4(	4)
							(イ) 宿泊料	1人 1回	⑩19,300円 3日	58(	58)
							(ウ) 航空賃	1人 1回	③372,000円	372(	372)
							(エ) 空港施設使用料	1人 1回	②2,040円	2(	2)
							(オ) 鉄道賃	1人 1回	②2,560円	3(	3)
							(3) 国際輸送規制に関する国際会議				
							1) 東京 - ウィーン 用務地: オーストリア(ウィーン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 2回			1,032(	1,032)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)日当 50( 50)
							甲地方 1人 2回 @5,200円 4日 42( 42)
							丙地方 1人 2回 @3,800円 1日 8( 8)
							(イ)宿泊料 1人 2回 @16,100円 3日 97( 97)
							(ウ)航空賃 1人 2回 @438,000円 876( 876)
							(エ)空港施設使用料 1人 2回 @2,040円 4( 4)
							(オ)鉄道賃 1人 2回 @2,560円 5( 5)
							計 7,193( 7,183)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	7,486	8,096			610	1.内国旅費 8,096( 7,486)
							(1)原子炉関係 4,633( 4,434)
							1)原子炉施設の検査 2,055( 2,068)
							(ア)原子炉施設使用前検査旅費 619( 626)
							ア)東京-東海(日帰り) 15回 @11,200円 168( 168)
							イ)東京-大洗(日帰り) 14回 @11,000円 154( 154)
							ウ)東京-熊取(1泊2日) 4回 @42,740円 (44,480) 171( 178)
							エ)東京-東大阪(1泊2日) 3回 @42,100円 126( 126)
							(イ)原子炉定期検査旅費 972( 978)
							ア)東京-大洗(日帰り) 2人 10回 @11,000円 220( 220)
							イ)東京-東海(日帰り) 2人 9回 @11,200円 202( 202)
							ウ)東京-熊取(2泊3日) 2人 5回 @54,740円 (55,320) 547( 553)
							エ)東京-川崎(日帰り) 2人 1回 @1,680円 3( 3)
							(ウ)クリアランス確認旅費
							ア)東京-東海(日帰り) 2人 10回 @23,200円 464( 464)
							2)原子炉施設の運転管理の充実 2,578( 2,366)
							(ア)原子力施設保安検査官旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア)東京 - 大洗(日帰り) 192回 @1,100円	211(	211)
							(イ)保安検査旅費	1,275(	925)
							ア)東京 - 東海(3泊4日) 1人 <sup>(3)</sup> 8回 @47,200円	378(	142)
							イ)東京 - 東海(日帰り) 1人 4回 @11,200円	45(	0)
							ウ)水戸 - 東海(日帰り) 1人 <sup>(11)</sup> 8回 @2,660円	21(	29)
							エ)東京 - 大洗(2泊3日) 1人 <sup>(7)</sup> 8回 @35,000円	280(	245)
							オ)水戸 - 大洗(日帰り) 1人 <sup>(7)</sup> 8回 @2,820円	23(	20)
							カ)東京 - 川崎(日帰り) 1人 <sup>(7)</sup> 10回 @1,680円	17(	12)
							キ)東京 - 横須賀(日帰り) 1人 <sup>(3)</sup> 2回 @4,300円	9(	13)
							ク)東京 - 熊取(2泊3日) 1人 <sup>(3)</sup> 4回 @54,740円	219(	166)
							ケ)東京 - 東大阪(1泊2日) 1人 <sup>(3)</sup> 4回 @42,100円	168(	126)
							コ)東京 - むつ(2泊3日) 1人 <sup>(3)</sup> 2回 @57,420円	115(	172)
							(ウ)核物質防護検査旅費	791(	788)
							ア)東京 - 東海(4泊5日) 2人 2回 @59,200円	237(	237)
							イ)東京 - 大洗(4泊5日) 2人 <sup>(58,860)</sup> 2回 @59,000円	236(	235)
							ウ)東京 - 熊取(4泊5日) 2人 <sup>(77,500)</sup> 1回 @78,740円	157(	155)
							エ)東京 - 東海(2泊3日) 2人 1回 @35,200円	70(	70)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ)東京 - 東大阪(1泊2日) 2人 1回 @42,100円 84( 84)
							カ)東京 - 川崎(日帰り) 2人 2回 @1,680円 7( 7)
							(工)原子力規制事務所業務 301( 442)
							ア)県内 (85) 1人 50回 @4,080円 204( 347)
							イ)県外 (47,300) 1人 2回 @48,490円 97( 95)
							(2)核燃料関係 3,463( 3,052)
							1)使用施設の施設検査 509( 506)
							(ア)施設検査旅費 441( 438)
							ア)東京 - 六ヶ所(2泊3日) (57,420) 2回 @60,420円 121( 115)
							イ)東京 - 東海(日帰り) 5回 @11,200円 56( 56)
							ウ)東京 - 大洗(日帰り) 5回 @11,000円 55( 55)
							エ)東京 - 千葉(日帰り) 3回 @2,340円 7( 7)
							オ)東京 - 熊取(1泊2日) 2回 (44,480) @42,740円 85( 89)
							カ)東京 - 人形峠(2泊3日) (58,160) 2回 @58,360円 117( 116)
							(イ)廃止措置終了確認旅費
							ア)全国平均(1泊2日) 1人 2回 @34,120円 68( 68)
							2)保安検査等
							(ア)保安検査旅費 1,492( 1,091)
							ア)東京 - 六ヶ所(2泊3日) (3) (57,420) 1人 4回 @60,420円 242( 172)
							イ)東京 - 東海(2泊3日) 1人 8回 @35,200円 282( 0)
							ウ)東京 - 東海(日帰り) 1人 (29) 16回 @11,200円 179( 325)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							エ) 東京 - 大洗 ( 2泊3日 ) 1人 8回 @35,000円	280(	0)
							オ) 東京 - 大洗 (日帰り) 1人 <sup>(25)</sup> 4回 @11,000円	44(	275)
							カ) 東京 - つくば (日帰り) 2人 4回 @4,420円	35(	0)
							キ) 東京 - 千葉 (日帰り) <sup>(1)</sup> 2人 <sup>(5)</sup> 4回 @2,340円	19(	12)
							ク) 東京 - 川崎 (日帰り) 1人 4回 @1,680円	7(	0)
							ケ) 東京 - 熊取 ( 1泊2日 ) 1人 <sup>(3)</sup> 4回 <sup>(44,480)</sup> @42,740円	171(	133)
							コ) 東京 - 人形峠 ( 2泊3日 ) <sup>(3)</sup> 1人 <sup>(58,160)</sup> 4回 @58,360円	233(	174)
							3) 核燃料輸送物容器検査等		
							ア) 核燃料輸送物容器検査及び発送時検査旅費 2人 2回 @34,120円	136(	136)
							4) 核物質防護検査旅費	1,326(	1,319)
							ア) 東京 - 六ヶ所 ( 1泊2日 ) <sup>(45,060)</sup> 2人 1回 @48,420円	97(	90)
							イ) 東京 - 東海 ( 4泊5日 ) 2人 3回 @59,200円	355(	355)
							ウ) 東京 - 大洗 ( 4泊5日 ) 2人 2回 <sup>(58,860)</sup> @59,000円	236(	235)
							エ) 東京 - 大洗 ( 1泊2日 ) 2人 1回 @23,000円	46(	46)
							オ) 東京 - 人形峠 ( 3泊4日 ) <sup>(70,160)</sup> 2人 1回 @70,360円	141(	140)
							カ) 東京 - 東海 (日帰り) 2人 1回 @11,200円	22(	22)
							キ) 東京 - 東海 ( 1泊2日 ) 2人 2回 @23,200円	93(	93)
							ク) 東京 - つくば (日帰り) 2人 1回 @4,420円	9(	9)
							ケ) 東京 - 熊取 ( 2泊3日 ) 2人 1回 <sup>(55,320)</sup> @54,740円	109(	111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,027	5,731			296	コ)東京 - 東大阪(1泊2日) 2人 1回 @42,100円 84( 84) サ)東京 - 大田原(1泊2日) 2人 1回 @25,060円 50( 50) シ)東京 - 尼崎(1泊2日) 2人 1回 @42,100円 84( 84) 1. 内国旅費 2,293( 2,590) (1) 原子炉関係 1) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 1,114( 1,114) (ア) 研究炉等規制検討会出席旅費 100人回 @11,600円 0.8 928( 928) (イ) 核物質防護検討会出席旅費 20人回 @11,600円 0.8 186( 186) (2) 核燃料関係 1) 使用状況調査等 (ア) 港湾等における混入核物質対応 ア) 全国平均 1人 10回 @34,120円 341( 341) (3) 核燃料輸送物容器検査等 1) 核燃料輸送物容器検査等 (ア) 全国平均 1人 5回 @34,120円 171( 171) (4) 原子力安全技術アドバイザー 1) 会議出席旅費 30人回 @11,600円 0.8 278( 278) (5) 規制業務管理経費 1) 技術参与(原子力施設安全担当) (ア) 技術参与旅費 0( 297) (6) 原子炉主任技術者試験 389( 389) 1) 筆記試験委員会出席旅費 15人 2回 @11,600円 0.8 278( 278) 2) 口答試験委員会出席旅費 12人 1回 @11,600円 0.8 111( 111) 2. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 3,438( 3,437) 1) 東京 - ウィーン 2,061( 2,061) 用務地: オーストリア(ウィーン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 4回 (ア) 日当 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							甲地方	1人 4回 @5,200円 4日	83( 83)
							丙地方	1人 4回 @3,800円 1日	15( 15)
							(イ)宿泊料	1人 4回 @16,100円 3日	193( 193)
							(ウ)航空賃	1人 4回 @438,000円	1,752( 1,752)
							(工)空港施設使用料	1人 4回 @2,040円	8( 8)
							(オ)鉄道賃	1人 4回 @2,560円	10( 10)
							2)東京-ロスアラモス 用務地:米国(ロスアラモス) 期間:5日間 積算:1人(4級相当)×1回	450( 449)	
							(ア)日当		25( 25)
							甲地方	1人 1回 @5,200円 4日	21( 21)
							丙地方	1人 1回 @3,800円 1日	4( 4)
							(イ)宿泊料	1人 1回 @16,100円 3日	48( 48)
							(ウ)航空賃	1人 1回 @372,000円	372( 372)
							(工)空港施設使用料	1人 1回 @2,040円	2( 2)
							(オ)鉄道賃	1人 1回 @2,560円	3( 2)
							3)東京-ワシントン 用務地:米国(ワシントン) 期間:5日間 積算:1人(6級相当)×2回	927( 927)	
							(ア)日当		58( 58)
							指定都市	1人 2回 @6,200円 4日	50( 50)
							丙地方	1人 2回 @3,800円 1日	8( 8)
							(イ)宿泊料	1人 2回 @19,300円 3日	116( 116)
							(ウ)航空賃	1人 2回 @372,000円	744( 744)
							(工)空港施設使用料	1人 2回 @2,040円	4( 4)
							(オ)鉄道賃	1人 2回 @2,560円	5( 5)
							計		5,731( 6,027)
	95016-2123-09-1010 庁	費	3,898	3,899		1	1.会議費		64( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1) 研究炉等規制検討会	10人 15回 @150円	23(	0)
							2) 核物質防護検討会	5人 6回 @150円	5(	0)
							3) 核燃料使用等規制検討会	7人 7回 @150円	7(	0)
							4) 原子炉主任技術者試験	16人 @1,800円	29(	0)
							2. 印刷製本費			
							1) 原子炉主任技術者試験			
							(ア) 受験票等印刷費	121人 @525円	64(	0)
							3. 通信運搬費			
							1) 原子炉主任技術者試験			
							(ア) 合否通知送料	一式 @24千円	24(	0)
							4. 雑役務費		3,747(	3,898)
							(1) 研究炉等規制検討会		1,238(	1,237)
							1) 資料作成費	150部 15回 @200円	450(	450)
							2) 速記料	2.5h 15回 @21,000円	788(	787)
							(2) 核物質防護検討会会議費		518(	518)
							1) 資料作成費	15部 6回 @200円	18(	18)
							2) 翻訳	125部 @4,000円	500(	500)
							(3) 核燃料関係使用状況調査等			
							1) 核種分析	2件 @468,000円	936(	936)
							(4) 核燃料使用等規制検討会		466(	466)
							1) 資料作成費	70部 7回 @200円	98(	98)
							2) 速記料	2.5h 7回 @21,000円	368(	368)
							(5) 規制業務管理経費			
							1) 規制担当者能力向上研修	一式 @483,000円	483(	483)
							(6) 原子炉主任技術者試験		106(	106)
							1) 問題用紙作成費	一式 @97,000円	97(	97)
							2) 答案用紙作成費	一式 @9,000円	9(	9)
							(7) 前年度限りの経費		0(	152)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,899( 3,898)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,696	0		2,696	雑役務費 0( 2,696)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全対策等業務委託費	53,724	125,866		72,142	1. 原子炉施設等の安全規制 117,104( 44,962)
						(1) 原子炉施設の技術基準等の整備
						1) 新核物質防護システム確立調査 30,268( 30,268)
						(2) 試験研究用原子炉施設等データベースの整備 14,694( 14,694)
						2) 耐震安全性調査 41,357( 0)
						3) 原子炉等規制法に基づく安全規制高度化事業 30,785( 0)
						2. 規制業務管理経費
						(1) ICRP技術基準等の整備 8,762( 8,762)
						計 125,866( 53,724)
011	原子力の安全・防災対策	5,662	4,152		1,510	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,652	1,652		0	1. 借料及び損料
						1) モニタリング調整会議会場借料
						8回 @169,000円 1,352( 0)
						2. 会議費
						1) モニタリング調整会議総会 40人 8回 @150円 48( 0)
						3. 雑役務費 252( 1,652)
						1) モニタリング調整会議速記 8回 @31,500円 252( 0)
						2) 前年度限りの経費 0( 1,652)
						計 1,652( 1,652)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,010	2,500		1,510	1. 雑役務費
						(1) モニタリング情報共有システム整備
						一式 (4,010,000) @2,500,000円 2,500( 4,010)
021	オフサイトセンターの整備					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)
						決 算 額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
006	オフサイトセンターの整備	61,290	61,290		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	922	922		0	1. 内国旅費
						(1) 原子力防災専門職の業務実施
						1) 原子力防災専門職の会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁費	44,254	44,254			0	(ア)全国平均(1泊2日) 28人回 @32,920円 922( 922) 1. 消耗品費 (1) 防災専門職一般事務処理費 1,126( 0) 1) 消耗品 12月 6施設 @10,185円 733( 0) 2) 新聞購入費 2紙 6施設 @2,730円 12月 393( 0) 2. 通信運搬費 (1) 防災専門職一般事務処理費 1) 電話料 1,051( 0) (ア)電話使用料 12月 6施設 @2,600円 187( 0) (イ)通話料 12月 6施設 @300円 40回 864( 0) 3. 雑役務費 42,077( 44,254) (1) 防災専門職一般事務処理費 42,077( 42,077) 1) 資料作成費 49,000部 @2円 98( 98) 2) 資料配付費 @169,785円 170( 170) 3) 防災資機材等保守 @37,411,000円 37,411( 37,411) 4) 防災資機材等修繕 @4,398,000円 4,398( 4,398) (2) 前年度限りの経費 0( 2,177) 計 44,254( 44,254)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,114	16,114			0	1. 通信運搬費 10,273( 0) (1) テレビ会議システム等運営 3,397( 0) 1) 一般回線 12月 @205,279円 2,463( 0) 2) 衛星回線 934( 0) (ア)基本料金 @618,749円 619( 0) (イ)使用料金 2施設 @157,500円 315( 0) (2) 衛星携帯電話 222( 0) 1) 基本料金 2台 2施設 @2,100円 12月 101( 0) 2) 使用料金 2台 2施設 @504円 60分 121( 0) (3) 総合原子力防災ネットワーク整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						VPN回線	12月	¥554,500円	6,654(	0)	
						2. 雑役務費			5,841(	16,114)	
						(1) SPEEDI中継器保守料					
						一式	¥3,654,000円	3,654(	3,654)		
						(2) 気象情報提供業務	一式	¥2,187,000円	2,187(	2,187)	
						(3) 前年度限りの経費			0(	10,273)	
						計			16,114(	16,114)	
026	放射能調査研究に必要な 経費	0	1,295,469		1,295,469		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	0 ) (	0 ) (	0 ) (
						決 算 額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	16,582		16,582						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	737		737						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	10,448		10,448						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	8,881		8,881						
	95016-2123-09-2131 放射能測定費	0	548,835		548,835						
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分					
						事項及び議決年度	限 度 額	平成24年度以降消滅予定額			不 用 額
								24年度	25年度	26年度	
						放射能調査研究機器整備 (平成24年度)	8,194	0	8,194	-	0
						放射能調査研究機器整備 (平成25年度)	10,419	-	0	10,419	0
						計	18,613	0	8,194	10,419	0
						1. 備品費				130,844(	0)
						2. 消耗品費				41,588(	0)
						3. 印刷製本費				1,848(	0)
						4. 通信運搬費				6,377(	0)
						5. 光熱水料				6,548(	0)
						(1) 電気料				6,289(	0)
						(2) 水道料				168(	0)
						上水道				101(	0)
						下水道				67(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)ガス料 91(0)
						6.借料及び損料 6,083(0)
						7.会議費 302(0)
						8.賃金 936(0)
						9.雑役務費 326,480(0)
						10.自動車維持費 703(0)
						11.燃料費 27,126(0)
						(1)軽油 23,315(0)
						(2)潤滑油 3,811(0)
						計 548,835(0)
	95016-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	0		435,199	435,199	
	95016-1204-15-1210 船舶建造費	0		274,787	274,787	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分
						平成24年度以降消滅予定額
						事項及び議決年度 限度額 24年度 25年度 不用額
						放射能調査研究機器整備(平成24年度) 436,391 161,604 274,787 0
						計 436,391 161,604 274,787 0
031	放射線障害防止対策に必要な経費	0		835,604	835,604	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予算額 (0)(0)(0)(0)(0)
						決算額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不用額 0 0 0 0 0
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		10,292	10,292	1.放射線施設安全管理支援体制の整備 8,645(0)
						(1)技術参与(放射線施設安全担当)手当 42人日 12月 @15,735円 7,930(0)
						(2)通勤費相当 42人日 12月 0.909 @1,560円 715(0)
						2.放射線障害の防止措置 1,647(0)
						(1)技術参与(放射線施設安全担当)手当 16人日 6月 @15,735円 1,511(0)
						(2)通勤費相当 16人日 6月 0.909 @1,560円 136(0)
						計 10,292(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		2,567	2,567	1.原子力防災対策

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 原子力防災検討会出席謝金 10人 2回 0.9 @12,900円 232(0)
						2. 放射線安全規制検討会 1,614(0)
						(1) 検討会 15人 6回 0.9 @12,900円 1,045(0)
						(2) ワーキンググループ 7人 7回 0.9 @12,900円 569(0)
						3. 放射線アドバイザー会議 1部会 7人 6回 0.9 @12,900円 488(0)
						4. R I 廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する研究
						(1) 技術審査会出席謝金 3人 1回 @12,900円 39(0)
						5. 放射線障害の防止措置
						(1) 審査会出席謝金 3人 5回 @12,900円 194(0)
						計 2,567(0)
	95016-2129-06-7600 放射線障害防止 給付金	0	565,049		565,049	1. 放射線障害の防止措置
						(1) 給付金 @565,049,000円 565,049(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	5,775		5,775	1. 原子力防災対策
						(1) 内国旅費 3,214(0)
						1) 原子力防災訓練等打ち合わせ旅費
						(ア) 全国平均(1泊2日 5級) 32人日 @32,920円 1,053(0)
						2) 原子力防災訓練実施旅費 2,161(0)
						(ア) 全国平均(1泊2日 指定職) 1人日 @35,320円 35(0)
						(イ) 全国平均(1泊2日 8級) 16人日 @34,120円 546(0)
						(ウ) 全国平均(1泊2日 5級) 48人日 @32,920円 1,580(0)
						2. 放射線安全規制検討会
						(1) 内国旅費
						1) 現地調査旅費 2人 3回 @32,920円 198(0)
						3. 放射線セキュリティに関する国際会議
						(1) 外国旅費
						1) 東京 - ウィーン(5日間) 用務地: ウィーン(オーストリア) 1,311(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							期間：5日間 積算：1人×1回(8級相当) (ア)日当 30(0) ア)甲地方 1人 1回 4日 @6,200円 25(0) イ)丙地方 1人 1回 1日 @4,500円 5(0) (イ)宿泊料 ア)甲地方 1人 1回 3日 @18,800円 56(0) (ウ)航空賃C 1人 1回 @1,220,100円 1,220(0) (工)空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2(0) (才)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(0) 4.大線量施設等調査 (1)内国旅費 1)全国平均(2泊3日) 2人 10回 @44,920円 898(0) 5.放射線障害の防止措置 (1)調査旅費 154(0) 1)全国平均(1泊2日 4級相当) 2人 2回 @32,920円 132(0) 2)ブロック旅費(日帰り 4級相当) 2人 1回 @11,200円 22(0) 計 5,775(0)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	0	8,982			8,982	1.放射線使用施設等立入検査 (1)内国旅費 8,982(0) 1)立入検査旅費(全国平均 2泊3日) 2人 92班 @44,920円 8,265(0) 2)立入検査旅費(ブロック平均 1泊2日) 2人 20班 @17,920円 717(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	5,725			5,725	1.原子力防災対策 (1)内国旅費 1,446(0) 1)原子力防災訓練等打ち合わせ旅費 (ア)全国平均(1泊2日 4級相当) 14人回 @32,920円 461(0) 2)原子力防災訓練参加旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)全国平均(1泊2日 4級相当) 15人回 @32,920円 494(0)
					3)原子力防災検討会出席旅費 (ア)全国平均(1泊2日 10級相当) 9人 2回 0.8 @34,120円 491(0)
					2.放射線安全規制検討会 (1)内国旅費 2,023(0) 1)検討会出席旅費 (ア)全国平均(日帰り 10級相当) 8人 6回 0.8 @33,280円 1,278(0)
					2)ワーキンググループ出席旅費 (ア)全国平均(日帰り 10級相当) 4人 7回 0.8 @33,280円 745(0)
					3.放射線施設安全管理支援体制の整備 (1)内国旅費 1)技術参与(放射線施設安全担当)旅費 (ア)全国平均(1泊2日) 6人 9回 1.0 @34,120円 1,842(0)
					4.放射線安全技術アドバイザー会議 (1)内国旅費 1)全国平均(東京 1泊2日) 1部会 4人 3回 0.6 @34,120円 246(0)
					5.RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する研究 (1)技術審査会出席旅費 28(0) 1)ブロック旅費(日帰り 10級相当) 2人回 @11,600円 23(0)
					2)県内旅費(日帰り 10級相当) 1人回 @4,820円 5(0)
					6.放射線障害の防止措置 (1)審査会出席旅費 140(0) 1)ブロック旅費(日帰り 10級相当) 10人回 @11,600円 116(0)
					2)県内旅費(日帰り 10級相当) 5人回 @4,820円 24(0)
					計 5,725(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	144,637	144,637	1.RI(放射性同位元素)施設傷害防止対策 729(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)放射線障害防止関係省庁連絡会議 435(0)
							1)印刷製本費 126(0)
							(ア)会議資料作成費 7回 14部 @210円 21(0)
							(イ)事務所名簿作成費 250部 @420円 105(0)
							2)雑役務費
							(ア)速記 2時間 7回 1.0 @21,000円 294(0)
							3)会議費
							(ア)会議費 14人 7回 @150円 15(0)
							(2)教育広報資料発行
							1)印刷製本費
							(ア)資料作成費 1回 2,800部 @105円 294(0)
							2.原子力防災対策 584(0)
							(1)原子力防災訓練の実施
							1)消耗品費 @391,000円 391(0)
							(2)原子力防災検討会 193(0)
							1)会議費 18人 2回 0.8 @150円 4(0)
							2)雑役務費 189(0)
							(ア)報告書作成費 1,000部 @105円 105(0)
							(イ)速記 2時間 2回 1.0 @21,000円 84(0)
							3.放射線安全規制検討会 706(0)
							(1)会議費等 652(0)
							1)会議費 26(0)
							(ア)検討会 22人 6回 0.8 @150円 16(0)
							(イ)ワーキンググループ 12人 7回 0.8 @150円 10(0)
							2)雑役務費
							(ア)速記 546(0)
							ア)検討会 2時間 6回 1.0 @21,000円 252(0)
							イ)ワーキンググループ 2時間 7回 1.0 @21,000円 294(0)
							3)印刷製本費



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(ア)報告書印刷費	80(0)
						ア)検討会	1回 200部 @200円 40(0)
						イ)ワーキンググループ	1回 200部 @200円 40(0)
						(2)文献購入費	
						1)消耗品費	
						(ア)国内文献	20冊 @2,698円 54(0)
						4.放射線使用施設等立入検査	8,332(0)
						(1)賃金	
						1)事務補佐員	7,316(0)
						(2)保険料	1,006(0)
						(3)児童手当拠出金	10(0)
						5.放射線施設安全管理支援体制の整備	
						(1)安全管理支援用具	
						1)雑役務費	
						(ア)サーベイメータ校正	一式 @486千円 486(0)
						6.免状印刷等	1,176(0)
						(1)印刷製本費	
						1)免状等印刷	2,800人 @68円 191(0)
						(2)通信運搬費	985(0)
						1)免状等送付	2,800人 @350円 980(0)
						2)住民基本台帳ネットワーク使用料	
						500人 @10円	5(0)
						7.放射線安全技術アドバイザー会議	302(0)
						(1)雑役務費(速記)	2時間 7回 @21,000円 294(0)
						(2)会議費	8人 7回 @150円 8(0)
						8.RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する研究	
						(1)技術審査会	43(0)
						1)雑役務費(速記)	2時間 1回 @21,000円 42(0)
						2)会議費	6人 1回 @150円 1(0)
						9.放射線障害の防止措置	132,279(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(1) 審査会 290(0)			
						1) 会議費 6人 5回 @150円 5(0)			
						2) 消耗品費 75(0)			
						(ア) 消耗品費 一式 @48,400円 48(0)			
						(イ) 文献購入費 10冊 @2,698円 27(0)			
						3) 雑役務費(速記) 2時間 5回 @21,000円 210(0)			
						(2) 放射線障害防止措置費用 131,989(0)			
						1) 雑役務費 一式 @127,908,943円 127,909(0)			
						2) 備品費(放射線分析機器等) 一式 @4,080,000円 4,080(0)			
						計 144,637(0)			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	82,348		82,348				
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分									
事項及び議決年度 限度額									
平成25年度以降予定額									
25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 不用額									
放射線源登録管理システム運用(平成25年度)									
			184,695	36,939	36,939	36,939	36,939	36,939	0
計			184,695	36,939	36,939	36,939	36,939	36,939	0
1. 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用									
(1) 雑役務費 16,559(0)									
1) 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用等 11,125(0)									
(ア) プログラム改修費 7,102(0)									
ア) システムエンジニア 200人時 @10,080円 2,016(0)									
イ) プログラマ 650人時 @7,824円 5,086(0)									
(イ) 運用業務委託経費(設計認証届出管理等) 4,023(0)									
ア) プログラマ 500人時 @7,824円 3,912(0)									
イ) 消耗品等 111(0)									
2) 放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 5,434(0)									
(ア) 画像入力等 70箱 @68,985円 4,829(0)									
(イ) 光ディスクファイル(DVD)化 70箱 @8,642円 605(0)									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.放射線源の登録管理システムの運用 (1)雑役務費 54,857( 0) 1)放射線源の登録管理システムの運用等 36,939( 0) (ア)システム保守費 8,480( 0) ア)システムエンジニア 760人時 @11,000円 8,360( 0) イ)消耗品等 120( 0) (イ)登録サーバー等借料 12月 @2,371,600円 28,459( 0) 2)システム移行期間における放射線源の登録管理システムの保守延長費 17,918( 0) 3.放射線障害防止に係る総合管理システム及び放射線源の登録管理システムのデータセンターにおける運用経費 (1)雑役務費 10,932( 0) 計 82,348( 0)
	95016-2125-14-1290 科学技術試験研究委託費	0		10,229		10,229	1. R I 廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する研究 10,229( 0)
036	環境放射線測定等に必要な経費	0		85,425		85,425	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
006	環境放射線測定等に必要な事務費	0		38,285		38,285	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		92		92	1.原子力安全規制懇談会 (1)原子力安全規制懇談会出席謝金 8人 1回 0.8 @14,400円 92( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		66		66	1.原子力安全規制懇談会 (1)内国旅費 1)原子力安全規制懇談会出席旅費 66( 0) (ア)都内委員出席旅費(日帰り) 4人 1回 0.8 @1,300円 4( 0) (イ)ブロック旅費(日帰り) 3人 1回 0.8 @11,600円 28( 0) (ウ)基準旅費(1泊2日) 1人 1回 1.0 @34,120円 34( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		38,127		38,127	1.共通関係 38,127( 0) (1)備品費 1)事務用備品購入費 975( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 消耗品費 4,034(0)
							1) 事務用消耗品費 2,738(0)
							2) 新聞購読料 1,296(0)
							(3) 通信運搬費
							1) 電話 3,955(0)
							(4) 借料及び損料 6,373(0)
							1) 複写機借料 6,230(0)
							2) 測定業務等に伴う自動車借上 143(0)
							(5) 賃金
							1) 事務補佐員 18,293(0)
							(6) 保険料 2,516(0)
							(7) 児童手当拠出金 27(0)
							(8) 雑役務費 1,954(0)
							1) 速記料等 587(0)
							2) 原子力技術者の国内研修 1,367(0)
011	環境放射線測定等の充実		0	47,140		47,140	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	1,716		1,716	
							1. 技術参与手当 100人日 @15,735円 1,574(0)
							2. 通勤費相当 100人日 0.909 @1,560円 142(0)
							計 1,716(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	116		116	
							1. ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備
							(1) 技術審査会出席謝金 3人 2回 @12,900円 77(0)
							2. 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備
							(1) 技術審査会出席謝金 3人 1回 @12,900円 39(0)
							計 116(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	4,948		4,948	
							1. 業務管理経費
							(1) 内国旅費
							1) 研修
							(ア) 施設研修旅費
							ア) 東京 - 東海(1泊2日) 224(0)
							6級相当 7人回 @17,920円 125(0)
							2級相当 6人回 @16,420円 99(0)
							2. 国際協力による情報交換等 1,318(0)
							(1) 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1) 取決に基づく情報交換 (ア) 国内施設における情報交換(東海地区 日帰り) ア) 東京 - 東海 3人 1回 @11,200円 34( 0) (2) 外国旅費 1,284( 0) (ア) 用務地: 北京(中国) 228( 0) 期間: 3日間 積算: 1人(7級相当) × 1回 ア) 日当 丙地方(7級相当) 1人 1回 @4,500円 3日 14( 0) イ) 宿泊料 丙地方(7級相当) 1人 1回 @13,500円 2日 27( 0) ウ) 航空賃 1人 1回 @182,400円 182( 0) エ) 空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2( 0) オ) 鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3( 0) (イ) 用務地: パリ(フランス) 1,056( 0) 期間: 6日間 積算: 1人(7級相当) × 1回 ア) 日当 41( 0) 指定都市(7級相当) 1人 1回 @7,200円 5日 36( 0) 丙地方(7級相当) 1人 1回 @4,500円 1日 5( 0) イ) 宿泊料 指定都市(7級相当) 1人 1回 @22,500円 4日 90( 0) ウ) 航空賃 1人 1回 @920,100円 920( 0) エ) 空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2( 0) オ) 鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3( 0) 3. 国際会議出席 (1) 外国旅費 3,406( 0) (ア) 用務地: パリ(フランス) 1,056( 0) 期間: 6日間 積算: 1人(7級相当) × 1回 ア) 日当 41( 0) 指定都市(7級相当) 1人 1回 @7,200円 5日 36( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							丙地方(7級相当) 1人 1回 @4,500円 1日 5(0)
							イ)宿泊料
							指定都市(7級相当) 1人 1回 @22,500円 4日 90(0)
							ウ)航空賃 1人 1回 @920,100円 920(0)
							エ)空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2(0)
							オ)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(0)
							(イ)用務地:パリ(フランス) 期間:5日間 積算:1人(7級相当)×1回 1,027(0)
							ア)日当 34(0)
							指定都市(7級相当) 1人 1回 @7,200円 4日 29(0)
							丙地方(7級相当) 1人 1回 @4,500円 1日 5(0)
							イ)宿泊料
							指定都市(7級相当) 1人 1回 @22,500円 3日 68(0)
							ウ)航空賃 1人 1回 @920,100円 920(0)
							エ)空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2(0)
							オ)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(0)
							(ウ)用務地:ウィーン(オーストリア) 期間:5日間 積算:1人(指定職相当)×1回 1,323(0)
							ア)日当 33(0)
							甲地方(指定職相当) 1人 1回 @7,000円 4日 28(0)
							丙地方(指定職相当) 1人 1回 @5,100円 1日 5(0)
							イ)宿泊料
							甲地方(指定職相当) 1人 1回 @21,500円 3日 65(0)
							ウ)航空賃(指定職相当) 1人 1回 @1,220,100円 1,220(0)
							エ)空港施設使用料 1人 1回 @2,040円 2(0)
							オ)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(0)
							計 4,948(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,528			1,528	<p>1. 外国旅費</p> <p>(1) 用務地：ウィーン(オーストリア) 期間：5日間 積算：1人(4級相当)×2回</p> <p>1) 日当</p> <p>(ア) 甲地方(4級相当) 1人 2回 @5,200円 4日</p> <p>(イ) 丙地方(4級相当) 1人 2回 @3,800円 1日</p> <p>2) 宿泊料</p> <p>(ア) 甲地方(4級相当) 1人 2回 @16,100円 3日</p> <p>3) 航空賃(4級相当) 1人 2回 @644,100円</p> <p>4) 空港施設使用料 1人 2回 @2,040円</p> <p>5) 鉄道賃 1人 2回 @2,560円</p> <p>2. 内国旅費</p> <p>(1) ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備</p> <p>1) 技術審査会出席旅費</p> <p>(ア) ブロック旅費(日帰り 10級相当) 4人回 @11,600円</p> <p>(イ) 県内旅費(日帰り 10級相当) 2人回 @4,820円</p> <p>(2) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備</p> <p>1) 技術審査会出席旅費</p> <p>(ア) ブロック旅費(日帰り 10級相当) 2人回 @11,600円</p> <p>(イ) 県内旅費(日帰り 10級相当) 1人回 @4,820円</p> <p>計</p>
95016-2123-09-1010	庁費	0	14,871			14,871	<p>1. 原子炉関係</p> <p>(1) 原子炉施設の放射線測定の実施</p> <p>1) 放射線測定に必要な経費</p> <p>(ア) 六ヶ所地区</p> <p>ア) 自動車維持費</p> <p>イ) 保険料</p> <p>自賠責保険料</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ) 備品費 1,070( 0)
							衛星携帯購入費 @250,000円 250( 0)
							通信費 12月 @10,000円 120( 0)
							GMサーベイメータ購入費 2台 @350,000円 700( 0)
							(イ) 福島地区 1,438( 0)
							ア) 自動車維持費 336( 0)
							イ) 保険料
							自賠責保険料 32( 0)
							ウ) 備品費 1,070( 0)
							衛星携帯購入費 @250,000円 250( 0)
							通信費 12月 @10,000円 120( 0)
							GMサーベイメータ購入費 2台 @350,000円 700( 0)
							(ウ) 敦賀地区 1,439( 0)
							ア) 自動車維持費 337( 0)
							イ) 保険料
							自賠責保険料 32( 0)
							ウ) 備品費 1,070( 0)
							衛星携帯購入費 @250,000円 250( 0)
							通信費 12月 @10,000円 120( 0)
							GMサーベイメータ購入費 2台 @350,000円 700( 0)
							2. 業務管理費 2,587( 0)
							(1) 放射線管理等
							1) 雑役務費
							(ア) ガラスバッジ処理費等 12回 @39,400円 473( 0)
							(2) 研修
							1) 雑役務費 1,985( 0)
							(ア) 資料作成費 7部 6回 @210円 9( 0)
							(イ) 外部研修受講料 1,976( 0)
							ア) 能力向上研修 一式 @1,143,000円 1,143( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ)大学院派遣研修 1人 1回 @832,800円 833( 0)
							(3)ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備
							1)技術審査会 86( 0)
							(ア)雑役務費
							ア)速記 2時間 2回 @21,000円 84( 0)
							(イ)会議費 6人 2回 @150円 2( 0)
							(4)放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備
							1)技術審査会 43( 0)
							(ア)雑役務費
							ア)速記 2時間 1回 @21,000円 42( 0)
							(イ)会議費 6人 1回 @150円 1( 0)
							3.国際協力による情報交換等 4,345( 0)
							(1)取決に基づく情報交換
							1)情報交換会議等開催 178( 0)
							(ア)雑役務費 174( 0)
							ア)通訳料 1人 1日 @131,775円 132( 0)
							イ)速記 2時間 1回 1.0 @21,000円 42( 0)
							(イ)会議費
							ア)会議費 30人 1回 0.9 @150円 4( 0)
							(2)賃金
							(ア)放射線対策に係る事務補助員 @3,658,576円 3,659( 0)
							(3)保険料 @503,247円 503( 0)
							(4)児童手当拠出金 @5,444円 5( 0)
							4.茨城県放射線モニタリング 3,740( 0)
							(1)消耗品費 270( 0)
							1)分析用消耗品購入費 一式 @260,000円 260( 0)
							2)測定器用部品購入費 一式 @10,000円 10( 0)
							(2)雑役務費 2,249( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1)放射線測定器の点検厚生 1,785( 0) 2)Ge半導体検出器システム修理 263( 0) 3)Ge半導体検出器システム点検厚生 201( 0) (3)電気料 1)恒温恒湿装置光熱水料 735( 0) (4)自動車維持費 461( 0) (5)保険料 1)自動車損害賠償責任保険料 25( 0) 計 14,871( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	9,258		9,258	1.モニタリング情報共有システム整備 9,258( 0) (1)通信費 2,448( 0) (2)雑役務費(維持費) 6,810( 0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	140		140	1.原子炉関係 (1)原子炉施設の放射線測定の充実 99( 0) 4.茨城県放射線モニタリング 41( 0) 計 140( 0)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費		0	14,563		14,563	1.業務管理経費 14,563( 0) (1)ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備 12,752( 0) (2)放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 1,811( 0)
041	安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	006 総合核テロ対策技術調査		0	14,448		14,448	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	65		65	5人回 @12,900円 65( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	171		171	1.全国平均(1泊2日 9級相当) 5人回 @34,120円 171( 0)
	95016-2125-14-1290 科学技術試験研究委託費		0	14,212		14,212	
046	保障措置の実施に必要な経費		0	2,885,104		2,885,104	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	9,165		9,165	1.保障措置制度の整備運用 9,165( 0) (1)技術参与手当 3人 144日 @15,735円 6,798( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	261			261	( 2 ) 調査員手当 1人 244日 @9,700円 2,367( 0) 1. 保障措置行政の企画及び推進 ( 1 ) 核不拡散・保障措置検討会 4人 4回 @16,300円 261( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	13,877			13,877	1. 外国旅費 10,635( 0) ( 1 ) 保障措置行政の企画及び推進 4,319( 0) 1) 欧州( 8 級相当 甲地方 3泊5日) 1人 2回 @1,011,220円 2,022( 0) 2) 北米( 8 級相当 指定都市 3泊5日) 1人 2回 @1,148,620円 2,297( 0) ( 2 ) 保障措置に関する国際協力 6,316( 0) 1) 欧州( 8 級相当 甲地方 2泊4日) 1人 1回 @986,220円 986( 0) 2) 欧州( 5 級相当 甲地方 3泊5日) 1人 2回 @1,011,220円 2,022( 0) 3) 欧州( 5 級相当 指定都市 2泊4日) 1人 1回 @1,011,220円 1,011( 0) 4) 北米( 8 級相当 指定都市 3泊5日) 1人 2回 @1,148,620円 2,297( 0) 2. 内国旅費 3,242( 0) ( 1 ) 保障措置制度の整備運用 1) 保障措置実施状況調査等旅費( 全国平均 5 級相当 1泊2日 ) 1人 40回 @44,880円 1,795( 0) 2) 六ヶ所保障措置センター関係旅費( 東京 - 六ヶ所 6 級相当 2泊3日 ) 1人 24回 @60,300円 1,447( 0) 計 13,877( 0)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	0	4,983			4,983	1. 内国旅費 4,983( 0) ( 1 ) 保障措置制度の整備運用 1) 保障措置検査等の実施( 全国平均 5 級相当 1泊2日 ) 1人 37回 @44,880円 1,661( 0) 2) 追加議定書に基づく補完的アクセス( 全国平均 5 級相当 1泊2日 ) 1人 37回 @44,880円 1,661( 0) 3) 設計情報検認( 全国平均 5 級相当 1泊2日 ) 1人 37回 @44,880円 1,661( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	6,689		6,689	1. 外国旅費 (1) 保障措置に関する国際協力 3,128( 0) 1) 欧州(8級相当 甲地方 2泊4日) 1人 3回 @986,220円 2,959( 0) 2) アジア(8級相当 乙地方 1泊2日) 1人 1回 @169,420円 169( 0) 2. 内国旅費 3,561( 0) (1) 保障措置行政の企画及び推進 1) 核不拡散・保障措置検討会(ブロック内平均 9級相当 1泊2日) 4人 4回 @29,360円 470( 0) (2) 保障措置制度の整備運用 3,091( 0) 1) 技術参与(県内平均 9級相当 日帰り) 1人 144回 @2,860円 412( 0) 2) 技術参与(県内平均 9級相当 2泊3日) 1人 52週 @32,960円 1,714( 0) 3) 技術参与(県内平均 9級相当 1泊2日) 1人 52週 @18,560円 965( 0) 計 6,689( 0)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	29,547		29,547	1. 保障措置行政の企画及び推進 13,294( 0) (1) 会議費 20人 4回 @157円 13( 0) (2) 消耗品費 一式 @1,475,000円 1,475( 0) (3) 借料及び損料 3,144( 0) 1) 自動車借上 一式 @1,847,000円 1,847( 0) 2) 複写機借料 一式 @1,297,078円 1,297( 0) (4) 雑役務費 1) ガラスバッチ 一式 @328,280円 328( 0) (5) 賃金 一式 @7,317,152円 7,317( 0) (6) 保険料 一式 @1,006,494円 1,006( 0) (7) 児童手当拠出金 一式 @10,888円 11( 0) 2. 保障措置制度の整備運用 15,562( 0) (1) 消耗品費 一式 @967,050円 967( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料 1) 保障措置計画・評価システム 一式 @10,204,236円 10,204(0)
						(3) 雑役務費 541(0) 1) 機器点検・校正費 一式 @412,000円 412(0) 2) 清掃費 一式 @128,872円 129(0) (4) 通信運搬費 一式 @3,339,624円 3,340(0) (5) 光熱水料 510(0) 1) 電気料 一式 @500,000円 500(0) 2) 水道料(上水道料) 一式 @10,000円 10(0) 3. 保障措置に関する国際協力 691(0) (1) 会議費 30人 4回 @157円 19(0) (2) 雑役務費 1) 翻訳料 40枚 4回 @4,200円 672(0) 計 29,547(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	391,777		391,777	1. 東海保障措置分析所 2,431(0) 2. 六ヶ所保障措置分析所 389,346(0) 計 391,777(0)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	0	332,121		332,121	
	95016-2405-16-8395 保障措置業務交付金	0	2,096,684		2,096,684	
41	550 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入					
	01-63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計へ繰入に必要な経費	41,000,000	48,715,343		7,715,343	
	005 特別会計へ繰入					
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	41,000,000	45,060,194		4,060,194	
	010 特別会計へ繰入(国土・地域活力)					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	0	2,363,268		2,363,268	
015	特別会計へ繰入(世界に おける日本のプレゼンス 強化)					
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	0	791,881		791,881	
020	特別会計へ繰入(人材育 成)					
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	0	500,000		500,000	